令 和 5 年 度

一般会計、特別会計決算に係る主要施策成果報告書及び基金の運用状況調書

知　　立　　市

令和５年度決算に係る主要施策の成果及び基金の運用状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第３項の規定により令和５年度知立市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、同条第５項及び同法第241条第５項に規定する書類を次のとおり提出する。

令和６年９月５日

知立市長　　林　　郁　夫

目　　次

1　総括諸表…… 7

総括…… 9

一般会計・特別会計の決算状況（第１表）…… 13

一般会計款別歳入決算額比較表（第２表）…… 14

一般会計年次別財源内訳表（第３表）…… 16

一般会計税目別市税決算額前年度比較表（第４表）…… 17

一般会計款別歳出決算額比較表（第５表）…… 18

一般会計性質別決算額比較表（第６表）…… 20

主要な財政指標（普通会計）…… 22

2　予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧…… 25

3　一般会計決算状況…… 67

歳入…… 69

歳出…… 90

4　特別会計決算状況…… 191

国民健康保険…… 193

土地取得…… 197

介護保険…… 198

後期高齢者医療…… 202

5　基金の運用状況…… 205

6　施設管理一覧表…… 211

総　括　諸　表

総　　括

令和５年度の日本経済は、コロナ禍の３年間を乗り越え、改善しつつあり、30年ぶりの高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られた一方で、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いており、潜在成長率は低い水準で推移しました。

このような状況下において、令和５年度における本市の一般会計・特別会計決算の実質収支は、総じて黒字となりました。

一般会計決算額は、歳入26,403,437千円、歳出24,387,953千円であり、引き続きコロナ禍に伴う国からの各種交付金の影響を受けつつも、歳入においては、市税収入が過去最高になった一方で、歳出においては人件費や扶助費といった義務的経費が増加したものの、積立金等が減少した結果、前年度と比較して歳入は 337,688 千円(1.3%)増加、歳出は174,483千円(△0.7%)減少となりました。

歳入歳出の差引から翌年度に繰り越すべき財源 559,115 千円を差し引いた実質収支額は1,456,369千円となり、実質収支比率は10.0%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。

一般会計の主な歳入を前年度と比較すると、市税は、令和４年中の収入をベースに課税する個人市民税については、191,817千円(3.6%)の増収、法人市民税については、半導体不足や円安による原材料高騰の影響を受けたことから 69,350 千円(△8.4%)の減収となりました。

また、固定資産税については、宅地開発に伴い新築住宅が年々増加していることなどから、73,151千円(1.5%)の増収、都市計画税についても同様に13,766千円(1.3%)の増収となりました。軽自動車税については、6,090千円(3.7%)の増収となり、市たばこ税については、1,516千円(△0.3%)の減収となりました。結果として市税全体では213,958千円(1.7%)増収の13,029,794千円と過去最高の税収となりました。

市税以外の歳入の主な増減については、配当割交付金が 15,547 千円(14.7%)の増収、株式等譲渡所得割交付金が 51,943 千円(71.5%)の増収となった一方で、地方特例交付金については、4,989千円(△4.2%)の減収となりました。

また、令和５年度においても、普通交付税の交付団体となりましたが、地方消費税交付金などにより基準財政収入額が増額したことから、地方交付税全体としては、587,928千円(△20.6%)となりました。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、155,041千円(△3.5%)の減収となりました。

財産収入については、野外センターの売払収入などにより、全体で 158,009 千円(293.5%)の増収となりました。

寄附金については、ふるさと納税の増により、全体で 15,794 千円(32.2%)の増収となりました。

市債については、今年度も臨時財政対策債の発行は見送ったものの、教育債が増加したことなどにより、全体で998,700千円(31.0%)となりました。

一方、歳出の目的別につきましては、総務費では、財政調整基金積立金の皆減など

により、全体では321,686千円(△14.0%)減少となりました。

民生費では、社会福祉費において、障害福祉サービス等扶助費が90,760千円の増、障害児通所給付費等扶助費が74,927千円の増、子ども医療扶助費が60,037千円の増などとなったことから、民生費総額では、300,995千円(3.0%)増加となりました。

衛生費では、保健衛生費において、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が155,563千円の減などとなったことから、衛生費総額では、129,795千円(△5.2%)減少となりました。

商工費では、電子クーポン事業補助金が100,769千円の減となったことから、商工費総額では、75,444千円(△16.1%)減少となりました。

土木費では、都市計画費において、都市計画施設整備基金積立金が439,126千円の減となったことから、土木費総額では、412,582千円(11.9%)減少となりました。

消防費では、衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業において、24,429 千円増の717,579千円となったことから、消防費総額では、34,024千円(4.6%)増加となりました。

教育費では、小中学校の特別教室に設置した空調整備工事費423,457千円が皆増、野外センターの売払に伴い学校施設整備基金積立金が72,058千円の増となったことから、教育費総額では、441,209千円(14.5%)増加となりました。

公債費では、地方債残高の減少により、公債費総額では、25,508千円(△1.4%)減少となりました。

また、歳出を性質別にみると、義務的経費は、409,016千円(3.5%)増加しました。これは、人件費において、期末手当や会計年度任用職員の報酬増などにより142,507千円(3.3%)増、扶助費において、障害福祉サービスや子ども医療費などの増により292,017千円(5.1%)増、公債費において、25,508千円(△1.4%)減少したことによるものです。

投資的経費は、334,392千円(16.0%)増加しました。これは、小中学校の空調整備工事費 423,457 千円の皆増、スギ薬局知立福祉アリーナの空調設備設置工事費123,675千円及び照明設備改修工事費87,954千円の皆増などによるものです。

その他の経費は、917,891千円(△8.6%)減少しました。これは、補助費等において、過年度負担金等返還金が206,456千円減、電子クーポン事業補助金100,769千円減、下水道事業会計補助金63,316千円減、積立金において、財政調整基金積立金257,319千円の皆減、都市計画施設整備基金積立金439,126千円減、繰出金において、介護保険特別会計繰出金28,159千円増、国民健康保険特別会計繰出金19,374千円増があったことなどによるものです。

また、物価高騰対策として、低所得者、後期高齢者、及び小中学校に入学する児童の保護者への給付金給付、学校給食費の据え置き、電子クーポン（まんぷくーぽん）事業による飲食店支援などを実施するとともに、ふるさと納税を活用した市民活動団体を支援する取組みなどを開始しました。

また、財源確保として、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングなどにより、ふるさと納税による寄附金増や、野外センターの売払収入による財産収入の増などがありました。

令和５年度においては、第６次知立市総合計画の将来像である『安らぎ・にぎわう

住みよさを誇れるまち「輝くまち　みんなの知立」』の実現や、第２期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けた事業などに限られた財源を有効活用しました。

総合計画に位置付けられている主要事業としまして、

『第１章　人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり』をめざして、

・防犯パトロール車両購入事業
・保健センター等空調設備更新事業
・公共施設のあり方検討事業（太陽光発電設備等導入事業・施設外構照明 LED 化事業）
・カーボンニュートラル推進事業者支援事業
・西丘文化センター照明設備改修事業
・猿渡公民館照明設備改修事業
・スギ薬局知立福祉アリーナ照明設備改修事業
・昭和テニスコート照明設備借上事業

『第２章　人々が集う交流のまちづくり』をめざして、

・建築システムデータセットアップ事業
・幹線市道路面緊急補修事業
・狭あい道路拡幅促進事業
・鳥居地区土地区画整理事業
・知立蔵福寺地区土地区画整理事業
・知立連続立体交差事業
・知立連続立体交差関連事業
・知立駅周辺土地区画整理事業
・知立駅南土地区画整理事業
・知立環状線整備事業
・知立南北線整備事業
・西新地地区土地利用計画調査事業
・知立駅周辺エリアプラットフォーム事業
・知立駅前広場整備事業
・企業立地推進事業（市道西中町 11 号線道路改良事業）
・企業立地推進補助金交付事業

『第３章　次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり』をめざして、

・学校給食運営事業（物価高騰による賄材料費）
・私立保育園等運営事業（徳風保育園園舎建替え事業）
・保育園保全事業
・中学校部活動指導員配置事業
・教員業務支援員配置事業
・特別教室改修整備事業
・小中学校施設空調整備事業
・エレベーター改修事業

『第４章　互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり』をめざして、

・日本語教室等開催事業

『第５章　芸術や文化を大切にするまちづくり』をめざして、
・スギ薬局知立福祉アリーナ　アリーナ空調設備設置事業
・市史編さん事業
『第６章　知立が輝くための仕組みづくり』をめざして、
・町内会補助金事業
・第７次知立市総合計画策定事業
など多くの事業を実施しました。

次に財政指標から見ると、財政力指数は、単年度 0.96、３か年平均 0.95 となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や扶助費の伸びなどにより、前年度 89.5%から 90.0%に、0.5 ポイント悪化しました。

実質公債費比率については、３か年平均では前年度の 1.5%から 1.7%に 0.2 ポイント悪化したものの、単年度では公債費の減少により、前年度の 1.96%から 1.60%に 0.36 ポイント改善し、財政健全化計画の策定手続などが必要となる早期健全化基準は 25.0%であり、健全な状態であるといえます。

また、財政調整基金現在高は、投資的経費が増加したことなどから、232,805 千円減の 2,164,945 千円となりました。

今後は、知立連続立体交差事業及び関連事業による事業費のピーク時期が続く中、公共施設等総合管理計画に基づく学校施設、保育施設等の保全事業も適切に盛り込む必要があるため、公債費は増加する可能性が高く、また、人件費や扶助費も増加要因があることから義務的経費の増加傾向は続くと見込んでおり、経常収支比率をはじめとする各種財政指標の悪化が想定されます。

このような状況にあるなか、本市は、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の基本理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を常に念頭におき、第６次知立市総合計画における将来像の実現に向けた施策を計画的に実施しなければなりません。

これらの施策を計画的に実施していくために、企業誘致等により産業を育て、区画整理等による良質な住環境を整備しながら人を呼び込み、知立駅周辺の街づくり等で市の活性化を図るとともに、町内会などの地域活動団体や民間事業所などとの連携を推進することやＤＸを活用することで行政手続きの利便性向上や業務の効率化を進めてまいります。

また、知立連続立体交差事業などの大型事業に係る進捗管理を徹底し、公共施設及びインフラの老朽化に伴う保全事業なども着実に実施するため、基金を効率的かつ効果的に運用してまいります。

第1表　一般会計・特別会計の決算状況

（単位：千円）（△は減）

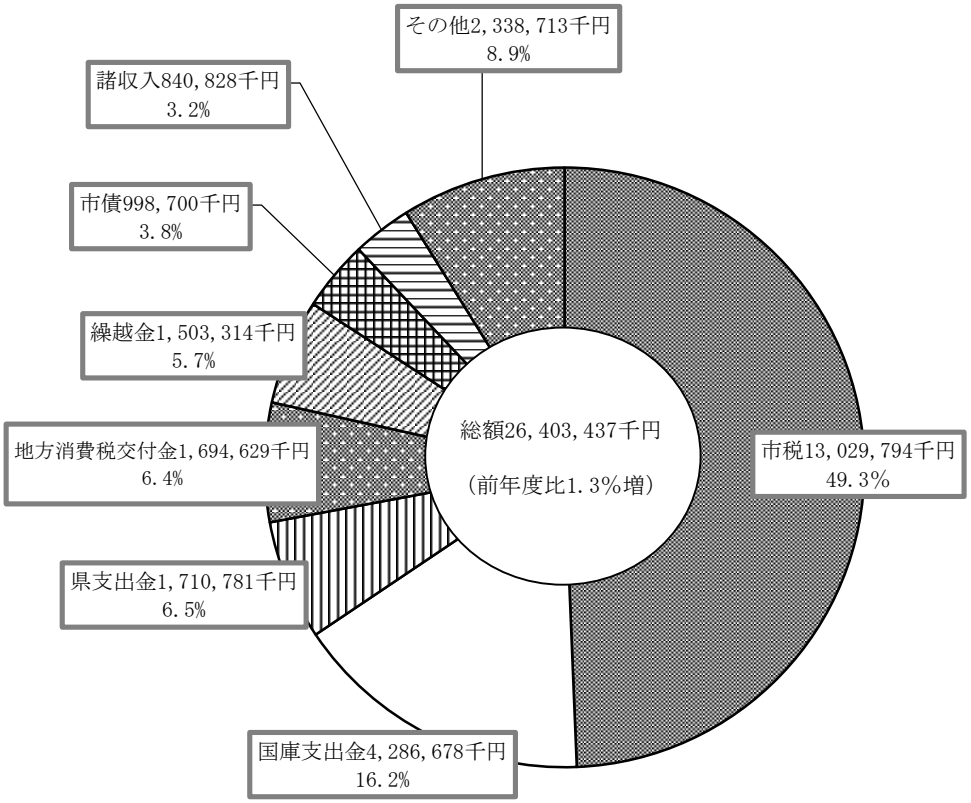
区分		歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)−(b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)−(d)	単年度収支 (e)−前年度の実質収支
一般会計		26,403,437	24,387,953	2,015,484	559,115	1,456,369	40,063
特別会計	国民健康保険	5,090,429	5,044,643	45,786	0	45,786	40,098
	土地取得	874	874	0	0	0	0
	介護保険	4,124,479	4,017,739	106,740	0	106,740	18,206
	後期高齢者医療	967,499	965,255	2,244	0	2,244	253
	小計	10,183,281	10,028,511	154,770	0	154,770	58,557
合計		36,586,718	34,416,464	2,170,254	559,115	1,611,139	98,620

第2表　一般会計款別歳入決算額比較表

（単位：千円、％）（△は減）

区分 款	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率
1 市税	13,029,794	49.3	1.7	12,815,836	49.2	3.3
2 地方譲与税	157,620	0.6	1.0	155,989	0.6	△ 0.2
3 利子割交付金	5,842	0.1	△ 2.9	6,019	0.1	△ 32.2
4 配当割交付金	121,193	0.4	14.7	105,646	0.4	△ 3.1
5 株式等譲渡所得割交付金	124,625	0.5	71.5	72,682	0.3	△ 41.7
6 法人事業税交付金	182,359	0.7	4.3	174,764	0.7	31.2
7 地方消費税交付金	1,694,629	6.4	△ 0.2	1,697,970	6.5	6.0
※ 自動車取得税交付金						
8 環境性能割交付金	38,295	0.1	9.3	35,034	0.1	21.2
9 地方特例交付金	112,714	0.4	△ 4.2	117,703	0.4	△ 65.0
10 地方交付税	587,928	2.2	△ 20.6	740,605	2.8	12.1
11 交通安全対策特別交付金	7,828	0.1	△ 10.2	8,715	0.1	△ 13.7
12 分担金及び負担金	151,315	0.6	9.4	138,293	0.5	△ 1.7
13 使用料及び手数料	228,847	0.9	△ 2.3	234,296	0.9	2.2
14 国庫支出金	4,286,678	16.2	△ 3.5	4,441,719	17.0	△ 20.5
15 県支出金	1,710,781	6.5	0.0	1,710,280	6.6	3.7
16 財産収入	211,838	0.8	293.5	53,829	0.2	△ 46.0
17 寄附金	64,891	0.2	32.2	49,097	0.2	20.3
18 繰入金	343,418	1.3	188.6	118,975	0.4	△ 1.1
19 繰越金	1,503,314	5.7	△ 15.0	1,767,575	6.8	60.7
20 諸収入	840,828	3.2	△ 2.0	858,122	3.3	12.6
21 市債	998,700	3.8	31.0	762,600	2.9	△ 42.3
歳入合計	26,403,437	100.0	1.3	26,065,749	100.0	△ 2.1

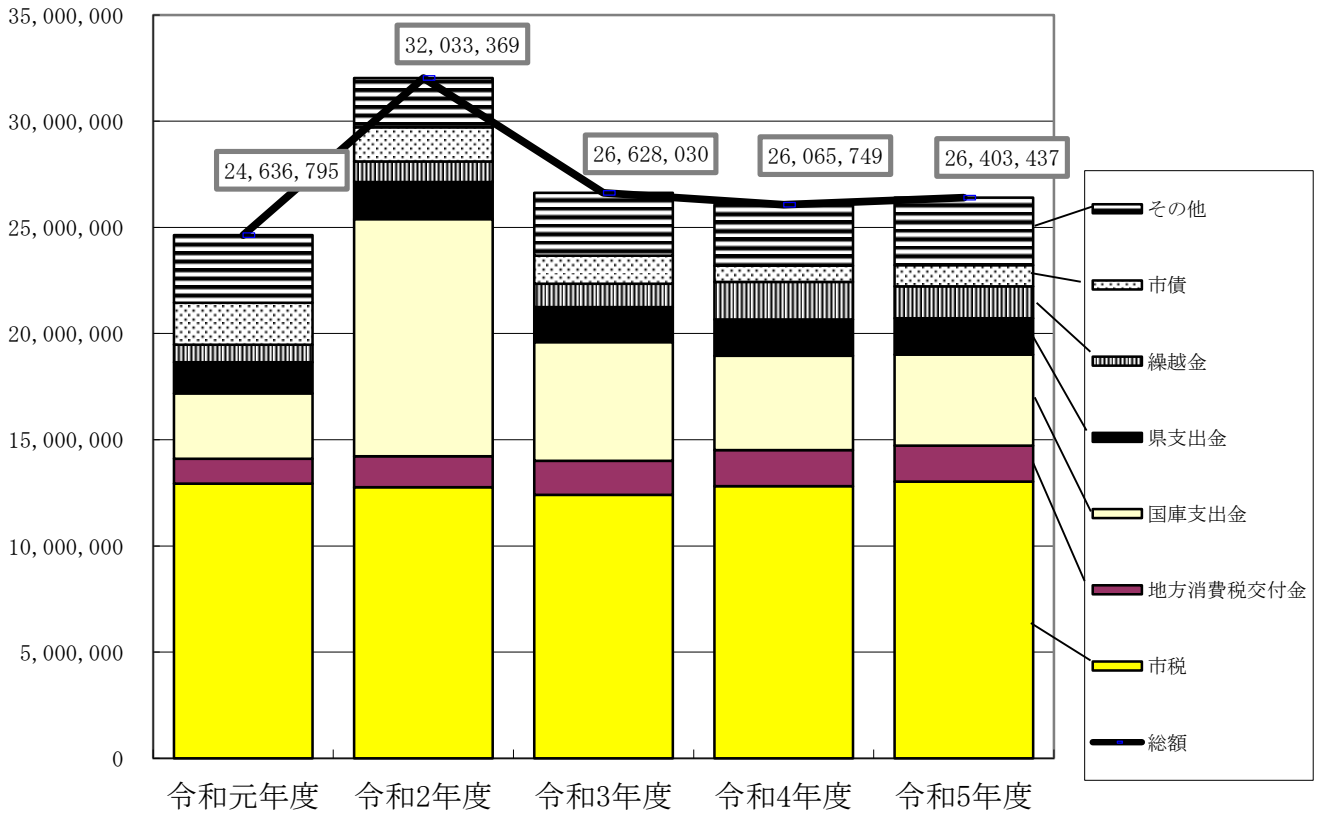
令和5年度一般会計歳入決算額構成状況



（単位：千円、％）（△は減）

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率
12,406,815	46.6	△ 2.8	12,765,976	39.9	△ 1.3	12,934,739	52.5	1.6
156,315	0.6	2.2	152,932	0.5	0.6	152,043	0.6	2.9
8,875	0.1	△ 34.8	13,607	0.1	11.0	12,256	0.1	△ 54.7
109,000	0.4	36.7	79,754	0.2	△ 6.4	85,250	0.3	10.6
124,634	0.5	65.0	75,548	0.2	71.5	44,047	0.2	△ 24.7
133,191	0.5	92.7	69,133	0.2	皆増			
1,602,503	6.0	9.9	1,457,533	4.6	24.5	1,170,807	4.8	△ 5.2
			0	0.0	皆減	44,936	0.2	△ 47.5
28,917	0.1	△ 3.4	29,920	0.1	115.9	13,859	0.1	皆増
336,079	1.2	236.8	99,797	0.3	△ 64.2	278,591	1.1	327.4
660,383	2.5	330.9	153,241	0.5	△ 54.2	334,477	1.4	76.2
10,100	0.1	△ 7.9	10,966	0.1	9.4	10,024	0.1	△ 3.6
140,660	0.5	△ 9.3	155,124	0.5	△ 37.2	247,163	1.0	△ 26.7
229,276	0.9	2.3	224,198	0.7	△ 9.0	246,317	1.0	2.9
5,588,746	21.0	△ 50.0	11,166,755	34.9	262.7	3,078,729	12.5	△ 1.4
1,648,481	6.2	△ 5.6	1,745,569	5.4	19.1	1,465,901	6.0	0.2
99,740	0.4	18.9	83,917	0.3	△ 79.5	410,217	1.7	117.5
40,797	0.1	△ 60.5	103,339	0.3	73.0	59,741	0.2	22.9
120,283	0.4	△ 50.0	240,372	0.7	△ 50.0	480,358	1.9	157.8
1,099,625	4.1	13.4	969,497	3.0	17.5	824,936	3.3	12.1
762,010	2.8	△ 7.9	827,091	2.5	7.8	767,104	3.0	△ 5.2
1,321,600	5.0	△ 17.9	1,609,100	5.0	△ 18.5	1,975,300	8.0	52.1
26,628,030	100.0	△ 16.9	32,033,369	100.0	30.0	24,636,795	100.0	6.8

一般会計歳入決算額年度別推移　（単位：千円）



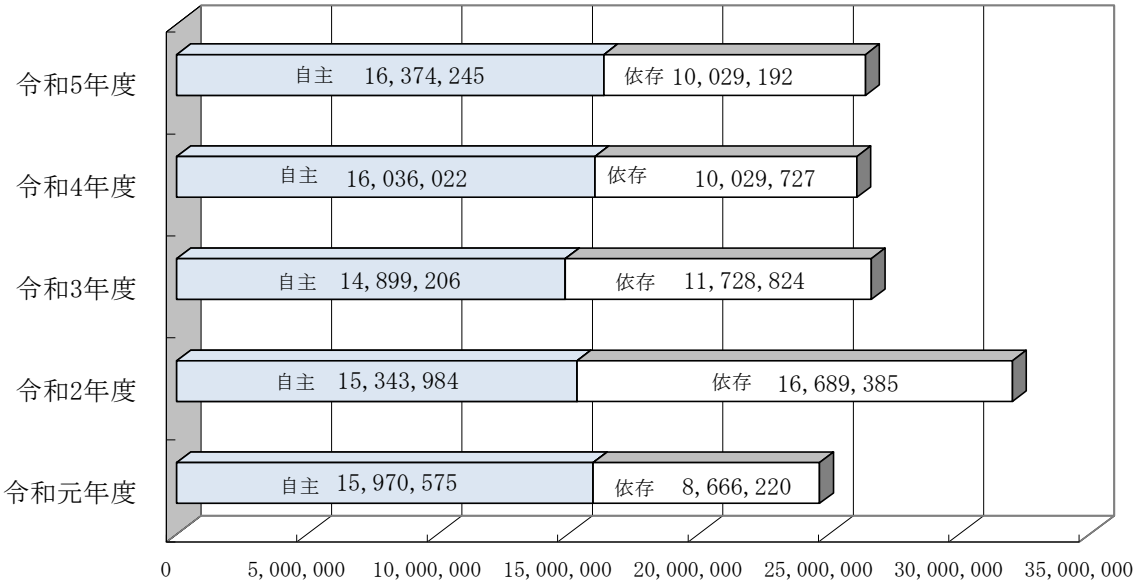
第3表　一般会計年次別財源内訳表

（単位：千円、％）

年度 区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
自主財源	16,374,245	62.0	16,036,022	61.5	14,899,206	56.0	15,343,984	47.9	15,970,575	64.8
依存財源	10,029,192	38.0	10,029,727	38.5	11,728,824	44.0	16,689,385	52.1	8,666,220	35.2
一般財源	18,780,585	71.1	18,416,381	70.7	17,920,247	67.3	16,784,497	52.4	16,348,362	66.4
特定財源	7,622,852	28.9	7,649,368	29.3	8,707,783	32.7	15,248,872	47.6	8,288,433	33.6

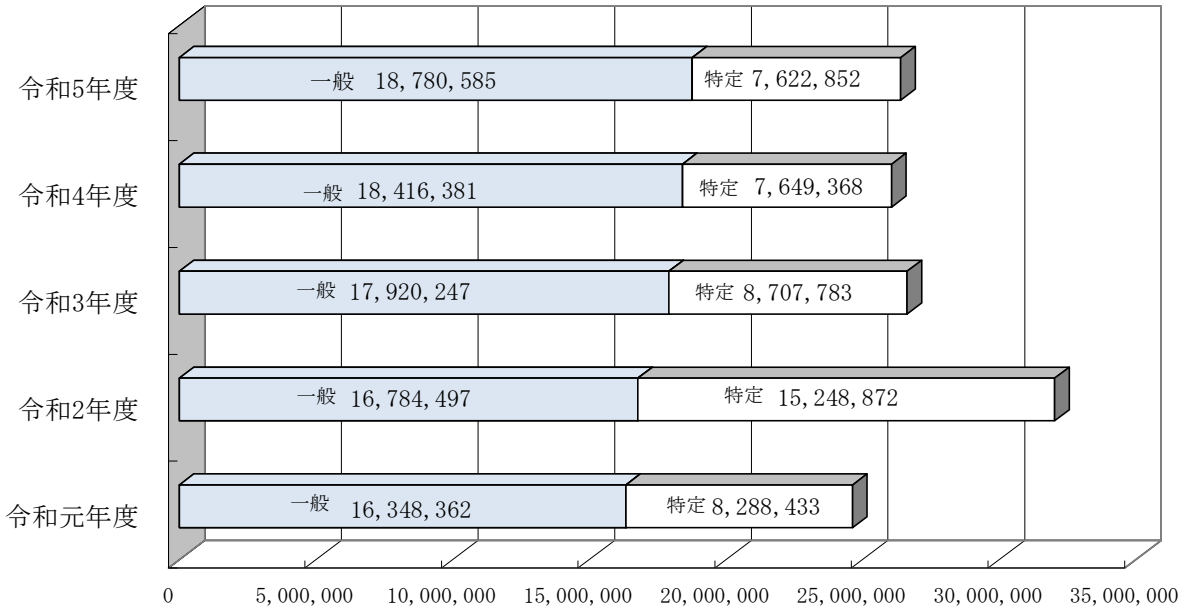
一般会計財源内訳年度推移（自主・依存）

（単位：千円）



一般会計財源内訳年度推移（一般・特定）

（単位：千円）



第4表　一般会計税目別市税決算額前年度比較表

（単位：千円、％）（△は減）

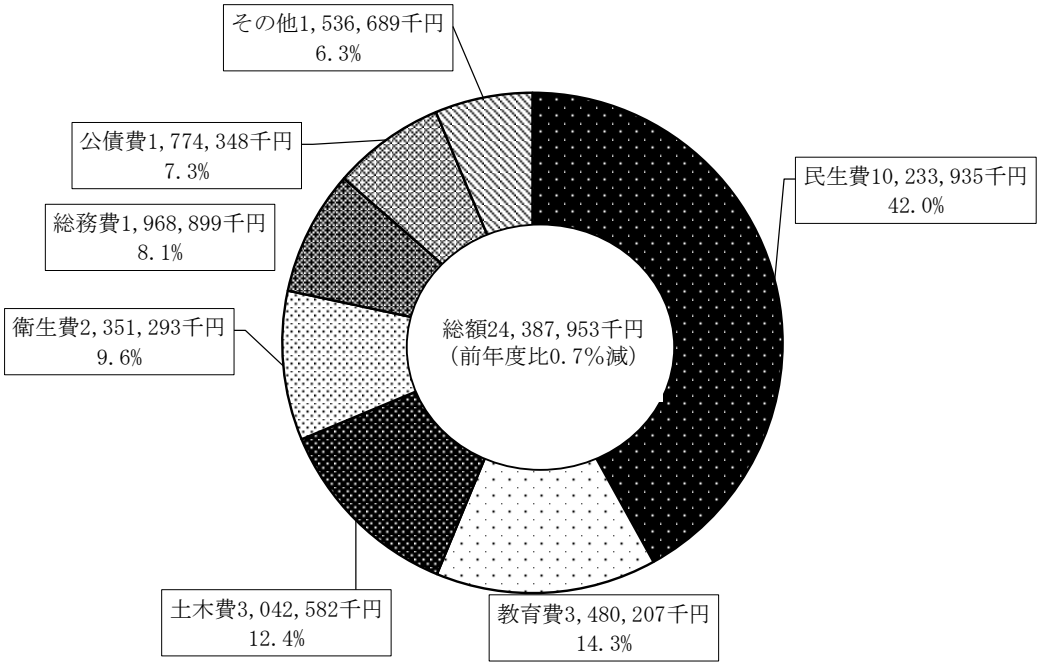
区分			令和5年度調定額	収入済額			収入率	
				令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度
市民税			6,505,508	6,235,693	6,113,226	2.0	95.9	96.1
	個人	現年分	5,518,793	5,440,079	5,231,767	4.0	98.6	98.7
		滞繰分	232,952	44,221	60,716	△ 27.2	19.0	25.3
		計	5,751,745	5,484,300	5,292,483	3.6	95.4	95.5
	法人	現年分	750,523	750,374	819,413	△ 8.4	99.9	99.9
		滞繰分	3,240	1,019	1,330	△ 23.4	31.5	43.0
		計	753,763	751,393	820,743	△ 8.4	99.7	99.7
固定資産税			5,110,690	5,054,348	4,981,197	1.5	98.9	99.1
	固定資産税	現年分	5,064,149	5,038,908	4,962,396	1.5	99.5	99.5
		滞繰分	45,697	14,596	17,938	△ 18.6	31.9	43.5
		計	5,109,846	5,053,504	4,980,334	1.5	98.9	99.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		844	844	863	△ 2.2	100.0	100.0
軽自動車税			183,048	172,282	166,192	3.7	94.1	94.2
	環境性能割		8,999	8,999	9,133	△ 1.5	100.0	100.0
	種別割	現年分	164,423	161,745	155,121	4.3	98.4	98.4
		滞繰分	9,626	1,538	1,938	△ 20.6	16.0	20.1
		計	174,049	163,283	157,059	4.0	93.8	93.9
市たばこ税			464,338	464,338	465,854	△ 0.3	100.0	100.0
特別土地保有税			0	0	0	－	－	－
都市計画税		現年分	1,104,236	1,099,700	1,084,794	1.4	99.6	99.5
		滞繰分	10,699	3,433	4,573	△ 24.9	32.1	43.6
		計	1,114,935	1,103,133	1,089,367	1.3	98.9	99.0
合計			13,378,519	13,029,794	12,815,836	1.7	97.4	97.6

第5表　一般会計款別歳出決算額比較表

（単位：千円、％）（△は減）

区分 款	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率
1 議会費	243,014	1.0	2.9	236,259	1.0	1.1
2 総務費	1,968,899	8.1	△ 14.0	2,290,585	9.3	△ 7.3
3 民生費	10,233,935	42.0	3.0	9,932,940	40.4	△ 5.3
4 衛生費	2,351,293	9.6	△ 5.2	2,481,088	10.1	0.3
5 労働費	5,221	0.1	0.0	5,221	0.1	0.1
6 農林水産業費	125,325	0.5	6.4	117,776	0.5	21.0
7 商工費	393,767	1.6	△ 16.1	469,211	1.9	37.5
8 土木費	3,042,582	12.4	△ 11.9	3,455,164	14.0	1.8
9 消防費	769,362	3.1	4.6	735,338	3.0	2.2
10 教育費	3,480,207	14.3	14.5	3,038,998	12.4	14.2
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,774,348	7.3	△ 1.4	1,799,856	7.3	△ 8.6
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	24,387,953	100.0	△ 0.7	24,562,436	100.0	△ 1.2

令和5年度一般会計歳出決算額構成状況

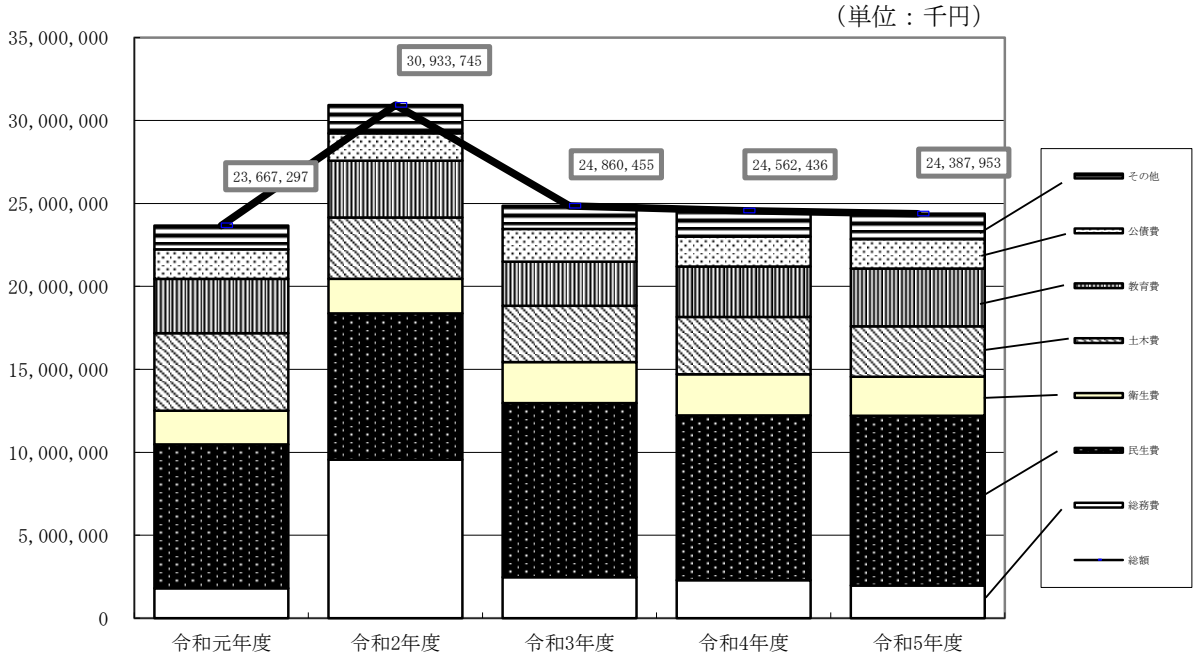


（単位：千円、％）（△は減）

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率
233,771	0.9	△ 4.2	244,072	0.8	△ 4.5	255,507	1.1	2.9
2,470,450	9.9	△ 74.2	9,558,601	30.9	430.4	1,802,176	7.6	△ 1.0
10,494,236	42.2	19.1	8,813,997	28.5	1.6	8,673,064	36.6	3.7
2,473,974	10.0	18.6	2,085,557	6.7	2.7	2,031,317	8.6	1.0
5,216	0.1	0.0	5,216	0.1	△ 0.7	5,251	0.1	0.1
97,300	0.4	3.3	94,232	0.3	2.7	91,774	0.4	8.3
341,358	1.4	△ 42.8	597,198	1.9	92.9	309,529	1.3	△ 20.5
3,394,361	13.6	△ 8.2	3,696,436	11.9	△ 20.9	4,674,607	19.7	1.0
719,741	2.9	△ 5.4	760,745	2.5	△ 1.2	770,096	3.3	4.3
2,660,252	10.7	△ 22.3	3,425,921	11.1	4.7	3,272,931	13.8	44.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,969,796	7.9	19.3	1,651,770	5.3	△ 7.3	1,781,045	7.5	6.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,860,455	100.0	△ 19.6	30,933,745	100.0	30.7	23,667,297	100.0	6.4

一般会計歳出決算額年度推移

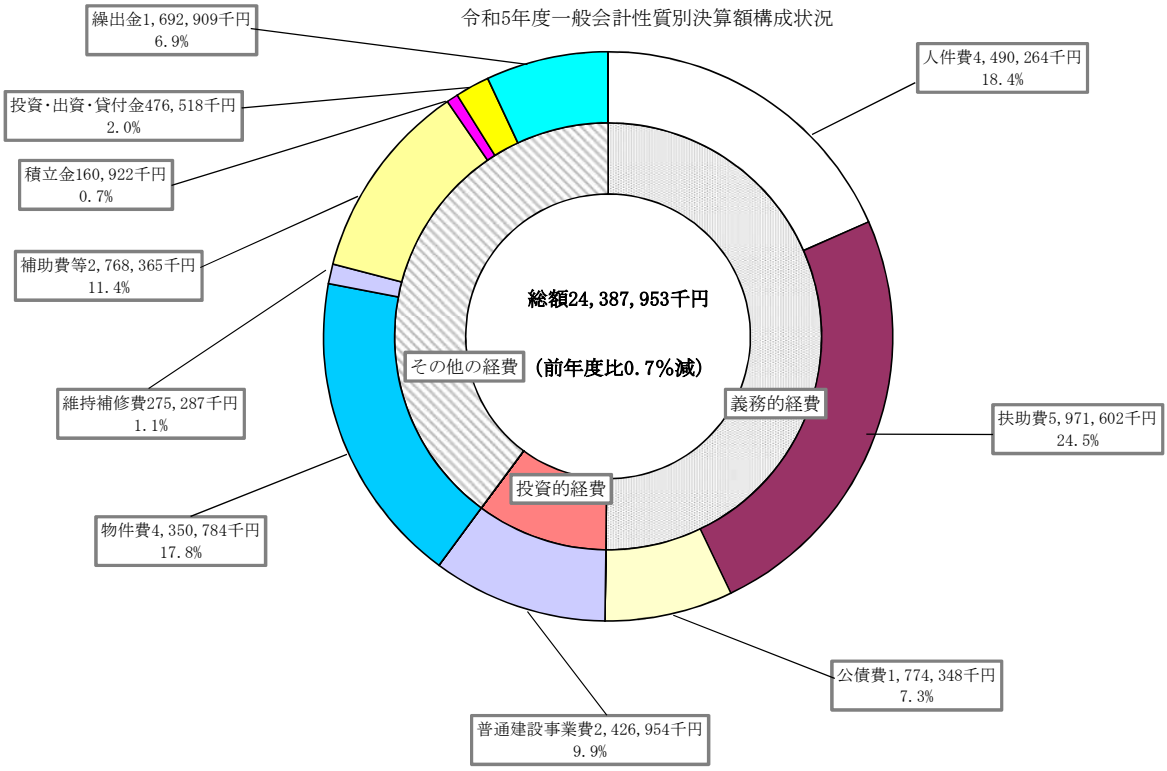
（単位：千円）

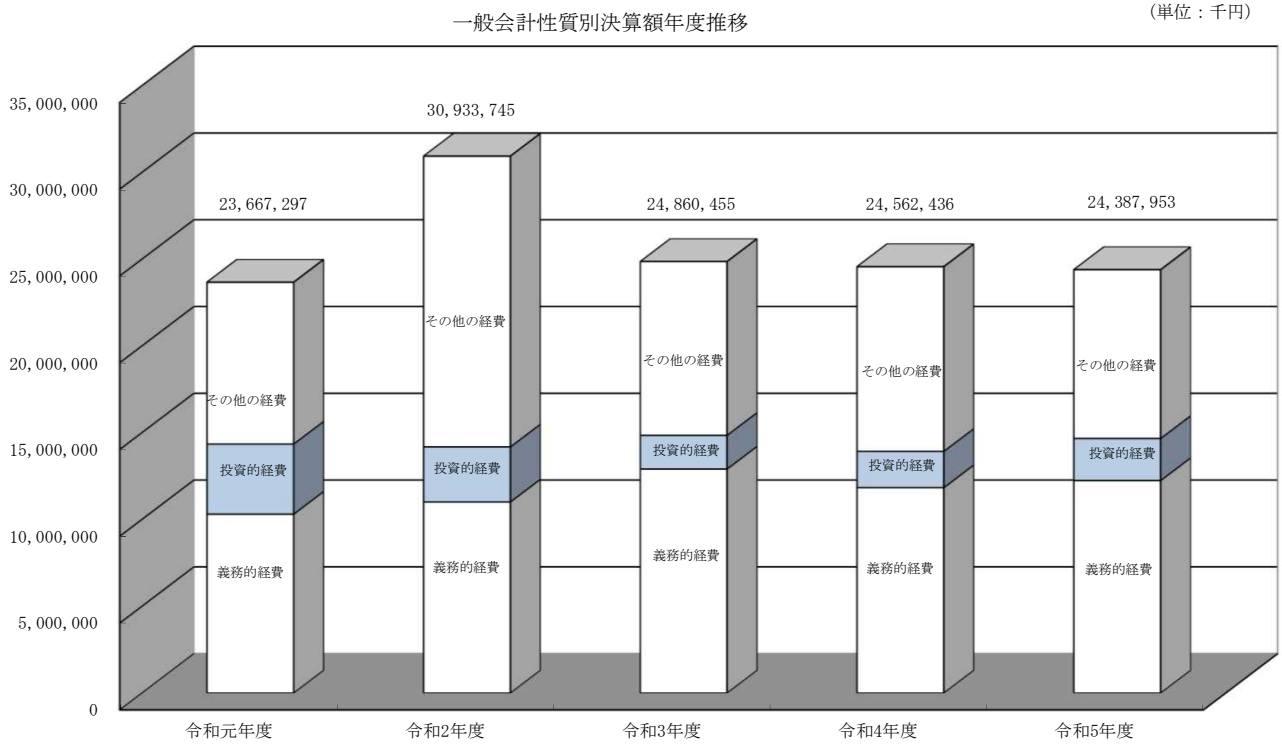


第６表　一般会計性質別決算額比較表

（単位：千円、％）（△は減）

区分	内訳	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和5年度 伸　率	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和4年度 伸　率
義務的経費	人件費	4,490,264	18.4	3.3	4,347,757	17.7	△ 0.8
	うち職員給	2,479,440	10.2	2.1	2,429,461	9.9	△ 0.7
	扶助費	5,971,602	24.5	5.1	5,679,585	23.1	△ 13.3
	公債費	1,774,348	7.3	△ 1.4	1,799,856	7.4	△ 8.6
	うち元利償還金	1,774,348	7.3	△ 1.4	1,799,856	7.4	△ 8.6
	うち一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	12,236,214	50.2	3.5	11,827,198	48.2	△ 8.3
投資的経費	普通建設事業費	2,426,954	9.9	16.0	2,092,562	8.5	7.7
	うち補助事業費	1,005,603	4.1	40.8	714,427	2.9	△ 0.3
	うち単独事業費	791,236	3.2	10.0	719,109	2.9	15.9
	うち県営事業負担金・受託事業費 同級他団体施行事業	630,115	2.6	△ 4.4	659,026	2.7	8.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	2,426,954	9.9	16.0	2,092,562	8.5	7.7
その他の経費	物件費	4,350,784	17.8	0.3	4,339,863	17.7	6.3
	維持補修費	275,287	1.1	14.3	240,918	1.0	21.7
	補助費等	2,768,365	11.4	△ 13.6	3,204,255	13.0	16.4
	積立金	160,922	0.7	△ 79.4	781,299	3.2	△ 12.2
	投資・出資・貸付金	476,518	2.0	11.7	426,470	1.7	△ 16.2
	繰出金	1,692,909	6.9	2.6	1,649,871	6.7	4.2
	小計	9,724,785	39.9	△ 8.6	10,642,676	43.3	6.3
歳出合計		24,387,953	100.0	△ 0.7	24,562,436	100.0	△ 1.2


令和5年度一般会計性質別決算額構成状況
繰出金1,692,909千円
6.9%
投資・出資・貸付金476,518千円
2.0%
積立金160,922千円
0.7%
補助費等2,768,365千円
11.4%
維持補修費275,287千円
1.1%
物件費4,350,784千円
17.8%
普通建設事業費2,426,954千円
9.9%
公債費1,774,348千円
7.3%
扶助費5,971,602千円
24.5%
人件費4,490,264千円
18.4%
総額24,387,953千円
（前年度比0.7%減）
その他の経費
義務的経費
投資的経費


一般会計性質別決算額年度推移
（単位：千円）
35,000,000
30,000,000
25,000,000
20,000,000
15,000,000
10,000,000
5,000,000
0
23,667,297
30,933,745
24,860,455
24,562,436
24,387,953
その他の経費
投資的経費
義務的経費
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度

主要な財政指標（普通会計）

（単位：千円、％）

財政指標	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
歳入総額	26,341,372	26,011,070	26,586,326	
歳出総額	24,325,888	24,507,757	24,818,751	
基準財政収入額	11,030,391	10,754,426	10,410,795	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもので、次の算式により算出されます。 標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等
基準財政需要額	11,506,972	11,275,250	10,967,361	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政サービスを行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもので、各行政項目ごとに、次の算式により算出されます。 単位費用 ×（測定単位1当たり費用）　測定単位 ×（人口・面積等）　補正係数（寒冷補正等）
財政力指数（単年度）	0.959	0.954	0.949	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常は3か年平均が用いられます。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
財政力指数（３か年平均）	0.954	0.966	0.982	
標準財政規模	14,570,811	14,426,507	14,617,065	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。 各種財政指標の算定に用いられます。
自主財源比率	62.0	61.5	56.0	自主財源比率＝自主財源／歳入総額×100 自主財源＝地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入 地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保することができるといえます。
経常収支比率	90.0 (90.0)	89.5 (89.5)	84.1 (87.5)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源収入）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。 経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。 （　）内は、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた場合

主要な財政指標（普通会計）

（単位：千円、%）

財政指標	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
実質収支	1,456,369	1,416,306	1,523,423	実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源（事業繰越－支払繰越） 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 概ね5%程度が望ましいとされています。
実質収支比率	10.0	9.8	10.4	
公債費負担比率	9.4 (9.4)	9.8 (9.8)	11.0 (9.7)	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。 公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。 （　）内は、繰上償還を除いた場合
地方債現在高	14,890,173	15,626,187	16,618,957	住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高は、各年度ごとに地方債現在高を1月1日現在の住民基本台帳人口（令和6年1月1日は、72,214人）で除して算出しています。
住民基本台帳人口 １人当たりの 地方債現在高 （円）	206,195	216,940	230,540	
実質赤字比率	－ (12.81)	－ (12.82)	－ (12.81)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、実質赤字額がないことを示します。 （　）内は、本市における早期健全化基準
連結実質赤字比率	－ (17.81)	－ (17.82)	－ (17.81)	健全化判断比率の一つで水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、連結実質赤字額がないことを示します。 （　）内は、本市における早期健全化基準
実質公債費比率 (3か年平均)	1.7 (25.0)	1.5 (25.0)	1.9 (25.0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。 （　）内は、本市における早期健全化基準
将来負担比率	－ (350.0)	－ (350.0)	－ (350.0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、地方債をはじめとする将来負担額を基金等の充当可能財源等が上回っていることを示します。 （　）内は、本市における早期健全化基準

予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧

款	項	目	細目		担当課	土木課
06	01	04	02	県営かんがい排水事業	区分	継続
農地費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
24,680,000	24,679,075	925

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）			23,400,000		1,280,000
決算額財源内訳（円）			21,800,000		2,879,075

目的

事業対象区域は重要なインフラと交差し、住宅密集地等を縦貫しており、大規模地震により本施設が被災した場合、周辺への深刻な被害が想定されます。耐震性向上を図り、大規模地震による被害を未然に防止するとともに、農業用水の安定供給により農業生産の維持、農業経営の安定化を図るものです。

実施内容

県が実施する事業に対し、国の示すガイドライン（土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針）に基づいて関係市等が事業費（財源）負担するものです。
令和5年度は、234.1mの管路の耐震化工事を実施しました。

成果及び今後の取組

今後も、明治用水西井筋地区の老朽化対策及び耐震化対策の実施のため、関係市等（豊田市、安城市、知立市、刈谷市、明治用水土地改良区）と共に推進します。

款	項	目	細目		担当課	建築課
08	05	01	05	耐震改修促進事業	区分	継続
建築総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
6,928,000	4,310,412	2,617,588

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	1,417,000	700,400			4,810,600
決算額財源内訳（円）	1,417,000	700,400			2,193,012

目的

発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画（2021-2030）に基づき、市民の防災に対する意識を向上させることにより、知立市内の建築物の耐震化促進を図ります。

実施内容

- 民間木造住宅耐震診断
- 既設民間住宅等耐震化促進費補助（木造解体）
- ブロック塀等撤去費補助
- 多世代住宅耐震化促進等補助
- 耐震改修無料相談会

成果及び今後の取組

耐震化率：約85%（令和6年1月1日時点）

・民間木造住宅耐震診断：	当初目標件数	50件	実績 28件
・既設民間住宅等耐震化促進費補助（木造解体）：	当初目標件数	10件	実績 6件
・ブロック塀等撤去費補助：	当初目標件数	10件	実績 6件
・多世代住宅耐震化促進等補助：	当初目標件数	5件	実績 2件

広報、ダイレクトメール、相談会（3回実施）等啓発を行いましたが、実績件数が目標件数に達しませんでした。
令和6年度は、耐震に関する意識啓発・情報提供等の強化を行い、多世代住宅補助金や補助金代理受領制度の活用により、更なる耐震改修促進に取り組みます。

款	項	目	細目		担当課	建築課
08	05	01	06	**耐震改修事業**	区分	継続
建築総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
4,200,000	4,200,000	0

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,800,000	900,000			1,500,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,800,000	900,000			1,500,000

目的	実施内容
発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画（2021-2030）に基づき、知立市内の建築物の耐震化を図ります。	・民間木造・非木造住宅耐震改修費補助 （一般型木造住宅） （段階的木造住宅）

成果及び今後の取組

耐震化率：約85%（令和6年1月1日時点）
・民間木造・非木造住宅耐震改修費補助
（一般型木造住宅）　当初目標件数　８件　実績　３件
（段階的木造住宅）　当初目標件数　１件　実績　１件

広報、相談会等啓発を行いましたが、実績件数が目標件数に達しませんでした。
令和6年度は、耐震に関する意識啓発・情報提供等の強化を行い、多世代住宅補助金や補助金代理受領制度の活用により、更なる耐震改修工事の実績拡大に取り組みます。

款	項	目	細目		担当課	安心安全課
09	01	03	02	**すぐメールシステム移行事業**	区分	新規
防災費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
3,498,000	3,388,000	110,000

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,498,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,388,000

目的	実施内容
外国籍住民向け配信及び職員参集に使用している「すぐメール」が令和５年度末に終了するため、外国籍住民向け配信を「すぐメールplus」へ、職員参集を「すぐ参集」に移行します。また、多言語自動翻訳機能を追加し、外国籍住民向け配信機能を拡張します。	外国籍住民向け配信を「すぐメールplus」へ、職員参集を「すぐ参集」に移行し、「すぐメールplus」に多言語自動翻訳機能を追加しました、

成果及び今後の取組

すぐメールの機能を「すぐメールplus」、「すぐ参集」に移行し、多言語自動翻訳機能を追加しました。
多言語自動翻訳機能を用い、外国人住民に配慮した防災情報をメール配信します。

款	項	目	細目	防災行政無線（移動系）更新事業	担当課	安心安全課
09	01	03	09		区分	新規
防災費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
3,461,753	2,199,681	1,262,072

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,461,753
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,199,681

目的	実施内容
携帯電話網を使用するIP無線機を導入し、情報伝達方法を変更することで、これまでの防災行政無線（アナログ・デジタル）のデメリット（双方向1対1の通信ができないこと、通信エリアが狭く回線数が少ないために輻輳する）を解消するとともに、維持管理費の低減を目的とします。	IP無線機90台を導入しました。

成果及び今後の取組

IP無線機90台を導入しました。
これまでの防災行政無線とは機能や取扱方法が異なるため、操作する者に対し機能・取扱説明を行い、日頃から訓練を実施することで、災害時等の情報伝達手段として確立させていきます。

款	項	目	細目	防犯パトロール車両購入事業	担当課	安心安全課
02	01	16	03		区分	新規
防犯対策費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
8,296,000	8,085,816	210,184

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				1,100,000	7,196,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				1,100,000	6,985,816

目的	実施内容
青色防犯パトロール車両を新しくすることにより、児童生徒の登下校時の見守り活動や地域のパトロールを促進させるとともに、各地域での防犯意識の向上や防犯力の強化を図ることを目的としています。	青色防犯パトロール車両2台を新しい車両に買い替えました。なお、車両については環境面及び一般社団法人次世代自動車振興センターからの補助金も考慮し、電気自動車に更新しました。

成果及び今後の取組

地域での防犯講話や会議において青色防犯パトロール車両の周知を図りました。
令和5年度において、市内の5自主防犯団体が市の青色防犯パトロール車両を利用しました。また、市民に愛着を持っていただけるようパトロール中の音源をハツ田小学校の児童の声にしました。
引き続き自主防犯団体の利用促進を図ります。

款	項	目	細目	街頭防犯カメラ設置事業	担当課	安心安全課
02	01	16	05		区分	拡充
防犯対策費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
404,000	370,590	33,410

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					404,000
決算額財源内訳（円）					370,590

目的	実施内容
警察と連携し、街頭防犯カメラを効果的な場所に設置することにより、犯罪抑止及び犯罪捜査に役立て、市民が安心して暮らせるまちづくりの実現を目的としています。	知立駅周辺は多数の飲食店などが店を構え、人通りが多く犯罪発生の危険性が高いと懸念されることから、令和5年度は知立駅北側の本町、宝町、新富地区等にある電柱に防犯カメラを10台設置し、犯罪抑止を図りました。

成果及び今後の取組

防犯カメラを設置した電柱には、防犯カメラ作動中のプレートを表示し、歩行者等に防犯カメラの意識付けを行いました。防犯カメラを設置したことで直ちに犯罪が減少するとは考えておりませんが、犯罪の早期解決や抑止のため、今後においても街頭防犯カメラの設置を推進していきます。

令和5年度　警察への画像提供件数　　6件

款	項	目	細目	社会福祉協議会補助金	担当課	福祉課
03	01	01	03		区分	継続
社会福祉総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
9,283,000	9,283,000	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					9,283,000
決算額財源内訳（円）					9,283,000

目的	実施内容
社会福祉法人知立市社会福祉協議会の法人運営部門を支援することで、法人の経営の安定化を図るものです。 法人運営が安定することにより、専門職員の地域福祉への貢献意識を醸成し、支援を必要とする地域福祉活動が活性化していくことが効果として期待されます。	社会福祉法人知立市社会福祉協議会の経営の安定を図るため、法人運営部門の人件費3人分について、その1/2を補助するものです。

成果及び今後の取組

引き続き介護、障害福祉サービス事業所として継続して市民福祉の向上に資する様々な事業を実施しました。今後も安定した運営を行うことにより、専門職員による地域福祉活動が活性化されることを期待し、地域の人々が住み慣れたまちで、共に支えあいながら安心、安全に暮らすことを実現する「福祉のまちづくり」を目指します。

款	項	目	細目	障がい福祉計画及び 障がい児福祉計画策定事業	担当課	福祉課
03	01	03	10 17		区分	臨時
障害者福祉費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
3,420,000	3,263,600	156,400

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,420,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,263,600

目的

障がいのある人又は障がいのある児童の地域生活を支援するためのサービス基盤等に係る成果目標を設定するとともに、サービスの必要量を見込み、その提供体制の確保を図るための計画です。令和3年に策定した前計画の期間満了に伴い、次期3か年の計画「第7期知立市障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画」を策定するものです。

実施内容

・障害者地域自立支援協議会
令和5年6月～令和6年2月に3回開催
・アンケート調査
調査期間　令和5年7月25日～令和5年8月24日
・関係団体ヒアリング
令和5年10月に4団体と実施
・パブリックコメント
実施期間　令和6年1月4日～令和6年1月31日

成果及び今後の取組

国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に即して、障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業、障害児通所支援等のサービス基盤に係る成果目標を設定し、サービスの必要量を見込みました。今後はその提供体制の確保に向けて、庁内の連携体制の構築に努め、国や県からの情報収集を行うとともに、当事者の視点に立ち、サービスの適切な提供や活躍の場、交流の機会づくり等における支援を行います。

・障がい福祉計画等策定業務委託料　3,080,000円
・障害者地域自立支援協議会委員報酬　183,600円

款	項	目	細目	生活困窮者 子どもの学習・生活支援事業	担当課	福祉課
03	01	01	11		区分	拡充
社会福祉総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
9,854,000	9,849,642	4,358

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	492,000	6,651,000			2,711,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	492,000	5,733,000			3,624,642

目的

生活困窮世帯へ養育相談や学び直しの機会を提供しつつ、義務教育の子に対する学習支援を行います。
また、従来、支援の狭間にあった高校生世代を対象とする拡充を行うことにより大学進学や中退の防止を図り、「貧困の連鎖」を断ち切ることができるよう支援します。

実施内容

個別の学習支援、日常生活習慣の形成、居場所づくりとなる取り組みを定期的に実施するとともに、併せて保護者への養育相談・助言を行います。
毎月のレポートにより担当ケースワーカー等と情報を共有するとともに、学校との情報交換を定期的に行うことで、参加者への支援の一助としていきます。
令和5年度からは、従来、支援の狭間にあった高校生世代を対象とする拡充を行います。

成果及び今後の取組

学習支援を実施することにより、参加者が抱える学習面以外の課題も把握することができ、様々な支援につなげていくことが可能になると考えています。また学校と連携することで参加者に対して細かい支援が可能となっています。
令和5年度からは高校生を対象に加える拡充とともに居場所づくり事業のさらなる充実を図れました。
今後も委託業者と連携を図りながら継続して実施していきます。

款	項	目	細目	家計改善支援事業	担当課	福祉課
03	01	01	11		区分	継続
社会福祉総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
8,940,000	8,939,700	300

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	4,063,000				4,877,000
決算額財源内訳（円）	4,063,000				4,876,700

目的

家計の視点から相談支援を実施することにより、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、相談者自身の「家計を管理する力」を高め、早期に生活が再生されることを目的としています。
また、自ら家計管理ができるようになることで、再び生活困窮状態になることを防ぐ効果があります。

実施内容

家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じて、助言・指導等を行います。
・家計管理に関する支援
・滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援
・債務整理に関する支援
・貸付のあっせん 等

成果及び今後の取組

収入や資産の状況から生活保護には至らない方等に対し、家計改善を指導することで生活困窮状態からの脱却を図ることができていると考えられます。
今後も委託先である知立市社会福祉協議会と連携し、事業の継続・充実を図ります。

款	項	目	細目	福祉医療助成事業	担当課	国保医療課
03	01	06	01.02.03.05.07.12		区分	継続
福祉医療費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
796,022,000	724,274,576	71,747,424

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	5,664,000	249,893,000		41,328,000	499,137,000
決算額財源内訳（円）	5,665,106	217,592,200		41,137,212	459,880,058

目的

医療機関の窓口等での自己負担分の医療費を助成することで、子ども、母子・父子家庭、身体や精神に障がいのある人や、高齢のひとり暮らしの人などが安心して医療を受けられるよう行うものです。

実施内容

受給対象者について、医療機関の窓口等での医療費自己負担分を助成しました。

成果及び今後の取組

令和5年度は以下のとおり助成を行いました。今後も受給者が安心して医療を受けられるよう、適正な事業運営に努めていきます。
①子ども医療助成事業　助成額　390,345,592円　月平均受給者数　9,494人
②障害者医療助成事業　助成額　102,510,565円　月平均受給者数　694人
③母子家庭等医療助成事業　助成額　36,088,354円　月平均受給者数　805人
④精神障害者医療助成事業　助成額　75,559,213円　月平均受給者数　1,152人
⑤後期高齢者福祉医療助成事業　助成額　102,344,323円　月平均受給者数　1,006人
⑥未熟児養育医療助成事業　助成額　9,442,161円　受給者数　32人

款	項	目	細目	保健センター等空調設備更新事業	担当課	健康増進課・福祉課
03 04	01 01	03 01	10 02		区分	臨時
障害者福祉費 保健衛生総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不要額）
15,428,000	6,973,000	8,453,000	2,000

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					15,428,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					6,973,000

目的	実施内容
かとれあワークス及び保健センター利用者に対し、本工事を行うことにより、快適な環境を提供することができ、電気代の削減にもつながります。	平成12年に増設された部分（かとれあワークス部分と保健センター2階の増設部分）の空調に対し老朽化、温度調整能力の低下により機器の更新を行います。 更新対象機器は、17基です。

成果及び今後の取組

・更新工事に伴う設計委託
委託料：2,453,000円（福祉課 1,226,500円、保健センター 1,226,500円）
・更新工事
前払金：4,520,000円（福祉課 2,260,000円、保健センター 2,260,000円）
令和6年度へ繰越明許：8,453,000円

款	項	目	細目	保健事業と介護予防の一体的事業	担当課	国保医療課
03	01	09	04		区分	拡充
後期高齢者医療費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
9,450,000	8,697,152	752,848

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				9,142,000	308,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				8,402,930	294,222

目的	実施内容
介護予防事業・国保保健事業との連携体制を構築し、高齢者への切れ目のない総合的な支援を行い、高齢者に対する保健事業を充実させるともに、健康づくりと介護予防を一体的に行うものです。	医療レセプトや健診結果及び介護の情報の分析に基づいて、低栄養、糖尿病性腎症重症化、口腔のリスクがある対象者への訪問・電話による個別保健指導を実施（ハイリスクアプローチ）しました。また市内の高齢者サロンで、健康教育・健康相談を実施（ポピュレーションアプローチ）するなど、高齢者の特性を踏まえた健康づくりを支援しました。

成果及び今後の取組

令和5年度実績（参加人数）
①シニア元気パトロール事業（個別保健指導）　【低栄養】実人数56人（延べ275件）、【糖尿病性腎症重症化予防】実人数6人（延べ30件）、【口腔】実人数8人（延べ41件）
②元気づくり応援隊事業　市内3箇所　（健康教育）延べ169人（健康相談）延べ79人
③フレイル予防の周知・啓発事業　　延べ10,445人
令和6年度も「低栄養」、「糖尿病性腎症重症化予防」、「口腔」をテーマとして、リスクの高い対象者への個別保健指導の実施と、市内5箇所の高齢者サロンで「フレイル予防（低栄養、口腔等）」をテーマとした健康教育・相談を実施し、生活習慣改善や介護予防のための支援を行います。

款	項	目	細目		担当課	健康増進課
04	01	01	02	保健センタートイレ改修工事	区分	臨時
保健衛生総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不要額）
36,424,000	3,075,600	33,348,000	400

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					36,424,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,075,600

目的	実施内容
保健センター内のトイレについて、老朽化に伴う工事を実施することにより、保健センターの利用者向上にもつなげるものです。あわせて、人感センサー照明、自動水栓装置等を設置することで、節電や感染症対策にもつなげるものであります。	保健センター内トイレ（1、2階分）の改修工事の実施です。改修内容としては、大・小便器の更新、人感センサー照明の設置、自動水栓装置の設置、床の乾式化の実施です。

成果及び今後の取組

・改修工事に伴う設計委託
　委託料：3,075,600円
・改修工事
　令和6年度へ繰越明許

款	項	目	細目		担当課	健康増進課
04	01	04	03	こころ応援計画策定事業	区分	臨時
保健事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
1,034,000	1,012,000	22,000

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		517,000			517,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		506,000			506,000

目的	実施内容
「知立市こころ応援計画」は、総合的な自殺対策の取組方針等を示し、生きることへの支援を通してひとりひとりが思いやりを持って互いに支え合い、自分らしく生きることのできる知立市を実現を目指すものです。現計画に対し、最終評価を行い、次期計画の策定を進めるものです。	令和5年9月～10月 アンケート実施（一般市民、小中学生、園児保護者向け）に実施 令和5年12月 アンケート調査報告書　作成 令和6年2月 知立市こころ応援計画最終評価報告書　作成

成果及び今後の取組

自殺対策における連携強化に向け、保健対策推進会議やこころ応援対策推進本部会議を開催し、自殺対策の状況や自殺の現状の情報共有を図りました。また各担当窓口においても自殺に対する意識の醸成を図るため、本部会議の下部組織である（こころ応援対策推進部会）も開催しました。今回作成した「アンケート調査報告書」や「最終評価報告書」を基に、令和6年度中に次期計画の策定を進めます。

款	項	目	細目	健康知立ともだち２１計画等策定事業	担当課	健康増進課
04	01	04	06		区分	臨時
保健事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
2,101,000	2,057,000	44,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,101,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,057,000

目的	実施内容
「第2次健康知立ともだち21計画」は、生涯を通じて希望や生きがいを持ち、健康でいきいきと生活するための健康づくり施策の進むべき方向性を示す計画であり、また「第2次食育推進計画」は、食に関する知識や意識を高め、心身の健康を増進する健全な食生活の実践を目的とした計画であり、現計画に対し、最終評価を行い、次期計画の策定を進めるものです。	令和5年9月～10月 アンケート実施（一般市民、小中学生、園児保護者向け）に実施 令和5年12月 アンケート調査報告書　作成 令和6年2月 「第2次健康知立ともだち２１計画最終評価報告書」 「第2次知立市食育推進計画最終評価報告書」作成

成果及び今後の取組

「健康」「食」に関して各課取り組んでいる内容等情報を共有し、また関連会議（保健対策推進会議、健康知立ともだち21計画・食育推進計画検討委員会等）においても情報共有を行いました。今回作成した「アンケート調査報告書」や「最終評価報告書」を基に、令和6年度中に次期計画の策定を進めます。

款	項	目	細目	西丘文化センター照明設備改修事業	担当課	協働推進課
03	01	04	01		区分	臨時
西丘文化センター運営費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
1,221,000	1,221,000	0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					1,221,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					1,221,000

目的	実施内容
西丘文化センターの照明設備をLED照明に改修することにより、消費電力量が抑えられるとともに、交換コストの削減が期待されます。また、実質的・効果的な温室効果ガス排出の削減が期待できます。	西丘文化センター1階、2階の照明設備をLED照明に改修しました。 改修個所数：53箇所

成果及び今後の取組

西丘文化センターの照明設備をLED照明に改修することで、消費電力量が抑えられるとともに、交換コストの削減が期待されます。

款	項	目	細目	公共施設のあり方検討事業(太陽光発電設備等導入事業・施設外構照明LED化事業)	担当課	財務課
02	01	06	09		区分	新規
資産経営費					SDGs	

予算現額(円)	決算額(円)	予算額ー決算額(不要額)
11,366,000	11,319,616	46,384

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳(円)				7,821,000	3,545,000
決算額財源内訳(円)				7,395,000	3,924,616

目的

知立市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)において、ライフサイクルコストの縮減や省エネ型の設備機器への更新によるランニングコストの縮減が基本方針に規定されています。また、知立市エコプラン(改訂版)における目標値は、2030年に、基準年度2013年度比CO_2排出量40%減となっています。以上を踏まえ、ゼロカーボンシティ実現に向けて、事業実施するものです。

実施内容

施設外構照明LED化導入調査をし、10年間リースでのLED化にあたり、必要な項目(現状把握及び導入するLED照明の選定)を調査し、その調査結果をもとにLED照明化しました。
太陽光発電設備等導入調査として、市内公共施設等に太陽光発電設備等を導入するにあたって生じる課題や、設置可能箇所、設備規模、事業採算性等の調査・検討を行いました。

成果及び今後の取組

施設外構照明LED化導入調査結果をもとに、令和5年度に市役所外25施設において124灯をLED化しました。リース期間の10年間における経費削減効果はおよそ293万円、CO_2排出量はおよそ187tの削減が見込まれます。また、施設内照明についても令和6年度に包括的に実施する予定です。
太陽光発電設備等導入調査結果を令和６年度以降に知立市エコプラン(改訂版)へ反映をするとともに、実現可能施設等から順次太陽光発電設備等を設置する予定です。

款	項	目	細目	住宅用地球温暖化対策設備補助事業	担当課	環境課
04	01	07	04		区分	継続
環境対策費					SDGs	

予算現額(円)	決算額(円)	予算額ー決算額(不要額)
14,870,000	10,898,000	3,972,000

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳(円)		3,633,000			11,237,000
決算額財源内訳(円)		2,711,000			8,187,000

目的

太陽光発電システムの設置とともに、発電した電気の自家消費及び電力の効率的な利用を促すため、住宅の省エネ・創エネ・蓄エネ設備の設置に対して補助することにより、温室効果ガスの排出を抑制し地球温暖化防止の促進を図り、市民の暮らしの脱炭素化を推進することを目的とします。

実施内容

一体的導入(太陽光発電・HEMS・蓄電池)　32件
一体的導入(太陽光発電・HEMS・高性能外皮等【ZEH】)　5件
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)　26件
定置用リチウムイオン蓄電システム　48件
家庭用燃料電池システム　15件
電気自動車等充給電設備(V2H)　1件
太陽熱利用システム(自然循環)　2件
太陽熱利用システム(強制循環)　1件

成果及び今後の取組

家庭での効率的なエネルギーの促進を通してゼロカーボンシティの実現及び地球温暖化防止の推進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置に要した費用の一部に対し、補助金を交付しています。
令和5年度は、令和4年度に見直しした補助単価で引き続き実施しました。
令和6年度は、蓄電池の補助単価を県の補助基準額引き上げに合わせて増額し、各家庭での電気の自給自足のさらなる推進を図ります。

款	項	目	細目	分別地区集積所整備事業	担当課	環境課
04	02	02	06		区分	臨時
塵芥処理費					SDGs	

予算現額	決算額	予算額－決算額（不要額）
6,947,600	6,947,600	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					6,947,600
決算額財源内訳（円）					6,947,600

目的	実施内容
機織池公園整備に先立ち、老朽化した平草作業所（資源・不燃ごみ集積所）の建て替え工事を行うものです。	仮設の資源・不燃ごみ集積所を設置し、既存の資源・不燃ごみ集積所を撤去した後、令和5年12月11日（月）から利用を開始しました。 新設の資源・不燃ごみ集積所は、フェンスで囲い、アスファルト舗装で整備され、駐車スペースが確保されています。

成果及び今後の取組

引き続き、資源・不燃ごみ集積所の新設・更新又は修繕を行うことで、市民の利便性を高め、ごみの減量化及びごみの分別に対する意識の向上を促します。

款	項	目	細目	カーボンニュートラル推進事業者支援事業	担当課	経済課
07	01	02	06		区分	新規
商工振興費					SDGs	

予算現額	決算額	予算額－決算額（不要額）
3,650,000	998,000	2,652,000

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					3,650,000
決算額財源内訳（円）					998,000

目的	実施内容
省エネルギー及び再生可能エネルギー設備等の導入を行う市内の事業者に対して支援を行うことで、ゼロカーボンシティの実現及び地球温暖化対策の推進、エネルギーコストの削減を図ります。	市内に事業所を有する事業者に対してカーボンニュートラル推進の一環として、省エネルギー診断料、省エネルギー及び再生可能エネルギー設備の導入費用、次世代自動車の購入等費用の一部を補助する制度を令和5年度より設けました。

成果及び今後の取組

令和5年度の実績は、省エネルギー設備の導入が2件、次世代自動車の購入等が１件、合計3件（998,000円）の補助額となりました。今後もよりカーボンニュートラルの推進を図っていくため、商工会や金融機関など関係団体と連携しながら市内事業者への周知に努めていきます。

款	項	目	細目	知立市火葬場基本計画等策定事業	担当課	市民課
04	01	05	02		区分	臨時
浄苑費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
3,331,400	2,816,000	515,400

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					3,331,400
決算額財源内訳（円）					2,816,000

目的	実施内容
市民にとって必要不可欠な公共施設として、今後も安定的に火葬を行うために、火葬場再整備に必要な事項を整理した計画を策定し、その計画に基づき今後の本市における火葬場の再整備内容を含む基本的な方針を検討するためのものです。	主な策定内容として、既存火葬場の現況調査、将来人口予測による火葬炉数や施設規模・火葬場設置場所の選定や比較評価・概算工事費用・関係法令の整理等について調査しました。

成果及び今後の取組

火葬場の再整備に必要な事項を整理した計画書を基に、知立市公共施設保全計画における更新時期（火葬棟を令和14年度、管理棟を15年度）に向けて、建替え等の再整備について検討していきます。

款	項	目	細目	環境基本計画中間評価事業	担当課	環境課
04	01	07	01		区分	臨時
環境対策費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不用額）
5,575,000	5,513,400	61,600

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					5,575,000
決算額財源内訳（円）					5,513,400

目的	実施内容
「第2次知立市環境基本計画」の計画期間（平成30年度～令和9年度）の計画開始から5年を経過した令和5年度に中間評価を実施し、社会情勢の変化への対応や計画の進捗状況を踏まえ、「第2次知立市環境基本計画（改定版）」を策定し、人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくりの達成を目指します。	(1)国・県の動向等の把握（令和4年度実施） (2)ＳＤＧｓに関する取組の整理（令和4年度実施） (3)市民・事業所アンケート調査の実施・集計・分析 (4)環境施策の実施状況の把握 (5)各指標の評価（中間評価） (6)第2次知立市環境基本計画（改定版）の作成 (7)知立市環境審議会にて審議

成果及び今後の取組

市民・事業者へのアンケート調査を実施し意向やニーズを把握するとともに、個別の環境施策の実施状況や目標となる成果指標等の進捗状況を整理し、中間評価を行いました。
その結果等を踏まえ、「第2次知立市環境基本計画（改定版）」を策定しました。
なお、環境基本計画の一部として位置づけられている、「知立市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」と「知立市生物多様性地域戦略」についても見直しを行いました。

・環境基本計画中間評価業務委託料　5,357,000円
・環境審議会委員報酬　156,400円

款	項	目	細目		担当課	生涯学習スポーツ課
10	05	02	05	猿渡公民館照明設備改修事業	区分	臨時
公民館費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
1,848,000	1,848,000	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					1,848,000
決算額財源内訳（円）					1,848,000

目的	実施内容
LED照明を導入することにより、消費電力量を抑え、電気代を削減します。また、交換コストの削減および温室効果ガス排出の削減ができます。	令和5年10月～令和6年1月にかけて、猿渡公民館の照明設備をLED照明に改修しました。

成果及び今後の取組

LED照明に交換したことにより、使用電力が減り、電気代が削減されています。
猿渡公民館令和6年2月電気料50,920円（前年度比74.5%）、3月電気料98,919円（前年度比80.6%）

款	項	目	細目		担当課	生涯学習スポーツ課
10	06	03	02	スギ薬局知立福祉アリーナ照明設備改修事業	区分	臨時
体育施設管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
135,895,030	87,953,628	47,941,402

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）			108,700,000	16,000,000	11,195,030
決算額財源内訳（円）			64,700,000	16,000,000	7,253,628

目的	実施内容
スギ薬局知立福祉アリーナの省エネ設備（LED照明）導入により、消費電力量が抑えられるとともに交換コストの削減が期待されます。また、実質的・効果的な温室効果ガス排出の削減が期待できます。	スギ薬局知立福祉アリーナ全館において、照明器具をLED照明へと改修しました。 また、各種競技等について、最適となる照明へと改修しました。

成果及び今後の取組

スギ薬局知立福祉アリーナ全館の照明器具をLED照明に改修し、スポーツ施設として十分な照度を確保するとともに、消費電力量の抑制や交換コストの削減となりました。
また、この改修により、実質的・効果的な温室効果ガス排出の削減が見込めます。

款	項	目	細目		担当課	生涯学習スポーツ課
10	06	03	05	昭和テニスコート 照明設備借上事業	区分	新規
体育施設管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
64,000	51,370	12,630

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					64,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					51,370

目的	実施内容
昭和テニスコートの省エネ設備（LED照明）導入により、消費電力量が抑えられるとともに交換コストの削減が期待されます。また、実質的・効果的な温室効果ガス排出の削減が期待できます。	昭和テニスコートのナイター設備のLED照明借上を行いました。 （事業年度：令和5年度から10年間）

成果及び今後の取組

昭和テニスコートの省エネ設備（LED照明）導入により、消費電力量の抑制抑や交換コストの削減となります。
また、実質的・効果的な温室効果ガス排出の削減を図ります。
借上期間　令和6年3月1日～令和16年2月28日

款	項	目	細目		担当課	都市計画課
08	04	01	02	都市計画事務管理事業 （立地適正化計画策定（改定）事業）		臨時
都市計画総務費					区分	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不用額）
7,294,000	6,749,150	544,850

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	3,000,000				4,294,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	3,000,000				3,749,150

目的	実施内容
住みよい環境、暮らしやすいまちの維持、向上を図るため、居住機能や福祉・商業等の生活サービスを向上させる施設の立地や、それらの施設をつなぐ公共交通の充実に関する包括的なマスタープランとして、平成30年に立地適正化計画を策定しました。 本事業は、その後の中間評価を実施するとともに、新たな市街地形成による居住誘導区域の変更などの改定を行うものです。	・委託：立地適正化計画改定委託業務 （目標値の中間評価、防災指針、居住誘導区域等の見直し）

成果及び今後の取組

平成30年に本市で策定した「立地適正化計画」から5年が経過し、これから見込まれる少子高齢化・人口減少を鑑み、持続可能な都市経営を可能とするため「コンパクトシティー＋ネットワーク」の都市構造を今後も一層進められるよう計画改定を実施しました。

款	項	目	細目	鳥居地区 土地区画整理事業	担当課	まちづくり課
08	04	05	03		区分	継続
都市開発費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
3,190,000	3,184,500	5,500

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	900,000				2,290,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	400,000				2,784,500

目的	実施内容
居住促進地区である本地区の事業目的は以下の通りです。 ①無秩序な開発（スプロール化）を防止し、良質な住宅地供給や街並み形成を図ること。 ②子育て世帯のニーズに合致した適正な規模の住宅を供給すること。 ③他市からの転入者や子育て世帯が住みやすい住環境を構築すること。	土地区画整理事業の組合設立を目指し、令和５年度は本地区のまちづくり検討委託業務として以下の業務を実施しました。 ・検討委員会の運営支援 ・説明会開催支援 ・勉強会開催支援

成果及び今後の取組

令和5年度は、地元組織であるまちづくり検討委員会及び事業化検討パートナーと協働して、まちづくり説明会とまちづくり勉強会を開催しました。
今後は、組合設立に向けた発起人を立ち上げるため、引き続き土地区画整理事業の趣旨説明を行い仮同意書の取りまとめを行っていきます。

款	項	目	細目	知立蔵福寺地区 土地区画整理事業	担当課	まちづくり課
08	04	05	16		区分	継続
都市開発費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
5,610,000	5,196,400	413,600

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,900,000				3,710,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,400,000				3,796,400

目的	実施内容
居住促進地区である本地区の事業目的は以下の通りです。 ①無秩序な開発（スプロール化）を防止し、良質な住宅地供給や街並み形成を図ること。 ②子育て世帯のニーズに合致した適正な規模の住宅を供給すること。 ③他市からの転入者や子育て世帯が住みやすい住環境を構築すること。	土地区画整理事業の組合設立を目指し、令和５年度は以下の調査設計委託業務を実施しました。 ・発起人会運営支援 ・同意書の作成、照査 ・組合設立認可申請書の作成

成果及び今後の取組

昨年度までに関係機関との協議した結果に基づき市街化区域編入の都市計画決定されました。令和５年度は、組合設立に向けた同意書の取りまとめを行い、組合設立認可申請書の作成を行いました。また、発起人会の事業推進への円滑化に寄与することができました。
今後は、組合設立認可申請書の提出を行い、組合設立総会の開催を目指して手続きを行います。

款	項	目	細目	建築システムデータセットアップ事業	担当課	建築課
08	05	01	02		区分	新規
建築総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
5,484,000	5,473,600	10,400

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,446,000				4,038,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,446,000				4,027,600

目的	実施内容
市内の建築可能な道路の把握体制について、紙媒体からシステム管理へ移行することで、道路情報の取出しが容易にでき、永続的な管理が可能となります。業務の効率化と保管管理体制の強化を目的とします。	紙媒体で管理していた以下の情報について、既設統合型GISに掲載された地図情報への紐づけ及びシステム管理体制の構築をしました。 ・道路判定業務情報 ・位置指定道路情報 ・開発許可情報 道路判定業務情報のカスタムフォーム作成をしました。

成果及び今後の取組

令和6年度より市民等からの問合せに運用していきます。道路情報の抽出が容易になり、市民等からの相談に対して回答時間の短縮が見込まれます。また、路線毎の情報や対応履歴の抽出も容易になることから、情報共有が円滑化し、道路判定の効率化が見込まれます。

款	項	目	細目	市営住宅改善等事業	担当課	建築課
08	05	02	04		区分	拡充
住宅管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
33,882,000	33,278,700	603,300

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	8,103,000			10,000,000	15,779,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	8,103,000			10,000,000	15,175,700

目的	実施内容
昭和50年代半ばに建設された市営住宅の排水管は鋼管で整備されており、建設後約40年が経過し腐食が進んでいます。 排水管を腐食に対して耐久性の高いものに更新し、長期に亘り既存市営住宅ストックに有害な漏水を未然に防ぐことで長寿命化を図り、また緊急的な修繕費用を抑えることでライフサイクルコストの縮減を目指します。 併せて市営住宅入居者が漏水によるトラブルのない、より安心した生活を送っていただくための住宅設備整備を図ります。	市営八橋住宅C棟及びD棟の32戸において、竪管を含む住戸内排水管を、腐食の進む鋼管から、ビニル系の管に更新したほか、D棟の物置及び自転車置場を改修しました。

成果及び今後の取組

引き続き、第2期知立市公営住宅等長寿命化計画に基づき、中長期的な視点に立ち、市営住宅ストックの長寿命化、ライフサイクルコスト縮減、居住性向上を図るとともに、安心安全な住まいの維持に努めます。

款	項	目	細目		担当課	土木課
08	02	02	03	美しい並木道再生事業	区分	継続
道路維持費					SDGs	

予算現額	決算額	予算額－決算額（不要額）
12,300,000	12,184,700	115,300

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）		11,760,000			540,000
決算額財源内訳（円）		11,760,000			424,700

目的

市道南陽通線及び市道牛田西中線の街路樹は、樹齢30年を超過し老朽（老木）化が著しく倒木の恐れがあるため、育成状況の悪い街路樹を植替えし、街路樹の再整備（美しい並木道への再生）を図るものです。

実施内容

街路樹植替工事
・市道牛田西中線　L=273.5m
高木植栽工（ハナミズキ）　N=21本
低木植栽工（ツツジ）　N=62本

成果及び今後の取組

令和4年度より市道牛田西中線における美しい並木道再生事業（街路樹植替工事）に着手し、令和5年度も引き続き工事を実施しました。令和6年度も継続して事業を推進し、現計画区間の整備完了を目指します。また、現計画区間の整備完了後も引き続き補助を受けて街路樹の再整備を進めます。

款	項	目	細目		担当課	土木課
08	02	02	04	幹線市道路面緊急補修事業	区分	継続
道路維持費					SDGs	

予算現額	決算額	予算額－決算額（不要額）
56,600,000	56,599,400	600

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	18,105,000		31,400,000		7,095,000
決算額財源内訳（円）	18,105,000		31,400,000		7,094,400

目的

1・2級幹線市道は、近年、大型車両の飛躍的な増大と舗装の経年劣化が重なり、部分的な補修では限界が来ています。この様な状況下では、舗装面の損傷穴に落下する車両事故が憂慮される為、舗装修繕計画（個別施設計画）を策定し、効率的かつ効果的な舗装修繕の実施により、舗装を保全し安全に通行できる道路の維持を図るものです。

実施内容

路面緊急補修工事
・市道牛田西中線　L=507.6m　A=3530.5㎡
・市道ハツ田昭和線　L=219.0m　A=1456.3㎡

成果及び今後の取組

令和3年度より第2期舗装修繕計画（令和3年度～令和7年度）に基づき事業着手し、令和5年度は2路線の工事を実施しました。令和6年度も継続して事業を推進するとともに、令和8年度以降の次期修繕計画策定のため、調査を行います。

款	項	目	細目		担当課	土木課
08	02	03	13	狭あい道路拡幅促進事業	区分	拡充
道路新設改良費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不要額）
10,702,000	7,850,404	800,000	2,051,596

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	3,279,000				7,423,000
決算額財源内訳（円）	3,279,000				4,571,404

目的	実施内容
道路後退用地の寄附を促進するため、境界確定測量や分筆登記費用の一部を市が補助することにより道路用地の確保を進め、生活道路の整備を図るものです。 また、令和5年度から要綱を改正し補助制度を拡充することにより寄附者の負担をより軽減し事業の促進を目指します。	後退用地測量費等補助金　12件 道路後退用地舗装工事　5件 延長計 89.2m　面積計 99.5㎡

成果及び今後の取組

令和5年度は、後退用地の測量費の補助金交付を12件および5件の後退用地舗装工事を実施しました。令和6年度も継続して事業を推進します。

款	項	目	細目		担当課	土木課
08	02	03	15	知立中央通線歩道改良事業	区分	新規
道路新設改良費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
4,015,000	4,015,000	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）		1,920,000			2,095,000
決算額財源内訳（円）		1,920,000			2,095,000

目的	実施内容
市道知立中央通線の新幹線高架下から西側約150mの区間は幅員がW=1.4mと狭く、朝夕の通勤通学時間帯においては歩行者、自転車が錯綜しているため、歩道を拡幅し、歩行者が安心して通行できるよう歩道改良を行うものです。	歩道詳細設計委託業務　L=0.3km

成果及び今後の取組

令和5年度は、歩道詳細設計を実施しました。令和6年度からは、詳細設計を基に歩道改良工事を実施し、令和7年度の事業完了を目指します。

款	項	目	細目		担当課	土木課
08	03	03	10	コネハサマ排水路改修事業	区分	継続
河川改良費					SDGs	

予算現額	決算額	予算額－決算額（不要額）
10,500,000	10,477,500	22,500

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					10,500,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					10,477,500

目的	実施内容
雨水排水処理に支障をきたしている地区の排水整備を行い、水害のない安心安全なまちづくりを行うものです。	排水路改修工事　L=91.9m 台付管　φ400　L= 3.1m φ500　L= 3.3m 側溝工　PU1-300　L=17.7m U-500　L=67.8m

成果及び今後の取組

令和4年度に実施した詳細設計に基づき、令和5年度に事業着手し、L=91.9mの排水路の改修を行いました。引き続き事業を推進し、令和7年度の事業完了を目指します。

款	項	目	細目		担当課	都市計画課
08	04	02	05	八橋東西線整備事業	区分	継続
街路事業費					SDGs	

予算現額	決算額	予算額－決算額（不用額）
2,500,000	2,478,300	21,700

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,500,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,478,300

目的	実施内容
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。	・工事：道路改良工事 （ガードパイプ設置工１式、区画線工１式）

成果及び今後の取組

平成28年2月に都市計画変更を行った翌年の平成29年度に事業を開始し、平成30年度から用地買収、令和元年度から工事に着手しました。
八橋地区における安全で円滑な交通処理や近隣市への広域アクセス道路として利便性が向上するため、花園里線とあわせ令和５年4月15日に供用開始しました。その後、交通安全施設設置工事等を実施し安全性の向上を図りました。

款	項	目	細目		担当課	都市計画課
08	04	02	06	**知立環状線整備事業**	区分	継続
街路事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
17,347,000	16,332,668	1,000,000	14,332

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	5,000,000				12,347,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	5,000,000				11,332,668

目的	実施内容
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。	・委託：土地登記１式 ・工事：道路築造工事 （L=123.5m、舗装1,116㎡、区画線工１式、安全施設設置工１式） (R6繰越明許予算：一般財源1,000千円)

成果及び今後の取組

平成22年度に事業を開始し、平成24年度から用地買収、物件補償を行い、令和元年度から工事に着手しました。
知立駅付近連続立体交差事業の関連事業として、連立事業の計画に合わせて整備を行うことで交通の円滑化を図るため、県道安城ハツ田知立線の付け替えに伴う接続区間（知立市施行区間）について、令和５年度は県街路事業との同調工事を実施し、令和６年３月１６日に暫定供用を開始しました。
今後も関連事業に併せつつ本供用に向けた用地取得進め、事業完了を目指します。

款	項	目	細目		担当課	都市計画課
08	04	02	07	**花園里線整備事業**	区分	継続
街路事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不用額）
2,500,000	2,431,000	69,000

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,500,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,431,000

目的	実施内容
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。	・工事：交通安全施設設置工事 （交通安全施設設置工1式、区画線工1式）

成果及び今後の取組

平成25年度に事業を開始し、平成27年度から用地買収、平成28年度から工事に着手しました。
八橋地区における安全で円滑な交通処理や近隣市への広域アクセス道路として利便性が向上するため、近隣市と調整しながら整備を進め令和5年4月15日に供用開始しました。その後、交通安全施設設置工事等を実施し安全性の向上を図りました。

款	項	目	細目	知立南北線整備事業	担当課	都市計画課
08	04	02	08		区分	継続
街路事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
7,703,000	3,272,066	4,300,000	130,934

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,000,000				5,703,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	500,000				2,772,066

目的

本路線（元国道1号線以北）は、知立駅周辺整備事業として、連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業の進捗に合わせた整備が必要な路線であり、知立駅周辺の整備効果を市全体に波及するために整備を進めます。

実施内容

・委託：用地測量 6,550㎡
　　不動産鑑定評価 15件

（R6繰越明許予算：国費1,500千円、一般財源2,800千円）

成果及び今後の取組

知立駅周辺整備関連事業として、本路線の元国道1号線以北の未整備区間を知立駅周辺土地区画整理事業の整備にあわせ整備することにより、駅周辺の交通処理を円滑にするため、関連事業との調整及び関係機関との協議を進め、令和5年8月に愛知県より事業認可されました。
今後も関係機関との協議を継続しつつ地権者との用地交渉を進め、円滑に事業を推進します。

款	項	目	細目	知立駅周辺賑わいづくり事業	担当課	経済課
07	01	03	14		区分	継続
観光費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
2,456,000	2,450,000	6,000

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,456,000
	特定財源				一般財源
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1,225,000			1,225,000

目的

知立駅周辺のインフラ整備状況に合わせた賑わい創出や魅力向上を図るため、公共空間利活用の試行・社会実験を行います。
また、知立駅周辺で整備される公園、歩行者空間、高架下などを含めた賑わいづくりを目指し、関係機関と調整を進めていくものです。

実施内容

エキタス知立横広場にて4日間のイベントを開催し、事業場所の変更後、ちりゅっぴの庭（知立駅前暫定広場）では2日間のイベント開催およびイルミネーションを設置し平日を含めた広場活用を推進しました。
主に子育て世代をターゲットとして、様々なテーマでイベントを開催することで多くの方が来場し、知立駅周辺の賑わいを創出しました。

成果及び今後の取組

令和5年度は、計6日間のイベントを開催し、毎回3,000人程度の来場者が広場に集まりました。キッチンカー等の出店事業者の売り上げは総額で600万円を越える経済効果を生み出しました。
事業場所変更後も、イベント開催やイルミネーションの設置等を実施することで多くの市民に新事業場所であるちりゅっぴの庭（知立駅前暫定広場）でのイベントが認知されました。
令和6年度については、3事業者に委託をし、それぞれが多種多様なイベント内容を企画することで、老若男女問わず知立駅周辺に訪れるきっかけを作り、昼間人口の増加及び周辺施設への波及効果をもたらします。また、休日のイベント利用以外にも平日昼間等の広場活用を推進していきます。

款	項	目	細目	知立駅周辺エリアプラットフォーム事業	担当課	経済課
07	01	03	25		区分	継続
観光費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
10,362,000	10,362,000	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	3,000,000				7,362,000
決算額財源内訳（円）	3,000,000				7,362,000

目的	実施内容
知立駅周辺の将来像を明確化した未来ビジョンの策定やその実現のため、官民連携の組織として、知立駅周辺エリアプラットフォームを設立し、公共空間の利活用や居心地が良く歩きたくなる空間の整備などについて、官民様々な人材が意見を出し合いながら知立駅周辺エリアの魅力向上につながる持続的なまちづくり活動を行っていくことを目的としています。	・知立駅周辺エリアプラットフォーム設立総会とキックオフセミナーの開催 ・テーマ別ワークショップの開催（計4回） ・検討会議の開催（計6回） ・未来ビジョン中間とりまとめの策定・公表

成果及び今後の取組

令和5年度は、官民連携の組織として、知立駅周辺エリアプラットフォームを正式に設立し、ワークショップや検討会議での意見を基に、知立駅周辺の将来像を明確化した「知立駅周辺エリア未来ビジョンの中間とりまとめ」を策定し、公表しました。また、ビジョンを実現するためのアクションプランとして「駅前暫定広場の利活用プロジェクト」「まちなか事業者誘致プロジェクト」など5つの率先プロジェクトを立ち上げました。
令和6年度は、引き続きワークショップや検討会議の開催の他、ビジョンの実現に向けた試行を実践する部会を設立し、5つの率先プロジェクトを推進すると共に、年度末には「知立駅周辺エリア未来ビジョン 完成版」の策定・公表を行います。

款	項	目	細目	知立駅前広場整備事業	担当課	経済課
07	01	03	26		区分	臨時
観光費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
17,848,000	17,576,845	271,155

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					17,848,000
決算額財源内訳（円）					17,576,845

目的	実施内容
知立駅周辺地区は、現在、知立駅付近連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業、市街地再開発事業などが施工され、ハード面の整備が進められています。新たな駅前広場や駅前公園が整備されるまでの間、暫定的な広場を整備して賑わいづくり事業に活用することを目的としています。	・広場整備行為　A＝720㎡（Ａｓ舗装、人工芝） ・給水管引込工事　1箇所 ・防犯カメラ設置　1基 ・ベンチ設置　2基 ・案内看板設置　2箇所

成果及び今後の取組

上水道等のインフラ整備も合わせて行い、広場を活用したマルシェなどイベントの開催やキッチンカーなどが出店しやすいように、アスファルト舗装・人工芝等の施工を行いました。イベント開催時以外でも、憩いの場としてこの広場を利用する方も多く、知立駅周辺エリアでの新しい滞在空間を創出することができ、賑わい創出に寄与していると考えます。
令和6年度以降もこの広場を利用したイベント等の開催が予定されており、知立駅周辺への来訪者の増加が期待できます。

款	項	目	細目		担当課	都市開発課
08	04	05	04	知立駅周辺土地区画整理事業	区分	継続
都市開発費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額(円)	予算額－決算額－繰越額（不要額）
353,815,450	299,166,500	43,200,000	11,448,950

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	104,173,000	15,700,000	64,500,000	20,425,000	149,017,450
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	104,173,000	15,750,000	62,100,000	20,425,090	96,718,410

目的

知立駅周辺市街地における、その立地ポテンシャルに見合った拠点の強化と商業地の活性化、並びに都市環境の改善に向け鉄道高架事業に合わせ、道路や公園をはじめとする都市基盤の機能強化を図ると共に中心市街地活性化に向けた新たな都市機能整備を目的とします。

実施内容

建物移転補償	3件（建物2件）
道路築造工事	L＝183.9m(舗装工他)
電線共同溝整備工事	L＝147.3m(管路工他)
整地工事	A＝159.4㎡(整地工他)
道路築造工事	L＝83.3m(舗装工他)
道路修正設計委託業務	L＝210m
物件調査委託業務	n＝3件

成果及び今後の取組

建物移転率　　93.2%（令和5年度）
進捗率（事業費）80.1%（令和5年度）

今後は、都市計画道路、駅前広場の整備等を段階的に行っていきます。
また、知立南北線や栄線の無電柱化を進めていきます。

款	項	目	細目		担当課	都市開発課
08	04	05	06	知立連続立体交差事業	区分	継続
都市開発費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
533,477,000	533,476,350	650

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			426,700,000	106,777,000	
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			426,700,000	106,776,350	

目的

鉄道を高架化することにより、10箇所の踏切を除去し、都市交通の円滑化及び踏切事故の解消、そして鉄道によって分断された市街地の一体化による都市機能の向上を図ります。

実施内容

本体工事（高架橋工事）	一式
仮線工事	一式

成果及び今後の取組

名鉄名古屋本線における高架本体工事及び三河線における仮線工事を実施しました。
令和6年3月16日には、三河知立駅が約900m東側へ移設開業されました。今後においても、継続的に事業主体である愛知県と調整を図りながら、事業完了に向けて円滑に推進していきます。

款	項	目	細目	西新地地区土地利用計画調査事業	担当課	まちづくり課
08	04	05	13		区分	継続
都市開発費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
8,388,000	8,297,860	90,140

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					8,388,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					8,297,860

目的	実施内容
知立駅前広場に近接する街区に、知立市の玄関口としてふさわしい魅力と活力のある施設を整備することにより、中心市街地を活性化することを目的としています。 事業効果として、駅周辺の人口の増加、まちの賑わいの創出、税収の増加などの期待が出来ます。また、当地区は狭あい道路が多く、老朽化した木造住宅が密集している地区であるので、防災機能の向上も図られます。	令和5年度は組合施行のリスク回避のため、特定業務代行者を選定するとともに、推進計画作成等委託業務として以下の業務を実施しました。 ・総会を始めとした準備組合の運営支援 ・準備組合規約や事業スケジュール等、事業に係る資料作成 ・地権者の合意形成支援

成果及び今後の取組

令和5年度は、まちづくり協議会を発展的に解散し、市街地再開発準備組合を設立することができました。また、事業により組合に発生する保留床処分リスクや工事費高騰リスクを回避するため、民間事業者（特定業務代行者（ゼネコン）・参加組合員予定者（デベロッパー等））を選定しました。合意形成については、未賛同者と個別にヒアリングを実施しましたが、同意を得られるには至りませんでした。今後は特定業務代行者等と協議し事業計画を確定するとともに、引き続き地権者の合意形成の促進に努め、次年度に予定されている都市計画決定の手続きが行えるように事業を推進します。

款	項	目	細目	知立駅南土地区画整理事業	担当課	都市開発課
08	04	05	15		区分	継続
都市開発費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
4,748,000	3,740,000	1,008,000

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					4,748,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,740,000

目的	実施内容
知立駅付近連続立体交差事業の事業効果を更に高めるため、知立駅南地区の交通環境を一体的に改善すると共に、魅力ある都市空間を形成させるため、土地区画整理事業による都市機能の更新を図ることを目的とします。	知立駅南土地区画整理事業の事業化にむけて、大街区における拠点施設について整備方針や整備手法の検討を行いました。

成果及び今後の取組

知立駅南土地区画整理事業の事業化に向けて、大街区における拠点施設について整備方針や整備手法の検討を行った結果、駅周辺に賑わい創出できるような公共施設と民間施設を配置した複合ビルによる拠点施設整備が効果的でした。
大街区における拠点施設についてサウンディングなどの民間企業の意向調査を行うことで、土地区画整理事業の事業化を目指します。

款	項	目	細目		担当課	まちづくり課
08	04	01	03	**地域公共交通事業**	区分	継続
都市計画総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
107,553,000	104,549,141	3,003,859

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				616,000	106,937,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				616,716	103,932,425

目的

少子高齢化の進展や路線バスの廃止等による市民のニーズに対応するため、市内における重要な公共交通手段の一つとして平成12年度よりミニバス運行を実施しています。この事業により高齢者、子ども等交通弱者の移動手段を確保でき、公共施設、鉄道駅、病院、商業施設等へ運行することで、市民の社会参加促進や生活利便性の向上を図ります。

実施内容

地域公共交通事業としてミニバスを市内5路線（各路線の運行便数は9～11便／日）運行するとともに、以下の取組を実施しました。

・夏休み中学生無料乗車キャンペーン
・知立こどもフェスティバル ミニバス乗車体験
・ミニバス車体への広告掲載
・バス車内のデジタルサイネージにて広告及び行政情報の放映

成果及び今後の取組

令和５年度は、知立市地域公共交通網形成計画の中間評価においてミニバスの認知度が低かった３０代から４０代の認知度向上のため、親子連れが多く参加するちりゅうこどもフェスティバルにてバスの乗車体験を実施しました。また新たにミニバス車内にデジタルサイネージを設置し、広告放映を開始するとともに行政情報を放映し、市民サービスの向上を図りました。
公共交通の一つであるミニバスの令和５年度乗車人員は263,649人（対前年比22,142人増）でした。令和元年度から３年間は、コロナ禍の影響を大きく受け、各月増減を繰り返していましたが、令和５年度は徐々に通勤や通学等での利用が戻り、一部のコースではコロナ禍前の乗車人数を上回りました。今後も安心安全な運行を確保し、ミニバス利用者の維持・増加に努めるとともに持続可能な公共交通の形成を目指していきます。

款	項	目	細目		担当課	都市開発課
08	04	05	07	**知立連続立体交差関連事業**	区分	継続
都市開発費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不要額）
279,416,400	117,037,885	153,589,000	8,789,515

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	88,059,000	36,796,500	85,500,000	31,725,400	37,335,500
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	24,609,000	35,785,200	22,000,000	6,995,333	27,648,352

目的

三河知立駅を現在の場所から竜北中学校南側に移設することにより公共交通圏域が拡大し、知立市北部のまちづくりに寄与するものです。
また、移設駅に駅前広場を整備するとともに周辺道路等を改良することで、安全な歩行者空間の確保を図ります。
市道山町17号線においても、地元住民の生活道路として安全な自転車･歩行者空間の確保を図ります。

実施内容

道路詳細設計委託業務	道路設計	L=60.0m
高架下利用検討委託業務	基本構想検討	N=1式
道路改良工事	舗装工	A=423.4m2
駅前広場整備工事	整備面積	A=994.5m2
道路整備工事	側溝工	L=108.4m
	舗装工	A=619.4m2

成果及び今後の取組

知立連続立体交差事業における移設駅開業に合わせて、駅前広場整備工事等を実施しました。
今後は、移設駅南側の道路整備工事等を推進していきます。

款	項	目	細目	観光施設整備事業	担当課	経済課
07	01	03	09		区分	臨時
観光費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
5,241,000	4,292,200	948,800

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					5,241,000
決算額財源内訳（円）					4,292,200

目的	実施内容
八橋かきつばた園のかきつばたは、生育不良に陥っていることから、生育不良の原因と思われる病原菌を排除し、池の土壌入替や水流の確保等を実施することで、かきつばたの順調な育成を図るためのものです。 また老朽化している知立公園のトイレを観光客が使いやすいトイレに改修することで、施設の魅力度を高め、観光客を誘引する効果をもたらします。	・八橋かきつばた園整備工事費 池の土質及び水流改善（3号池） 水流改善（7･8号池） ・知立公園トイレ改修工事費 女子トイレの洋式化

成果及び今後の取組

かきつばた園の中でも主要な場所である心字池（3号池）を中心に水流の改善を実施したことにより、かきつばたの管理環境が改善され病害への対応がなされました。しかし、まだ全盛期の花の状態には戻っていないため、引き続きかきつばた池の環境改善を継続していきます。
知立公園は、女子トイレの洋式化を行い、高齢者や身体に障がいのある方などがトイレを使い易くなり、知立公園への訪問者の増加が期待できます。

款	項	目	細目	観光交流センター管理運営事業（指定管理料）	担当課	経済課
07	01	03	24		区分	新規
観光費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
6,443,000	6,442,510	490

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					6,443,000
決算額財源内訳（円）		3,221,000			3,221,510

目的	実施内容
指定管理者制度の導入により、民間事業者の有するノウハウを活用し、効率的な施設の管理運営や利用者に対するサービスの質の向上を図ることで、行政ではできなかった事業展開に取り組み、賑わいのあるまちづくりに資する施設を目指すことを目的としています。	・施設の管理運営事業（施設の維持管理、物品の販売、施設の利用促進事業の実施など） ・ちりゅっぴ関連事業（ちりゅっぴサポーターズに関する業務、着ぐるみの管理及び運用、イラストの使用申請に係る業務など）

成果及び今後の取組

令和5年度の来館者数は7,031人（令和4年度実績 3,212人）で、前年度実績より大きく増加しました。増加要因としては、マンホールカードの配布による影響が大きいですが、毎月ちりゅっぴが登場するセンターイベントの開催や新しく制作した観光交流センターのホームページやＳＮＳなどを通じて、観光情報の発信を積極的に実施したことも来館者数の増加につながる要因となりました。引き続き、オリジナルのお土産品開発など、来館者数の増や来館者の満足度を高められるような取り組みを推進していきます。
○指定管理者　知立まちづくり株式会社（指定の期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）

款	項	目	細目		担当課	経済課
07	01	03	27	**大河ドラマ関連事業**	区分	継続
観光費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
8,598,000	8,598,000	0

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				2,313,000	6,285,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		2,402,000		261,300	5,934,700

目的	実施内容
令和5年大河ドラマの放送を契機に、知立市と家康公とのゆかりなどの歴史を広く市民に周知し、家康公にちなんだ各種催しを企画することで、知立市への観光誘客の拡大や地域で連携した周遊観光の促進を図るためのものです。	・「徳川家康公縁の印と印帳」の製作・販売 お万の方とその子息永見貞愛の印と印帳を製作・販売。 ・「集めて周ろう！家康公縁の印巡り」 近隣市でも販売している家康公縁の印を集めて巡るとプレゼントに応募できる周遊企画を実施。 ・「どうする家康スペシャルトークin知立」 お万の方の人物像をテーマにしたパネルディスカッションと大河ドラマ出演者を迎えたスペシャルトークの開催。

成果及び今後の取組

○「徳川家康公縁の印と印帳」の製作・販売　［販売実績　印173,100円（577枚）、印帳88,200円（49冊）］
家康公側室であった知立神社神主の娘お万の方とその子息で知立神社神主を務めた永見貞愛の印と印帳を製作。
○「集めて周ろう！家康公縁の印巡り」
期間中に対象となる近隣市町（6市2町）で製作している徳川家康公縁の印を集め、5枚一口で知立市観光交流センターまたは市役所で提示することでプレゼントへ応募できる周遊企画を実施。［応募件数　158件］
○「どうする家康スペシャルトークin知立」
令和5年7月15日に文化会館で開催したスペシャルトークでは2,300人以上の申し込みがあり、734人が参加。参加者へのアンケート調査によると95%以上の人が満足度に関して「良かった」と回答。

款	項	目	細目		担当課	企業立地推進課
02	01	17	01	**企業立地推進事業（市道西中町11号線道路改良事業）**	区分	継続
企業立地推進費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
16,810,000	16,809,161	839

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					16,810,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					16,809,161

目的	実施内容
産業促進拠点の西中地区において、今後の企業進出に伴い、地区の南北を結ぶ市道西中町11号線の交通量の増加が予想され、地区の安全性の低下が懸念されることから、市道西中町11号線に歩道設置を含めた改良を実施し、歩行者の交通安全確保、道路交通の円滑化を図るものです。	市道西中町11号線を約3m拡幅し、歩道を設置するとともに交通安全施設の整備、舗装の復旧を実施します。 ・計画延長：L=254m ・計画幅員：W=9.5m（歩道幅員：2.5m）

成果及び今後の取組

道路改良工事に必要な各種調査・詳細設計の実施、警察など関係機関と協議を行うとともに、拡幅用地取得のための地権者調整を実施しました。
道路改良工事を令和6年度中に施工、完了し、地域の安全を図りながら今後の企業進出を円滑に進めます。
【令和5年度実績（市道西中町11号線道路改良事業費：16,809,161円）】
・道路測量詳細設計委託業務･･･一式：8,816,500円
・不動産鑑定評価等委託業務･･･一式：　495,880円
・土地境界確定･確認測量委託業務･･･一式：4,856,781円
・物件調査委託業務･･･一式：2,640,000円

款	項	目	細目		担当課	企業立地推進課
02	01	17	03	企業立地推進補助金交付事業	区分	臨時
企業立地推進費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
25,255,000	25,255,000	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）		10,809,000			14,446,000
決算額財源内訳（円）		10,809,000			14,446,000

目的	実施内容
企業立地に関する補助制度により、長年にわたり地域産業を支えてきた市内企業による再投資と、市外企業による新たな投資を支援し、市民の雇用機会と安定した税収の確保を図るものです。	①知立市企業再投資促進事業費補助金 補助額：固定資産取得費用の10%（限度額1億円） ②知立市企業立地公共施設整備補助金 補助額：公共施設整備に要した費用相当額 （ただし、2万円/㎡を限度） ③工場等建設奨励金 奨励措置：投下固定資産に係る固定資産税等相当額を3年間交付

成果及び今後の取組

西町地区に立地、操業開始した企業2社に対し、補助金を交付し再投資を支援しました。
また、オフィスの誘致を積極的に進めるため、「オフィス開設等補助金（令和6年4月1日施行）」制度を策定しました。
今後も、各種補助制度による支援を行うなど積極的な企業誘致を進めます。
【令和5年度実績】
① 知立市企業再投資促進事業費補助金　1社　21,618,000円
② 知立市企業立地公共施設整備補助金　1社　3,637,000円

款	項	目	細目		担当課	健康増進課
04	01	03	03	妊産婦・乳幼児健康診査公費負担事業	区分	拡充
母子保健事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
88,499,000	74,447,966	14,051,034

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	3,375,000				85,124,000
決算額財源内訳（円）	3,360,000				71,087,966

目的	実施内容
妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、健康診査や保健指導を実施し、妊娠期間中や産後の母子に適時必要に応じた医学的検査、相談を実施することができ、早期に対応ができます。また、多胎を妊娠している妊婦の経済的負担軽減を図れます。	（事業概要） 全ての妊産婦・乳児に関して、妊婦健診　14回、乳児健診2回、産後健診2回、妊産婦歯科健診1回の公費負担を行いました。 （拡充部分） 産後健診を1回から2回に増加、多胎妊婦に妊婦健診5回分を追加しました。

成果及び今後の取組

産後健診の2回分の公費負担は、経済的負担の軽減及び産後うつや新生児への虐待予防に対しての支援につながりました。また、初年度は実績はなかったものの、健診回数が多くなりがちな多胎妊婦に対しての妊婦健診の補助により、経済的負担の軽減とともに、異常の早期発見等につながるよう今後も継続して支援します。

款	項	目	細目	産後ケア事業	担当課	健康増進課
04	01	03	07		区分	拡充
母子保健事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
2,080,000	930,400	1,149,600

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	852,000				1,228,000
決算額財源内訳（円）	849,000				81,400

目的	実施内容
家族等から十分な家事及び育児等の援助が受けられない産婦並びにその新生児及び乳児に対して、専門職による相談・指導や産後ケア、家事援助費の助成等の支援体制を整えることで、産後も安心して子育てができる環境づくりを目的としています。	（産後ケア事業）（拡充部分） ・宿泊型、通所型 利用時の自己負担額の減額 ・訪問型（新設） （産後家事援助費助成） ・周囲から十分な支援を受けられない方に家事援助にかかる費用の一部を助成

成果及び今後の取組

令和5年度の産後ケア事業の利用延べ日数は、宿泊型22日、通所型40日、訪問型4日の計66日でした。通所型や新設した訪問型では、母乳育児への不安解消の利用が多数でした。産後家事援助費助成事業は、利用延べ日数は52日でした。男性の育児休暇取得率の上昇に伴い、利用が減少している傾向です。

今後は、産後ケアや産後家事援助事業を委託する実施機関の増加等、より利用しやすい環境整備を行うとともに、妊娠届出時の他に、妊娠8か月アンケートでも産後ケア事業を再啓発し、スムーズな利用に向けて支援をします。

款	項	目	細目	出産・子育て応援交付金事業 （1）伴走型相談支援事業 （2）にじいろニコニコ出産・子育て応援交付金事業	担当課	健康増進課
04	01	03	08		区分	拡充
母子保健事業費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
75,825,179	63,299,192	12,525,987

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	50,465,000	12,685,000			12,675,179
決算額財源内訳（円）	42,349,000	10,789,000			10,161,192

目的	実施内容
妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産や育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型支援の充実を図ります。また、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援ができます。	（伴走型相談支援） ・面談時期　①妊娠届出時　②妊娠8か月頃 ③こんにちは赤ちゃん訪問時 ・面談内容　アンケート等を実施し、専門職が相談支援を行います。 （にじいろニコニコ出産・子育て応援金） ①出産応援金（5万円）妊娠届出時の面談実施後に支給 ②子育て応援金（5万円）こんにちは赤ちゃん訪問時の面談後に支給

成果及び今後の取組

令和5年4月より開始した妊娠8か月アンケートの回答者(606人）の内、家庭訪問や保健センターにおいて対面での面談は7人、電話面談は106人でした。産後ケア事業等の再啓発や、出産後の見通しが立てられるよう指導、助言を行いました。引き続きアンケートや面談を通して、個々に寄り添った支援を行うとともに応援金による経済的支援を継続します。（応援金支給件数　出産応援金619件　子育て応援金572件）

款	項	目	細目		担当課	教育庶務課
10	06	04	03	学校給食運営事業 （物価高騰による賄材料費）	区分	臨時
学校給食運営事業					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
343,005,000	333,289,289	9,715,711

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）				301,622,000	41,383,000
決算額財源内訳（円）				292,564,816	40,724,473

目的	実施内容
物価の高騰により家計への負担が高まる中、給食の賄材料費の値上げ分を市費負担にて対応することにより、子育て家庭への支援並びに子供の成長に必要な栄養素や季節に応じた行事食等を提供でき、食育の学びにも繋がります。	学校給食法に基づき、学校給食に要する経費のうち食材料費は、保護者が負担するものとなっており、1食あたり小学生250円、中学生280円を負担いただいています。今回の事業では、1食あたり15円を値上がり分と見込み、市費にて食材料費に充てました。

成果及び今後の取組

当初の予定よりも物価が高騰し、結果として1食あたり15円から35円に市費負担額が増加しました。今後も物価高騰が見込まれるため、食材料費値上げ分に対する費用を市費にて負担することで、学校給食費を値上げせずに栄養バランスの良い安心安全な学校給食を提供できるよう努めます。

款	項	目	細目		担当課	子ども課
03	02	01	13	子ども・子育て支援事業計画策定事業	区分	臨時
児童福祉総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
4,210,000	4,018,400	191,600

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	1,500,000				2,710,000
決算額財源内訳（円）	1,350,000				2,668,400

目的	実施内容
近年の社会情勢や本市の子ども取り巻く現状、現行計画の進捗状況を確認・検証し、すべての子どもが健やかに育ち、また、安心して子どもを産み育てることができるよう計画を策定します。 計画の策定に向けて必要とされるアンケート調査の実施にあたっては、本市のDX推進指針にも依拠し、WEB回答型の調査も行い、集計作業の省力化も図ります。	子育て世帯を対象に、未就学児、小中学生保護者、高校生年代保護者を対象にアンケートを実施するほか、学校を介した小中学生の全数調査や、無作為抽出した高校生年代にもアンケートの幅を広げ、子どもたち自身の声にも耳を傾け、計画の策定に必要となる貴重なご意見を得ることができました。

成果及び今後の取組

保護者世代のアンケートの平均回収率は20.0%、小中学生の全数調査をはじめ、高校生年代まで含めた子どもの平均回収率は44.2%と、回収率には課題が残るところであり、調査対象抽出の方法や設問数の多い回答方式等に課題が残りましたが、有意な結果を導くに足る回答は得られており、現行の計画の見直しや次期計画策定のかなめの一つである当市の子育て支援施策の課題を導き出すことができたため、子ども・子育て会議に諮りながら、令和6年度に次期計画を策定していきます。
また、アンケートの実施にあたり、新たに創設された国の「こども政策推進事業費補助金（自治体こども計画策定支援事業）」の採択を得たため、当初予算では見込んでいなかった国庫支出金の交付を受けました。

款	項	目	細目	私立保育園等運営事業 （徳風保育園園舎建替え事業）	担当課	子ども課
03	02	03	05		区分	臨時
保育園費					SDGs	

予算現額	決算額	予算額－決算額（不要額）
176,709,000	176,709,000	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	117,806,000				58,903,000
決算額財源内訳（円）	117,806,000				58,903,000

目的	実施内容
大正14年に開園した徳風保育園（私立保育園）の施設老朽化による園舎建替えの支援を行い、園児たちの安全を守るとともに、入所児童数の拡充等保育環境整備に資するものです。	園舎建替えにあたり、国による交付金及び市による補助金の支援を行い、社会福祉法人の健全な運営を促し、保育の質を維持していきます。 なお、園舎建替えにあたって、令和5年度及び6年度の2か年事業を予定し、園舎完成後は認定こども園に移行する予定となります。

成果及び今後の取組

・令和4年度　基本設計及び資金計画作成、補助金所要額提出
・令和5年度　国への協議及び補助金申請　設計委託及び工事着手
・令和6年度　幼保連携型認定こども園へ移行申請
　　新園舎完成、旧園舎撤去　補助金実績報告

款	項	目	細目	保育園保全事業	担当課	子ども課
03	02	03	42		区分	臨時
保育園費					SDGs	

予算現額	決算額	繰越額	予算額－決算額－繰越額（不用額）
101,306,000		101,306,000	0

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）			50,600,000		50,706,000
決算額財源内訳（円）					

目的	実施内容
保育園は、昭和40年代から50年代に建設されたものが大多数であり、施設の老朽化が進んでいます。 「知立市公共施設保全計画」に基づき、計画的に施設の長寿命化を図る必要があります。	設置から45年が経過した宝保育園の大規模修繕工事に伴い、令和4年度に園舎改修工事設計委託を実施し、令和5年度は、令和6年度に大規模修繕工事を実施するにあたり、全額繰越を行いました。

成果及び今後の取組

宝保育園園舎改修工事
・令和4年度　園舎改修工事設計委託　7,642,800円（決算額）
・令和5年度　園舎改修工事（令和6年2月22日契約）　101,306,000円（令和6年度へ繰越）
・令和6年度　園舎改修工事　151,959千円（予算額）

款	項	目	細目		担当課	学校教育課
10	01	03	08	子どもサポート教員配置事業	区分	拡充
学校教育指導費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
41,563,000	41,024,826	538,174

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		27,360,000		101,000	14,102,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1,003,000			40,021,826

目的

特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援を行うため、各小中学校に「子どもサポート教員」を配置することにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた個性の伸長をめざし、外国人児童生徒へのきめ細かな対応を図るとともに不登校やいじめのない学校環境づくりが期待できます。

実施内容

平成25年度から子どもサポート教員を各小学校に1名ずつ、平成26年度からは中学校にも1名ずつ配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた個性の伸長を図っています。
令和5年度は令和4年度の15人配置に加えて知立小、知立西小、ハツ田小の各小学校に1人ずつを配置し全体で18人を配置することができました。

成果及び今後の取組

子どもサポート教員配置状況

年度	知立小	猿渡小	来迎寺小	知立東小	知立西小	ハツ田小	知立南小	知立中	竜北中	知立南中	計
R元～3	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	12
R4	1	2	2	3	1	1	2	1	1	1	15
R5	2	2	2	3	2	2	2	1	1	1	18
R6	4	4	4	4	4	4	4	3	3	2	36

款	項	目	細目		担当課	学校教育課
10	01	03	24	中学校部活動指導員配置事業	区分	新規
学校教育指導費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
525,000	33,359	491,641

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		166,000			359,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		12,000			21,359

目的

①生徒のスポーツに親しむ機会を確保します。
②地域でスポーツに親しめる環境を構築します。
③中学校の部活動において、技術的な指導ができる部活動指導員を配置することにより、効率的・効果的な部活動を推進し質的向上に取り組むとともに、教員の負担を軽減するなど、学校における部活動の指導体制等の改革を図ります。

実施内容

部活動指導員は、顧問教員に代わって「実技指導（学校及び学校外）」・「学校外での活動（大会及び練習試合等）の引率」・「安全・けがの予防に関する知識・技能の指導」・「用具・施設の点検」等の部活動指導に関する業務を担います。

成果及び今後の取組

事業年度 令和5年度～
令和5年度は中学校部活動指導員（運動部2名・文化部0名 ）を配置しました。今後も目標の運動部20名、文化部15名の指導員配置を目指して人材確保に努めます。

款	項	目	細目		担当課	学校教育課
10	01	03	25	教員業務支援員配置事業	区分	新規
学校教育指導費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
3,709,000	2,584,866	1,124,134

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）		2,356,000			1,353,000
決算額財源内訳（円）		1,670,000			914,866

目的	実施内容
地域の人材を活用した教員業務支援員を配置することで、教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備します。	教員の業務支援を図ることで、学校現場を取り巻く課題が複雑・困難化している状況の中での新しい学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向けて、学校の指導・運営体制を効果的に強化・充実させる必要があります。

成果及び今後の取組

事業年度 令和5年度～
教員業務支援員配置（5名）
「学習プリントや家庭への配布文書等の各種資料の印刷や配布準備」・「来客対応や電話対応」・「学校行事や式典等の準備補助」・「修繕や環境整備」等の教員の業務支援をしています。

款	項	目	細目		担当課	教育庶務課
10	02	01	03	特別教室改修整備事業	区分	臨時
学校管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
146,660,000	37,165,700	105,490,000	4,004,300

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	47,195,000		85,000,000		14,465,000
決算額財源内訳（円）	9,875,000		14,500,000		12,790,700

目的	実施内容
将来を見通して普通教室、特別支援教室又は、不登校などの児童が通えるような校内適応教室など学校運営上必要とされる教室を整備し、児童一人ひとりが適切な教育が受けられる学習環境を整備していきます。	知立小学校、知立南小学校のコンピューター教室を廃止し、将来不足する普通教室、特別支援教室、適応教室等学校運営に必要な教室へ改修するため、設計・工事を行いました。

成果及び今後の取組

コンピューター教室を普通教室、特別支援教室等に改修したことで、児童一人ひとりが適切な教育を受けられる学習環境が整備できました。引き続き、来迎寺小学校、知立東小学校、知立西小学校、八ツ田小学校の特別教室の改修を行っていきます。

款	項	目	細目		担当課	教育庶務課
10	02 03	01	03	小中学校施設空調整備事業	区分	臨時
学校管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
530,167,000	423,457,100	106,709,900

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）	87,089,000		172,300,000		270,778,000
決算額財源内訳（円）	87,089,000		171,900,000		164,468,100

目的	実施内容
地球温暖化による気候変動に対応する学習環境を整え、学校教育に関わる人々が安心して教育に携わることが出来る環境が整えられます。 普通教室以外の教室の空調整備することで、寒暖差に関係なく活動が出来る環境が整うことで、児童・生徒の学習・スポーツなど意欲や集中力が高められることが期待されます。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策である換気が期待されます。	市内全小中学校（10校）の空調設備が整備されていない特別教室、配膳室、校舎内にある更新すべき空調設備（設置後20年以上経過した空調機器、放課後子ども教室も含む）の整備を行いました。

成果及び今後の取組

空調設備を整備したことで熱中症の事故を未然に防ぐことができました。また、児童・生徒の学習・スポーツなどへの意欲や集中力が高まりました。
今後は、屋内運動場空調設備設置調査を行っていくなど、更なる教育環境の整備に努めていきます。

款	項	目	細目		担当課	教育庶務課
10	02 03	02	03	小中学校タブレット周辺機器購入事業	区分	新規
学校管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
27,669,690	27,632,000	37,690

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					27,669,690
決算額財源内訳（円）					27,632,000

目的	実施内容
キーボードについては、キーボードを常に装着した状態で小学校3年生以上の児童・生徒がタブレットが利用できるICT教育環境を整備します。 タブレットケースを破損など状況に応じて交換ができるよう、また、タブレットを安心して使用できる学習環境を整備します。	タブレット用キーボード3,565個（今回購入分に現在学校に配置済の分をあわせ、小学校3年生から中学校3年生までの児童・生徒に配布）を購入し、合わせてタブレット用ケース1,430個を購入しました。

成果及び今後の取組

キーボードを常に装着した状態でタブレットが利用できるICT教育環境を整備しました。引き続き、タブレットケースを破損など状況に応じて交換ができるよう、また、タブレットを安心して使用できる学習環境を整備します。

款	項	目	細目	エレベーター改修事業	担当課	教育庶務課
10	03	01	03		区分	臨時
学校管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
33,301,000	13,195,000	20,106,000	0

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			29,000,000		4,301,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9,800,000		3,395,000

目的

人が安全に乗車できるエレベーターを整備することにより、今後エレベーターの使用を必要とする生徒等が学校生活する際には、2階以上にある特別教室等への移動がスムーズになり、豊かに快適な学校生活を過ごすことが出来るようになります。

実施内容

知立中学校の既設エレベーターを1台撤去し、機械室を無くし、車椅子及び聴覚障がい者対応のエレベーターへ変更し、建築基準法令に適合した昇降機設置を行うため、設計及び一部工事を行いました。

成果及び今後の取組

エレベーターの使用を必要とする生徒等が学校生活する際には、2階以上にある特別教室等への移動がスムーズになり、豊かに快適な学校生活を過ごすことが出来るよう、引き続き工事を行っていきます。

款	項	目	細目	コミュニティ・スクール 統括コーディネーター配置事業	担当課	学校教育課
10	05	01	06		区分	新規
社会教育総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
1,141,000	854,256	286,744

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					1,141,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					854,256

目的

社会や学校を取り巻く課題が複雑化・困難化している昨今の状況において、それらの課題に適切に対応するために地域と学校がパートナーとなり、地域ぐるみで対応することが求められています。
そのためには、地域と学校が、今まで以上に組織的かつ継続的に連携・協働できる体制を構築する必要があり、地域全体で子どもたちの成長を支えるため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動を一体的に推進することが有効であり、学習支援活動等の新たな体制の整備を目指しています。

実施内容

コミュニティ・スクールによる「学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくり」を更に進めていくために、市内全体の地域学校協働活動の推進を担当する「統括コーディネーター」を配置し、地域に根付いていく継続的な取組を行うことができるように、持続可能な体制の整備を図ります。

成果及び今後の取組

事業年度 令和5年度～
コミュニティ・スクール統括コーディネーター配置（1名）
統括コーディネーターは、知立市としての地域学校協働活動の推進を図るため、地域と学校との連絡調整を行う各地域コーディネーターのリーダー的存在となります。そのため「地域コーディネーター同士のネットワークづくり」・「地域コーディネーターへの適切な助言」・「地域コーディネーター人材の確保」・「地域における学校支援活動の拡大等に繋がる活動」等を行いました。

款	項	目	細目	保健対応養護教諭補助員配置事業	担当課	学校教育課
10	06	02	04		区分	新規
学校保健費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
1,642,000	1,598,241	43,759

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					1,642,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					1,598,241

目的	実施内容
養護教諭の職務軽減及び他教職員の負担軽減を図ることで、子ども一人ひとりにきめ細かな指導・支援を図ります。	保健対応養護教諭補助員配置（２名） 養護教員免許保有者(又は保健師、看護師の資格を持つ者)を養護教諭補助員として、巡回式で各小中学校に配置し、宿泊行事や研修等で養護教諭の学校不在時等に「児童生徒の健康管理」・「健康診断や就学時健診」等の養護教諭の職務を補助しました。

成果及び今後の取組

事業年度 令和５年度～
保健対応養護教諭補助員配置（２名）
養護教員免許保有者(又は保健師、看護師の資格を持つ者)を養護教諭補助員として、巡回式で各小中学校に配置し、宿泊行事や研修等で養護教諭の学校不在時等に「児童生徒の健康管理」・「健康診断や就学時健診」等の養護教諭の職務を補助していきます。

款	項	目	細目	日本語教室等開催事業	担当課	企画政策課
02	01	08	16		区分	新規
企画費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
5,000,000	5,000,000	0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,500,000				2,500,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,500,000				2,500,000

目的	実施内容
外国人市民が安定的な雇用を確保し、キャリア形成により、日本社会でのさらなる活躍ができるように支援するため、日本語教室等を開催するものです。	教室を日本語レベル別に分けて開催しました。 また、外国人市民が、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向に応じた挑戦ができるようにするためのキャリアワークショップを開催しました。 【教室内容】 ・KODAMA（入門レベル） ・HIKARI（初級レベル） ・NOZOMI（中級レベル） ・LINEAR-リニア-（上級レベル） ・キャリアワークショップ（履歴書・接客マナー・起業）

成果及び今後の取組

各教室に多くの外国人市民に参加してもらうことができました。
今後も参加者の継続、拡大を図っていきます。
また、令和６年度より、新たに「会話クラス」を設け、日本人の学習サポーターとともに、会話形式による日本語の習得や、お互いの理解を深める交流の機会を創出していきます。

款	項	目	細目	スポーツ推進計画策定事業	担当課	生涯学習スポーツ課
10	06	01	10		区分	臨時
保健体育総務費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
3,311,000	2,860,000	451,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,311,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,860,000

目的	実施内容
スポーツ基本法第10条において、「地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものとする」と規定されています。 また、知立市のスポーツ推進計画は平成26年度に策定し、令和6年度までの計画となっていますので、現在の社会の変化等考慮しながら、令和5年度～令和6年度で改定版を策定します。	令和5年度は、以下の3項目を実施しました。 ①社会情勢及び関連計画の把握と整理 ②基礎データ等の収集整理 ③市民アンケートを実施しスポーツに関する現状や意向の把握

成果及び今後の取組

次期知立市スポーツ振興計画を策定するために、基礎調査を実施し、現状を把握した上で課題を整理しました。
令和6年度は、以下の3項目を実施予定です。
①スポーツ推進計画策定のための課題の抽出
②基本的な方向性等の検討
③計画書及び概要書の策定
スポーツ推進計画を策定することにより、広く市民に対してスポーツ振興の計画を公表し、市民へのスポーツ推進や健康に関する意識の向上を図ります。

款	項	目	細目	スギ薬局知立福祉アリーナ アリーナ空調設備設置事業	担当課	生涯学習スポーツ課
10	06	03	02		区分	継続
体育施設管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
142,336,000	123,675,200	18,660,800

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			142,300,000		36,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			123,600,000		75,200

目的	実施内容
スギ薬局知立福祉アリーナは昭和57年に建築され、すでに42年が経過しています。柔道場、剣道場、会議室、弓道場等一部の施設は改修し、空調設備を備えていますが、主競技場(アリーナ)においては整備されていないため、利用者の利便性を図るために空調設備を設置する必要があります。	スギ薬局知立福祉アリーナ内2階主競技場(アリーナ)に省エネルギー性、経済性等考慮した各種競技に適した空調設備の新設を行いました。

成果及び今後の取組

アリーナ空調設備設置事業では、利用者が快適にスポーツを実施することが出来るように、各種競技に適した空調を整備しました。
今後、スギ薬局知立福祉アリーナに空調設備が設置されたことを周知することで、利用率の向上を目指します。

款	項	目	細目		担当課	文化課
10	05	07	04	文化会館改修事業	区分	臨時
文化振興費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額ー決算額ー繰越額（不要額）
57,157,000	25,352,800	31,803,000	1,200

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					57,157,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					25,352,800

目的	実施内容
文化会館は、開館から22年が経過しました。舞台機構、舞台音響、舞台照明等のいくつかの設備において、経年使用による劣化等により舞台演出に支障をきたす恐れがあるため、更新を求められています。 花しょうぶホールのメインスピーカーは、音質等の性能が低下していることに加え、故障した場合には修理ができない状況にあります。 かきつばたホールの舞台上を映し出すセンターカメラは、操作盤の画面表示に不具合が発生しています。	令和4年度から繰り越した浄水及び雑用水給水装置の機器の更新、また、花しょうぶホールの音響設備及びかきつばたホールのセンターカメラを更新しました。

成果及び今後の取組

中央監視システム復旧工事については令和５年度内での工事完了が難しいため、令和6年度に繰越を行いました。

款	項	目	細目		担当課	文化課
10	05	08	01	市史編さん事業	区分	継続
市史編さん費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
13,523,000	11,564,532	1,958,468

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					13,523,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,564,532

目的	実施内容
地域に伝わる伝統や文化等を記録・保存し、後世へ引き継ぐとともに広く周知することで、市民の地域に対する理解を深め、過去と現在、そして未来を結びつけ、これからの知立市のまちづくりに役立てます。	最終配本となる「はじめての知立市史」を刊行し、完成記念講演会を開催しました。また、古文書等資料の目録作成及びデジタルデータ化を実施しました。

成果及び今後の取組

市史編さん事業で収集された資料の整理・保存・活用に努めます。

款	項	目	細目	町内会補助金事業	担当課	協働推進課
02	01	14	02 12		区分	拡充
市民協働費					SDGs	

予算現額	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
町内会活動事業 17,101,000	17,100,600	400
町内会公民館等整備事業 8,182,000	7,957,668	224,332

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					25,283,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					25,058,268

目的

町内会に対する補助金を拡充し、「町内会事務員設置補助金」と一本化することで、町内会の補助金申請事務の負担軽減を図ります。また、『事務割』項目を追加することで、事務負担軽減のための経費に利用しやすくなることが期待できます。
また、町内公民館建設等補助金に、新たにＡＥＤ屋外設置事業を追加することで、地域住民が緊急時に利用しやすい環境整備の推進を図ります。

実施内容

事務員を雇用した場合のみに交付する「町内会事務員設置事業補助金」（報償額の3分の2、限度額120,000円）を廃止し、新たに町内事務負担軽減のため「町内会活動事業補助金」に『事務割』項目を追加し、一律150,000円を交付しました。
また、公民館のAEDを屋外設置をする1町内に補助金を交付しました。

成果及び今後の取組

町内会事務の負担軽減や町内会事業の拡充に利用されました。
さらに「町内会事務員設置補助金」が「町内会活動事業補助金」と一本化されることで、町内会の補助金申請事務の負担が軽減されました。
また、町内会公民館建設等事業補助金にAED屋外設置事業を追加することで、屋内にあるAEDを屋外に設置しやすくなり、緊急時に利用しやすい環境が推進されました。

款	項	目	細目	第７次知立市総合計画策定事業	担当課	企画政策課
02	01	08	11		区分	臨時
企画費					SDGs	

予算現額	決算額（円）	予算額－決算額（不要額）
9,340,000	9,272,960	67,040

	特定財源				一般財源
予算現額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					9,340,000
決算額財源内訳（円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					9,272,960

目的

総合計画は、知立市まちづくり基本条例第3条の「まちづくりの基本理念」に基づく本市の中長期的なまちづくりの指針であり、全ての計画の最上位に位置付けられるものです。
中長期的なまちづくりの目標や理想のまちの姿（将来像）を描き、その実現に向けて取り組むまちづくりの方向性を示すために策定するものです。

実施内容

- 未来のまちづくりに関するアンケート調査
- 市民ワークショップ
- 第6次総合計画施策評価
- 職員向け勉強会
- 総合計画審議会

成果及び今後の取組

アンケート調査、市民ワークショップ、総合計画審議会においては、幅広い世代と属性、団体等の方々から多くの意見を聴取することができました。
今後は、それらを踏まえた基本構想、基本計画の策定に取り組み、審議会での審議、パブリックコメント、令和6年12月議会での議案審議を経て、令和6年度中での策定を予定しています。

款	項	目	細目	ネットワーク機器更新事業	担当課	企画政策課
02	01	13	01		区分	拡充
電算管理費					SDGs	

予算現額（円）	決算額（円）	予算額ー決算額（不要額）
11,062,000	10,251,138	810,862

	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算現額財源内訳（円）					11,062,000
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
決算額財源内訳（円）		1,976,000			8,275,138

目的	実施内容
無線機能のあるパソコンであれば庁舎内のどこでも会議や打合せができるため、業務の効率化、ペーパーレス化を図ることができます。また、オンライン申請についても庁舎内のどこでも利用できますので、行政手続オンライン化の推進を図ることができます。セキュリティ面では、許可したパソコンのみ接続できる仕組みを構築するため、不正アクセスの心配はありません。	庁舎5階及び各会議室に留まっていたネットワークの無線化を新たに庁舎全体に整備しました。 これにより、庁舎地下から5階全ての区域、中央公民館、市内公立保育園（住民情報系を除く。）のネットワークの無線化を実施しました。

成果及び今後の取組

庁舎全体のネットワークの無線化を実施したことにより、データにより資料共有する意識が高まりペーパーレス化が図られました。また、オンラインで実施される説明会等は自席からでも参加が可能になり会議室不足の解消に繋がりました。

市民サービスの面では、窓口においてインターネットの閲覧が可能になったため、自身でオンライン申請をすることが困難な住民に対し、窓口に設置したオンライン用パソコンで職員のサポートのもとオンライン申請が可能になりました。また、このパソコンから同時通訳サービスを利用することが可能になり、外国人住民へのきめ細やかなサポートが可能になりました。

一　般　会　計　決　算　状　況

1款　　市税

1項　市民税

6,235,693,639円

1目　個人(市民税)

5,484,300,539円(3.6%増)

個人については、前年度に比べ191,817,311円の増収となりました。

2目　法人(市民税)

751,393,100円(8.4%減)

法人については、前年度に比べ69,350,000円の減収となりました。

2項　固定資産税

5,054,348,147円

1目　固定資産税

5,053,504,147円(1.5%増)

固定資産税については、前年度に比べ73,169,584円の増収となりました。

2目　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

844,000円(2.2%減)

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、前年度に比べ18,800円の減収でした。

3項　軽自動車税

172,281,800円

1目　環境性能割

8,999,100円(1.5%減)

環境性能割については、前年度に比べ133,700円の減収となりました。

2目　種別割

163,282,700円(4.0%増)

種別割については、前年度に比べ6,223,763円の増収となりました。

4項　市たばこ税

464,338,002円

1目　市たばこ税

464,338,002円(0.3%減)

市たばこ税については、前年度に比べ1,515,589円の減収となりました。

6項　都市計画税

1,103,132,404円

1目　都市計画税

1,103,132,404円(1.3%増)

都市計画税については、前年度に比べ13,765,787円の増収となりました。

都市計画税充当事業	都市計画税充当率	充当額（千円）	総事業費(千円)
街路事業	6.0%	66,054	707,709
公園事業	0.5%	5,456	10,965
下水道事業	36.3%	400,734	497,174
土地区画整理事業	7.6%	84,003	351,932
都市計画事業関連の地方債償還費	49.6%	546,886	678,498

2款　　地方譲与税

1項　地方揮発油譲与税

37,380,000円

1目　地方揮発油譲与税

37,380,000円(0.6%増)

地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、前年の4月1日現在で道路台帳に記載されている市町村道の延長と面積(2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積)によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ207,000円の増収となりました。

2項　自動車重量譲与税

112,690,000円

1目　自動車重量譲与税

112,690,000円(1.3%増)

自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、地方揮発油譲与税と同様、市町村道の延長と面積によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ1,424,000円の増収となりました。

3項　森林環境譲与税

7,550,000円

1目　森林環境譲与税

7,550,000円(増減なし)

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として譲与されるもので、総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)であん分した額が9月、3月に譲与され、以下の事業に充当しました。

歳出　【森林環境譲与税　充当事業一覧】

担当課	事業名（概要）	決算額	決算額のうち森林環境譲与税充当額
企画政策課	間伐材を使用したSDGsバッジ及びキーホルダーの作成	797,280	797,000
子ども課	猿渡児童クラブに可動棚の書架を設置	649,000	649,000
	子育て支援センターにおいて国産木工教材等を購入	30,000	30,000
	市内保育園の下足入を購入	1,195,700	1,195,700
健康増進課	1歳6か月児健診で使用する木製の積み木セットを進呈	3,424,000	3,424,000
文化課	特別閲覧室の机を購入	1,455,300	1,454,300
合　計		7,551,280	7,550,000

3款　　利子割交付金

1項　利子割交付金

5,842,000円

1目　利子割交付金

5,842,000円(2.9%減)

道府県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ177,000円の減収となりました。

4款　　配当割交付金

1項　配当割交付金

121,193,000円

1目　配当割交付金

121,193,000円(14.7%増)

道府県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ15,547,000円の増収となりました。

5款　　株式等譲渡所得割交付金

1項　株式等譲渡所得割交付金

124,625,000円

1目　株式等譲渡所得割交付金

124,625,000円(71.5%増)

道府県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が3月に交付され、前年度に比べ51,943,000円の増収となりました。

6款　　法人事業税交付金

1項　法人事業税交付金

182,359,000円

1目　法人事業税交付金

182,359,000円(4.3%増)

道府県に納入された法人事業税額に100分の7.7を乗じた額が市町村に交付されるもので、従業者数であん分して算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ7,595,000円の増収となりました。

7款　　地方消費税交付金

1項　地方消費税交付金

1,694,629,000円

1目　地方消費税交付金

1,694,629,000円(0.2%減)

地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、国勢調査の結果による市町村の人口及び経済センサスの結果による従業者数によりあん分した額が6月、9月、12月、3月に交付され、前年度に比べ3,341,000円の減収となりました。
参考　一般財源分692,825千円　社会保障財源分1,001,804千円

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入　地方消費税交付金(社会保障財源分)1,001,804 千円

歳出　【社会保障施策に要する経費】　(単位千円)

区分 (決算統計)	目名および主な細目名	経費	うち一般財源	
				うち地方消費税交付金 (社会保障財源分)
社会福祉費	社会福祉総務費、国民健康保険特別会計繰出事業、障害者福祉費、福祉手当費、福祉医療費等	3,268,838	1,521,369	287,729
老人福祉費	老人福祉費、後期高齢者医療費、介護保険特別会計繰出金事業等	1,588,045	1,409,962	266,659
児童福祉費	児童福祉総務費、児童福祉手当費、保育園費、児童福祉施設運営費等	3,717,561	1,585,626	299,881
生活保護費	生活保護総務費、扶助費等	591,378	112,368	21,252
保健衛生費	保健衛生総務費、予防費、母子保健事業費、保健事業費等	992,244	667,724	126,283
合　計		10,158,066	5,297,049	1,001,804

8款　環境性能割交付金

1項　環境性能割交付金

38,294,866 円

1目　環境性能割交付金

38,294,866 円(9.3%増)

道府県に納入された自動車税環境性能割収入額に 100 分の 95 を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長と面積によりあん分した額が 8 月、12 月、3 月に交付され、前年度に比べ 3,260,805 円の増収となりました。

9款　地方特例交付金

1項　地方特例交付金

104,000,000 円

1目　地方特例交付金

104,000,000 円(7.9%減)

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補塡するため、減収見込額を基礎として算定された額が 4 月、9 月に交付され、前年度に比べ 8,948,000 円の減収となりました。

2項　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金

8,714,000 円

1目　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金

8,714,000円(83.3%増)

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補塡するため、交付されるもので、前年度に比べ3,959,000円の増収となりました。

10款　　地方交付税

1項　地方交付税

587,928,000円

1目　地方交付税

587,928,000円(20.6%減)

○　普通交付税

476,581,000円

地方交付税法の規定に基づき、令和5年4月1日現在の基礎数値により算定されたもので、令和5年度は、普通交付税の交付団体となり、前年度に比べ155,387,000円の減収となりました。

区　分	金　額(千円)
基準財政需要額A	11,506,972
基準財政収入額B	11,030,391
交付基準額(A－B)C	476,581
調整額等D	－
決定額(C－D)	476,581

○　特別交付税

111,347,000円

定められた統一基準により算定する普通交付税と異なり、普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって補足されなかった特別の財政需要に対する補塡措置等によって算定されたもので、前年度に比べ、2,710,000円の増収となりました。

11款　　交通安全対策特別交付金

1項　交通安全対策特別交付金

7,828,000円

1目　交通安全対策特別交付金

7,828,000円(10.2%減)

道路交通法の規定による反則金収入を原資として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を用いて算定され、道路交通安全施設整備事業の財源措置として9月、3月に交付されるもので、前年度に比べ887,000円の減収となりました。

12款　　分担金及び負担金

1項　負担金

151,315,666円

1目　民生費負担金

151,315,666円(9.4%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
老人ホーム措置費用徴収金	471,733	437,700	△7.8
保育所通常保育料（滞納繰越分を含む)	138,660,800	127,939,700	8.4
延長保育料	2,037,400	2,117,800	△3.8
一時保育料	6,742,350	5,835,500	15.5

休日保育料	472,000	462,400	2.1
病児・病後児保育料	358,000	157,000	128.0
未熟児養育医療負担金	2,177,406	1,140,460	90.9
児童発達支援センター利用料	354,777	202,377	75.3

13款　　使用料及び手数料

1項　使用料

103,624,358円

3目　衛生使用料

3,198,875円(24.7%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
浄苑使用料	3,173,400	4,222,600	△24.8

4目　商工使用料

1,323,356円(2.2%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
八橋史跡保存館使用料	91,950	113,220	△18.8
弘法下駐車場使用料	796,000	674,000	18.1
井戸尻駐車場(八橋) 使用料	406,800	461,700	△11.9
行政財産目的外使用料	27,356	45,716	△40.2

5目　土木使用料

72,653,792円(1.9%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
道路占用料	33,445,039	33,776,317	△1.0
河川占用料	188,270	194,270	△3.1
法定外公共用物占用料	6,672,493	6,427,942	3.8
市営住宅使用料	23,388,566	22,768,608	2.7
改良住宅使用料	4,295,176	4,082,000	5.2

7目　教育使用料

26,368,686円(6.7%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
小学校使用料	2,180,811	1,608,785	35.6
中学校使用料	2,244,190	1,479,170	51.7
公民館使用料	6,950,680	4,130,740	68.3
文化広場使用料	940,460	653,600	43.9
市民体育館使用料	9,109,570	10,968,890	△17.0
昭和グランド使用料	567,080	487,450	16.3
昭和テニスコート使用料	3,245,980	3,237,660	0.3

2項　手数料

125,222,340円

1目　総務手数料

22,917,630円(1.1%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
徴税手数料	3,139,580	3,157,400	△0.6
戸籍住民謄抄本交付等手数料	19,778,050	19,515,850	1.3

2目　民生手数料

36,847,500円(1.8%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
児童クラブ育成料(滞納繰越分を含む)	36,847,500	36,200,000	1.8

3目　衛生手数料

62,260,750円(9.0%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
犬登録等手数料	2,020,040	2,148,930	△6.0
し尿汲取手数料	5,200,440	5,681,200	△8.5
埋立処理手数料	28,490	36,420	△21.8
清掃許可手数料	0	66,000	皆減
可燃ごみ等収集運搬手数料	52,988,980	58,336,470	△9.2
粗大ごみ処理手数料	1,101,360	1,270,800	△13.3
特定家庭用機器収集運搬手数料	921,440	898,800	2.5

4目　土木手数料

3,196,460円(23.5%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
屋外広告物許可手数料	1,305,200	1,178,920	10.7
開発行為許可等手数料	1,884,960	1,398,220	34.8

14款　　国庫支出金

1項　国庫負担金

2,733,067,434円

1目　民生費国庫負担金

2,567,546,189円(8.2%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
更生医療扶助費負担金(1/2)	0	15,588,361	皆減
特別障害者手当等給付費負担金(3/4)	20,209,230	18,827,280	7.3
保険者支援負担金(1/2)	42,275,482	41,114,538	2.8
補装具費負担金(1/2)	6,000,000	6,150,000	△2.4
障害福祉サービス費等負担金(1/2)	644,945,863	589,648,687	9.4
相談支援給付費等負担金(1/2)	7,985,147	7,325,877	9.0
療養介護医療費負担金(1/2)	0	3,935,172	皆減
障害児通所給付費等負担金(1/2)	210,433,500	166,118,000	26.7
障害児相談支援給付費等負担金(1/2)	4,993,000	4,274,000	16.8
育成医療扶助費負担金(1/2)	0	517,323	皆減
生活困窮者相談支援事業費負担金(3/4)	13,050,000	12,376,500	5.4
住居確保給付費負担金(3/4)	3,762,000	14,566,500	△74.2
低所得者介護保険料軽減負担金(1/2)	17,592,900	17,051,400	3.2
被保護者就労支援事業負担金(3/4)	920,362	893,025	3.1
被保護者健康管理支援事業負担金(3/4)	297,000	297,000	0.0

未就学児均等割軽減負担金(1/2)	1,466,117	1,448,292	1.2
障害者医療費等負担金(1/2)	30,799,000	0	皆増
産前産後保険料負担金(1/2)	75,587	0	皆増
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	52,093,903	53,798,610	△3.2
未熟児養育医療負担金(1/2)	5,586,870	1,964,200	184.4
児童入所施設措置費等負担金(1/2)	697,679	611,124	14.2
児童手当交付金(37/45・2/3)	819,597,221	843,987,665	△2.9
子どものための教育・保育給付費交付金(1/2)	214,327,984	200,344,861	7.0
子育てのための施設等利用給付費交付金(1/2)	10,999,706	9,545,893	15.2
生活保護費負担金(3/4)	459,437,638	362,720,437	26.7

2目　教育費国庫負担金

123,992,686円(1.2%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	123,992,686	125,451,791	△1.2

3目　衛生費国庫負担金

41,528,559円(79.1%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（10/10）	40,374,279	198,557,227	△79.7
新型コロナウイルスワクチン接種被害救済費国庫負担金（10/10）	1,154,280	0	皆増

2項　国庫補助金

1,535,804,018円

1目　総務費国庫補助金

709,840,018円(23.4%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）	7,547,000	30,909,545	△75.6
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（定額）	279,135,000	486,072,000	△42.6
デジタル基盤改革支援補助金（10/10）	27,937,000	11,882,000	135.1
マイナンバーカード交付事務費補助金（10/10）	30,049,000	26,785,000	12.2
外国人受入環境整備交付金(1/2)	4,018,446	3,375,857	19.0
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	361,153,572	0	皆増
戸籍情報システム改修補助金(10/10)	0	6,918,000	皆減

2目　民生費国庫補助金

327,614,000円(47.9%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
地域生活支援事業費等補助金(1/2)	36,249,000	37,992,000	△4.6
生活保護費補助金（10／10）	8,565,000	0	皆増
生活困窮者就労準備支援事業補助金(2/3)	174,000	194,000	△10.3
生活保護適正実施推進事業補助金(3/4・1/2)	1,786,000	674,000	165.0
生活困窮者子どもの学習・生活支援事業補助金(1/2)	492,000	350,000	40.6

自立支援システム改修費補助金（1/2・10/10）	772,000	825,000	△6.4
一時生活支援事業費補助金(2/3)	196,000	196,000	0.0
生活困窮者自立支援金支給事業費補助金（10/10）	0	11,640,000	皆減
家計改善支援事業費補助金(1/2)	4,063,000	3,960,000	2.6
成年後見利用促進体制整備推進事業補助金（1/2）	500,000	0	皆増
臨時特別給付金事務費補助金(10/10)	0	7,226,245	皆減
臨時特別給付金事業費補助金(10/10)	0	95,900,000	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金(10/10)	0	12,013,547	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金(10/10)	0	227,850,000	皆減
子ども・子育て支援交付金(1/3)	77,777,000	74,809,000	4.0
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金(1/2)	3,804,000	2,800,000	35.9
母子家庭等対策総合支援事業費補助金(3/4)	3,003,000	3,236,000	△7.2
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）	93,000	70,000	32.9
子ども・子育て支援事業費補助金(10/10)	2,462,000	2,987,000	△17.6
保育所等整備交付金(1/2)	0	2,310,000	皆減
保育対策総合支援事業費補助金（1/2）	5,245,000	9,368,000	△44.0
子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(10/10)	3,977,000	7,270,000	△45.3
子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(10/10)	59,250,000	64,250,000	△7.8
保育士等処遇改善臨時特例交付金（10/10）	0	3,586,585	皆減
就学前教育・保育施設整備交付金（1/2）	117,806,000	0	皆増
子育て特別給付金事業費補助金（10/10）〔繰越明許分〕	0	6,011,640	皆減
こども政策推進事業費補助金（1/2）	1,400,000	0	皆増

3目　衛生費国庫補助金

188,882,000円(18.4%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
疾病予防対策事業費等補助金(1/2)	2,925,000	3,795,000	△22.9
母子保健衛生費補助金（1/2）	4,209,000	2,480,000	69.7
母子保健衛生対策費補助金(10/10・2/3)	42,349,000	57,648,000	△26.5
疾病予防対策事業費等補助金(10/10)	139,399,000	167,538,000	△16.8

4目　農林水産業費国庫補助金

200,000円(増減なし)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
農業農村多面的機能支払事業推進補助金(1/2)	200,000	200,000	0.0

5目　商工費国庫補助金

3,000,000円(皆増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
官民連携都市再生推進事業費補助金（定額）	3,000,000	0	皆増

6目　土木費国庫補助金

204,202,000円(23.4%増)

区分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
道路メンテナンス事業補助(個別施設計画に基づく橋梁・トンネル・大型構造物の長寿命化対策の推進)	2,316,000	2,332,000	△0.7
防災・安全交付金(安全で快適な生活道路の整備(防災・安全))	18,105,000	7,250,000	149.7
防災・安全交付金(安全で快適な生活道路の整備(防災・安全))〔繰越明許分〕	0	26,750,000	皆減
社会資本整備総合交付金(安全で快適な生活道路の整備)〔繰越明許分〕	1,910,000	16,164,000	△88.2
社会資本整備総合交付金(新たな未来を築く「100年に一度のまちづくり」)	42,799,000	7,927,000	439.9
社会資本整備総合交付金(新たな未来を築く「100年に一度のまちづくり」)〔繰越明許分〕	2,479,000	1,625,000	52.6
防災・安全交付金(新たな未来を築く「100 年に一度のまちづくり」(防災・安全))	91,483,000	66,935,000	36.7
防災・安全交付金(新たな未来を築く「100 年に一度のまちづくり」(防災・安全))〔繰越明許分〕	22,165,000	19,195,000	15.5
街路交通調査費補助金	1,800,000	4,600,000	△60.9
街路交通調査費補助金〔繰越明許分〕	2,000,000	0	皆増
社会資本整備総合交付金(愛知県における安全で快適な住環境整備(愛知県地域住宅計画)その2)	4,825,000	0	皆増
社会資本整備総合交付金(第3期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画))	8,103,000	9,460,000	△14.3
防災・安全交付金(住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善(防災・安全))	3,217,000	3,285,000	△2.1
集約都市形成支援事業費補助金	3,000,000	0	皆増

7目　教育費国庫補助金

102,066,000円(19.3%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
教育支援体制整備事業費補助金（1/3） ＊医療的ケアのための看護師配置事業	321,000	298,000	7.7
学校保健特別対策事業費補助金（1/2）	0	6,575,000	皆減
要保護児童生徒援助費補助金（1/2）	43,000	82,000	△47.6
特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）	1,845,000	1,527,000	20.8
学校教育設備整備費(理科教育等設備整備)補助金(1/2)	1,079,000	985,000	9.5
学校施設環境改善交付金(1／3)	96,964,000	2,244,000	4,221.0
学校施設環境改善交付金(1／3)〔繰越明許分〕（知立西小学校、知立南小学校、大規模改造）（トイレ事業）	0	57,088,000	皆減
学校施設環境改善交付金(1／3)〔繰越明許分〕（知立中学校大規模改造）（トイレ事業）	0	56,822,000	皆減
子ども・子育て支援交付金（1/3）	1,814,000	808,000	124.5

3項　委託金

17,806,235円

1目　総務費委託金

1,543,760円(14.0%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
自衛官募集事務委託金	28,000	28,000	0.0
中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,515,760	1,766,300	△14.2

2目　民生費委託金

16,261,553円(10.8%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
国民年金事務費委託金	15,630,917	14,096,429	10.9
年金生活者支援給付金事務費委託金	276,962	254,333	8.9
特別児童扶養手当事務費委託金	353,674	326,388	8.4

15款　　県支出金

1項　県負担金

1,031,307,680円

1目　民生費県負担金

959,347,390円(7.2%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
保険基盤安定負担金(国民健康保険事業)(3/4)	104,643,441	103,118,849	1.5
保険者支援負担金(国民健康保険事業)(1/4)	21,137,741	20,557,269	2.8
補装具費負担金(1/4)	3,000,000	3,075,000	△2.4
更生医療扶助費負担金(1/4)	0	7,794,180	皆減
障害福祉サービス費等負担金(1/4)	322,472,931	294,824,343	9.4
保険基盤安定拠出金（後期高齢者医療事業）(3/4)	89,750,973	83,772,505	7.1
相談支援給付費等負担金(1/4)	3,992,573	3,662,938	9.0
療養介護医療費負担金(1/4)	0	1,967,586	皆減
障害児通所給付費等負担金(1/4)	105,216,750	83,059,000	26.7
障害児相談支援給付費等負担金(1/4)	2,496,500	2,137,000	16.8
育成医療扶助費負担金(1/4)	0	258,661	皆減
低所得者介護保険料軽減負担金(1/4)	8,796,450	8,525,700	3.2
民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金(10/10)	6,163,296	6,268,438	△1.7
未就学児均等割軽減負担金(1/4)	733,058	724,146	1.2
産前産後保険料負担金(1/4)	37,793	0	皆増
障害者医療費等負担金(1/4)	15,399,500	0	皆増
未熟児養育医療負担金(1/4)	1,183,200	1,304,790	△9.3
児童入所施設措置費等負担金(1/4)	348,839	305,562	14.2
児童手当負担金（4/45・1/6)	173,409,665	180,127,166	△3.7
施設型教育・保育給付費等負担金(1/4)	87,060,840	81,985,367	6.2
子育て支援施設等利用給付費負担金(1/4)	5,499,853	4,772,946	15.2
生活保護費負担金(1/4)	8,003,987	6,345,474	26.1

2目　土木費県負担金

71,960,290円(47.7%増)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
区画整理事業県負担金(1/4)	15,750,000	0	皆増
連続立体交差事業県負担金	56,210,290	17,325,130	224.4
連続立体交差事業県負担金〔繰越明許分〕	0	31,395,000	皆減

２項　県補助金

529,953,834 円

１目　総務費県補助金

21,433,230 円(281.8%増)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
人権啓発市町村事業費補助金(1/2)	175,000	175,000	0.0
元気な愛知の市町村づくり補助金(1/2)	7,422,000	4,751,000	56.2
地域日本語教育推進補助金(1/2)	660,000	330,000	100.0
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金(1/2)	676,710	357,130	89.5
自主防犯活動促進事業費補助金(1/2)	1,690,520	0	皆増
人権啓発市町村事業費補助金(1/2)	175,000	175,000	0.0
新あいち創造産業立地補助金(1/2)	10,809,000	0	皆増

２目　民生費県補助金

346,085,813 円(15.7%減)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
後期高齢者福祉医療費補助金(1/2)	43,074,000	41,752,000	3.2
障害者医療費補助金(1/2)	45,877,000	50,050,000	△8.3
障害者医療事務費補助金(1/2)	260,000	245,000	6.1
精神障害者医療費補助金(1/2)	13,909,000	14,079,000	△1.2
精神障害者医療事務費補助金(1/2)	97,000	91,000	6.6
特別障害者手当等支給費補助金(10/10)	2,784,350	2,678,550	3.9
後期高齢者福祉医療事務費補助金(1/2)	374,000	367,000	1.9
西丘文化センター運営費補助金(3/4)	4,992,000	4,992,000	0.0
老人クラブ活動等事業費補助金(2/3)	1,326,000	1,457,000	△9.0
介護保険利用者負担金助成事業費(3/4)	309,000	86,000	259.3
地域生活支援事業費等補助金(1/4)	18,124,000	18,995,000	△4.6
共同生活援助事業費補助金(1/2)	2,370,540	2,364,683	0.2
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金(1/2)	61,500	62,500	△1.6
介護施設等整備事業費補助金(1/2)	6,820,000	0	皆増
１歳児保育実施費補助金(1/2)	7,200,000	7,263,000	△0.9
子ども医療費補助金(1/2)	94,084,000	78,385,000	20.0
子ども医療事務費補助金(1/2)	1,244,000	1,050,000	18.5
母子家庭等医療費補助金(1/2)	17,302,000	16,413,000	5.4
母子家庭等医療事務費補助金(1/2)	188,000	170,000	10.6
第三子無料化事業費補助金(1/2)	2,989,000	3,521,000	△15.1
低年齢児途中入所円滑化事業費補助金(1/2)	1,250,000	2,070,000	△39.6
地域子ども・子育て支援事業費補助金(1/3)	56,740,000	58,897,000	△3.7
軽度・中等度難聴児支援事業費補助金（1/2)	24,000	46,000	△47.8
施設型教育・保育給付費等補助金(1/2)	3,843,423	3,296,680	16.6
保育対策総合支援事業費補助金(2/3)	0	6,834,000	皆減
保育対策総合支援事業費補助金(3/4)	1,956,000	2,520,000	△22.4

子ども・子育て支援事業費補助金(2/3)	41,000	17,000	141.2
保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金(2/3)	4,813,000	0	皆増
ひとり親家庭生活支援事業費補助金（3/4）	5,733,000	3,790,000	51.3
保育対策総合支援事業費補助金(7/8)	7,763,000	0	皆増
子育て世帯臨時特別給付金事務費補助金（10/10）	0	3,808,268	皆減
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金（10/10）	0	85,030,000	皆減
自立支援体制確保対策事業費補助金(3/4)	0	3,535,000	皆減
児童虐待防止対策等総合支援事業（障害児関係）費補助金（1/4）	471,000	0	皆増
障害児通所支援事業所等性被害防止対策事業費補助金（3/4）	66,000	0	皆増

3目　衛生費県補助金

17,495,500円(36.9%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
不妊治療費助成事業費補助金（1/2）	0	52,000	皆減
健康増進事業費補助金(2/3)	2,742,000	2,784,000	△1.5
風しんワクチン接種事業費補助金(1/2)	7,500	7,500	0.0
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(1/4)	2,711,000	2,386,000	13.6
地域自殺対策強化事業費補助金(2/3・1/2)	930,000	358,000	159.8
高齢者インフルエンザ予防接種費補助金(10/10)	0	9,154,000	皆減
出産・子育て応援交付事業補助金（1/4・1/6）	10,789,000	12,825,000	△15.9
がん患者アピアランスケア支援事業費補助金（1/2）	316,000	175,000	80.6

4目　農林水産業費県補助金

8,424,548円(64.8%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
農業委員会交付金(定額)	1,460,000	1,452,000	0.1
経営所得安定対策推進事業費補助金(定額)	2,471,000	3,135,000	△21.2
機構集積支援事業補助金（10/10）	0	778,000	皆減
農地利用最適化交付金(定額)	1,381,048	1,338,083	3.2
情報収集等業務効率化支援事業費補助金（10/10）	0	143,396	皆減
経営体育成支援事業費補助金（10/10）	0	14,000,000	皆減
農業農村多面的機能支払事業補助金(3/4)	3,112,500	3,112,500	0.0

5目　商工費県補助金

24,238,000円(63.5%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
げんき商店街推進事業費補助金(1/2)	21,000,000	14,000,000	50.0
消費生活活性化基金事業費補助金(10/10)	836,000	822,035	1.7
観光施設費等補助金（1/2）	2,402,000	0	皆増

6目　土木費県補助金

19,526,400円(39.8%増)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
交通安全施設整備事業費補助金(1/2)	1,920,000	1,500,000	28.0
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 美しい並木道再生事業	11,760,000	8,203,000	43.4
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 緑の街並み推進事業	3,998,000	2,469,000	61.9
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 県民参加緑づくり事業	198,000	153,000	29.4
空家等対策推進事業費補助金(1/4)	50,000	0	皆増
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(1/4)	1,600,400	1,638,000	△2.3

7目　消防費県補助金

480,000円(49.6%減)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金(1/3)	370,000	883,000	△58.1
愛知県消防団加入促進事業費補助金(1/2)	110,000	70,000	57.1

8目　教育費県補助金

92,270,343円(4.6%増)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
教育支援体制整備事業費補助金(2/3) ＊愛知県外国人児童生徒日本語教育支援事業	8,496,000	6,876,000	23.6
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金(1/3)	259,000	201,000	28.9
学習指導員配置事業費補助金（2/3）	1,003,000	749,000	33.9
部活動指導員配置事業費補助金(1/3)	12,000	0	皆増
教員業務支援員配置事業費補助金(2/3)	1,670,000	0	皆増
放課後子ども教室推進事業費補助金(2/3)	18,080,000	16,856,000	7.3
私立幼稚園授業料等軽減補助金(1/3･1/4)	62,750,343	63,533,895	△1.2

3項　委託金

148,014,876円

1目　総務費委託金

147,717,925円(17.8%減)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
県民税徴収取扱委託金	129,417,732	130,749,353	△1.0
参議院議員総選挙委託金	0	23,404,541	皆減
県知事選挙委託金	0	17,483,457	皆減
県議会議員選挙委託金	13,423,089	6,890,541	94.8
在外選挙人名簿登録事務委託金	17,017	16,828	1.1
統計調査費委託金	4,845,087	1,187,651	308.0

2目　民生費委託金

109,380円(96.0%増)

区　分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減率(%)
戦没者遺族援護法等施行事務市町村交付金	101,000	47,000	114.9

3目　衛生費委託金

12,571円(増減なし)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
地下水位調査委託金	12,571	12,571	0.0

4目　教育費委託金

175,000円(50.7%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
キャリアスクールプロジェクト推進事業委託金	105,000	105,000	0.0
学校教育研究等受託事業委託金 ＊キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」	70,000	0	皆増
学校教育研究等受託事業委託金 ＊道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	0	250,000	皆減

4項　県交付金

1,504,856円

1目　市町村事務移譲交付金

1,504,856円(27.9%増)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
市町村事務移譲交付金	1,504,856	1,176,684	27.9

16款　　財産収入

1項　財産運用収入

47,416,400円

1目　財産貸付収入

39,054,193円(2.2%増)

土地貸付	貸付箇所	延面積（㎡）	金　額(円)
普通財産(長期貸付)	長篠町新田東地内外18件	8,289.68	8,590,146
普通財産(短期貸付)	長篠町大山地内外7件	1,723.6	2,683,474
都市計画施設整備基金取得財産	西二丁目1番7外10件	3,672.50	19,846,403
公有財産(西丘コミュニティセンター敷地)	西丘町西丘33番地2	2.6	69,636

建物貸付	貸付箇所	金　額(円)
知立市総合庁舎	広見三丁目1番地	1,349,602
公共施設屋根貸し	広見三丁目1番地　外9件	1,332,530

物品貸付	貸付箇所	金　額(円)
給食センター厨房機器	八ツ田町川畔123番地1	586,532

2目　利子及び配当金

8,362,207円(49.4%増)

区　分		令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
基金利子	財政調整基金	3,836,400	2,122,382	80.8
	都市計画施設整備基金	1,955,608	1,162,936	68.2
	奨学基金	63,246	32,988	91.7
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	291,804	256,366	13.8
	減債基金	324,547	285,134	13.8

基金利子	総合公園整備事業基金	248,352	218,191	13.8
	子ども施設整備基金	434,418	381,661	13.8
	学校施設整備基金	448,537	394,066	13.8
	市制50周年事業基金	32,593	16,986	91.9
株式配当金		726,702	726,702	0.0

2項　財産売払収入

164,421,328円

1目　不動産売払収入

107,180,408円(969.5%増)

土地売払	売払箇所	面積（㎡）	金額(円)
普通財産(財務課)	旧知立市野外センター　外16件	44,635.68	45,680,408
普通財産(都市開発課)	宝三丁目6番6	325.52	61,500,000

建物売払	売払箇所	件数	金額(円)
普通財産(財務課)	旧知立市野外センター	1	57,240,920

17款　　寄附金

1項　寄附金

64,890,641円

2目　総務費寄附金

54,266,711円(17.3%増)

内　容	金　額(円)
企業版ふるさと納税　5件	900,000
ふるさと応援寄附金　1,323件	53,366,711

○　ふるさと応援寄附金の内訳

使　途	件　数	金　額（円）
人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり	372	16,639,000
人々が集う交流のまちづくり	100	2,867,000
次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり	664	27,568,600
互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり	26	765,000
芸術や文化を大切にするまちづくり	100	3,766,000
新型コロナウイルス感染症対策	26	630,000
子どもたちの笑顔のために！知立ドリームイルミネーションを存続させ、「いまだかつてないヒカリの衝撃」の実現により盛り上げたい！（GCF事業）	35	1,131,111
合　計	1,323	53,366,711

3目　民生費寄附金

822,930円(1,497.7%増)

内　容	金　額(円)
福祉のため　5件	79,930
子どものため　1件	30,000
介護・認知症対策のため　1件	713,000

4目　衛生費寄附金

20,000円(96.1%減)

内　容	金　額(円)
猫対策のため　1件	20,000

5目　土木費寄附金

8,971,000円(皆増)

内　容	金　額(円)
ふるさと応援寄附金GCF事業(つながる高架プロジェクト)　167件	8,971,000

7目　教育費寄附金

800,000円(50.9%増)

内　容	金　額(円)
教育のため　2件	800,000

8目　商工費寄附金

10,000円(99.3%減)

内　容	金　額(円)
ちりゅっぴの活動事業のため　1件	10,000

18款　　繰入金

1項　基金繰入金

343,418,350円

1目　財政調整基金繰入金

236,642,000円 (皆増)

内　容	金　額(円)
財政調整基金繰入金	236,642,000

2目　都市計画施設整備基金繰入金

106,776,350円(10.3%減)

内　容	金　額(円)
都市計画施設整備基金繰入金	106,776,350

19款　　繰越金

1項　繰越金

1,503,313,686円

1目　繰越金

1,503,313,686円(15.0%減)

区　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減率(%)
前年度繰越金	1,416,306,686	1,523,423,435	△7.0
繰越事業費等充当財源繰越金	87,007,000	244,152,000	△64.4

20款　　諸収入

1項　延滞金、加算金及び過料

17,721,909円

1目　延滞金

17,721,909円(16.0%減)

区　分	金　額(円)
市税延滞金	17,721,909

2項　市預金利子

302,555円

1目　市預金利子

302,555円(193.6%増)

区　分	金　額(円)
市預金利子	302,555

3項　貸付金元利収入

110,300,196円

1目　小規模企業等振興資金貸付金元利収入

100,000,000円(増減なし)

区　分	金　額(円)
元金	100,000,000

2目　商工中金貸付金元利収入

5,000,098円(0.0%減)

区　分	金　額(円)
元金	5,000,000
利子	98

3目　東海労働金庫貸付金元利収入

5,000,098円(0.0%減)

区　分	金　額(円)
元金	5,000,000
利子	98

5目　住宅新築資金等貸付金元利収入

300,000円(50.0%増)

区　分	金　額(円)
滞納繰越分	300,000

4項　受託事業収入

54,190,548円

1目　後期高齢者医療広域連合受託事業収入

54,190,548円(15.3%増)

区　分	金　額(円)
後期高齢者健康診査事業収入	37,878,907
保健・介護一体事業収入	16,311,641

5項　雑入

658,313,210円

2目　弁償金

342,079円(304.3%増)

区　分	金　額(円)
弁償金	342,079

4目　過年度収入

8,130,262円(75.7%減)

区　分	金　額(円)
障害者医療費国庫負担金	1,048,779
障害者医療費負担金（県費）	524,389
令和4年度低所得者保険料軽減負担金（国庫）	541,500
令和4年度低所得者保険料軽減負担金（県費）	270,750
生活保護費負担金	6,433,474
令和4年度児童手当交付金	400,334
令和3年度子育てのための施設等利用給付交付金	270,645
令和3年度子育て支援施設等利用給付費負担金（追加交付分）	135,323

5目　雑入

649,840,869円(0.8%増)

区　分	金　額(円)
保険金収入	1,053,105
収入印紙売りさばき手数料	622,930
県収入証紙売りさばき手数料	172,785
保育士給食費徴収金	19,950,570
高額療養費等返納金	32,801,160
団体支出金	61,430
各種健診等徴収金	651,900
消防団退職者報償金	4,818,000
公務災害補償金	54,290
独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,745,700
刊行物等頒布収入	160,750
学校給食費徴収金	292,564,816
有料駐車場指定管理者納入金	33,986,000
派遣職員人件費等負担金	8,584,136
職員駐車場料金	8,347,400
光熱水費実費徴収金	1,417,182
有料広告料	3,945,216
雇用保険掛金	4,029,755
古紙類売却代金	1,264,055
水道事業庁舎使用負担金	2,725,779
市町村振興協会新宝くじ交付金	10,499,000
市町村振興協会基金交付金	18,664,000
保育所実習費	252,000
後期高齢者医療制度特別対策補助金	452,000
福祉医療費返納金	4,978,271
後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金	671,000
生活保護法に基づく返還金等	4,228,622
障害者（児）通所支援事業等過年度給付費返還金	2,990,355
地域活動支援センター市外利用者負担金	1,027,370
古布売却代金	27,621

アルミ缶等売却代金	17,655,418
生びん売却代金	21,830
過年度再商品化事業拠出金	62,542
食用廃油売却代金	703,646
ペットボトル売却代金	14,264,778
特定農地貸付賃料	485,000
マスコットキャラクターＬＩＮＥスタンプ販売収入	11,049
観光啓発用品売払収入	1,015,764
月極駐車場料金	2,708,250
放置自転車移動経費保管料	77,700
事務所管理費負担金	36,300
知立連続立体交差事業負担金	4,530,900
災害時出動傷害等保険返戻金	536,120
防災行政ラジオ設置負担金	86,000
園児等給食費徴収金	37,708,580
コミュニティ事業助成金	2,500,000
障害児通所給付費(知立市立ひまわり園３月～2月分)	41,876,726
児童発達支援センター利用者等給食費徴収金	526,395
実習指導業務委託料	39,000
病院群輪番制病院運営費負担金	29,906,507
地方公共団体スポーツ活動助成金	16,000,000
福祉体育館命名権収入	1,100,000
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,500,000
公園命名権収入	110,000
電線管理者建設負担金	411,364
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,395,000

21款　　市債

1項　市債

998,700,000円

2目　衛生費

27,000,000円(皆増)

3目　農林水産業債

21,800,000円(55.7%増)

4目　土木債

565,400,000円(10.1%減)

5目　教育債

384,500,000円(222.0%増)

市債の内訳

【通常分】　　( )据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
上水道事業出資金	27,000,000	財政融資資金	0.800 5年見直し	15(1)
県営かんがい排水事業	21,800,000	財政融資資金	0.500 5年見直し	10(1)
小学校空調設備整備事業	98,400,000	財政融資資金	0.400 5年見直し	10(1)
中学校空調設備整備事業	73,500,000	財政融資資金	0.400 5年見直し	10(1)
中学校エレベーター改修整備事業	9,800,000	市中銀行	1.500 固定	10(1)
小学校特別教室改修整備事業	14,500,000	財政融資資金	0.500 5年見直し	10(1)
市民体育館アリーナ空調設備整備事業	123,600,000	地方公共団体金融機構	0.500 5年見直し	10(1)
市民体育館照明改修事業	64,700,000	地方公共団体金融機構	0.500 5年見直し	20(1)
幹線市道路面緊急対策事業	16,200,000	地方公共団体金融機構	0.400 5年見直し	10(1)
	15,200,000	市町村振興協会	0.400 固定	10(2)
知立連続立体交差事業	426,700,000	地方公共団体金融機構	0.400 5年見直し	20(1)
知立連続立体交差関連道路改良事業	22,000,000	地方公共団体金融機構	0.500 5年見直し	10(1)
知立駅周辺土地区画整理事業	62,100,000	地方公共団体金融機構	0.500 5年見直し	20(1)
河川維持補修事業	6,900,000	市町村振興協会	0.400 5年見直し	10(2)

【繰越明許費分】　　( )据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
知立駅周辺土地区画整理事業	16,300,000	地方公共団体金融機構	0.400 5年見直し	20(1)

1款　　議会費

1項　議会費

243,014,367円

1目　議会費

243,014,367円（2.9%増）

○　議会の状況（令和5年中）

議会の開催状況

区分	招集回数（回）	会期日数（日）	本会議日数（日）
定例会	4	88	26
臨時会	3	3	3

提出議案の内訳及び審議結果

区分		提出件数（件）	原案可決（件）	原案否決（件）	撤回承認（件）	継続審査（件）
市長提出議案	条例	26	26	0	0	0
	予算	29	29	0	0	0
	決算	7	7	0	0	0
	専決処分	1	1	0	0	0
	その他	26	26	0	0	0
	計	89	89	0	0	0
議員提出議案	条例	3	3	0	0	0
	決議	1	1	0	0	0
	意見書	6	6	0	0	0
	その他	3	3	0	0	0
	計	13	13	0	0	0
総計（報告除く）		102	102	0	0	0

請願・陳情の処理状況

区分	受理件数（件）	審議対象件数（件）	審議結果		
			採択（件）	不採択（件）	その他（件）
請願	17	17	2	15	0
陳情	21	17	3	14	0

その他の開催状況

委員会・協議会		開催数（回）
常任委員会	企画文教委員会	6
	市民福祉委員会	6
	建設水道委員会	4
	予算・決算委員会	8
	予算・決算委員会（企画文教分科会）	4
	予算・決算委員会（市民福祉分科会）	4
	予算・決算委員会（建設水道分科会）	4
議会運営委員会		15
特別委員会	知立駅周辺整備特別委員会	3
	議会改革特別委員会	14
	総合計画特別委員会	1
全員協議会		4

各派代表者会議	11
市議会だより編集委員会	16
政策討論会	0
議会報告会	5

○ 議会モニター制度

議会モニター会議	2
議会モニター懇談会	2

○ 議員視察（004 委員会調査事業）

常任委員会視察　822,550 円

企画文教委員会	静岡県浜松市　：多文化共生について 群馬県大泉町　：多文化共生について 大泉町観光協会：多文化共生について （5 月 17 日から 18 日まで）
市民福祉委員会	千葉県野田市　：手話通訳士の育成支援及び活用等について 千葉聴覚支援センター：手話通訳士の育成支援及び活用等について （5 月 11 日から 12 日まで）
建設水道委員会	東京都中央区：機械式地下駐輪場について コモレ四谷　：機械式地下駐輪場について ミカン下北　：下北沢駅の高架下利用について （5 月 22 日から 23 日まで）

所管施設巡視

企画文教委員会	知立東小学校（かきつばた教室、むすびあい教室、図書室、防災倉庫）（11 月 2 日）
市民福祉委員会	ひまわり園（児童発達支援センター）、中央子育て支援センター、ホーム八ツ田、こもれびグループ（11 月 2 日）
建設水道委員会	配水施設改良事業（八橋配水場）、市道山町 26・27 号整備事業（三河知立移設駅）、知立環状線整備事業、知立南北線整備事業、知立駅付近連続立体交差事業、下水道建設事業（ストックマネジメント）（落合ポンプ場）、知立蔵福寺土地区画整理事業、谷田町 11 号線道路改良事業（県道安城知立線交差点改良事業）、幹線市道路面緊急補修事業（11 月 10 日）

○ 市議会だより（007 議会だより発行事業）

3,259,229 円

発行回数(回／年)	4
配布先	全世帯
発行部数(部)	130,530

○ 政務活動費補助金（009 政務活動事業）

2,035,758 円

2款　総務費

1項　総務管理費

1,460,585,126円

1目　一般管理費

669,571,402円(5.5%減)

○　庁舎の維持管理（003庁舎維持管理事業）

公務が円滑に執行できるよう庁舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　庁用備品購入（003庁舎維持管理事業）

2,092,750円

会議用テーブル、イス等

○　施設整備（006庁舎営繕事業）

3,388,000円

工事(委託)名	工事(委託)内容	請負業者	工事(委託)費(円)
玄関屋根改修工事	市役所正面玄関屋根の改修工事	(有)伯栄	3,388,000

2目　文書管理費

66,738,628円(2.8%増)

○　例規集データベース更新等委託（003文書管理事務事業）

3,363,800円

○　複写機等借上（003文書管理事務事業）

2,758,800円

複写機、印刷機　他

○　コピー代等消耗品（003文書管理事務事業）

2,758,492円

○　郵便料（004文書発送事務事業）

30,469,403円

3目　広報費

30,912,385円(36.9%増)

○　「広報ちりゅう」の発行（001広報広聴事務管理事業）

18,428,006円

発行回数	月1回（1日）
配布先	市内全戸
発行部数(部)	年間389,355部(1回あたり約32,446部)

○　ホームページシステム借上（001広報広聴事務管理事業）

2,178,000円

アクセシビリティに配慮したホームページ作成・公開システムの借上

4目　財政管理費

33,374,409円(88.1%減)

○　新公会計制度コンサルティング委託料（001 財政事務管理事業）

923,690 円

○　新公会計システム保守管理委託料（001 財政事務管理事業）

214,810 円

○　基金等積立状況（002 財政調整基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
財政調整基金	0	3,836,400	3,836,400	236,642,000

○　基金等積立状況（003 減債基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
減債基金	0	324,547	324,547	0

○　ふるさと応援寄附金制度の推進に要した費用（004 ふるさと応援寄附金推進事業）

返礼品調達及び送付費用（円）	決済等費用（円）	その他事務費用（円）	合計（円）
17,698,595	879,081	7,649,708	26,227,384

5 目　会計管理費

9,766,907 円（0.1%減）

○　歳入システムに要した費用（002 歳入事務委託事業）

8,537,394 円

歳入システム処理手数料　1,442,394 円

歳入システム処理委託料　7,095,000 円

○　指定金融機関出納事務手数料（003 指定金融機関管理事業）

1,100,000 円

6 目　資産経営費

45,359,460 円(35.2%増)

○　建物総合損害共済委託契約状況（001 土地・建物管理事業）

2,657,428 円

区分	加入面積(㎡)	共済責任額(千円)	分担金(円)
建物等	155,504	37,167,000	2,657,428

○　雑草処理委託（001 土地・建物管理事業）

838,200 円

委託場所	延面積(㎡)	金額(円)
知立市広見二丁目地内外 12 箇所	5,487.94	838,200

○　土地借上（001 土地・建物管理事業）

16,784,000 円

利用目的	借上場所	面積(㎡)	借上料(円)
職員駐車場	知立市広見二丁目地内外 1 箇所	2,536.75	5,266,000
来庁者駐車場	知立市広見三丁目地内外 2 箇所	4,682.00	11,518,000

○　車両修繕（003 車両管理等事業）

1,178,420 円

区分	延台数(台)	金額(円)
点検	18	650,484
修繕	15	527,936

○　自動車損害共済等契約状況（003 車両管理等事業）

890,473 円

区分	車両共済	損害賠償共済対物（1,000 万円）	損害賠償共済対人（無制限）	自転車保険（赤色ＴＳ）	計
分担金(円)	410,317	286,486	188,780	4,890	890,473

○　自動車運転業務委託（003 車両管理等事業）

518,060 円

区　分	委託回数等	委託料(円)
小型バス	20	518,060

○　自動車借上（003 車両管理等事業）

834,350 円

区　分	利用回数等	借上料(円)
小型バス借上	1	50,600
中型バス借上	2	157,300
大型バス借上	6	626,450

○　太陽光発電設備等導入調査委託料（009 公共施設のあり方検討事業）

10,428,000 円

区分	内容	金額(円)
太陽光発電設備等導入調査委託料	市内公共施設等に太陽光発電設備等を導入するにあたって生じる課題や、設置可能箇所、設備規模、事業採算性等の調査・検討を実施	10,428,000

7 目　契約管理費

6,746,289 円(67.5%減)

○　知立市契約検査管理システム保守委託業務（003 契約検査管理システム運用事業）

2,181,300 円

○　知立市契約検査管理システム機器借上（003 契約検査管理システム運用事業）

1,183,050 円

8 目　企画費

38,158,281 円（56.9%増）

○　知立市 SDGs 未来都市計画の推進（005 企画事務管理事業）

12,026,450 円

令和 3 年度に内閣府より、地方創生 SDGs の達成に向けた優れた取組を提案する自治体として「SDGs 未来都市」に選定されました。選定団体として、「知立市 SDGs 未来都市計画」の推進に向けて、市民への啓発を行う SDGs イベントの開催や、学校への出前講座などを実施しました。

内容	金額(円)
SDGs イベント開催等委託料	10,000,000

○　第7次知立市総合計画の策定（011 総合計画策定事業）

9,272,960円

現行の第6次知立市総合計画が令和6年度で期間満了を迎えるため、新たなまちづくりの指針となる第7次知立市総合計画の策定に取り組んでいます。

令和5年度は、現行計画の施策評価やアンケート調査を実施するとともに、市民ワークショップや総合計画審議会を開催し、多くの市民等からの意見聴取に努めました。

内容	金額(円)
総合計画策定委託料	8,863,800

○　多文化共生の推進（016 多文化共生推進事業）

10,746,948円

多文化共生の地域づくりを目指して、テレビ電話及び電話通訳システムを活用した外国人相談事業と多文化子育てサロンを実施しました。また、日本語学習支援事業として、外国にルーツを持つ児童生徒向けの学習支援教室に補助金を交付したほか、新たに15歳以上の外国人向けの日本語教室を開設し、どの世代においても、日本語を学習することができる体制を整えました。

内容	金額(円)
外国人相談員報酬	831,720
多文化子育てサロン委託料	1,320,000
テレビ通訳システム委託料	1,749,000
日本語教室等開催委託料	5,000,000
日本語学習支援補助金	1,786,000

○　もやいこハウス施設管理（017 もやいこハウス施設管理事業）

「施設管理一覧表」を参照してください。

9目　秘書管理費

5,083,944円(25.2%増)

○　時事行財政情報検索サービス使用料（001 秘書事務管理事業）

686,400円

10目　人事管理費

53,406,275円(12.0%増)

○　人事情報総合システム借上等（004 人事事務管理事業）

4,667,520円

職員の履歴管理、辞令発行、給与計算等を行うシステムの借上及び保守

○　職員研修事業（006 職員研修事業）

4,076,363円

一般研修

研修名	研修内容	参加人員
新規採用職員職場体験	他の業務を体験し、他の業務の理解と広い視野を養う	8
初級職員研修	職務を遂行するうえで必要な法規等の基礎知識の修得	11
新規採用職員予定者研修	公務員としての基礎知識の修得	34

特別研修

研修名	研修内容	参加人員
メンタルヘルス研修	メンタル不調の未然防止、早期発見と適切な対応について学び、メンタルヘルス対策意識を高める	15

交通安全・人権・情報ｾｷｭﾘﾃｨ研修	安全運転の励行を習慣づける・人権擁護を推進・情報セキュリティ	775
ハラスメント研修(部長・課長級及び保育士・調理員向け)	職場でのハラスメントの判断、対応及び予防等、コミュニケーション及びラインケアについて、必要な知識と実践力を身につける	40
普通救命講習会	普通救命講習会Ⅰ	37
女性職員スキルアップ研修	自身のキャリアを振り返り、自己の強みや弱みを再構築しながら、マネジメントスキル、キャリアデザイン、ワークライフバランスについて学ぶ	38
事業の見直し研修	厳しい財政状況のもと、それぞれの職場で発生している問題からの事業の見直しの必要性の理解や阻害要因を把握し、今後の組織健全化に向けて、時代の変化に見合ったサービスの見直しを考えながら業務に取り組む意識を身につける	29
コミュニケーション能力向上研修	IT ツールの拡大により直接会って話す機会が減るなかで、コミュニケーションを通じてより良い職場環境と整えるために必要な能力を身につける	18
仕事スキルアップ研修	与えられた業務を正確・迅速・円滑に遂行できるよう、ＰＤＣＡを回し続け、改善を止めない、職場内との密なコミュニケーション能力、自ら行動を起こし、仕事を主体的に進めることを身につける	18
やさしい日本語教室	言葉や文化などが異なる人とのコミュニケーションや情報発信手段のひとつとして、外国人市民とのコミュニケーションを円滑にすること、さらには高齢者や子どもに対してもわかりやすく伝える能力を身につける	59
人事評価制度評価者研修	人事評価の進め方と評価の仕方	8
人事評価制度被評価者研修	人事評価の基礎理解と課題設定及び自己評価の仕方	17

派遣研修

研修名		研修内容	参加人員
市町村振興協会研修センター	部長研修	部長の役割	2
	課長研修	課長の役割	4
	課長補佐研修	課長補佐の役割	11
	民法研修(家族法)	事例研究	2
	民法研修(財産法)	事例研究	2
	法制執務研修(基礎)	事例研究	6
	法制執務研修(実務)	事例研究	6
	財政担当初任者実務研修	公会計制度に関する基本的な知識を修得	1
	広報戦略研修	広報やSNSによる効果的な情報発信の知識を修得	1
	折衝力・交渉力向上研修	効果的な交渉技術・適切なノウハウを修得	1
	秘書研修	秘書担当に求められる意識、態度、スキル、マナー等の向上	1
	地方税研修(市民税)	事例研究	1
	地方税研修(土地)	事例研究	1
	地方税研修(家屋)	事例研究	1
	地方税研修(徴収)	事例研究	1
	税外債権徴収事務研修	事例研究	1
	タイムマネジメント研修	タイムマネジメント能力の向上	2

市町村振興協会研修センター	問題解決能力向上研修（立案と評価コース３日間）	効果的・効率的な遂行に活かせる問題解決能力の修得	1
	プレゼンテーション研修（管理職員コース）	管理職員に必要なプレゼンテーション能力の修得	2
	複式簿記研修（基礎）	複式簿記の基礎知識の修得	1
	複式簿記研修（実務）	簿記検定３級レベルの知識・技能の修得	1
	女性職員キャリアアップ研修(一般職員コース)	キャリアデザインとワークライフバランスに関する知識の修得	1
	情報公開・個人情報保護研修	情報公開・個人情報保護制度の法的仕組みと運用に関する基礎知識の修得	1
	ロジカルシンキング研修	問題解決の際の原因特定と解決策を立案できる思考法の修得	1
	DX 研修	DX に関する基礎知識の修得	1
西三河７市町職員研修協議会	新規採用職員後期研修	地方公務員として必要な基礎知識の修得	14
	一般職員前期研修	担当職務の知識技能を修得	13
	一般職員中期研修	問題解決能力と創造力を養う。	12
	一般職員後期研修	政策形成能力を養う。	17
	新任係長研修	監督者の役割	4
	現任係長研修	管理監督技能の向上	7

その他	自治大学校第１部・２部特別課程	女性中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	自治大学校第２部	中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	2
	自治大学校第３部	上級幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	国土交通大学校	土木・建築等専門的知識修得	1
	市町村職員中央研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	3
	全国市町村国際文化研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	8
	地域活性化センター	地域づくりの中核となる人材を育成	1
	日本経営協会等民間研修専門団体	行政において必要とされる各種専門講座	2

○　職員安全衛生管理事業（007 職員安全衛生管理事業）

5,200,103 円

職員の健康の確保及び働きやすい職場環境の形成を促進するため、諸事業を実施しました。

定期健康診断

1,734,172 円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定	299
胸部Ｘ線撮影(間接)	290
血液検査(肝機能・腎機能等)	299
心電図検査	299
聴力検査	299
尿検査	299
身長・体重	299
視力検査	299
腹囲検査	292

診察	299
ＨＣＶ抗体検査	2
総合判定	299

職員採用時健康診断

365,750 円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定、胸部Ｘ線撮影(間接)、血液検査(肝機能・腎機能等)、心電図検査、聴力検査、尿検査、身長・体重、視力検査、腹囲検査、ＨＢｓ検査、診察、総合判定	45

B 型肝炎検査、予防ワクチン接種

92,772 円

B 型肝炎検査(21 人)、B 型肝炎予防ワクチン接種(3 人)、破傷風予防ワクチン接種(4 人)

メンタルヘルス相談事業

135,000 円

職員の健康管理を目的に毎月 1 回の相談事業を実施（27 件）

ストレスチェック

424,050 円

職員のメンタルヘルス不調の未然防止を目的に毎年度 1 回の実施

○　職員採用事業（008 職員採用事業）

429,000 円

職員採用試験に関する委託業務他

○　職員互助会負担金（009 職員福利厚生事業）

2,677,299 円

会員掛金の 2 分の 1 に相当する額を負担(給料又は報酬の額に 1,000 分の 1.5 を乗じて得た額)

11 目　交通安全対策費

21,827,399 円(5.4%増)

厳しい交通事故情勢を踏まえ、交通安全スローガンとして「ストップ・ザ交通事故～高めようモラル守ろうルール～」を合言葉として掲げ、市民一人ひとりが交通ルールの目的や意味を理解し、交通事故の防止と交通安全意識の高揚が図られるよう各種事業を実施しました。

交通事故発生状況

区分	令和 5 年	令和 4 年	増減数	増減率(%)
物損事故件数(件)	2,245	2,083	162	7.8
人身事故件数(件)	216	189	27	14.3
死者(人)	0	2	△2	皆減
重傷(人)	5	3	2	66.7
軽傷(人)	245	218	27	12.4
死傷者計(人)	250	223	27	12.1

○　学童等の路上交通指導及び交通安全指導事業（001 交通指導員設置事業）

15,211,755 円

学童等の通学時における交通安全指導等を実施　交通指導員 7 人・地区交通指導員 4 人を配置

○　交通安全推進事業（002 交通安全推進事業）

5,897,051 円

交通安全教育として保育園児、幼稚園児、小、中学校児童・生徒及びその保護者、並びに高齢者に対する交通安全教室を開くとともに、交通少年団、幼児交通安全クラブの活動にも力を入れ、交通安全意識を高めました。

交通安全教育

名称	対象	開催回数	実施内容
集合訓練	園児・保護者	30	幼児の交通安全教室
幼児交通安全クラブ総会・定例会等	クラブリーダー・保育園園長	4	総会、各クラブの体験発表
自転車交通安全教室等	小学生・中学生	15	正しく安全な自転車乗り方教室及び交通安全教室
交通安全街頭啓発	交通少年団	2	パレード等による交通安全啓発
交通安全啓発ポスター募集	小・中学生	応募点数 1,317 点	交通安全啓発ポスター展（中央公民館）
高齢ドライバー教室	高齢者	1	高齢者ドライバーの交通安全教室

地域における交通安全対策

交通安全立看板を事故防止のため設置　帽子やのぼり旗等の配付

各季の交通安全運動における街頭啓発キャンペーン等

運動名	実施事業
春の交通安全運動 5 月 11 日から 20 日まで （10 日間）	5 月 16 日　一斉街頭監視（南陽通り） 5 月 19 日　地元特産品で交通安全キャンペーン（JA あいち中央）
夏の交通安全運動 7 月 11 日から 20 日まで （10 日間）	7 月 14 日　一斉街頭監視（南陽通り） 7 月 19 日　ドライバーのマナーアップキャンペーン（コーナン知立店） 7 月 20 日　交通事故死ゼロの日における街頭監視（市内主要交差点）
秋の交通安全運動 9 月 21 日から 30 日まで （10 日間）	9 月 21 日から 10 月 1 日まで　小中学生による交通安全啓発ポスター展示（中央公民館） 9 月 22 日　高齢ドライバー教室（知立自動車学校） 9 月 26 日　一斉街頭監視（南陽通り） 9 月 27 日　踏切事故防止キャンペーン（知立駅前）
年末の交通安全運動 12 月 1 日から 10 日まで （10 日間）	12 月 1 日から 17 日まで　小中学生による交通安全啓発ポスター展示（中央公民館） 12 月 6 日　一斉街頭監視（南陽通り） 12 月 7 日　横断歩道ではひょうたん（一旦）停止大作戦（知立駅前）

○　補助金

自転車事故による負傷者の割合が高い 7 歳以上 18 歳以下の児童生徒等と、自転車事故による死者の割合が高い 65 歳以上の高齢者が購入したヘルメットの購入費用の一部を補助しました。

区分	内容	補助実績（個）	金額（円）
自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	補助率 1/2　上限 2,000 円/個	756	1,394,680

○　ミニバス乗車券交付（008 運転免許証自主返納支援事業）

718,593 円

高齢者による交通事故を減少させるため、運転免許証を自主返納した市内在住の満65歳以上75歳未満の高齢者を対象に、ミニバス乗車券を交付しました。

区分	交付人数(人)
新規	12
更新	36

12目　公平委員会費

40,910円（5.7%増）

○　公平委員会委員報酬（001公平委員会事務管理事業）

20,400円

会議	出席者(人)
知立市公平委員会	3
愛知県公平委員会連合会総会（書面表決）	0
全国公平委員会連合会東海支部総会（書面表決）	0
愛知県公平委員会連合会事務研究会（書面開催）	0
全国公平委員会連合会通常総会（欠席）	0

13目　電算管理費

335,906,268円（15.1%減）

○　情報系システム管理（001情報系システム運用事業）

情報系システムのネットワーク及び機器等の管理（機器保守、更新及び改修）を実施しました。

委託料

10,711,932円

内容	金額(円)
システム保守等委託料	1,742,532
財務会計システム保守管理委託料	3,168,000
統合型ＧＩＳシステム保守委託料	3,124,000
システム修正委託料	1,133,000

使用料及び賃借料

84,180,316円

内容	金額(円)
通信回線使用料	7,538,598
電子計算機借上料	58,075,518
ウイルス対策ソフト更新料	847,000
情報セキュリティ強化対策機器借上料	17,569,200

○　情報システム事務処理（002情報システム事務管理事業）

負担金、補助及び交付金

5,573,260円

内容	金額(円)
あいち電子自治体推進協議会分担金	5,274,800

（講習会等）

研修科目	内容	参加者
セキュリティ研修 （e ラーニング形式）	全職員に対して、ネットワークや情報システムの情報資産のセキュリティに関して啓発を行いました。	全職員
情報セキュリティ研修 30 分コース	新規採用職員に対して、ネットワーク環境下における基礎的な知識と情報セキュリティの教育を行いました。	新規採用職員
e ラーニング研修	総務省が実施するマイナンバー制度に関する『e ラーニングによる情報連携に向けた研修』を全職員が受講し、基礎知識やセキュリティの啓発を図りました。	全職員

○　基幹系システム運用（003 基幹系システム運用事業）

事務の迅速化、効率化を図るため情報処理機器等による事務処理を実施しました。

（基幹系システム処理）

区分	主な処理内容
統計関係	人口ピラミッド・町別人口・年齢別表の作成、市民所得推計
選挙関係	選挙定時登録処理等の実施
住民記録関係	住民記録・印鑑登録証明書発行オンラインの実施、住民記録各種リストの作成
福祉関係	各種手帳・手当・医療管理、生活保護費計算
保健事業関係	各種健診等対象者リスト、受診票等の作成 健康管理システム連携情報作成
国保関係	国民健康保険税の賦課計算及び納付書・台帳等の作成
税関係	住民税・軽自動車税・固定資産税・法人市民税・収納・宛名・口座オンライン実施、各税の賦課計算、各種納付書・台帳等の作成
年金関係	異動情報の作成、免除対象者一覧の作成
教育関係	学齢簿・入学通知書・就学児童生徒名簿の作成、学区別児童生徒数調査
住民情報連携関係	介護、上下水道への住民情報等の連携

委託料

80,616,932 円

内容	金額(円)
基幹系システム保守等委託料	27,119,664
関連システム修正委託料	6,893,700
福祉総合システム保守委託料	5,672,700
健康管理システム保守委託料	4,057,922
社会保障・税番号制度対応システム保守等委託料	4,224,000
基幹系システム標準化対応委託料	27,937,250

使用料及び賃借料

130,293,180 円

内容	金額(円)
基幹系システム使用料	11,523,600
基幹系システム借上料	80,084,400
福祉総合システム借上料	22,849,200
住基ネット機器等借上料	5,303,760
団体内統合利用番号連携サーバ借上料	4,831,200

負担金、補助及び交付金

3,101,000 円

内容	金額(円)
社会保障・税番号制度中間サーバ交付金	3,101,000

14 目　市民協働費

50,987,715 円(19.6%増)

○　町内会活動補助事業（002 町内会活動事業）

28,558,938 円

地域住民の生活環境の向上と地域の連帯感の育成等を目的とし、町内会活動に対する補助を行いました。

区分	内容	金額(円)
区長報償金	月額 28,000 円	10,416,000
町内会活動事業補助金	均等割(30,000 円/町)、人口割(50 円/人)、世帯割(200 円/世帯)、面積割(5,000 円/0.1 ㎢)、集住割(120,000 円/外国人割合 50%超の町)、事務割(150,000 円/町)	17,100,600
区長会研修開催委託料	講師　水津　陽子氏（合同会社フォーティＲ＆Ｃ 地域活性化・まちづくりコンサルタント） 「時代の変化、今の住民ニーズにマッチした町内会とは」 参加者　町内会役員 48 人	188,280

○　補助金（004 コミュニティ推進事業）

3,506,000 円

市民活動、地域活動の推進のため補助を行いました。

内容	金額(円)
ＧＣＦ活用事業補助金(知立ドリームイルミネーション実行委員会)	1,006,000
地域コミュニティ活動補助金（山町町内会）	2,500,000

○　人権対策・男女共同参画推進事業（006 人権対策推進事業）

2,440,917 円

人権問題の正しい理解と解決、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的にさまざまな啓発事業を実施するとともに国・県・各団体主催の大会、研修会に参加しました。また、女性悩みごと相談を毎月 2 回実施しました。

内容	金額(円)
各大会等研修旅費・参加負担金	220,150
女性相談員報酬	180,780
人権講演会企画委託料	234,555

啓発事業

事業名	講師・演題	参加者
人権問題を考える講演会	講師　家田　荘子氏（作家・僧侶） 「一緒に生きて行こう ～あなたの愛を求めています～」	132 人
DV 理解の出前講座	講師　杉山　浩子氏（ウィメンズカウンセリング名古屋 YWCA） 「DV 理解講座～これって DV ですか？～」	42 人

女性悩みごと相談

相談件数（年間）	19 件

○　ボランティア・市民活動の推進（011 市民活動推進事業）

6,005,685 円

ボランティア・市民活動へのより多くの市民の参加を目的に、ボランティア・市民活動センター運営に対する補助や衣浦定住自立圏市民活動情報サイトの運営を行いました。

内容	金額(円)
ボランティア・市民活動センター運営費補助金	5,693,000
衣浦定住自立圏市民活動情報サイト負担金	100,000

○　町内会公民館等整備事業（012 町内会公民館等整備事業）

8,333,868 円

町内会掲示板の設置や修繕や町内会公民館修繕、ＡＥＤ設置、公民館施設警備、公民館建物・用地の賃借料に対する補助をしました。

区分		交付町内会数	金額(円)
掲示板修繕等		4	376,200
公民館建設等補助金	増改築	0	0
	修繕	9	5,762,042
	警備費	2	100,000
	ＡＥＤ設置	0	0
	ＡＥＤ屋外設置	1	76,450
	賃借料	5	1,977,765
	インターネット環境整備	1	41,411

○　西丘コミュニティセンター管理（014 コミュニティセンター維持管理事業）

2,043,327 円

西丘町内会(指定管理者)に管理業務を委託し、周辺地域住民との連帯コミュニティ活動の推進を図りました。

内容	金額(円)
西丘コミュニティセンター管理運営委託料	2,043,327

15 目　市民相談費

7,670,027 円(3.6%増)

○　相談事業の実施

社会福祉協議会に委託し、法律相談等の相談業務を行いました。市役所内において、市民相談並びに外国人の生活に必要な通訳業務を行いました。

相談業務

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
法律相談	福祉の里八ツ田	24	123
結婚相談	福祉の里八ツ田	49	38
心配ごと相談等	福祉の里八ツ田	11	6
市民相談	市役所	190	423
外国人相談	市役所	243	7,432

16 目　防犯対策費

41,224,620 円(8.5%増)

○　防犯対策

防犯対策として、防犯ボランティア団体への支援、防犯パトロール活動、啓発活動の事業を実施しました。

犯罪（刑法犯）認知件数

区分	令和５年	令和４年	増減数	増減率（%）
刑法犯計(件)	446	472	△26	△5.5
窃盗犯計(件)	295	326	△31	△9.5
侵入盗(件)	39	23	16	69.6
乗物盗(件)	143	129	14	10.9
非侵入盗(件)	113	174	△61	△35.1

○　補助金（002 防犯対策推進事業）

特殊詐欺被害を減少させるため 65 歳以上の高齢者及びその人と同世帯の人を対象として特殊詐欺対策機能を有した電話機器等の購入費用の一部を補助しました。

区分	内容	補助実績(台)	金額(円)
特殊詐欺対策電話機器等購入費補助金	補助率 1/2　上限 7,000 円/台	62	402,900

侵入盗や自動車盗等への対策を促進する為、自家用の防犯用具に対する購入費用及び設置費用の一部を補助しました。

区分	内容	補助実績(件)	金額(円)
防犯用具購入費等補助金	補助率 1/2　上限 16,000 円/件	260	3,062,900

○　自主防犯活動奨励金

444,200 円

知立市安全で住みよいまちづくり防犯条例の趣旨に基づき、地域でパトロールする自主防犯活動に対して奨励金を支給しました。

○　安城知立防犯協会連合会負担金

938,000 円

○　携帯メールによる不審者情報連絡網

市内及び近隣地域で発生した不審者情報をきずなメールで配信しました。

（令和６年３月 31 日現在配信数）

配信回数
14

保護者	地域住民	計
10,178	3,270	13,448

○　委託関係（003 防犯パトロール事業）

区分	内容	金額（円）
夜間防犯パトロール委託業務	青パト巡回　令和５年４月３日から令和６年３月 31 日まで（235 日間）	6,152,300

○　防犯カメラ設置管理（005 防犯カメラ設置事業）

1,437,032 円

設置場所	台数
（仮）栄１丁目自転車駐車場	4
牛田駅自転車駐車場(北)	4
牛田駅自転車駐車場(南)	5
街頭防犯カメラ（知立駅周辺）	20

○　補助金（005 防犯カメラ設置事業）

申請件数	カメラ設置台数	録画装置設置台数	金額（円）
3	4	3	351,000

○　防犯灯管理（008 防犯灯管理事業）

17,400,477 円

防犯灯 4,689 基(うち、LED4,644 基)の維持・管理を実施しました。

費目	金額（円）
電気料	8,028,588
修繕料	1,244,581
借上料(LED 化契約分：3,337 基)	4,283,688
工事請負費(新設：74 基)	3,843,620

17 目　企業立地推進費

42,145,191 円（431.5%増）

○　企業立地推進事業（001 企業立地推進事業）

16,890,191 円(213.0%増)

産業促進拠点西中地区において、今後の企業進出に伴い市道西中町 11 号線の交通量の増加が予想されることから、歩行者の安全確保、交通の円滑化を図るための道路改良に必要な各種調査を実施しました。

委託料

16,809,161 円

名称等	内容	金額（円）
道路測量詳細設計委託業務	測量、地質調査、道路詳細設計業務一式	8,816,500
不動産鑑定評価等委託業務	不動産鑑定評価、意見書作成業務	495,880
土地境界確定・確認測量委託業務	境界確定・境界確認測量業務一式	4,856,781
物件調査委託業務	工作物調査等一式	2,640,000

○　企業立地推進補助金交付事業（003 企業立地推進補助金交付事業）

25,255,000 円(皆増)

名称等	交付先	金額（円）
企業再投資促進補助金	スズデン工業㈱	21,618,000
企業立地公共施設整備補助金	㈱渡辺機械製作所	3,637,000

18 目　諸費

1,665,016 円(365.1%増)

○　知立市平和祈念式（001 平和祈念式事業）

349,220 円

名称	実施年月日	内容
知立市平和祈念式	令和５年 11 月 22 日	将来を担う若い世代が平和について考える機会を持つための事業として実施

○　知立市表彰式（002 表彰式事業）

815,796 円

名称	実施年月日	内容
知立市表彰式	令和 5 年 6 月 28 日	市政功労者表彰 4 名、一般表彰 65 名、感謝状贈呈 65 名、来賓等を含め 179 名が出席

2 項　徴税費

302,547,071 円

1 目　税務総務費

302,547,071 円(3.3%減)

○　課税データ入力業務委託(002 市民税賦課事務事業)

1,425,990 円

○　地方税電子申告支援サービス及び共通納税データ連携業務委託(002 市民税賦課事務事業)

1,140,040 円

○　確定申告コールセンター等業務委託(002 市民税賦課事務事業)

5,647,070 円

○　固定資産評価業務委託(003 資産税賦課事務事業)

11,550,000 円

○　固定資産システム業務委託(003 資産税賦課事務事業)

15,207,500 円

○　歳入システム処理手数料(004 徴税事務事業)

6,246,869 円

○　歳入システム処理委託（004 徴税事務事業）

3,630,770 円

○　休日窓口相談及び収納実績

区分	年度	税目	件数	金額(円)
収納	現年	市県民税	3	53,000
		軽自動車税	0	0
		固定資産税	4	127,600
		国民健康保険税	3	70,000
		その他の料金	0	0
	過年	市県民税	28	411,305
		軽自動車税	1	2,900
		固定資産税	6	71,500
		国民健康保険税	45	594,294
		その他の料金	0	0
	合計		90	1,330,599
相談	来庁者		88	
	電話		17	
	合計		105	

3項　戸籍住民基本台帳費

1目　戸籍住民基本台帳費

159,475,143円(1.5%減)

○　住民基本台帳人口推移（年報）

	令和6年1月1日現在	令和5年1月1日現在	増減率(%)
男	38,020	37,966	0.1
女	34,192	34,064	0.4
計	72,214	72,030	0.3

○　住民基本台帳事由別　R5.1.1からR5.12.31まで（年報）

	出生	死亡	転入	転出	その他増	その他減
男	315	369	2,965	2,821	47	83
女	305	263	1,904	1,795	30	51
計	620	632	4,869	4,616	77	134

○　本籍、人口、世帯数(令和6年3月31日現在)　(外国人含む)

本籍数(戸)	本籍人口(人)	人口(人)	世帯数(世帯)
23,320	59,034	72,302	33,561

○　住民基本台帳届出件数　R5.1.1からR5.12.31まで（年報）

区分	件数(件)
転入届	4,024
転居届	987
転出届	3,566
世帯変更	874
職権記載等修正	4,340

職権記載等修正:番地修正、職権消除、転出取消、その他の項目修正等

○　戸籍届出件数（令和5年度中）

	窓口(本籍)	窓口(非本籍)	他区市町村からの送付件数	合計
出生(件)	315	271	176	762
死亡(件)	435	153	127	715
婚姻(件)	239	133	350	722
離婚(件)	79	21	63	163
入籍(件)	58	5	40	103
転籍(件)	268	0	153	421
その他(件)	193	21	74	288
計(件)	1,587	604	983	3,174

その他(件)：養子縁組・養子離縁・認知・氏の変更等

○　戸籍住民基本台帳事務の主な交付等件数

区分	窓口	コンビニ	公用	合計
戸籍・除籍の謄抄本交付	12,277	1,624	2,870	16,771
住民票の写し	27,639	8,394	3,038	39,071
戸籍の附票	1,244	116	1,279	2,639
印鑑証明書	14,046	6,103	11	20,160
その他証明等	2,249	－	26	2,275

その他証明等：戸籍記載事項証明書、戸籍届出受理証明書、身分証明書等

○　登録者件数

区分	件数（件）
印鑑登録者	3,345

○　個人番号カード保有状況（令和6年3月31日時点）

人　口（人）（基準令和5年1月1日）	保有枚数（枚）	保有枚数率（%）
72,030	53,545	74.3

○　旅券事務（004旅券事務事業）

1,047,174円(2.4%増)

一般旅券申請・交付件数（R5.4.1からR6.3.31まで）

区分	申請（件）	交付（件）
新規10年	1,339	634
新規5年	625	325
残存有効期間同一	65	28
紛失届	12	―
計	2,041	987

4項　選挙費

14,995,944円

1目　選挙管理委員会費

1,292,126円(21.8%増)

○　選挙管理委員会委員報酬（001選挙管理委員会運営事業）

1,020,000円(4人分)

会議・定例会	回数(回)
選挙人名簿　登録及び抹消（定時）	4
在外選挙人名簿　登録及び抹消（定時）	4
選挙人名簿　登録及び抹消（選挙時）	0
在外選挙人名簿　登録及び抹消（選挙時）	0
全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	1
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	1

2目　選挙啓発費

134,439円(79.8%増)

○　明るい選挙啓発ポスター作品募集等（001選挙啓発事業）

104,519円

報償品として文具等購入（特選9人　入選20人　参加賞218人）、選挙啓発・主権者教育絵本等購入

5目　県議会議員選挙費

13,569,379円(101.2%増)

○　投票の状況（令和5年4月9日執行）

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
愛知県議会議員一般選挙	55,075	23,709	31,366	43.05

5項　統計調査費

4,526,890円

1目　指定統計費

4,444,525円(345.3%増)

○　住宅・土地統計調査（001指定統計調査事業）

令和5年10月1日現在で、住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的に、所定の調査を実施しました。調査対象 2,618 住戸に対し、令和5年9月23日から10月23日の間において、調査員49人が調査票の配布等を行いました。

2目　人口動態調査費

63,860円(11.8%減)

○　人口動態調査票（令和5年度中）

区分	枚数
出生票	586
婚姻票	375
離婚票	99
死亡票	589
死産票	6

3目　諸統計費

18,505円(15.4%増)

○　統計書の発行（001諸統計事務事業）

統計資料を広く活用するため「知立の統計」及び「西三河の統計」を製作し、ホームページ上で公開しました。

6項　監査委員費

26,769,295円

1目　監査委員費

26,769,295円（29.6%増）

監査等を実施するにあたっては、事務の執行及び経営に係る事業の管理が住民福祉の増進に寄与し、最小の経費で最大の効果を挙げるようになされているか、また、その組織及び運営の合理化が図られているかを重点に次のとおり実施し、その結果を議会及び長へ報告するとともに公表しました。

○　例月出納検査

毎月1回、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、基金等について実施しました。

○　定期監査

年間を通じて、全部局を対象に実施しました。

○　財政援助団体等監査

財政援助団体のうち、生涯学習スポーツ課の所管に属する以下のものについて12月に実施しました。

対象団体	監査内容
知立市スポーツ協会	補助金を交付している生涯学習スポーツ課及び知立市スポーツ協会の関係書類に基づき、補助金交付事務が適切に処理されているかを審査するとともに、補助金が交付の目的に沿って適正に執行されているかについて審査しました。

○　工事監査

令和5年度施工工事のうち、以下のものについて11月に実施しました。

所　　属	対象工事
教育庶務課	特別教室等空調設備工事
水道課	配水管布設（第1工区）工事

○　決算審査

令和４年度決算等について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
5 月 29 日から 6 月 28 日まで	水道事業会計決算、下水道事業会計決算
6 月 22 日から 8 月 15 日まで	一般会計決算、特別会計決算、基金運用状況

○　健全化判断比率・資金不足比率審査

令和４年度決算について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
7 月 10 日から 8 月 15 日まで	一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○　住民監査請求等

住民監査請求等はありません。

3款　民生費

1 項　社会福祉費

5,454,355,550 円

1 目　社会福祉総務費

746,302,478 円(4.0%増)

○　社会福祉協議会補助金（003 社会福祉団体補助事業）

9,283,000 円

社会福祉法人知立市社会福祉協議会の経営の安定を図るため、法人運営部門の人件費 3 人分の 1/2 を補助しました。

○　障がい者グループ補助金（003 社会福祉団体補助事業）

90,000 円

補助団体数	3

○　国民健康保険特別会計繰出金（005 国民健康保険特別会計繰出事業）

408,686,000円

【保険基盤安定繰出金】

低所得者の保険税軽減分等を公費で負担しました。

	令和5年度(円)	令和4年度(円)	比較(円)
保険税軽減分	139,524,588	137,491,799	2,032,789
保険者支援分	84,550,965	82,229,076	2,321,889
計	224,075,553	219,720,875	4,354,678

保険税軽減状況（退職被保険者分を除く）

	世帯数(世帯)				人員(人)			
	7 割	5 割	2 割	計	7 割	5 割	2 割	計
医療分	1,629	910	830	3,369	2,109	1,502	1,394	5,005
後期高齢者支援金分	1,629	910	830	3,369	2,109	1,502	1,394	5,005
介護納付金分	715	342	269	1,326	790	403	315	1,508

【その他繰出金】

国民健康保険特別会計へ公費補填をすることにより、財政運営の安定化を図りました。

		令和５年度(円)	令和４年度(円)	比較(円)
法定分	職員給与費等繰出金	62,259,286	58,124,665	4,134,621
	出産一時金	9,351,000	12,594,373	△3,243,373
	財政安定化支援繰出金	15,184,000	14,903,000	281,000
	未就学児均等割軽減分	2,932,234	2,896,585	35,649
	産前産後保険税軽減分	151,175	0	151,175
	小計	89,877,695	88,518,623	1,359,072
法定外分	福祉医療波及分	39,273,000	40,542,000	△1,269,000
	特定健診等繰出金	45,403,258	30,530,932	14,872,326
	その他繰出金	10,056,494	10,000,000	56,494
	小計	94,732,752	81,072,932	13,659,820
計		184,610,447	169,591,555	15,018,892

○　避難行動要支援者名簿の作成（006 社会福祉事務管理事業）

災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、名簿情報の提供に同意が得られない避難行動要支援者の情報を除いて、各町内会などに名簿情報を提供し、災害時支援体制の構築のための活用をお願いしています。

避難行動要支援者名簿対象者数（人）	3,877

○　福祉活動専門員設置費補助金（009 福祉活動専門員設置費補助事業）

4,975,000 円

地域における民間社会福祉活動の推進方策について調査、企画及び連絡調整を行う職員の人件費を補助し、福祉の向上に努めました。

○　生活困窮者自立相談事業（011 生活困窮者自立支援事業）

19,118,000 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、保護に至る前の段階で支援を行うことにより、相談者が生活困窮状態から早期自立できるよう努めました。

新規相談受付件数	166
延べ相談件数	1,434

○　生活困窮者子どもの学習・生活支援事業（011 生活困窮者自立支援事業）

9,849,642 円

生活保護受給世帯や生活困窮世帯における子どもの「貧困の連鎖」対策として、こども NPO へ委託し、個別の学習支援や社会体験活動などの居場所づくりとなる取り組みを定期的に行いました。

また、令和５年度から高校生年代の子どもを対象に加えました。

登録者数	13	実施回数	47
延べ利用人数	256		

○　住居確保給付金（011 生活困窮者自立支援事業）

2,813,000 円

離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある者に住宅費を支給するとともに、就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。

支給者数（延べ　支給月）	72

○　家計改善支援事業（011 生活困窮者自立支援事業）

8,939,700 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、主に支出に関して問題があると考えられる困窮者に対し、家計の見直しや債務整理等の支援を行うことにより、相談者が生活困窮状態から早期自立できるよう努めました。

新規相談受付件数	13

2目　老人福祉費

753,256,654円(11.4%増)

緊急通報装置の設置など在宅福祉サービスを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努めました。

○　緊急通報装置設置（001緊急通報システム整備事業）

7,781,116円

	緊急通報装置	福祉電話
前年度末台数(台)	343	9
設置台数(台)	34	0
廃止台数(台)	40	0
年度末台数(台)	337	9

○　老人施設入所扶助事業（002老人福祉施設措置事業）

2,296,924円

	令和4年度末入所者数(人)	入所者数(人)	退所者数(人)	令和5年度末入所者数(人)
養護老人ホーム	1	0	0	1

○　敬老金等支給事業（003敬老事業）

3,550,000円

対象年齢	支給額(円)	支給人数(人)
数え88歳	10,000	307
数え100歳	30,000	15
最高齢者	30,000	1

○　高齢者スポーツ等振興事業（004老人クラブ活動推進事業）

2,187,850円

老人クラブ会員数

連合会(連合会)	1
単位老人クラブ(クラブ)	45
会員数(人)	2,409
男性会員(人)	1,168
女性会員(人)	1,297

老人スポーツ振興事業

事業名	実施日	参加者数(人)
高齢者スポーツ大会及び健康事業	各老人クラブで分散開催	445
愛知県老人クラブゲートボール大会	10月7日	6
グラウンドゴルフ大会	5月26日、10月20日、令和6年3月1日	415

高齢者いきがい活動事業

事業名	事業内容	活動人数(延べ　人)
高齢者いきがい講座(8回)	交通安全、防犯対策等	400

芸能文化事業

事業名	実施日	参加者数(人)
芸能発表会	令和6年2月14日	430
囲碁・将棋大会	8月29日	15

敬老事業

実施地区	実施内容	会場	参加者数(人)
知立東ブロック	敬老祝賀会等	中山公民館　他	223
知立西ブロック	敬老祝賀会等	宝町公民館　他	291
猿渡東ブロック	懇親会等	長篠公民館　他	356
猿渡西ブロック	敬老祝賀会等	上重原公民館　他	82
昭和ブロック	敬老祝賀会等	昭和老人憩の家　他	220
牛橋ブロック	敬老懇親会等	牛田町公民館　他	187

○　介護保険特別会計繰出事業（007 介護保険特別会計繰出事業）

644,526,891 円

介護給付費繰出金	450,332,841
地域支援事業（総合事業）繰出金	11,288,360
地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）繰出金	20,246,839
その他一般会計繰出金	126,513,751
低所得者保険料軽減分繰出金	36,145,100

○　寝具洗濯・乾燥（010 寝具洗濯・乾燥事業）

400,400 円

利用実人員(人)	47
利用人数(延べ　人)	95
実施回数	年4回(5月、8月、11月、2月)

○　高齢者ミニバス運賃無料化事業（011 外出支援事業）

7,954,900 円

利用者人数（延べ）	79,549 人

○　高齢者外出支援事業（011 外出支援事業）

2,676,540 円

区分	年度末現在登録者数(人)	利用者数(延べ　人)
要介護認定（1～5）高齢者	38	406
身体障害者手帳等所持高齢者	23	423

○　日常生活用具給付（013 日常生活用具給付事業）

0 円

電磁調理器(件)	0
自動消火器(件)	0
火災警報器(件)	0

○　在宅ねたきり高齢者訪問理美容サービス（015 理美容サービス事業）

33,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給対象者数(延べ　人)
在宅ねたきり高齢者訪問理容サービス事業	10	33

○　高齢者等住宅改善費補助事業（017 住宅改善費補助事業）

2,180,000 円

補助件数(件)	32

補助限度額 1 件 10 万円(市町村民税非課税世帯等 1 件 15 万円)

○　介護保険利用者負担金助成（018 介護保険利用者負担助成事業）

457,423 円

区分	支給対象者数(延べ　人)
訪問介護利用者負担額助成金	0
社会福祉法人による減免措置	13
介護保険利用者負担額軽減助成費	1

○　在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給（020 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給事業）

759,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給対象者数(延べ　人)
在宅ねたきり高齢者等介護人手当	21	253

○　シルバー人材センター運営費補助金（022 シルバー人材センター補助事業）

23,000,000 円

事業名	会員数(人)
シルバー人材センター補助事業	428

○　介護施設等整備事業費補助事業（025 介護施設等整備事業費補助事業）

6,820,000 円

事業名	件数（件）	金額（円）
介護施設等整備事業費補助事業	1	6,820,000

○　後期高齢者生活支援給付金給付事業（028 介後期高齢者生活支援給付金給付事業）

44,850,211 円

事業名	内容	給付人数（人）	金額（円）
後期高齢者生活支援給付金	5,000 円/人	7,833	39,165,000 円

3 目　障害者福祉費

1,966,898,591 円(12.5%増)

障がい者の自立や社会参加の支援などを目的として、障害福祉サービス費等の支給、地域生活支援事業の実施、補装具費・日常生活用具費の支給など、様々な施策を実施し、福祉の向上に努めました。

○　障がい者の手帳（令和 5 年度末）

身体障害者手帳交付者(人)	1,622
療育手帳交付者(人)	599
精神障害者保健福祉手帳交付者(人)	682

○　障がい者施設通所者歯科検診事業補助金（005 障害者福祉事務管理事業）

歯科診療所等へ通うことに困難さを伴う障がい者の歯科口腔の健康保持を図るため、知立歯科医師会が市内の障がい者施設において当該施設の通所者に対して実施する歯科検診に補助を行いました。

72,000 円

事業所数(箇所)	3
受診者数(人)	68

○　こころの健康カフェ事業（007 精神障害者福祉事業）

こころの健康に不安や問題を抱える当事者等同士が話し合い、交流できる場の提供と、一般市民に対する心の健康に関する啓発を目的として下表の行事を実施しました。

63,228 円

事業内容	参加者数（人）
こころ・ほっと・カフェ	33
こころの健康講座	42

○　補装具費の支給（009 自立支援給付事業）

6,064,870 円

障がい者（児）の身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするための器具を購入（修理）するための費用の一部を支給しました。

種別	交付件数(件)	修理件数(件)	計(件)
義肢	0	9	9
装具	8	2	10
座位保持装置	0	1	1
視覚障害者安全つえ	3	0	3
眼鏡	1	1	2
補聴器	10	7	17
車椅子	8	14	22
電動車椅子	0	3	3
座位保持椅子	1	1	2
起立保持具	1	1	2
歩行器	1	0	1
歩行補助つえ	1	0	1
計	34	39	73

○　障害福祉サービス費等の支給（009 自立支援給付事業）

1,277,475,078 円

各種の障害福祉サービスの利用に係る障害福祉サービス費等の支給を行いました。

【居宅介護】

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	73
延利用時間(h)	12,321
公費負担額(円)	82,879,888

【重度訪問介護】

重度の障がいがあり、常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事の介護や外出時における移動中の介護を総合的に行うサービス

実利用者数(人)	2
延利用時間(h)	10,444
公費負担額(円)	34,870,268

【行動援護】

自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出時における移動中の介護を行うサービス

実利用者数(人)	2
延利用時間(h)	45
公費負担額(円)	76,528

【同行援護】

視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時に同行して移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護を行うサービス

実利用者数(人)	13
延利用時間(h)	1,294
公費負担額(円)	4,479,910

【療養介護】

医療を必要とする障がい者であって、常時介護を必要とする人に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行うサービス

実利用者数(人)	8
延利用日数(日)	2,928
公費負担額(円)	24,885,340

【生活介護】

常時介護を必要とする障がい者に、昼間、障害者支援施設などにおいて入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するサービス

実利用者数(人)	105
延利用日数(日)	24,036
公費負担額(円)	283,974,274

【短期入所】

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め障害者支援施設などで、入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービス

実利用者数(人)	47
延利用日数(日)	2,293
公費負担額(円)	28,790,550

【共同生活援助】

主に夜間において、障がい者が共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護など日常生活上の援助を行うサービス

実利用者数(人)	76
延利用日数(日)	23,353
公費負担額(円)	180,735,217

【施設入所支援】

施設に入所する障がい者に、夜間や休日において、入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービス

実利用者数(人)	28
延利用日数(日)	9,448
公費負担額(円)	42,833,044

【自立訓練（機能訓練）】
自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	1
延利用日数(日)	10
公費負担額(円)	96,746

【自立訓練（生活訓練）】
自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	5
延利用日数(日)	612
公費負担額(円)	5,714,237

【宿泊型自立訓練】
自立訓練（生活訓練）の対象者のうち、日中、一般就労や障害福祉サービスなどを利用している障がい者で、地域移行に向けて、一定期間、居住の場を提供して家事などの日常生活能力を向上するための支援を行うサービス

実利用者数(人)	3
延利用日数(日)	984
公費負担額(円)	3,385,298

【就労移行支援】
一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	41
延利用日数(日)	4,387
公費負担額(円)	52,677,976

【就労継続支援（A型）】
一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、生産活動などを通じて知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス（概ね事業所との間で雇用契約を結ぶもの）

実利用者数(人)	98
延利用日数(日)	14,870
公費負担額(円)	250,965,376

【就労継続支援（B型）】
一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、生産活動などを通じて知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス（事業所との間で雇用契約を結ばないもの）

実利用者数(人)	185
延利用日数(日)	31,368
公費負担額(円)	262,216,321

【就労定着支援】
就労に向けた一定の支援を受けて一般企業等に新たに雇用された障がい者に対し、一定の期間にわたり、就労の継続を図るため、事業主、障害福祉サービス事業所、医療機関などの関係機関との連絡調整などを行うサービス

実利用者数(人)	19
延利用日数(日)	143
公費負担額(円)	3,734,940

【計画相談支援】

障害福祉サービスの支給決定に係る障がい者のサービス等利用計画の策定及び相談支援を行うサービス

実利用者数(人)	486
公費負担額(円)	14,699,698

【地域移行支援】

障害者支援施設に入所し、又は精神科病院に入院している障がい者に対し、住居の確保等の地域生活へ移行するための支援を行うサービス

実利用者数(人)	1
公費負担額(円)	381,930

○　障害児通所給付費等の支給（019　障害児施設給付事業）

409,057,433 円

【児童発達支援】

就学前の障がい児に日常生活における基本的動作の指導や、集団生活への適応訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	107
延利用日数(日)	11,302
公費負担額(円)	160,049,687

【保育所等訪問支援】

保育所などを訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行うサービス

実利用者数(人)	16
延利用日数(日)	66
公費負担額(円)	986,158

【放課後等デイサービス】

小学校から高校までの障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	180
延利用日数(日)	21,870
公費負担額(円)	238,166,320

【障害児相談支援】

障害児通所支援の支給決定に係る障がい児及びその保護者に対して、障害児支援利用計画の策定及び相談支援を行うサービス

実利用者数(人)	288
公費負担額(円)	9,739,748

○　強度行動障がい者支援（009 自立支援給付事業）

425,000 円

強度行動障がい者の安定した生活を支援するため、強度行動障がい者が短期入所又は施設入所支援を利用する場合に、その事業所を運営する事業者に対し、補助金を交付し、強度行動障がい者のサービス利用を支援しました。

○　障がい者相談支援事業（010 地域生活支援事業）

46,025,605 円

障がい者又は障がい児及びその家族からの相談などに応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスなどの利用支援、関係機関との連絡調整などを行いました。知立市社会福祉協議会は、基幹相談支援センターとして、他の相談支援機関の指導的役割を担うとともに、虐待対応、成年後見制度の利用支援や助言、他の事業所の相談支援員の育成、他の機関とネットワークを構築する業務などを行いました。また、指定相談支援事業所として、相談支援センターけやきも障がい者相談支援を実施しました。

委託先	委託金額（円）
社会福祉法人　知立市社会福祉協議会	36,047,605
社会福祉法人　けやきの会	9,978,000

○　地域活動支援センター事業（010 地域生活支援事業）

7,892,000 円

障がい者に創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を供与する地域活動支援センター（Ⅱ型）事業を地域福祉センターで実施しました。

講座開催回数(回)	227
講座受講延人数(人)	996
送迎利用延人数(人)	1,212

○　かとれあワークス管理等事業（010 地域生活支援事業）

在宅の精神又は知的障がい者に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を供与する地域活動支援センター（Ⅲ型）事業をかとれあワークスで実施しました。

委託先	委託金額(円)
特定非営利活動法人かとれあ福祉ネット	20,047,111

実利用者数(人)	18
利用延人数(人)	1,947

○　障がい者社会参加支援事業(010 地域生活支援事業)

385,000 円

内容	実施日	参加者数（人）
ボウリング大会	令和５年９月２日	71
草の根フェスティバル	令和５年 12 月２日	287

○　地域生活支援等コーディネート事業（010 地域生活支援事業）

393,800 円

障がい者（児）が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、緊急時などにおいて、必要に応じて関係機関への連絡、調整を行うことができるよう、24 時間 365 日対応の携帯電話の整備や、基幹相談支援センターとの連携及び必要な情報共有を行いました。

○　成年後見支援事業（010 地域生活支援事業）

9,114,600 円

知立市社会福祉協議会内に成年後見支援センターを設置し、認知症高齢者など支援を必要とする市民の身上監護と財産管理を行う支援や、成年後見制度の周知などに努めました。また、令和５年度から法人後見事業を開始しました。

相談件数(件)	165	内、新規相談件数	39

主たる対象種別	認知症高齢者	知的障がい	精神障がい	高次脳機能障害	その他
相談件数(件)	87	29	20	20	9

○　日常生活用具費の支給（010 地域生活支援事業）

13,084,092 円

障がい者（児）の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を購入する際に要する費用の一部を支給しました。

種別	件数	種別	件数
特殊寝台	2	電気式たん吸引器	4
特殊マット	1	視覚障害者用体温計（音声式）	0
入浴担架	0	視覚障害者用体重計	0
体位変換器	1	パルスオキシメーター	0
移動用リフト	0	点字器	1
入浴補助用具	1	情報・通信支援用具	0
特殊便器	2	視覚障害者用拡大読書器	3
Ｔ字状・棒状のつえ	1	視覚障害者用時計	1
頭部保護帽	6	聴覚障害者用通信装置	1
聴覚障害者用屋内信号装置	2	聴覚障害者用情報受信装置	0
透析液加温器	0	ストーマ用装具	906
ネブライザー（吸引器）	1	紙おむつ等	260
住宅改修費	2	収尿器	1

○　移動支援事業（010 地域生活支援事業）

10,743,716 円

屋外での移動が困難な障がい者（児）に、外出時における移動を支援するサービスを提供する事業を実施しました。

実利用者数(人)	45
延利用時間(h)	3,301

○　日中一時支援事業（010 地域生活支援事業）

35,819,487 円

障がい者（児）の家族の就労支援や一時的な休息などを目的として、障がい者（児）の日中における活動の場を提供する事業を実施しました。

実利用者数(人)	75
延利用回数(回)	6,672

○　タクシー料金の助成（011 交通機関等利用助成事業）

5,866,290 円

障がい者（身体 1～3 級、知的Ａ又はＢ判定、精神 1・2 級）からの申請に応じてタクシー料金助成利用券を交付し、タクシーを利用する場合の料金の一部を助成しました。

○　自立支援医療費等の支給（016 自立支援医療事業）

60,456,610 円

【更生医療】　53,358,914 円

身体障がい者が身体の機能の回復を図るために必要となる医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	2	50,513
肢体不自由	0	0	0	0
心臓機能障害	1	28,283	0	0
腎臓機能障害	15	1,467,985	98	43,585,743
免疫機能障害	3	382,995	8	7,843,395
計	19	1,879,263	108	51,479,651

【育成医療】 342,284円

障がい児の障がいを除去又は軽減する手術などの治療に係る医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
音声・言語・そしゃく機能障害	1	102,102	6	68,588
肢体不自由	2	168,472	3	3,122
心臓機能障害	0	0	0	0
計	3	270,574	9	71,710

○　第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画策定委託業務（010地域生活支援事業）

183,600円

（017障がい福祉計画等策定委託事業）

3,080,000円

委　託　名	内　　容
第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画策定委託業務	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画について、令和6年度から8年度までの計画を策定。

○　身体障害者福祉センターの運営管理（024身体障害者福祉センター施設管理運営事業）

8,599,669円

障がい者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーション活動などのための場所を提供し、福祉の向上に努めました。

施設利用状況（身体障害者福祉センター）

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
1,073	89.4	3.4

身体障害者福祉センター事業実施状況（身体障害者福祉センター）

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
ボッチャ	12	60
カローリング	12	53
椅子ヨガ	12	20
アロマとタッチでセルフケア	12	17

○　身体障害者福祉センターの維持管理（024身体障害者センター施設管理運営事業）

施設が円滑に運営できるよう身体障害者福祉センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4目　西丘文化センター運営費

8,469,743円(20.8%増)

○　西丘文化センター運営事業（001西丘文化センター施設管理運営事業）

各種講座開催事業

地域住民のニーズに応じ実行性ある各種講座を開催することによって、社会的文化的向上を図るとともに、周辺地域住民との交流を深めながら人権問題に対する理解と協力の推進を図りました。

室名	個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
相談室	27	15	3
生活改善室	16	972	147
会議室	0	909	146
教養娯楽室	148	4	1
西丘文化センターまつり	－	1,100	－
計	191	3,000	297

各種講座実施状況

講座名	期間	回数(回)	参加者(延べ　人)
カラオケ教室	5月から10月まで	10	143
料理教室	4月から2月まで	10	168
篆刻教室	5月から10月まで	10	64
フラダンス教室	5月から10月まで	10	92
タイ式ヨガ教室	5月から10月まで	10	150
太極拳教室	5月から9月まで	10	101
籐バック作り教室	5月から9月まで	10	84
ステンドグラス教室	6月から10月まで	10	54
盆踊り・太鼓講習会	6月から7月まで	7	320
夏休み子ども教室	7月	2	64
キッズクッキング教室	12月	1	13
親子クッキング教室	8月・3月	2	46
ハンギングバスケット教室	5月・11月	2	20
そば打ち体験教室	6月	2	14
しめ縄教室	11月	1	11
くらしの講話	10月	1	7

交流促進講座

事業名	実施時期	回数(回)	参加者(延べ　人)
アクセサリー教室	5月から9月まで	10	120
手描き友禅教室	5月から8月まで	10	37
民踊教室	5月から9月まで	10	55
茶華道教室	5月から11月まで	10	59

図書保有状況

令和5年度購入冊数	60冊
保有合計	875冊

図書貸出し状況

年間貸出し冊数	270冊
年間利用人数(延べ人数)	148人

○　工事請負費（001西丘文化センター施設管理運営事業）

工事内容	請負業者	金額(円)
照明設備改修工事(LED 照明)	(株)三州電気知立営業所	1,221,000

○　西丘文化センターの維持管理（001 西丘文化センター施設管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

5 目　福祉手当費

73,578,703 円(3.7%増)

○　特別障害者手当等の支給状況（001 特別障害者手当等支給事業）

29,049,500 円(延べ 1,148 人)

○　心身障害者扶助料の支給状況（004 心身障害者手当支給事業）

44,146,500 円(延べ 15,458 人)

6 目　福祉医療費

727,319,055 円(11.0%増)

○　子ども医療費助成状況（001 子ども医療助成事業）

中学生までの子どもの入通院及び高校生世代の入院の医療費を助成しました。

区分	内容	
	中学生以下（通院・入院）	高校生世代（入院）
助成額(円)	388,956,385	1,389,207
受給者数※	9,493	20
1 人当たり助成額(円)	40,973	69,460
受診件数(延べ　件)	152,953	24
1 件当たり助成額(円)	2,543	57,884
1 人当たり受診件数(件)	16.1	1.2
助成額対前年度比(%)	118.4	79.6

※受給者数は、中学生以下は月平均受給者、高校生は実人数

○　障害者医療費助成状況（002 障害者医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	102,510,565
受給者数(月平均)	694
1 人当たり助成額(円)	147,710
受診件数(延べ　件)	16,147
1 件当たり助成額(円)	6,349
1 人当たり受診件数(件)	23.3
助成額対前年度比(%)	97.3

○　母子家庭等医療費助成状況（003 母子家庭等医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	36,088,354
受給者数(月平均)	805
1 人当たり助成額(円)	44,830
受診件数(延べ　件)	11,783
1 件当たり助成額(円)	3,063
1 人当たり受診件数(件)	14.6
助成額対前年度比(%)	106.3

○　精神障害者医療費助成状況（005 精神障害者医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	75,559,213
受給者数(月平均)	1,152
1 人当たり助成額(円)	65,590
受診件数(延べ　件)	26,956
1 件当たり助成額(円)	2,803
1 人当たり受診件数(件)	23.4
助成額対前年度比(%)	103.7

○　後期高齢者福祉医療費助成状況（007 後期高齢者福祉医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	102,344,323
受給者数(月平均)	1,006
1 人当たり助成額(円)	101,734
受診件数(延べ　件)	28,687
1 件当たり助成額(円)	3,568
1 人当たり受診件数(件)	28.5
助成額対前年度比(%)	105.2

○　未熟児養育医療助成状況（012 未熟児養育医療事業）

区分	内容
助成額(円)	9,442,161
受給者数(実人数)	32
1 人当たり助成額(円)	295,068
受診件数(延べ　件)	86
1 件当たり助成額(円)	109,793
1 人当たり受診件数(件)	2.7
助成額対前年度比(%)	180.7

7 目　福祉施設管理運営費

60,995,255 円(0.3%増)

○　高齢者サービス（001 高齢者サービス運営事業）

高齢者の方の教養の向上、レクリエーション等のための場所を提供し、いきがいづくり、心身の健康を図る等、福祉の向上に努めました。施設利用状況（老人福祉センター）

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1 日平均利用者数(人)
16,099	1,342	51

主な業務（老人福祉センター）

事業名	金額(円)
高齢者サービス事業	9,169,000

事業実施状況（老人福祉センター）

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
わくわくレク	12	102
コグニダンス	12	77
骨格整体ヨガ	10	80
終活セミナー	1	13

○　老人憩の家（002 老人憩の家施設管理運営事業）

施設利用状況

施設名	年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1 日平均利用者数(人)
昭和老人憩の家	1,416	118	4.6

老人憩の家維持管理

施設が円滑に運営できるよう老人憩の家の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　地域福祉センター（004 地域福祉センター管理運営事業）

施設利用状況

個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
7,910	12,223	1,503

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
ボランティア市民活動センター	1,251
しょうぶ	1,533
かきつばた	1,435
うめ	1,399
もも	1,217
さくら	2,228
視聴覚室	1,844
調理室	110
れんげ	161
団体共用室	5
録音室	78
相談室	167
ボランティア会議室	1,373
ボランティアルーム A・B	314
その他(デイサービス・講座等)	7,018
計	20,133

地域福祉センター管理運営

地域福祉の拠点として「地域福祉センター」の管理に関する業務等を平成 18 年度より指定管理者制度を導入し実施しています。指定管理者は社会福祉法人知立市社会福祉協議会です。

委託名	金額(円)
知立市地域福祉センター指定管理	25,501,066

○　いきがいセンター（005 いきがいセンター管理運営事業）

施設利用状況

利用者数(人)	利用回数(回)
15,248	1,738

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
たんぽぽ	685
はぎ	691
ひまわり	452
すずらん	299
1階和室	244
第1講座室	3,221
第2講座室	3,069
第3講座室	2,272
2階和室	251
ＴＯＭＯちゃん	3,142
リフォーム	408
作業棟	514
計	15,248

いきがいセンター管理運営

平成22年6月1日より、いきがいセンターとして開設しました。指定管理者は公益社団法人シルバー人材センターです。

委託名	金額(円)
知立市いきがいセンター指定管理	17,246,668

○　老人福祉センターの維持管理（006老人福祉センター施設管理事業）

施設が円滑に運営できるよう老人福祉センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

8目　国民年金費

41,219円(95.9%減)

○　国民年金受給状況

区分	令和5年度(人)	令和4年度(人)	比較(人)
老齢年金	62	85	△23
障害年金	4	4	0
母子年金	0	0	0
寡婦年金	5	6	△1
老齢基礎年金	14,223	14,096	127
障害基礎年金	869	845	24
遺族基礎年金	105	117	△12
老齢福祉年金	0	0	0
計	15,268	15,153	115

○　国民年金加入状況

区分	令和5年度(人)	令和4年度(人)	比較(人)
第1号被保険者	6,542	6,514	28
第3号被保険者	5,458	5,654	△196
任意加入被保険者	76	87	△11
計	12,076	12,255	△179

○　国民年金保険料納付状況

区分	令和５年度	令和４年度	比較
納付対象月数(月)	51,396	51,252	144
納付実施月数(月)	39,167	38,123	1,044
納付率(%)	76.21	74.38	1.83
保険料額(円)	16,520	16,590	△70

○　納付形態

区分	令和５年度(人)	令和４年度(人)	比較(人)
納付書	2,816	2,803	13
クレジットカード払い	422	415	7
口座振替	1,430	1,396	34
計	4,668	4,614	54

○　免除者数

区分		令和５年度(人)	令和４年度(人)	比較(人)
法定免除		432	428	4
申請免除	全額	862	855	7
	3/4	46	54	△8
	半額	39	41	△2
	1/4	14	17	△3
	小計	961	967	△6
学生納付特例		656	704	△48
納付猶予		252	255	△3
計		2,301	2,354	△53

9目　後期高齢者医療費

699,839,391円(2.4%増)

○　後期高齢者健康診査(002 後期高齢者健康診査事業)

生活習慣病を早期に発見することにより、適切に医療につなげて重症化を予防することを目的とし実施しました。

対象者	受診者	受診率(%)	金　額(円)
7,983	3,590	45.0	46,102,877

○　療養給付費負担金（003 後期高齢者医療保険事業）

後期高齢者医療広域連合に対し、医療費の負担対象額の12分の1に相当する額を負担しました。

内　訳	金　額(円)
現年分	503,520,000
過年分	265,484

○　広域連合事務費負担金（003 後期高齢者医療保険事業）

16,448,536円

○　保険基盤安定繰出金（003 後期高齢者医療保険事業）

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填（市1/4・県3/4）しました。

軽減割合	対象者（人）	軽減額(円)
7割軽減	2,595	86,536,734
5割軽減(本人)	872	21,027,062
5割軽減(被用者保険の被扶養者)	43	862,398
2割軽減	1,176	11,241,771
計	4,686	119,667,965

○　保健事業と介護予防の一体的実施（004 保健事業と介護予防の一体的事業）

8,697,152 円

高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、高齢者が心身ともに健康で自立した生活を送るための健康づくりの支援に努めました。

事業内容			参加者（延べ　人）
シニア元気パトロール（ハイリスクアプローチ）	個別保健指導	低栄養	275
		糖尿病性腎症重症化予防	30
		口腔	41
元気づくり応援隊（ポピュレーションアプローチ）	集団健康教育		169
	個別健康相談		79
フレイル予防の周知・啓発			10,445

11 目　臨時特別給付金給付事業費

417,654,461 円(16.9%減)

○　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業

電力やガス、食料品等の価格高騰の影響を受けやすい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円の給付を行い、支援しました。

予算区分	件数	金　額(円)
現年度予算	4,375	131,250,000

○　物価高騰対応重点支援給付金給付事業

物価の価格高騰の影響を受けやすい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり7万円の給付を行い、支援しました。

件数	金　額(円)
3,903	273,210,000

2項　児童福祉費

4,176,163,161 円

1 目　児童福祉総務費

256,193,942 円(19.9%減)

○　家庭相談室運営事業（003 家庭相談室運営事業）

8,104,186 円

要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、知立市虐待等防止ネットワーク協議会の実務者会議を 12 回、個別ケース検討会議を 15 回開催しました。また、児童相談として 297 件の相談・指導を実施しました。

児童虐待対応件数（新規）

年齢	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待	合計
3歳未満	4	0	0	7	11
3歳以上就学前	2	0	5	14	21
小学生	11	0	4	13	28
中学生	5	0	4	8	17
高校生・その他	4	0	0	3	7
合計	26	0	13	45	84

○　障害児療育事業（004 心身障害児療育事業）

4,090,712 円

身体や精神に何らかの遅れや障がいのある児童の療育の場として「ひまわりルーム」を週5回開設し、基本的な生活習慣の基礎づくりや社会性を育成しました。また、公認心理師による保護者の面接・相談(27 件)、保育士・保健師による保護者の面接・相談(113 件)などの子育て支援も行いました。

親子通所療育事業「ひまわりルーム」利用児童数

クラス	0歳児（人）	1歳児（人）	2歳児（人）	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	合計（人）
月木クラス(主に2歳児)	0	0	22	0	0	0	22
火金クラス(主に2歳児)	0	0	17	0	0	0	17
水クラス（1歳児）	0	14	0	0	0	0	14
合計	0	14	39	0	0	0	53

○　ひとり親家庭自立支援事業（009 ひとり親家庭自立支援事業）

3,663,678 円

ひとり親家庭の自立支援として、就業相談をはじめ、生活全般にわたる相談・指導を実施。また、離婚により生活環境が激変したひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、ひとり親家庭養育費確保等支援事業を実施しました。

ひとり親家庭自立支援給付金事業内訳

項目	内容	給付金の額(円)
自立支援教育訓練給付金事業	1件	45,900
高等職業訓練促進給付金事業	介護福祉士実務者研修	747,000

ひとり親家庭養育費確保等支援事業

項目	内容	金額(円)
養育費の保証促進事業	養育費保証会社との契約料　2名分	100,000
養育費に関する公正証書等作成促進事業	養育費の取り決めに係る公正証書作成に要する費用の補助　4名分	74,000

○　基金積立状況（012 子ども施設整備基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)
子ども施設整備基金	0	434,418	434,418

○　児童発達支援事業（015 児童発達支援事業）

25,686,655 円

未就学の障がいのある子ども又はその可能性のある子どもに対し、本人の発達支援を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援を行うよう努めました。

知立市立ひまわり園児童発達支援事業利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍	23	23	24	24	24	24	23	23	26	26	26	26
利用のべ人数	292	285	336	310	297	314	310	269	310	291	295	322
1日あたり利用人数	14.60	14.25	15.27	15.50	14.14	15.70	14.76	13.45	15.50	15.31	15.52	16.10
開所日数	20日	20日	22日	20日	21日	20日	21日	20日	20日	19日	19日	20日

知立市立ひまわり園保育所等訪問支援事業利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍人数(人)	4	4	4	5	4	4	3	3	2	4	4	3
訪問人数(人)	0	4	4	2	0	4	2	3	0	3	1	3
訪問園等数(か所)	0	2	2	2	0	2	1	2	0	2	1	2

公認心理師等報償金内訳

	回数	内訳	総額(円)
公認心理師	44	22,500円(5h)×44回	990,000
作業療法士	41	12,000円(4h)×41回	492,000
音楽療法士	18	6,000円(1.5h)×18回	108,000
音楽療法(ピアノ伴奏)	18	5,000円(1.5h)×18回	90,000
言語聴覚士	44	12,000円(4h)×44回	528,000
合計			2,208,000

保護者向け学習会講師	3	5,000円(1.5h)×3回	15,000

2目　児童福祉手当費

1,348,434,472円(3.0%減)

○　児童手当支給状況（001児童手当支給事業）

区分	月額(円)	算定基礎延べ児童数(人)	金額(円)
3歳未満被用者	15,000	17,918	268,785,000
3歳未満非被用者	15,000	1,509	22,635,000
小学校修了前被用者(第1子・第2子)	10,000	47,628	476,280,000
小学校修了前被用者(第3子以降)	15,000	5,618	84,270,000
小学校修了前非被用者(第1子・第2子)	10,000	6,056	60,560,000
小学校修了前非被用者(第3子以降)	15,000	1,166	17,490,000
中学校修了前	10,000	18,839	188,390,000
特例給付	5,000	9,330	46,650,000
施設等入所児童（3歳未満）	15,000	5	75,000
施設等入所児童（3歳以上中学校修了前）	10,000	24	240,000
計		108,094	1,165,375,000

○　遺児手当支給状況（002遺児手当支給事業）

区分	内容
支給件数	2,702
支給額(円)	20,011,200

○　児童扶養手当支給状況（004 児童扶養手当支給事業）

区分	内容
支給件数	1,887
支給額(円)	158,038,596

3 目　保育園費

2,333,371,134 円(9.9%増)

○　公立保育園運営費支出状況

区分	金額(円)	構成比(%)
人件費（正規 150 人、会計年度任用職員 218 人）	1,290,050,339	84.9
管理費	87,218,857	5.7
事業費	142,116,379	9.4
計	1,519,385,575	100.0

○　市内認可保育施設利用状況

区分	施設数(施設)	種別	保育施設利用児童数(延べ人)
公立保育園	10	支給認定	14,429
		私的	0
私立保育園	2	支給認定	2,132
		私的	0
保育園計	12		16,561
認定こども園	1	支給認定	2,082
小規模保育事業所	2	支給認定	315
総計	15		18,958

○　一時保育事業等の利用状況

区分	施設数	利用児童数(延べ　人)
一時保育	4	3,900
延長保育	13	2,879
休日保育	1	327
病児・病後児保育	1	194

○　病原性大腸菌Ｏ－157 等対策事業（003 保育園事務管理事業）

職員の検便について、サルモネラ菌・赤痢菌・Ｏ－157 の検査を実施しました。

1 人当たり金額(円)	実施人数(延べ　人)	金額(円)
115	3,788	479,180

○　保育園の維持管理（004 保育園維持管理事業）

児童の健全育成が円滑にできるよう園舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　委託料（004 保育園維持管理事業）

保育園給食の調理員不足を解消し、引続き安定した給食を園児に提供するため、上重原保育園において調理業務委託を実施しました。

委託内容	請負業者	金額(円)
公立保育園調理委託業務	株式会社　魚国総本社	1,572,725

○　民間保育園運営事業（005 私立保育園等運営事業）

768,511,554 円

私立保育園 2 園、認定こども園 1 園、小規模保育事業所 2 園等に対する委託料・補助金等 内　徳風保育園園舎建替えに対する施設整備補助金　176,709,000 円

○　施設等利用扶助費（005 私立保育園等運営事業）

17,991,195 円

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポート事業に係る利用扶助として、償還払いを行いました。

認可外保育施設　59 人、ファミリーサポート事業　3 人、預かり保育事業　220 人 （人数は、1 月に 1 日以上利用した人数の令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月の合計）

○　施設整備（006 施設整備事業）

15,008,400 円

給食調理の冷却行程において食中毒菌の増殖を防ぎ、最適な温度管理のもとで調理を行うため、急速冷却機を 3 園に設置しました。 来迎寺保育園・上重原保育園・宝保育園　3,062,400 円

○　子育て支援センター事業（031 子育て支援センター事業）

27,642,985 円

○　中央子育て支援センター、来迎寺子育て支援センター（来迎寺児童センター内）及び南子育て支援センター（知立南保育園内）を開設し、プレイルーム開放、育児講座、育児相談、子育てサークル支援等を実施しました。また、子育てガイドブックを日本語版 2,900 部、ポルトガル語を 800 部ずつ作成し、子育て世代に配布しました。

○　支援センター利用実績（3 支援センター合計）

プレイルーム開放	会館日数	292 日
	利用者数	29,453 人
育児講座等	開催回数	102 回
	参加人数	2,418 人
子育て相談		839 件
サークル活動	開催回数	37 回
	参加人数	389 人

○　利用者支援事業

子育て世代包括支援センター（利用者支援事業（基本型））を設置し、随時、子育てしている保護者等との面接・電話相談を実施しました。相談記録簿をつけ、関係機関との情報共有を図り、健やかな子どもの成長、発達を支援するように努めました。

保健センターとの連携

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
保健センターより紹介件数	3	0	4	1	1	1	1	0	0	0	0	1	12
継続利用件数	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	7
保健センターへ紹介件数	4	3	6	4	5	1	2	0	1	6	1	0	33

直接相談内容

仕事の間の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
発達障がい児をもつ親の集まり	育児サークル「輪はッは！」
母入院の為子どもの預かり先	子育て短期利用事業、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
転入の際の療育について	保健センター、ひまわりルーム(親子通所療育事業)
子どもの養育環境・生活困窮について	家庭児童相談員、社会福祉協議会
保護者による園の送迎が困難	ファミリー・サポート・センター事業
保育園・幼稚園の情報について	ともだち広場(園庭開放)事業、異年齢児交流事業ガイドブック配布
第2子出産時、第1子の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業・産後ケア事業
病気の時の受診先	ガイドブック配布

○　ファミリー・サポート・センター事業（032 ファミリーサポートセンター事業）

2,822,617 円

地域において育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助活動を行いました。

会員数

会員区別	人数（人）
依頼会員	486
両会員	37
提供会員	93
合計	616

援助件数

援助件数	1,284

4 目　児童福祉施設運営費

177,736,937 円(1.9%増)

○　児童館利用状況

区分	行事参加(人)	個人利用(人)	会場利用(人)	体力増進(人)	計(人)
来迎寺児童センター	2,364	15,076	125	1,418	18,983
昭和児童センター	3,163	3,966	61	276	7,466
西児童センター	1,521	7,472	0	97	9,090
花山児童センター	1,457	6,728	0	567	8,752
南児童センター	2,602	5,870	0	876	9,348
計	11,107	39,112	186	3,234	53,639

○　放課後児童クラブ実施状況

放課後児童クラブを7小学校区で実施しました。

区分	利用児童数(延べ　人)
来迎寺児童クラブ	16,144
昭和児童クラブ	9,117
西児童クラブ	13,679
花山児童クラブ	14,775
南児童クラブ	17,983

猿渡児童クラブ	12,389
八ツ田児童クラブ	12,854
計	96,941

○　児童館等の維持管理（001 児童センター運営事業・009 児童クラブ運営事業）

児童の健全な遊び場の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　各種工事（003 施設整備事業）

施設名	工事内容	請負業者	工事費(円)
西児童センター	トイレ改修工事	共和建設工業（株）	9,656,900
来迎寺児童センター	屋根軒谷樋改修工事	(株)折山工務店	1,916,700
猿渡児童クラブ	外構環境整備工事	(有)伯栄	1,265,000
南児童クラブ	育成室Ｉタイルカーペット張替工事	共和建設工業（株）	820,600

10 目　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

59,926,676 円(1.8%減)

○　子育て世帯生活支援特別給付金支給状況（001 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業）

区分	支給件数	支給対象児童数	支給額（円）
ひとり親世帯分	337	552	27,600,000
その他世帯分	349	598	29,900,000

12 目　新生児応援特別給付金給付事業

500,000 円(98.4%減)

○　新生児応援特別給付金給付状況（001 新生児応援特別給付金給付事業）

区分	支給件数	支給対象児童数	支給額（円）
新生児出生世帯分	10	10	500,000

3 項　生活保護費

603,161,722 円

2 目　扶助費

545,292,583 円(11.9%増)

生活保護法は、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

○　保護世帯の動向

区分	令和６年３月末		令和５年３月末		増減	
	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数
高齢者	130	144	123	130	7	14
母子	9	33	11	34	△2	△1
傷病障害	95	111	77	86	18	25
その他	31	52	38	63	△7	△11
計	265	340	249	313	16	27

○　生活保護費扶助事業（001 法定扶助事業）

区分	人数(延べ　人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助費	3,388	160,996,691	29.5
住宅扶助費	3,572	99,116,705	18.2

教育扶助費	289	2,036,504	0.4
医療扶助費	2,983	261,053,427	47.9
出産扶助費	0	0	0
葬祭扶助費	9	1,444,389	0.3
生業扶助費	42	386,213	0.1
施設事務費	37	7,187,536	1.3
介護扶助費	621	12,667,815	2.3
就労自立給付金	7	403,303	0.1
進学準備給付金	0	0	0
計	10,948	545,292,583	100.0

4項　災害救助費

255,000円

1目　救助費

255,000円(27.5%増)

災害又は火災若しくは火災に伴う消火活動により、被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、災害見舞金を支給しました。

発生日	発生場所	罹災区分	見舞金(円)
令和 5年 2月11日	上重原町地内	負傷者 3 名及び火災による住家の7割以上焼失	75,000
令和 5年 4月 2日	八ツ田町地内	世帯員の負傷1名	30,000
令和 6年 1月 3日	西中町地内	世帯員の負傷 3 名及び火災による住家の7割以上焼失	50,000
令和 6年 2月 2日	昭和地内	世帯員の死亡及び火災による住家の7割以上焼失	100,000

4款　衛生費

1項　保健衛生費

1,034,297,395円

1目　保健衛生総務費

247,991,140円(7.2%増)

○　保健センターの維持管理（002施設管理事業）

事業が円滑かつ適正に執行できるように保健センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

主な業務

区分	内容	金額(円)
工事費	EV車電源コンセント工事	139,700
自動車購入費	原動機付四輪車（超小型8EV）	2,087,998

○　救急医療情報休日診療（003救急医療対策事業）

46,441,393円

区分	内容	金額(円)
在宅当番医制運営事業委託料	在宅当番医制の運営事務費	934,583
在宅当番医制運営費補助金	刈谷医師会知立支部の実施する休日・夜間診療業務及び知立市歯科医師会の実施する休日診療業務に対しての補助金	12,084,000
広域第二次救急医療病院群輪番制病院運営費補助金	衣浦西尾地域輪番制病院運営費補助金	33,337,650

○　災害用医療対策事業（013 災害用医療対策事業）

1,074,655 円

災害時に市民の生命と身体を守る活動を行う医療救護所に医薬品及び医療資器材を補充・交換をしました。

2 目　予防費

468,991,107 円(26.8%減)

○　予防接種実施状況【定期接種】(001 予防接種事業)

予防接種法に基づく各種の個別予防接種を実施しました。HPV ワクチンの積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方のキャッチアップ接種開始。（令和 6 年度まで）

区分	対象者(人)	接種者(人)	実施率(%)
ロタ（ロタリックスまたはロタテック）第 1 回	610	586	96.1
ロタ（ロタリックスまたはロタテック）第 2 回	610	603	98.9
ロタ（ロタテック）　第 3 回	387	387	100.0
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　初回　第 1 回	670	657	98.1
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　初回　第 2 回	670	670	100.0
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　初回　第 3 回	670	680	101.5
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　追加	656	542	82.6
2 種混合(ジフテリア・破傷風)第 2 期	673	519	77.1
不活化ポリオ(小児マヒ)第 1 回	0	0	0
不活化ポリオ(小児マヒ)第 2 回	0	0	0
不活化ポリオ(小児マヒ)第 3 回	0	0	0
不活化ポリオ(小児マヒ)追加	0	0	0
B 型肝炎　第 1 回	610	611	100.2
B 型肝炎　第 2 回	610	632	103.6
B 型肝炎　第 3 回	610	601	98.5
ＢＣＧ（結核）	641	629	98.1
日本脳炎　第 1 期　初回　第 1 回	596	567	95.1
日本脳炎　第 1 期　初回　第 2 回	596	574	96.3
日本脳炎　第 1 期　追加	631	609	96.5
日本脳炎　第 2 期	628	714	113.7
MR(麻しん・風しん)第 1 期	569	591	103.9
MR(麻しん・風しん)第 2 期	670	631	94.2
水痘　第 1 回	569	592	104.0
水痘　第 2 回	569	534	93.8
子宮頸がん　第 1 回	338	112	33.1
子宮頸がん　第 2 回	338	78	23.1
子宮頸がん　第 3 回	338	49	14.5
子宮頸がんキャッチアップ　第 1 回	3,007	148	4.9
子宮頸がんキャッチアップ　第 2 回	3,007	130	4.3
子宮頸がんキャッチアップ　第 3 回	3,007	128	4.3
ヒブ　第 1 回	610	599	98.2
ヒブ　第 2 回	610	618	101.3
ヒブ　第 3 回	610	614	100.7
ヒブ　追加	610	595	97.5

小児用肺炎球菌　第１回		610	598	98.0
小児用肺炎球菌　第２回		610	619	101.5
小児用肺炎球菌　第３回		610	615	100.8
小児用肺炎球菌　追加		610	595	97.5
インフルエンザ　60 歳以上 65 歳未満 (心臓、じん臓、呼吸器、免疫機能に障がいを有する者)		4	4	100.0
インフルエンザ　65 歳以上		14,924	9,143	61.3
高齢者用肺炎球菌ワクチン		2,183	623	28.5
風しん追加的対策	抗体検査	6,824	257	3.8
	予防接種	58	56	96.6

※健康管理システム（TIARA）より抽出

○　新型コロナウイルスワクチン予防接種事業　【臨時接種】

173,508,494 円

新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的として、「予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律」（令和２年 12 月９日施行）に基づき実施しました。

接種状況及び結果

区分	対象者(人)	接種者(人)	接種者総数（人）	実施率(%)
1回目	72,087	30	58,183	80.7
2回目	72,087	43	57,596	79.9
3回目	72,087	128	46,778	64.9
4回目	72,087	324	28,246	39.2
5回目	68,840	1,482	12,909	18.8
6回目	60,185	7,969	7,969	13.2
7回目	60,185	5,504	5,504	9.1

※健康管理システム（TIARA）より抽出
※実施率は令和４年度との累計より算出

○　風しんワクチン予防接種助成事業

354,600 円

妊娠を希望する女性又はパートナーで風しんの抗体価が低い人に対して、風しんワクチン接種費用の助成を行いました。

区分	接種者(人)
MR（麻しん風しん混合）	65
風しん	6

○　特別の理由による任意予防接種費用助成事業

29,920 円

令和元年度より骨髄移植手術その他の治療により、既に受けた定期予防接種の予防効果が期待できなくなった場合、再度同種の予防接種を受ける際の費用を１名に助成しました。

○　骨髄提供者等支援事業

0 円

令和元年度より、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して、負担の軽減を図ることを目的に開始しました。

3 目　母子保健事業費

172,890,118 円(9.2%減)

○　妊婦・産婦・乳幼児健康診査・相談実施状況

妊婦・産婦・乳幼児の健康の保持増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、母子保健法に基づき各種健康診査を実施しています。令和 2 年度より新生児聴覚検査を開始しました。

区分	実施回数(回)	対象者(人)	実施者数(人)	受診率(%)
3・4 か月児健診	30	627	615	98.1
1 歳 6 か月児健診	16	573	569	99.3
3 歳児健診	17	561	555	98.9
育児相談	24	－	(延)533	－
電話相談	随時	－	1,762	－
家庭訪問指導(その他・不在含む)	随時	－	(延)1,346	－
養育支援家庭産後ヘルパー派遣事業	随時	－	0	－
妊産婦・乳児健康診査	年間	686	(延)8,562	－
妊産婦歯科健康診査	年間	686	239	34.8
新生児聴覚検査	年間	478	478	100

○　母子保健指導、健康教育実施状況

安心・安全な妊娠・出産を支援するため、妊産婦とその家族に健康教育を実施しました。また、母親等の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を支援するため、健康講座や歯科保健教育等を実施し、母子の健康の保持増進に努めました。また、コロナ禍における感染予防と木育推進を併せた取り組みとして、1 歳 6 か月児健診時に積み木セットとリーフレットを対象者に贈呈するプレイウッドを実施しました。

区分	実施回数(回)	実施者数(人)
母子健康手帳交付	集団・随時	686
パパママクラス	14	297
離乳食講習	18	271
親子教室、要観察児相談等	24	281
親子 OB 教室	6	71
フッ化物無料塗布(0～3 歳児)	1	107
2 歳児フッ化物塗布	3	139
1 歳 6 か月児フッ化物塗布	16	328
家族計画指導	30	615
思春期教育（いのちの教育）	24	1,120
プレイウッド（木育）	16	569

○　にじいろニコニコ事業

子育て世代包括支援センター（利用者支援事業（母子保健型））を設置し、随時、面接・電話相談・家庭訪問（こんにちは赤ちゃん訪問含む）を実施し、健やかな妊娠・出産や子どもの成長、発達を支援するように努めました。

区分	実施者数(人)
マタニティ応援プラン作成	745
妊娠 8 か月アンケート	608
多胎妊娠の妊娠健康診査費支援事業（最大 5 回助成）	0
お誕生おめでとう電話	608
心理士による面接	0
おっぱい相談	57

パパママクラス	297 人/14 回
こんにちは赤ちゃん訪問事業	591
産後ケア（宿泊）	22 日/12 人
産後ケア（通所）	40 日/11 人
産後ケア（訪問）	4 日/3 人
産後家事援助費助成	51.5 日/4 人

○　母子保健補助事業実施状況

母体の健康の保持及び乳児の心身の健全な育成のため、また不妊治療を行う夫婦に対して補助事業を行いました。

区分	補助実施件数
一般不妊治療費助成事業	81
母子栄養食品支給事業	0

○　にじいろニコニコ出産・子育て応援金支給事業（008 出産・子育て応援交付金事業）R5 年 2 月開始

全ての妊婦、子育て家庭に対して、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るために、妊娠届出や赤ちゃん訪問を済ませた妊産婦等に対して応援金を支給しました。また、妊娠期から子育て期における相談支援の充実を図りました。

区分	支給件数
出産応援金　（R4 年 4 月以降に妊娠届出または出産した人　1 人につき 5 万円支給）	619
子育て応援金（R4 年 4 月以降に出生した児童　1 人につき 5 万円支給）	572

4 目　保健事業費

90,784,385 円(8.2%増)

○　保健事業対策（001 保健事務事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	刈谷医師会知立支部	1,500,000
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	知立市歯科医師会	405,000
食品衛生協会補助金	健康診断・衛生指導等	食品衛生協会安城支部知立分会	20,000

○　がん患者アピアランスケア支援事業

632,000 円

令和 4 年度よりがん患者に対して治療による医療用補整具購入による、負担軽減を図ることを目的に開始しました。

補助人数（人）	36

○　若年がん患者在宅療養支援事業費補助金

0 円

令和 5 年度より若年がん患者の在宅療養の負担軽減を図ることを目的に開始しました。

補助人数（人）	0

○　「知立の健康」編集発行（001 保健事務事業）

保健行政のまとめとして「ちりゅうの健康」（50 部）を編集発行しました。

○　自殺対策推進事業（003 自殺対策推進事業）

1,665,806 円

「知立市こころ応援計画」により、自死による死亡者数減少のため下記の事業を実施しました。

区分	実施回数（回）	参加者数（人）
メンタルチェックシステム	随時	25,299
自殺対策啓発(福祉・健康まつり)	1	91
ゲートキーパー研修	3	393

○　がん検診推進事業（004 がん検診推進事業）

58,427,537 円

各種がん検診により、疾病の早期発見に努めています。検診と同時に啓発等をおり交ぜ、予防対策としても充実を図っています。

区分	集団検診受診者（人）	医療機関受診者（人）	受診総数(人)
胃がん検診	386	634	1,020
子宮がん検診（頸部）	588	1,275	1,863
乳がん検診	542	1,108	1,650
肺がん・結核検診	599	2,417	3,016
肺がん検診（喀痰検査）	23	25	48
大腸がん検診（便潜血検査）	576	2,854	3,430
前立腺がん検診	116	1,995	2,111

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に基づき、子宮頸がん及び乳がん検診において、検診受診の動機付けによるがん検診の受診促進のため、対象者にクーポン券を送付しました。

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
子宮頸がん検診	366	26	7.1
乳がん検診	409	81	19.8

○　健康相談（005 健康教育・健康相談事業）

健康相談は心身の健康に関する個別の相談に応じ、又は健康診査結果について必要な指導及び助言を行い、日常の生活習慣改善による健康管理等について実施しました。

保健センター及び地区会場

相談内容	実施回数(回)	延べ相談者数(人)
病態別、歯周疾患、骨粗しょう症、心身の健康全般	122	160

○　健康教育（005 健康教育・健康相談事業）

生活習慣病の予防及び健康の保持増進に関する正しい知識の普及を図り、積極的に自らの健康を自ら守るという認識と自覚を高める健康教育を実施しました。

保健センター、地区公民館等

内容	実施回数(回)	参加者数(人)
歯周疾患	2	107
骨粗しょう症	0	0
病態別(肥満、高血圧など生活習慣病(含む医師講座))	23	776
一般(健康に関すること)	135	27,398
計	160	28,281

福祉健康まつり（福祉の里八ツ田）

内容	延べ参加者数(人)
健康相談・健康教育（医師相談、眼底検査など）	1,255
歯科相談・教育	244
骨粗しょう症	89
お薬相談（調剤薬局体験など）	138
計	1,726

○　訪問指導（005 健康教育・健康相談事業）

療養上の保健指導が必要である人及びその家族に対し、保健師等が訪問し、必要な保健指導を実施しました。

実人数(人)	延べ人数(人)
5	8

○　健康手帳の交付（005 健康教育・健康相談事業）

健康手帳は、高齢化に伴う身体の健康の保持のため、自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、健康診査、健康相談等の結果を記録していくため交付しました。

交付人数(人)	512

○　健康推進員活動（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

第 2 次健康知立ともだち 21 計画に基づき、健康づくりに取り組もうとする市民を支援し、地域の中でのリーダーと共に連携しながら、地域に根ざした活動を 17 地区（延べ参加人数 1,038 人）で推進しました。

区分	内容	交付先	金額(円)
健康推進員活動事業費補助金	地域の健康づくり活動	各町内会	680,000

○　健康知立マイレージ事業（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

主体的な健康づくりへの動機付け支援として、ポイントを貯めながら健康づくりに取り組む事業を平成 27 年度より開始しました。

参加実人数（人）	参加延人数（人）
610	832

○　8020・9020 運動事業（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

80 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人を 8020 達成者として（達成者数 85 人）、90 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人を 9020 達成者として（達成者数 11 人）知立市歯科医師会の協力のもと表彰しました。

○　健康診査（008 健康診査事業）

22,202,155 円

各種健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げる為、実施しました。

区分	集団検診受診者(人)	医療機関受診者(人)	受診総数(人)
一般健康診査	0	9	9
結核検診(Ｘ・Ｐ)　※	599	5,644	6,243
市民ドック(総合健診)	未実施	186	186
18～39 歳健診	139	未実施	139
成人歯科健診	未実施	593	593
脳ドック検診	未実施	248	248
骨粗しょう症検診	348	未実施	348
肝炎ウイルス検診（B 型・C 型）	109	460	569

※肺がん・結核健診として実施を含める

5目　浄苑費

30,979,766円(13.7%増)

○　逢妻浄苑利用状況

区分	市内(件)	市外(件)	計(件)
12歳以上	502	60	562
6歳以上12歳未満	1	0	1
6歳未満(死産児含む)	6	0	6
犬・猫　その他	289	―	289
計	798	60	858

○　逢妻浄苑の維持管理費（001施設管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

主な委託業務

区分	内容	金額（円）
逢妻浄苑業務	火葬等業務	15,180,000

○　委託料（002施設整備事業）

区分	内容	金額（円）
基本計画等策定業務	既存火葬場の現況調査等	2,816,000

○　工事請負費（002施設整備事業）

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
2号炉耐火物等改修工事	主燃室改修・主燃バーナーポンプ、再燃バーナーポンプ部品交換	邦英商興(株)	1,034,000

6目　環境衛生費

1,601,640円(1.9%減)

○　狂犬病予防事業（001環境衛生事業）

1,357,742円

区分	件数	金額(円)
狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等委託	2,291	693,027
犬の鑑札交付手数料徴収事務等委託	123	40,590

○　有害鳥獣等駆除事業（001環境衛生事業）

3,300円

種類	ハクビシン
頭数	1

○　地域猫不妊去勢手術費補助金（001環境衛生事業）

125,000円

区分	件数	金額(円)
オス	9	45,000
メス	8	80,000

7目　環境対策費

21,059,239円(33.6%増)

○　調査測定事業（001 環境対策事業）

大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、悪臭等によって人の健康又は生活環境にかかる被害が生ずることのないように環境測定を実施しました。

大気関係分析委託業務　1,320,000 円

調査名	測定地点(地点数)	測定回数(回)
降下ばいじん	1	12
二酸化硫黄	2	2
一酸化炭素	2	1

水質関係分析委託業務　792,000 円

区分	測定地点(地点数)	測定回数(回)
主要河川（猿渡川、逢妻男川、吹戸川）	5	6
その他の河川（丸山川、割目川、長篠川、水干川、御手洗川）	5	2
工場排水	1	1

自動車騒音振動測定分析委託業務　2,112,000 円

区分	測定地点(地点数及び対象路線)	
道路交通騒音測定及び面的評価	1	国道 419 号（3.5 ㎞）
自動車　騒音	6	国道 1 号、23 号、155 号、主要地方道知立東浦線、
振動	2	県道安城知立線

○　公害苦情件数（001 環境対策事業）

1　環境基本法に基づく騒音、振動、悪臭など 7 公害に対するもの	7 件
2　あき地・環境美化推進条例に基づく雑草に対するもの	43 件
※ その他ペットのフン害などあり	

○　地下水位調査（001 環境対策事業）

月 1 回 1 地点(市で実施)

○　各種届出状況（001 環境対策事業）

届出の種類	届出件数(件)
特定建設作業届出(騒音規制法)	323
特定建設作業届出(振動規制法)	159
特定建設作業届出(騒音県条例)	913
悪臭関係工場等届出	1

○　「知立の環境」編集発行（001 環境対策事業）

環境行政のまとめとして「知立の環境」を編集発行しました。

○　環境基本計画中間評価委託業務（001 環境対策事業）　5,357,000 円

第 2 次知立市環境基本計画について、計画開始から 5 年を経過した令和 5 年度に中間評価を実施し、計画の見直しを行いました。

○　浄化槽設置整備事業補助金（002 合併処理浄化槽普及促進事業）

0 円

5 人槽：0 件　7 人槽：0 件　10 人槽：0 件

○　住宅用地球温暖化対策設備補助金(004 地球温暖化対策事業)

10,898,000 円

区分	件数	金額(円)
一体的導入（太陽光発電・ＨＥＭＳ・蓄電池）	32	5,120,000
一体的導入（太陽光発電・ＨＥＭＳ・V2H）	0	0
一体的導入（太陽光発電・ＨＥＭＳ・高性能外皮等）【ＺＥＨ】	5	800,000
家庭用燃料電池システム	15	750,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	48	3,840,000
家庭用エネルギー管理システム(ＨＥＭＳ)	26	208,000
電気自動車等充給電設備（V2H）	1	50,000
住宅用太陽熱利用システム	3	130,000
次世代自動車	0	0

2 項　清掃費

1,165,695,793 円

1 目　清掃総務費

60,631,505 円(5.5%増)

市民のごみに対する意識の高揚を図るため、「7 万人クリーンサンデー」の開催や小学生向け小冊子「ごみのゆくえ」等を作成し、令和 4 年度からプロギングを開催しました。

新たに令和 5 年度から生ごみから堆肥を作成する手順の講座を受け、家庭で実践することで、ごみの減量化を図ることを目的とした段ボールコンポスト講習会を開催しました。

また、フードドライブやリユースマーケットを開催し、3R を身近に感じてもらえる取り組みを行いました。

○　環境審議会委員報酬（002 廃棄物減量推進事業）

156,400 円

会議	回数(回)
環境審議会(8 人分)	4

○ 会計年度任用職員報酬及び手当（002 廃棄物減量推進事業）

12,255,742 円

作業員・分別作業員　　4 人分	6,745,483
廃棄物減量推進員他　　5 人分	5,510,259

○　段ボールコンポスト講習会（002 廃棄物減量推進事業）

118,000 円

開催日	講座名	場所	参加世帯数
10 月 14 日	第 1 回段ボールコンポスト基礎講座	中央公民館	20
11 月 5 日	第 1 回段ボールコンポストフォローアップ講座	中央公民館	4
11 月 5 日	第 2 回段ボールコンポスト基礎講座	中央公民館	20
12 月 3 日	第 2 回段ボールコンポストフォローアップ講座	中央公民館	11

○　ごみ出しカレンダー(外国語版含む)（002 廃棄物減量推進事業）

396,220 円

41,300 部(日本語 38,000 部、中国語 400 部、英語 600 部、ポルトガル語 1,500 部、スペイン語 300 部、ベトナム語 500 部)

○　7万人クリーンサンデー（002廃棄物減量推進事業）

1,231,769円

参加者 4,202人	収集ごみ量 1,927.1kg

○　小学生向け小冊子（002廃棄物減量推進事業）

231,000円

「ごみのゆくえ」750部（小学校4年生社会科副読本）

○　フードドライブ（002廃棄物減量推進事業）

開催日	場所	持ち込み人数	回収量
10月1日から10月31日まで	市役所、NPO法人Green Trust知立市観光交流センター	118	295.8kg

○　リユースマーケット（002廃棄物減量推進事業）

開催日	場所	ブース数	来場者数
11月11日	福祉の里八ツ田駐車場 メープルけやき駐車場	31	366名
3月16日	福祉の里八ツ田駐車場 メープルけやき駐車場	28	385名

○　プロギング（002廃棄物減量推進事業）

330,285円

開催日	場所	コース別参加者数		回収量
10月8日	上重原公園周辺	約2kmコース	32名	22kg
		約3kmコース	20名	
		約4kmコース	14名	
2月18日	東栄公園周辺	約2kmコース	19名	25kg
		約3kmコース	22名	
		約4kmコース	19名	

○　生ごみ堆肥事業補助金（002廃棄物減量推進事業）

652,200円

区分	補助基数(基)	金額(円)
生ごみ処理機	35	621,100
コンポスト容器	12	28,100
ぼかし専用容器	2	3,000

2目　塵芥処理費

982,472,054円(0.1%増)

温室効果ガスの削減、石油資源の節約、市民の環境意識の向上を目指し、令和4年度からバイオマスプラスチック含有ごみ袋を導入しています。また、ごみ分別アプリ「知立市ごみチェッカー」や「ごみ出しガイドブック」等の活用により、適切なごみの分別が行える環境を整えています。

古紙古布の収集強化のために八橋町井戸尻地内に「資源ごみ収集ステーション」を令和5年1月に設置し、令和5年6月から3か所で年4回の臨時の資源回収ステーションを設置すると共に、令和5年10月からは公立保育園での古着回収も始めました。

「ごみ」を「資源」として活用する取り組みの充実を図ると共に、引き続き、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進して、ごみの削減に努め、循環型社会の実現を目指します。

○　ごみ収集（002 ごみ収集事業）

区分	内容	金額(円)
再生資源回収奨励報償金	登録団体 34 団体 古紙　786,815kg、古布　3,965 kg　金属類　5,964kg	1,822,038
ごみ袋購入	5,475,000 枚 可燃(大)　4,050,000 枚（バイオマス度 25%配合） プラ(大)　500,000 枚 可燃(小)　825,000 枚（バイオマス度 25%配合） プラ(小)　100,000 枚	45,752,025
ごみ袋等売さばき手数料	登録店舗　94 店舗(令和 6 年 3 月 31 日現在)	4,695,240
ごみ収集運搬委託料	可燃ごみ(週 2 回)　110,000,000 円、粗大ごみ(週 1 回)　4,735,500 円 資源・不燃ごみ(月 4 回) 147,400,000 円	262,135,500
動物死体収集運搬委託料	144 件（犬　1 件、猫　57 件、その他　74 件、現物なし 12 件）	569,580
ペットボトル中間処理委託料	182,897 kg	10,260,518
プラスチック製容器包装ごみ中間処理委託料	プラスチック製容器包装ごみ　391,250kg	20,658,000
プラスチック製容器包装ごみ等再商品化業務委託料	662,050 kg 内訳　ガラスびん　292,250　kg プラスチック製容器包装ごみ 369,800　kg	465,041
使用済乾電池・蛍光管運搬処理委託料	26,000kg 内訳　乾電池　20,620kg、蛍光管 5,380kg	2,390,366
ガラス・陶磁器類再資源化委託料	ガラス・陶磁器　143,710kg	3,952,025
小型家電再資源化委託料	小型家電　102,060kg	0

○　古紙・古布回収推進事業（002 廃棄物減量推進事業）

162,800 円

収集量（kg）

段ボール	新聞	雑誌	牛乳パック	古布
730	755	1,060	50	1,445

場所	6 月 10 日	9 月 9 日	12 月 9 日	3 月 9 日
市役所第 1 駐車場	66 名	48 名	71 名	62 名
高根保育園駐車場	22 名	23 名	21 名	15 名
スギ薬局知立福祉アリーナ南側駐車場	16 名	16 名	20 名	19 名
計	104 名	87 名	112 名	96 名

ごみ収集量

区分	収集(t)	許可業者(t)	直接搬入(t)	計(t)
可燃ごみ	10,581	3,884	2,739	17,204
不燃ごみ	383	0	174	557
粗大ごみ	22	1	857	880
計	10,986	3,885	3,770	18,641

資源ごみ収集量

区分	収集量(t)
びん	301
アルミ缶	53
スチール缶	40
ペットボトル	182
プラスチック製容器包装ごみ	370
古紙類　古布	257
ガラス・陶磁器類	144
スプレー缶	17
使用済小型家電（宅配による自宅回収 PC を含む）	104
計	1,468

○　不燃物処理場維持管理（003 不燃物処理場維持管理事業）

区分	内容	金額(円)
不燃物処理場受付派遣委託	不燃ごみ・資源ごみの受付及び分別指導・整理、びん分別作業 来場者数　77,285 名	13,831,167
不燃物処理場管理委託	草刈等場内整備作業	6,270,000
浸出液処理施設管理委託	浸出液処理施設運転管理委託(週 2 回)	4,791,600
水質等分析委託料	最終処分場の地下水及び処理水の水質等分析委託	1,320,000
樹木剪定委託料	第 2 不燃物処理場の夾竹桃の樹木剪定	693,000
浸出液処理施設営繕工事	浸出液処理施設ポンプ修繕工事、機器修繕工事	1,914,000
遮光シート覆土工事	第 2 不燃物処理場の遮光シートの損傷を防ぐための、覆土工事	1,298,000

○　分別地区集積所維持管理（005 分別地区集積所維持管理事業）

区分	内容	金額（円）
ごみ行政協力地区報償金	指定 31 地区 55 集積所・均等割　1 町内会　50,000 円、世帯割　1 世帯　100 円、箇所割　1 箇所　50,000 円	7,611,000

○　分別地区集積所修繕（005 分別地区集積所維持管理事業）

修繕・工事内容等	箇所数	請負業者	工事費(円)
集積所照明修繕	2 箇所	(有)知立無線	71,863

○　分別地区集積所整備（006 分別地区集積所整備事業）

工事内容等	箇所数	請負業者	工事費(円)
ごみ集積場整備工事	1 箇所	㈱清水土建知立営業所	6,817,800
散水栓設置工事	1 箇所	タブチ住設機工㈱	129,800

○　刈谷知立環境組合（007　刈谷知立環境組合分担金繰出事業）

区分	内容	金額(円)
刈谷知立環境組合	可燃ごみの焼却処理及び粗大ごみの破砕処理等	576,258,000

（うち投資的経費 128,524,716 円）

刈谷知立環境組合　ごみ処理量

区分	収集（t）	許可業者（t）	直接搬入（t）	計（t）
可燃ごみ	34,246	13,895	10,175	58,316
粗大ごみ	245	1	2,833	3,079

3目　し尿処理費

122,592,234円(4.7%減)

し尿を計画的に収集し、適切に処理しました。

○　し尿収集事業（001 し尿処理事業）

委託料

区分	内容	金額（円）
し尿収集運搬委託	定額制月1回収集 従量制随時申込みにより収集	37,400,000
し尿処理事務委託	豊田市逢妻衛生プラントへの事務委託	85,176,502

し尿収集量

し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)	計(kℓ)
583	16,754	17,337

3項　上水道費

151,300,000円

1目　上水道費

151,300,000円(23.3%増)

区分	内容	金額(円)
上水道事業出資金	管路耐震化事業	10,000,000
	配水施設改良事業（八橋配水場設備更新）	27,000,000
上水道事業補助金	水道基本料金減免事業	114,300,000

5款　労働費

1項　労働諸費

1目　労働諸費

5,221,000円(増減なし)

働く市民の福祉向上のため、労働関係団体補助事業のほか預託事業を実施しました。そのほか労働相談等下記相談窓口を開設しました。

相談区分	内容等	相談件数（件）
労働相談	労働全般の相談窓口（毎月第3木曜日開設）	2
ママ・ジョブ・あいち出張相談	再就職を考えている女性に対する無料相談窓口（令和5年9月20日、27日に開設）	6

○　労働関係団体補助金（004 労働推進事業）

221,000円

交付先	金額(円)
愛知県労働者福祉協議会西三河支部	180,000
職業訓練法人　愛知県建設職業訓練協議会	41,000

○　預託金事業（005 労働金庫預託事業）

5,000,000円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
勤労者資金	東海労働金庫刈谷支店	地元勤労者	146	1,287,362,000

6款 農林水産業費

1項　農業費

125,324,712円

1目　農業委員会費

13,097,105円(55.2%増)

○　農業委員会（001農業委員会運営事業）

農地異動等処理状況

種別	件数(件)	面積(㎡)
農地法第3条(所有権移転、賃借権等設定)許可	15	12,088.31
農地法第4条(自己所有地の農地転用)許可	2	46.36
農地法第4条(自己所有地の農地転用)届出	19	9,291
農地法第5条(所有権移転、賃借権等設定農地転用)許可	9	5,532
農地法第5条(所有権移転、賃借権等設定農地転用)届出	94	31,193.28
農地法第18条第6項(賃貸借の解約通知)	19	30,382
贈与、相続税の納税猶予に関する証明	36	73,779
農用地利用集積計画(利用権設定)	142	312,086.72

○　農業者年金基金委託事業（001農業委員会運営事業）

農業者年金受給者

区分	人数(人)
農業者年金経営移譲年金受給者	1
農業者年金老齢年金受給者	6

3目　農業振興費

8,315,997円(63.3%減)

○　農業経営所得安定対策事業（001農業経営所得安定対策事業）

水稲作付目標面積(ha)	水稲作付面積(ha)	実施農家数(戸)
265	178	328

○　農業用機械等導入支援事業（001農業経営所得安定対策事業）

205,000円

作業効率の向上のため、機械等の導入を行う3認定農業者に補助を行いました。

○　水田畦畔除去事業（001農業経営所得安定対策事業）

40,000円

作業効率の向上のため、農地の畦(けい)畔を除去する1認定農業者に補助を行いました。

○　特定農地貸付地管理委託事業（004農業振興対策事業）

495,000円

市民農園3園(八橋34区画、来迎寺12区画、上重原51区画)の草刈等の農園管理を委託し施設の保全を行いました。

○　担い手育成支援事業（004農業振興対策事業）

480,000円

市内で農業体験農園を通じ農業の担い手育成に資する事業を行う団体への補助金を交付し、市民が農へ触れる機会の拡充を図りました。

○　農業振興指導事業（004 農業振興対策事業）

440,000 円

地域農業振興指導事業として、4 団体の各種農業団体に補助を行いました。

○　農用地利用改善組合育成事業（004 農業振興対策事業）

330,700 円

上重原地区農用地利用改善組合外 6 地区の改善組合の行う生産調整の取りまとめ等集落全体の農業生産を高めるための組織の育成及び運営等に対して補助を行いました。

○　良質米生産推進事業（004 農業振興対策事業）

599,990 円

3ha 以上の連担化

区分	米種	面積(㎡)
西中地区	コシヒカリ、あいちのかおり	165,828
八ツ田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	261,641
上重原地区	コシヒカリ、あいちのかおり	359,631
谷田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	176,649
八橋地区	コシヒカリ、あいちのかおり	210,510
牛田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	55,212
計		1,229,471

○　景観形成作物奨励事業（004 農業振興対策事業）

226,400 円

区分	面積(㎡)
西中地区	4,174
八ツ田地区	3,704
上重原地区	3,442
計	11,320

○　新規作物チャレンジ事業（004 農業振興対策事業）

400,000 円

特産物づくりを目標に高収益作物検討会を開催し、新たな高収益作物づくりに取り組む 2 地区の農用地利用改善組合に補助を行いました。

○　肥料価格高騰対策事業（004 農業振興対策事業）

650,876 円

肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、64 人の農業者に前年から上昇した肥料費の一部を支援しました。

○　飼料価格高騰対策事業（004 農業振興対策事業）

812,000 円

飼料価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、上昇した飼料費の一部を支援しました。

4 目　農地費

43,994,620 円(32.9%増)

○　負担金関係（002 土地改良促進事業）

30,160,295 円

区分	内容	金額(円)
明治用水土地改良負担金他	環境用水対策助成金　外５件	5,402,520
県営かんがい排水事業負担金他	県営かんがい排水事業負担金 外１件	24,757,775

○　工事請負関係（004 土地改良施設改良事業）

2,584,560 円

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
排水路修繕工事他	西街道排水路　外５件 L=70.0m	(株)神真組知立支店 外１社	2,584,560

○　負担金関係（005 環境保全向上対策事業）

4,150,000 円

区分	内容	金額(円)
多面的機能支援負担金	支援(2 地区)	4,150,000

7款 商工費

1 項　商工費

393,767,208 円

1 目　商工総務費

41,863,676 円（2.9%減）

○　商工総務事務（003 商工総務事務事業）

631,539 円

区分	金額(円)
名鉄三河線複線化促進期成同盟会負担金	10,000

2 目　商工振興費

258,018,875 円(29.5%減)

中小企業振興基本条例に基づいた中小企業振興会議を開催しました。

また、中小企業振興を目的とした各種補助金交付事業や小規模企業等振興資金預託事業を実施しました。

第三セクターの知立まちづくり㈱の運営について、公益上必要と認められる経費を補助しました。

その他、事業承継に関するお悩みに対応する事業承継個別相談会を開催しました。また、コロナ対策として事業者支援や消費喚起施策に取り組みました。

相談区分	場所	件数（件）
事業承継個別相談会	市役所市民相談コーナー	9

○　商工振興推進事業（006 商工振興推進事業）

114,520,771 円

区分	内容	金額(円)
中小企業振興会議	委員報酬	68,000
中小企業団体県大会負担金	中小企業団体への負担金	15,000
創業支援事業計画に基づく創業支援事業補助金	市役所・商工会・金融機関での窓口相談 週末創業個別相談会	508,418
街路灯等電灯料補助金	（知立市商工会への補助金分）街路灯　345 基、アーケード　220 ㎡	1,534,113
	（知立銀座商店街協同組合）　街路灯 31 基	68,660
若手後継者育成講座補助金	若手後継者育成に関わる講座への負担金	51,089

商工振興事業補助金	経営改善普及事業・一般事業	15,611,491
信用保証料事業補助金	小規模企業等振興資金、経済環境適応資金、経営安定関連保証（セーフティーネット保証）	6,326,600
新規創業事業補助金	家賃補助　8件	1,772,000
商工業活性化補助金	事業者が経営の合理化、効率化、拡充で機械等購入した費用への補助　14件	4,867,000
カーボンニュートラル推進事業者支援補助金	省エネルギー設備等の導入　2 件、次世代自動車の購入等　1件	998,000

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策

区分	内容	金額(円)
電子クーポン事業（まんぷくーぽん事業）補助金	市 LINE 公式アカウントの登録者に市内の飲食店で利用できる LINE クーポン（①税込み 1,000 円以上で 300 円割引②税込み 3,000 円以上で 900 円割引③税込み 5,000 円以上で 1,500 円の割引のどれかを参加店舗が選択）を配信。総利用件数　168,480 件　参加店舗 121 店舗	82,700,400

○　相談業務（007 消費者行政事業）

1,343,283 円

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
消費生活相談	市役所市民相談コーナー	192	157

○　補助金（008 小規模事業者経営改善資金利子補給事業）

65,821 円

区分	内容	交付先	金額(円)
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	小規模事業者経営改善資金利子への補助　　18 件	知立市商工会	65,821

○　補助金（009 知立まちづくり株式会社運営費補助事業）

37,089,000 円

区分	内容	交付先	金額(円)
知立まちづくり(株)運営事業費補助金	知立まちづくり(株)の運営費のうち公益上必要と認められる経費の補助	知立まちづくり(株)	36,783,000
リリオ・コンサートホール市民利用促進事業補助金	リリオ・コンサートホールの市民の施設利用促進のために必要となる経費の補助	知立まちづくり(株)	306,000

○　預託金（011 小規模企業等振興資金預託事業）

105,000,000 円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
小規模企業等振興資金	金融機関 15 店舗	市内中小企業	29	124,714,000
中小企業振興資金	商工中金熱田支店	市内中小企業	11	740,000,000

3目　観光費

93,884,657円(55.7%増)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、これまで縮小して実施していた事業に関しては、概ねコロナ禍以前の開催形式等に戻して実施することができました。また、令和5年大河ドラマの放送を契機に、観光誘客を図った「大河ドラマ関連事業」を実施しました。

また産官学民が連携し、知立駅周辺エリアの賑わい創出や魅力向上を図るための「知立駅周辺エリアプラットフォーム事業」や公共空間利活用の試行・社会実験として、知立駅周辺賑わいづくり事業（マルシェの開催等）を行いました。観光交流センターでは、民間事業者によるノウハウを活用することでサービスの質の向上を図るために指定管理者制度を導入しました。

また八橋かきつばた園ではかきつばたの再生に向け、水流確保等の工事を行いました。

○　主な観光行事

まつり名・期間	主な行事
史跡八橋 かきつばたまつり	史跡八橋かきつばたまつりフォトコンテスト 俳句会、短歌大会　等
知立公園 花しょうぶまつり	知立公園花しょうぶまつりフォトコンテスト さつき展　等
第22回 知立よいとこ祭り	やぐら盆踊り ステージ・eスポーツパーティー等

○　観光総務事業（006観光振興推進事業）

2,111,942円

区分	金額(円)
愛知の旅宣伝協議会負担金	305,000
西三河広域観光推進協議会負担金	359,300
イルミネーション事業補助金	1,000,000

○　観光施設の維持管理（007観光施設維持管理事業）

市内観光施設が、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　観光施設管理運営委託（008観光施設管理運営事業）

6,738,678円

区分	委託先	金額(円)
八橋かきつばた園	八橋旧蹟保存会	1,781,520
知立公園花しょうぶ園	花菖蒲育成会	2,029,460
駐車場料金徴収業務(弘法下)	(公社)シルバー人材センター	324,500
八橋史跡保存館管理運営業務	八橋旧蹟保存会	573,852
燕子庵管理運営業務	八橋旧蹟保存会	140,000
駐車場料金徴収業務委託料(八橋)	(公社)シルバー人材センター	545,600
駐車場等警備業務（弘法）	ユーアイ警備保障(株)	1,115,400
弘法山公園管理運営業務	弘栄会	228,346

○　観光施設整備工事（009観光施設整備事業）

4,292,200円

工事名	請負業者・内容等	金額(円)
八橋かきつばた園整備工事	(有)豊寿園	1,745,700
知立公園トイレ改修工事	(株)豊光設備	2,546,500

○　観光行事委託（011 八橋かきつばたまつり推進事業）

5,089,173 円

区分	請負業者・内容等	金額(円)
八橋かきつばたまつり	知立市観光協会	5,089,173

○　観光行事委託（012 知立まつり推進事業）

4,533,958 円

区分	委託先	金額(円)
知立まつり	知立市観光協会	4,533,958

○　観光行事委託（013 知立よいとこまつり推進事業）

6,555,809 円

区分	委託先	金額(円)
知立よいとこまつり	知立市観光協会	6,555,809

○　観光協会事務委託（014 観光協会事務委託事業）

6,110,588 円

区分	委託先	金額(円)
事業推進費	知立市観光協会	6,110,588
（事業推進費のうち）知立駅周辺賑わいづくり事業	一般社団法人　ゆめナビジャパン	2,450,000

○　観光行事委託（015 花しょうぶまつり推進事業）

807,204 円

区分	委託先	金額(円)
花しょうぶまつり	知立市観光協会	807,204

○　公式マスコットキャラクター活動推進事業（021 公式マスコットキャラクター活動推進事業）

1,034,000 円

区分	委託先	金額(円)
公式マスコットキャラクター活動推進事業委託料	知立市観光協会	1,034,000

○　観光交流センター管理運営事業（024 観光交流センター管理運営事業）

6,442,510 円

区分	委託先	金額(円)
観光交流センター管理運営委託料	知立まちづくり㈱	6,372,000
夜間警備委託料	㈱全日警	70,510

○　知立駅周辺エリアプラットフォーム事業（025 知立駅周辺エリアプラットフォーム事業）

10,362,000 円

区分	委託先	金額(円)
未来ビジョン策定及び運営支援委託料	大日本ダイヤコンサルタント㈱	10,362,000

○　知立駅前広場整備事業（026 知立駅前広場整備事業）

17,576,845 円

区分	委託先	金額(円)
広場整備設計委託料	大日本ダイヤコンサルタント㈱	550,000
広場整備工事	中一建設工業㈱	13,549,800
防犯カメラ設置工事	㈱キャッチネットワーク	719,345
給水管引込工事	㈱豊光設備	1,162,700
ベンチ設置工事	㈱ユーコー	1,232,000
案内看板設置工事	ハヤシ工務店	363,000

○　大河ドラマ関連事業（027 大河ドラマ関連事業）

8,598,000 円

区分	委託先	金額(円)
大河ドラマ関連事業委託料	知立市観光協会	8,598,000

8款 土木費

1 項　土木管理費

113,029,962 円

1 目　土木総務費

111,351,595 円(2.6%減)

○　委託関係（006 土木施設台帳管理事業）

区分	内容	金額(円)
土木施設台帳補正委託業務	道路台帳　新規 1.2km、修正 1.3km、合計 2.5km 排水路台帳　区域界変更 30.0 km、修正 0.1km 合計 30.1km	12,416,800

○　委託関係（008　自転車対策事業）

区分	金額(円)
放置自転車防止パトロール委託業務外 3 件	10,489,600

○　委託関係（011 道路附属施設修繕事業）

区分	内容	金額(円)
道路附属施設点検委託業務	道路照明灯点検 75 基	5,299,800

2 目　駐車場費

1,678,367 円(5.0%増)

○　知立市駅前有料駐車場利用状況

平成 18 年度より知立市駅前駐車場は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は大成㈱です。

区分	自動車	自転車	小型二輪 (50～125 cc)	中型二輪 (126～250 cc)
令和 4 年度利用台数	115,455	26,233	4,069	413
令和 5 年度利用台数	121,977	23,877	4,353	391
前年対比	6,522	△2,356	284	△22

（指定管理者「2023 年度事業報告書」より抜粋）

○　修繕関係（001 駅前駐車場事業）

駐車場施設の維持管理に努めました。

区分	請負業者	金額(円)
出入口等修繕	共和建設工業（株）	957,000

○　知立市新林月極駐車場（002 月極駐車場事業）

国道 419 号高架下を利用し設置している月極駐車場の管理を(公社)シルバー人材センターに委託し、適切な管理運営に努めました。

区分	金額(円)
月極駐車場管理委託業務	539,000

2 項　道路橋梁費

410,619,268 円

2 目　道路維持費

282,897,571 円(5.8%減)

○　委託関係（002 道路維持管理事業）

52,989,341 円

道路維持管理

委託名	内容	金額(円)
街路樹管理委託業務	街路樹管理　1 式　外 2 件	25,998,500
道路清掃等委託業務他	草刈・清掃　1 式　外 22 件	26,990,841

○　修繕関係（003 道路維持補修事業）

27,987,300 円

道路施設修繕

区分	内容	請負業者	金額(円)
側溝修繕他	市道内幸町 2 号線　外 79 件	(株)テラダ　外 10 社	27,987,300

○　委託関係（003 道路維持補修事業）

3,982,000 円

道路設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
道路設計委託業務	市道山町来迎寺線　外 1 件 L=390m	3,982,000

○　工事関係（003 道路維持補修事業）

138,274,400 円

道路維持管理のため、各種修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
舗装修繕工事	市道八橋町 17 号線　外 8 件 L=731.4m　A=2809.9 ㎡	中一建設工業(株) 外 3 社	31,362,100
側溝修繕工事	市道新林町 1 号線　外 13 件 L=701.4m	(株)神谷土木知立営業所 外 4 社	68,399,100
準市道整備工事	山屋敷町準市道　外 6 件 L=174.0m	(株)神真組知立支店 外 3 社	14,345,100
歩道修繕工事他	市道南陽通線　外 8 件 L=468.1m	(株)清水土建知立営業所 外 6 社	11,983,400
街路樹植替工事 (美しい並木道再生事業)	市道牛田西中線　L=273.5m 高木(ﾊﾅﾐｽﾞｷ)21 本 低木(ﾂﾂｼﾞ)62 本	野々山建設(株)	12,184,700

○　工事関係（004 幹線市道路面緊急補修事業）

56,599,400 円

道路維持管理のため、幹線市道の舗装修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
路面緊急補修工事	市道牛田西中線 L=507.6m　A=3,530.5㎡	中一建設工業(株)	39,655,000
路面緊急補修工事	市道八ツ田昭和線 L=219.0m　A=1,456.3㎡	(株)近藤組知立営業所	16,944,400

3目　道路新設改良費

55,322,755円(22.8%増)

○　工事関係（003生活道路新設改良事業）

16,143,600円

生活道路改良のため、工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
側溝改築工事	市道逢妻町3号線　外1件 L=106.4m	(株)神谷土木知立営業所	10,869,100
側溝新設工事	市道広見4号線　外1件 L=48.0m	中一建設工業(株) 外1社	5,274,500

○　工事関係（004交通安全対策事業）

25,944,251円

交通安全対策のため、各種工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路反射鏡設置工事	市道新池9号線　外4件 N=20基	(株)前山半田営業所 外4社	4,418,700
防護柵設置工事	市道知立中央通線　外3件 L=232.3m	(株)神谷土木知立営業所 外2社	5,392,200
道路区画線設置工事	市道上重原2号線　外7件 L=4593.5m	東愛工業(株)　外1社	6,817,671
通学路交通安全対策工事	市道新林町16号線　外3件 区画線工他	名阪興業(株)本社事業所 外1社	4,793,580
道路照明灯設置工事他	市道知立中央通線　外3件 N=1基他	名阪興業(株)本社事業所 外2社	4,522,100

○　工事関係（013狭あい道路拡幅促進事業）

2,385,900円

後退用地の舗装工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路後退用地舗装工事	八橋町準市道　外4件 L=89.2m　A=99.5㎡	(株)テラダ　外1社	2,385,900

○　負担金、補助及び交付金関係（013狭あい道路拡幅促進事業）

5,411,000円

後退用地の寄附に関する測量費等への補助を実施しました。

区分	内容	金額(円)
後退用地測量費等補助金	後退用地測量・分筆・登記12件	5,411,000

○　委託関係（015知立中央通線歩道改良事業）

4,015,000円

歩道改良のため詳細設計委託を実施しました。

区分	内容	金額(円)
歩道詳細設計委託業務	市道知立中央通線　L=0.3km	4,015,000

4目　橋梁維持費

11,948,200円(9.8%増)

○　工事関係（003橋梁長寿命化修繕事業）

4,422,000円

橋梁長寿命化修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
橋梁長寿命化修繕工事	宮後橋　外5橋	(株)近藤組知立営業所　外1社	4,422,000

○　委託関係（004橋梁等法定定期点検事業）

7,526,200円

橋梁等法定定期点検を実施しました。

区分	内容	金額(円)
道路橋定期点検委託業務他	道路橋点検(西逢妻橋　外5橋)　外4件	7,526,200

3項　河川費

63,145,697円

2目　河川維持費

36,375,696円(0.6%減)

○　委託関係（001河川維持補修事業）

12,862,300円

河川維持管理

委託名	内容	金額(円)
河川等草刈委託業務	草刈・清掃1式　準用河川長篠川　外9件	12,862,300

○　工事関係（001河川維持補修事業）

7,493,200円

河川維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
河川浚渫工事他	準用河川間瀬口川　外6件 L=313.8m	(株)神真組知立支店 外1社	7,493,200

○　委託関係（002排水路維持補修事業）

5,113,996円

排水路維持管理

委託名	内容	金額(円)
排水路清掃委託業務	清掃1式　板張排水路　外4件	5,113,996

○　工事関係（002排水路維持補修事業）

6,903,600円

排水路維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路修繕工事	立野排水路　外12件 L=571.2m	㈱近藤組知立営業所　外3社	6,903,600

3目　河川改良費

12,494,350円(40.3%減)

○　工事関係（010コネハサマ排水路改修事業）

10,477,500円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	排水路改修　L=91.9m	㈱神谷土木知立営業所	10,477,500

4項　都市計画費

2,303,925,188円

1目　都市計画総務費

401,702,741円(2.1%増)

○　委託関係（002都市計画事務管理事業）

都市計画基礎調査及び立地適正化計画の改定を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
都市計画基礎調査委託業務	土地利用現況調査	3,591,500
立地適正化計画改定委託業務	目標値の中間評価、防災指針、居住誘導区域等の見直し	6,558,750

○　負担金関係（003地域公共交通事業）

103,970,444円

公共施設等の利便性向上、高齢者、子ども等交通弱者の社会参加促進等を目的として、ミニバス5台で5路線を運行しています。　［運行日数363日・延べ利用者数263,649人（前年度比9.2%増）］

区分	金額(円)
運行協定額	129,970,698 （内訳　1・5コース　52,372,914円 2・3・4コース　77,597,784円）
車両修繕等	840,660
料金収入	△19,477,914
補助金収入	△7,363,000

○　負担金、補助及び交付金関係（006野外彫刻プロムナード事業）

野外彫刻プロムナード展彫刻作品入替等の負担金を支払いました。

区分	内容	金額(円)
野外彫刻プロムナード展振興運営委員会負担金	彫刻作品6体（入替）	450,000

○　委託関係（007散歩みち整備事業）

散歩みちの維持管理のため草刈を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
草刈委託業務	猿渡川、逢妻男川、割目川、吹戸川の散歩みちの草刈　A=18,505㎡	3,306,600

○　工事関係（008 バス停環境整備事業）

ミニバスに安全に乗降するためバス停付近の道路改修工事を実施しました。

区分	工事箇所	金額(円)
バス停乗入れ口設置工事（2箇所）	野中公園バス停、図書館北バス停	385,000

○　備品購入関係（008 バス停環境整備事業）

ミニバス利用の利便性向上のためベンチを設置しました。

区分	設置箇所	金額(円)
ベンチ購入（2箇所）	大山クリニック北バス停（北側・南側）	355,300

2目　街路事業費

32,750,688円(57.9%減)

○　工事関係（005八橋東西線整備事業）

道路改良工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路改良工事	ガードパイプ設置工　1式、区画線工　1式	名阪興業（株）本社事業所	1,644,500

○　工事関係（005八橋東西線整備事業）繰越明許費

道路築造付帯工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路築造付帯工事	舗装工　A=80㎡、排水構造物 1式	中一建設工業(株)	2,959,000

○　工事関係（006知立環状線整備事業）

道路築造工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	決算額(円)	繰越額（円）
道路築造工事	L=123.5m　舗装工　A=1,116㎡、区画線工 1式	(株)神真組知立支店	12,915,100	―
道路築造付帯工事	交通安全施設置工　1式、区画線工 1式	(株)神真組知立支店	2,582,800	1,000,000

○　工事関係（007花園里線整備事業）

交通安全施設設置工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額（円）
交通安全施設設置工事	交通安全施設置工　1式、区画線工 1式	名阪興業（株）本社事業所	1,939,850

○　工事関係（007花園里線整備事業）繰越明許費

道路築造工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路築造工事	舗装工　A=90㎡、 区画線工　1式	中一建設工業(株)	3,960,000

○　委託関係（008知立南北線整備事業）

道路用地取得に向けた準備を実施しました。

委託名	内容	決算額（円）	繰越額（円）
用地測量委託業務	用地測量　6,550㎡	1,480,000	4,300,000
不動産鑑定評価委託業務	不動産鑑定評価　15件	1,228,866	―

3目　都市下水路費

610,886,600円(6.7%減)

○　下水道事業会計出資等事業（005下水道事業会計出資等事業）

610,000,000円

雨水処理に要する経費	70,612,060円
分流式下水道等に要する経費	54,584,597円
流域下水道の建設に要する経費	15,451,450円
地方公営企業法の適用に要する経費	3,260,122円
臨時財政特例債の償還等に要する経費	892,430円

維持管理費	88,425,735 円
建設改良に要する経費	259,218,062 円
その他	117,555,544 円

4 目　公園緑地費

138,213,303 円(5.8%増)

○　公園の維持管理（002 公園維持管理事業）

市内公園、緑地等の管理委託を実施して、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　工事関係（002 公園維持管理事業）

公園維持のための各種修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
遊具修繕工事	逢妻公園外 4 件、10 公園 16 遊具	(有) 伯栄　外 1 社	5,346,000

○　緑化関係（004 緑化推進事業）

あいち森と緑づくり事業費を利用し、緑化知識を育成するための講習会を実施しました。

事業名	内容		金額(円)
緑化推進事業	かきつばた植付講習会	参加者 44 名	68,390
	草花植付講習会	参加者 30 名	130,924

あいち森と緑づくり事業費を利用し、民有地の優良な緑化に対して助成しました。

事業名	内容	金額(円)
緑化推進事業	空地緑化　1 件	3,998,000

5 目　都市開発費

1,120,371,856 円(23.3%減)

○　委託関係（001 都市開発事務管理事業）

連続立体交差事業

委託名	内容	金額(円)
雑草処理等委託業務	草刈面積　A=2,303 ㎡	493,349

○　委託関係（003 土地区画整理事務管理事業）

居住促進地区における計画的なまちづくりを推進するための業務を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
まちづくり検討委託業務 (上重原鳥居地区)	検討委員会運営支援、説明会開催支援、 勉強会開催支援	3,184,500

○　市街地整備事務所の維持管理（004 知立駅周辺土地区画整理事業）

事業が円滑かつ適正に執行できるように市街地整備事務所の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　物件移転（004 知立駅周辺土地区画整理事業）

知立駅周辺土地区画整理区域内の物件移転補償を行いました。

区分	契約数	金額(円)
知立駅周辺土地区画整理事業	3 件	53,305,090

○　物件移転（004 知立駅周辺土地区画整理事業）繰越明許費

知立駅周辺土地区画整理区域内の物件移転補償を行いました。

区分	契約数	金額(円)
知立駅周辺土地区画整理事業	1件	40,300,000

○　委託関係（004 知立駅周辺土地区画整理事業）
都市計画道路の詳細設計と移転対象の建物調査を行いました。

委託名	内容	決算額（円）
道路修正設計委託業務	都市計画道路詳細設計　L=210m	4,730,000
物件調査（その2）	建物調査3件	2,189,000

○　委託関係（004 知立駅周辺土地区画整理事業）繰越明許費
知立駅前広場の予備設計を行いました。

区分	内容	金額(円)
知立駅周辺街路等整備委託業務	知立駅前広場の予備設計	6,728,500

○　工事関係（004 知立駅周辺土地区画整理事業）
知立駅周辺土地区画整理区域内の工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	決算額（円）	繰越額(円)
道路築造工事	L=183.9m（舗装工、都市型側溝工、防護柵工）	(株)神谷土木 知立営業所	61,734,200	―
電線共同溝整備工事	L=147.3m(管路工、分岐接続桝、変圧開閉器、舗装工)	(株)神真組 知立支店	71,193,100	―
道路築造工事	L=34.5m（都市型側溝工、透水性平板ﾌﾞﾛｯｸ工等）	中一建設工業(株)	8,802,200	―
整地工事	整地159.4㎡（整地工、都市型側溝工、舗装工）	中一建設工業(株)	7,157,700	―
道路築造工事	L＝83.3m（都市型側溝工、舗装工）	(株)清水土建 知立営業所	8,880,000	20,000,000

○　負担金関係（006 知立連続立体交差事業）
連続立体交差事業への費用負担により、事業実施のための本線土木工事、仮線土木工事等を行いました。

区分	内容	金額(円)
連続立体交差事業	本線土木工事、仮線土木工事　他	533,476,350

○　委託関係（007 知立連続立体交差関連事業）
道路詳細設計及び高架下検討業務を行いました。

委託名	内容	金額(円)
道路詳細設計委託業務	道路設計　L=60.0m	10,890,000
高架下利用検討委託業務	基本構想検討　1式	5,073,200

○　工事関係（007 知立連続立体交差関連事業）
市道山町17号線等の道路改良及び移設駅周辺の整備について工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路改良工事	舗装工　A=423.4m2	中一建設工業(株)	21,345,500
駅前広場整備工事	整備面積　A=994.5m2	中一建設工業(株)	41,608,600
道路整備工事	側溝工　L=108.4m 舗装工　A=619.4m2	中一建設工業(株)	26,985,200

○　公有財産購入関係（007 知立連続立体交差関連事業）繰越明許費

区分	契約数	内容	金額(円)
用地購入	1 件	A=74.2 ㎡	5,607,252

○　基金等積立状況（008 都市計画施設整備基金積立事業）

名称	土地処分及び貸付･利子積立等(円)	(参考)元本取崩し(円)
都市計画施設整備基金	83,302,011	106,776,350

○　委託関係（013 西新地地区土地利用計画調査事業）

市街地再開発事業による土地利用を行うための業務を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
推進計画作成等委託業務	モデル作成、特定業務代行者等選定、準備組合規約等作成、準備組合資料等作成	8,170,800

○　委託関係（015 知立駅南土地区画整理事業）

大街区の利活用について拠点となる施設検討を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
知立駅南拠点施設整備検討委託業務	導入施設検討、施設計画検討、事業の採算性検討	3,740,000

○　委託関係（015 知立駅南土地区画整理事業）繰越明許費

事業化にむけた課題の整理及び整備方針の検討を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
事業化検討委託業務	区画整理設計、課題整理及び方針の検討	7,345,800

○　委託関係（016 知立蔵福寺地区土地区画整理事業）

居住促進地区における土地区画整理事業を行うための業務を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
調査設計委託業務	事業認可申請書の作成、同意書の作成・照査、発起人会運営支援	5,196,400

○　委託関係（017 山町道路新設事業）

完工した知立山土地区画整理事業区域内外を結ぶ新設道路の詳細設計等を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
不動産鑑定評価委託業務	不動産鑑定評価（山町地内）	139,700
道路詳細設計委託業務	道路詳細設計　L=70m	4,400,000

5 項　住宅費

151,861,345 円

1 目　建築総務費

91,951,114 円(17.1%増)

○　委託関係（(002 建築事務管理事業）

DX 化により市民等からの問合せに対して迅速に回答するためのシステム化を委託しました。

委託名	内容	金額（円）
建築システムデータセットアップ委託業務	道路等情報のシステム管理化	5,473,600

○　委託関係（005 耐震改修促進事業）

委託名	内容	金額（円）
民間木造住宅耐震診断事業委託業務	診断件数　28 件	1,321,600

○　負担金、補助及び交付金（005 耐震改修促進事業）

区分	件数(件)	金額(円)
既設民間住宅等耐震化促進費補助金	取り壊し 6	1,200,000
ブロック塀等撤去費補助金	取り壊し 6	521,000
多世代住宅耐震化促進等補助金	2	1,000,000

○　その他（005 耐震改修促進事業）

区分	回数(回)
耐震改修無料相談会	3

○　負担金、補助及び交付金（006 耐震改修事業）

区分	件数(件)	金額(円)
民間木造住宅耐震改修費補助金	4	4,200,000

○　その他（010 空家対策事業）

区分	回数(回)
空家無料相談会	2

○　負担金、補助及び交付金（010 空家対策事業）

区分	件数(件)	金額(円)
危険空家解体促進費補助金	1	200,000

2 目　住宅管理費

58,192,070 円(18.8%増)

○　市営住宅及び改良住宅戸数

種別	戸数(戸)
市営住宅	133
改良住宅	30
合計	163

○　修繕関係（002 市営住宅維持管理事業）

市営住宅維持管理のための各種修繕を行いました。

修繕名	内容	金額(円)
市営住宅修繕(中山、本田、八橋及び高場住宅)	退去修繕　外 32 件	3,982,836

○　工事関係（004 市営住宅改善等事業）

市営住宅改善のための設備改修工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水管改善工事	市営八橋住宅　C・D棟 住戸内排水管の改修 各 16 戸、計 32 戸	森島設備管工(株)知立支店	22,600,600
物置等改修工事	市営八橋住宅　D棟 住戸用物置及び自転車置場の改修 物置 2 棟、自転車置場 1 棟	有限会社伯栄	9,483,100

3目　改良住宅管理費

1,718,161円(16.4%減)

○　修繕関係（001 改良住宅維持管理事業）

改良住宅維持管理のための各種修繕を行いました。

修繕名	内容	金額(円)
改良住宅修繕（西丘住宅）	室内修繕 外18 件	1,492,367

9款 消防費

1項　消防費

769,361,543円

1目　常備消防費

717,578,607円(3.5%増)

○　衣浦東部広域連合負担金（003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業）

費　目	内　容	金額(円)
共通経費	人件費等共通費用知立市負担分	684,069,168
単独経費	消防水利維持、消防団費用等(知立市分)	33,509,439

2目　非常備消防費

19,839,926円(2.9%減)

○　消防団活動費（007 消防団活動推進事業）

区　分	内　容	金額(円)
消耗品費	消防団員活動服、操法用装備品、皮手袋、ヘルメット、ホース等	2,731,940
委託料	消防団活動運営委託、県消防操法大会委託、消防団式典等会場設営委託等	9,814,770
公務災害補償基金負担金	消防団員等公務災害補償共済掛金	3,305,875

○　消防団施設管理費（011 消防団施設維持管理事業）

区　分	内　容	金額(円)
修繕料	第3分団詰所オーバースライディングドア修繕	1,144,000
	第2分団詰所オーバースライディングドア修繕	297,000

○　消防団の主な行事

行事名	期日	人数(人)	備考
入退団式	4月2日	94	退団者、入団者が一堂に会し、心新たに消防団活動に励む機会とする。
春季総合訓練	4月2日	82	新入団員の初歩的訓練、中堅団員以上の総合訓練
春季特別警戒パトロール	4月17日から4月21日まで	延べ98	防火・防犯意識の高揚、文化財や公共施設等の火災予防と放火等の犯罪防止のため夜間特別警戒パトロールを実施
ポンプ車操法訓練	5月15日から8月5日まで	延べ1093	愛知県消防操法大会出場に備え訓練
愛知県消防操法大会	8月5日	62	第 68 回愛知県消防操法大会（新城市）
秋葉社祭礼警備	9月17日	41	祭礼警備
総合防災訓練	9月24日	59	通信訓練、放水訓練等
出前講座（竜北中）	9月29日	264	1年生に対し防火訓練等
出前講座(八ツ田小)	10月11日	75	3年生に対し放水訓練等

観閲式	10 月 15 日	169	優良消防団員表彰（知立市中央公民館）
年末警戒パトロール	12 月 28 日から 12 月 30 日まで	延べ 193	各分団の管轄区域内の夜間警戒

3 目　防災費

31,943,010 円（46.8%増）

○　防災事業の主な行事

事業名	期日	人数(人)	備考
自主防災会連絡協議会総会	5 月 11 日	56	連絡協議会議決案件の審議等
水防訓練	5 月 28 日	195	衣浦豊田道路高架下
シェイクアウト訓練	6 月 15 日（10：00） 8 月 19 日（よいとこ祭り） 11 月 2 日（10：00）	7,711 1,000 7,498	保育園、小中学校等 よいとこ祭り参加者 保育園、小中学校等
知立中学校防災教育	6 月 29 日、6 月 30 日 7 月 14 日、9 月 5 日 9 月 15 日	189	1 年生に対し講義及び HUG の体験等
知立市防災リーダー研修	7 月 1 日	68	自主防災会、消防団、市内在住防災士、防災ママかきつばた 等
小中学校初任者防災研修	8 月 25 日	24	市内小中学校の新任教員
総合防災訓練	9 月 24 日	757	メイン会場：八ツ田小学校 サブ会場：知立南小学校
八ツ田小学校出前講座	10 月 11 日	57	6 年生に対し講義及び HUG の体験等
保育士等防災研修	11 月 8 日	12	市内保育園の保育士及び幼稚園教諭に対する研修を実施
知立市防災会議	1 月 25 日	24	地域防災計画等協議
知立市防災講演会	2 月 17 日	115	自主防災会、消防団、市内在住防災士、防災ママかきつばた、社協、市民 等

○　防災研究員派遣（001 防災事務事業）

負担金	内　容	金額(円)
名古屋大学受託研究員負担金	東海国立大学機構受託研究員等受入規程に基づき「自治体の防災力向上に関する研究」を行うため職員 1 名を派遣した。	567,000

○　災害対策（002 災害対策事業）

委託名	内　容	金額(円)
すぐメール plus 移行業務委託	防災情報メールシステム移行構築委託業務	1,650,000

○　災害対策（002 災害対策事業）

使用料	内　容	金額(円)
防災情報メール使用料	すぐメール登録者への情報発信（登録者数 4,235 人）	1,738,000

○　委託関係（003 防災啓発事業）

委託名	内　容	金額(円)
自主防災活動活性化業務委託	研修会、防災訓練等のコーディネート	1,360,700

○　補助金関係（003 防災啓発事業）

補助金	内　容	金額(円)
自主防災事業費補助金	防災資機材、備蓄食料等（21 自主防災会へ交付）	1,354,000

○　防災倉庫備蓄整備（006 防災施設整備管理事業）

需用費	内　容	金額(円)
消耗品費	既存防災備蓄倉庫の消耗品更新分等の購入費	3,215,166

○　委託関係（006 防災施設整備管理事業）

委託名	内　容	金額（円）
防災設備資機材点検管理業務委託	防災倉庫内の資機材の動作及び非常食等の在庫点検 防災倉庫内の棚卸集計・整理	805,200

○　手数料（009 防災行政無線維持管理事業）

手数料	内　容	金額（円）
ＩＰ無線初期手数料	ＩＰ無線導入に伴う手数料	396,000

○　利用料（009 防災行政無線維持管理事業）

使用料	内　容	金額（円）
ＩＰ無線利用料	ＩＰ無線利用料	1,803,681

○　委託関係（011 同報無線整備管理事業）

委託名	内　容	金額（円）
同報無線保守点検委託業務	同報無線の保守点検委託（基地局 1、子局 25）	726,000

○　備品購入関係（011 同報無線整備管理事業）

備品名	内　容	金額(円)
同報無線設備交換用バッテリー	劣化した子局等のバッテリー交換（子局 11）	455,400

10 款　　教育費

1 項　教育総務費

419,901,579 円

1 目　教育委員会費

2,230,320 円(0.2%減)

○　教育委員会会議状況

	開催回数(回)	条例・規則等	人事	事業計画	その他
定例会	12	6	3	4	6
臨時会	1	－	1	－	－

2 目　事務局費

135,101,776 円(2.3%増)

○　指導主事派遣負担金(003 教育庶務事務管理事業)

負担金	内　容	金額(円)
指導主事派遣負担金	2 名分給与等市負担分	11,464,786

3 目　学校教育指導費

161,442,965 円(2.7%増)

○　各種研修会等開催状況

区分	内容	回数(回)
新任教員研修会	市内巡検、防災体験、社会体験活動	3
2 年目教員研修会	授業研究会、講師を招いての研修会	2
5 年目教員研修会	講師を招いての研修会	1
研修講座	講師を招いての研修会	6
教育論文審査	教育論文募集・審査(審査は附属特別支援学校へ依頼)	1
教育功績表彰審査	教員の功績表彰審査と表彰	1
教育支援委員会	障がい児の就学指導	2
学校事務職員研修会・会議	学校事務職員の当面する問題と今後の課題	13

○　報酬（002 児童・生徒支援事業）　6,844,953 円

区分	金額(円)
むすびあい教室相談員(2 人)	3,326,400
あいフレンド指導員(3 人)	614,447
発達障がい児等支援補助員(17 人)	1,854,956
通級対応指導教員（1 人）	2,208,060
児童生徒支援員（8 人）	2,167,490

○　報償金（002 児童・生徒支援事業）

区分	内容	金額(円)
部活動講師	24 部活動の外部講師 33 人	1,936,000
心の相談員	保護者、教員、児童生徒との相談 5 人	4,972,000

○　委託料（002 児童・生徒支援事業）

区分	内容	金額(円)
進路指導推進事業	勤労体験活動、学校説明会、進路について考える。	1,119,000
不登校・いじめ未然防止対策事業	不登校、いじめ問題の相談指導、調査広報、研修活動、むすびあい教室の運営を図る。	1,500,000
心の教室相談事業	「心の教室相談員」が生徒や保護者の相談に当ることによって、生徒の成長、発達に伴って生ずる様々な不安や悩みを和らげる。	1,858,931
小中学校各種体育事業	広く小中学校にスポーツの機会を与え、体力の増進とスポーツ精神の成長を図る。	1,480,000

○　負担金（002 児童・生徒支援事業）

区分	内容	金額(円)
愛知教育大学連携事業負担金	外国人児童生徒のための学習支援事業	1,000,000
刈谷市立刈谷特別支援学校通学者負担金	肢体不自由が主障がいで、市内の小中学校では適切な支援・指導が困難な児童生徒が、刈谷市立刈谷特別支援学校に在学し、支援を受けるための運営費を負担金として支払う。	9,906,048

○　報酬及び職員手当

事業名	名称	人数	報酬(円)	期末手当（円）
004 少人数学級事業	市費負担教員	2 人	8, 149, 281	1, 661, 636
008 子どもサポート教員配置事業	子どもサポート教員	18 人	40, 117, 320	
009 外国語指導助手配置事業	小中学校英語指導助手	3 人	9, 402, 960	1, 880, 592
010 学校図書推進員配置事業	学校図書推進員	10 人	4, 109, 044	
011 日本語指導助手配置事業	日本語指導助手	2 人	6, 378, 240	1, 275, 648
017 早期適応指導員配置事業	早期適応指導員	5 人	10, 230, 060	1, 962, 852
021 スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカー	1 人	778, 140	
022 日本語翻訳者配置事業	日本語翻訳者	2 人	3, 474, 080	694, 814
023 不登校児童生徒適応指導員配置事業	不登校児童生徒適応指導員	2 人	3, 326, 400	665, 280
024 中学校部活動指導員配置事業	部活動指導員	2 人	18, 340	
025 教員業務支援員配置事業	教員業務支援員	7 人	2, 505, 484	

○　児童・生徒用副読本購入（005 夢をはぐくむ子ども事業）

区分	内容	金額(円)
小学校	ことばのきまり、たのしい体育、夏休み日誌、冬休み日誌	3, 410, 530
中学校	ことばのきまり、アクティブ中学校体育実技、夏休み日誌、冬休み日誌	1, 137, 900

○　委託料（006 魅力ある学校設計事業）

区分	内容	金額(円)
魅力ある学校設計事業	子どもの実態を踏まえ、地域と連携するなどして、各学校の特色ある教育活動を推進することで、子どもたちの生きる力を育み、豊かな成長を図る。	4, 300, 000

4 目　奨学費

7, 192, 435 円(8. 9%増)

○　奨学金（001 奨学金事業）

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
奨学金	9, 000 円/月(途中退学者含む)	22	2, 304, 000

○　補助金（002 私立高等学校等授業料補助事業）

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
私立高等学校等授業料補助金	18, 000 円以内/年	335	4, 861, 235

5 目　学校施設整備基金費

72, 452, 257 円(18285. 8%増)

○　基金等積立状況（001 学校施設整備基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
学校施設整備基金	72, 003, 720	448, 537	72, 452, 257	0

6 目　臨時給付金給付事業費

41, 481, 826 円(皆増)

○　補助金（001 新入学臨時給付金給付事業）

区分	内容	給付人数(人)	金額(円)
新入学臨時給付金	30, 000 円/人	1, 317	39, 510, 000

2 項　小学校費

710, 594, 729 円

1目　学校管理費

477,404,916円(6.7%増)

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

○　小学校の維持管理（002小学校施設管理事業）

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　委託料（003小学校施設整備事業）

9,923,100円

委託名	内容	金額(円)
プール改修工事設計委託料	プール改修工事設計　一式	961,400
特別教室改修工事設計委託業務	特別教室改修工事設計　一式	8,961,700

○　工事請負費（003小学校施設整備事業）

304,935,720円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費（円）
特別教室等空調設備工事（知立小、猿渡小、知立南小）	室外機設置　N=5機	㈱豊光設備	95,426,100
特別教室等空調設備工事（知立東小）	室外機設置　N=2機	㈱豊光設備	35,224,509
特別教室等空調設備工事（来迎寺小、知立西小、八ツ田小）	室外機設置　N=6機	タブチ住設機工㈱	113,905,000
特別教室改修工事（知立小・知立南小）	特別教室改修　N=3教室	（有）伯栄	26,893,900
プール改修工事（知立小学校）	プール改修工事　一式	森島設備管工㈱知立支店	14,578,300

○　備品購入（004管理備品整備事業）

3,500,684円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	スチールブックトラック、2人用デスク、配膳台他	681,010
猿渡小学校	全自動洗濯機、アコーディオンカーテン、配膳台他	453,343
来迎寺小学校	冷凍冷蔵庫、ワンタッチテント	354,519
知立東小学校	デジタル体重計、シュレッダー	265,320
知立西小学校	液晶プロジェクター、パーテーション、掃除用ロッカー	355,190
八ツ田小学校	ワイヤレス受信器、プロジェクター、配膳台他	962,324
知立南小学校	ワイヤレスチューナーユニット、配膳台、講演台	428,978

○　委託料（007小学校保全事業）

15,065,600円

委託名	内容	金額(円)
校舎長寿命化改良工事設計委託業務(猿渡小学校)	校舎長寿命化改良工事設計委託業務一式	11,028,600
校舎アスベスト含有状況調査委託業務(猿渡小学校)	校舎アスベスト含有状況調査委託業務一式	2,497,000
校舎耐力度調査委託業務（猿渡小学校）	校舎耐力度調査委託業務　N=1棟	1,056,000

2目　教育振興費

233,189,813円(33.0%増)

○　備品購入（001振興備品整備事業）

4,292,696円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	理科備品、室内カーリング他	620,290
猿渡小学校	理科備品、マット、ホワイトボード付収納ワゴン他	623,844
来迎寺小学校	理科備品、コンビネーションマット、学校用オルガン	628,925
知立東小学校	理科備品、電動ミシン、サッカーゴール、跳び箱他	529,232
知立西小学校	理科備品、鉄琴、跳び箱、絵画作品乾燥棚	633,160
八ツ田小学校	理科備品、鉄棒、シロフォン	611,655
知立南小学校	理科備品、絵画作品棚、ブックトラック、ボールカゴ他	645,590

○　要保護及び準要保護就学援助費（002就学援助事業）

21,846,859円

認定者327人(うち、途中認定者35人)、入学前支給対象者25人

○　特別支援教育就学奨励費（002就学援助事業）

2,716,009円

認定者89人(うち、途中認定者1人)

○　GIGAスクール構想に係る需用費、使用料及び賃借料（019小学校情報機器管理事業）

96,010,191円

内容	金額(円)
タブレットカバー、キーボード	14,481,994
タブレット修繕料	1,701,991
学校情報通信技術支援業務委託料	10,137,820
パターンファイル使用料	9,209,200
教育系ネットワーク通信回線等使用料	3,446,036
GIGAスクール構想端末整備に係る関連機器等借上	56,535,708
授業目的公衆送信補償金制度使用料	497,442

○　委託料（021水泳授業民間施設活用モデル事業）

12,518,000円

委託名	内容	金額(円)
水泳授業支援等委託業務(猿渡小学校)	水泳授業支援等委託業務一式　65回	5,368,000
水泳授業支援等委託業務(知立小学校)	水泳授業支援等委託業務一式　80回	7,150,000

○　図書購入（804小学校教育振興事業）

5,659,157円

学校図書室の図書を購入しその整備の充実に努めました。(7校分)

3項　中学校費

399,257,234円

1目　学校管理費

284,588,344円(8.8%減)

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

○　中学校の維持管理（002中学校施設管理事業）

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　委託料（003中学校施設整備事業）

3,162,500円

委託名	内容	金額(円)
プール改修工事設計委託業務（竜北中学校）	プール改修工事設計委託業務　一式	797,500
エレベーター改修工事設計委託料（知立中学校）	エレベーター改修工事設計委託料　一式	2,365,000

○　工事請負費（003中学校施設整備事業）

196,079,107円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費(円)	繰越額(円)
受変電設備改修工事（知立南中学校）	受変電設備改修工事一式	（株）エレックス極東	1,166,000	－
エレベーター改修工事（知立中学校）	エレベーター改修工事一式	日本オーチス・エレベータ㈱	10,830,000	20,106,000
特別教室等空調設備工事（知立中、竜北中）	室外機設置　N=5機	森島設備管工㈱知立支店	117,753,900	－
特別教室等空調設備工事（知立南中）	室外機設置　N=4機	㈱豊光設備	60,333,591	－

○　備品購入（004管理備品整備事業）

1,991,174円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立中学校	配膳台、アコーディオンスクリーン他	720,896
竜北中学校	ウォータークーラー、ポスタープリンター、講演台他	894,980
知立南中学校	ワコーパレット、配膳台、ベンチ	375,298

2目　教育振興費

114,668,890円(19.9%増)

○　備品購入（001振興備品整備事業）

2,788,846円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立中学校	理科備品、殺菌灯付まな板・包丁収納ケース他	912,796
竜北中学校	理科備品、スポンジマット、フットサルゴール他	919,820
知立南中学校	理科備品、電子式直線ミシン、サッカーゴール運搬車他	956,230

○　要保護及び準要保護就学援助費（002就学援助事業）

21,793,726円

認定者204人(うち、途中認定者9人)、入学前支給対象者46人

○　特別支援教育就学奨励費（002 就学援助事業）

974,960 円

認定者 21 人(うち、途中認定者 0 人)

○　GIGA スクール構想に係る需用費、使用料及び賃借料（006 中学校情報機器管理事業）

50,822,540 円

内容	金額(円)
タブレットカバー、キーボード	13,150,006
タブレット修繕料	933,199
学校情報通信技術支援業務委託料	4,344,780
パターンファイル使用料	3,946,800
教育系ネットワーク通信回線等使用料	880,980
GIGA スクール構想端末整備に係る関連機器等借上	27,190,476
授業目的公衆送信補償金制度使用料	376,299

○　図書購入（806 中学校教育振興事業）

3,611,914 円

学校図書室の図書を購入し、その整備の充実に努めました。(3 校分)

4 項　幼稚園費

250,666,151 円

1 目　幼稚園振興費

250,666,151 円(1.6%増)

○　補助金関係（001 幼稚園振興事業）

幼稚園振興費

幼稚園における行事及び食育に係る経費に対して補助を行いました。

園名	園児数(人)	学級数(学級)	金額(円)
知立幼稚園	123	7	150,000
桜木幼稚園	161	7	175,000
長篠幼稚園	191	7	175,000
はなの木幼稚園	273	10	250,000
計	748	31	750,000

○　施設等利用扶助費（001 幼稚園振興事業）

240,595,169 円

保育の無償化に伴い、未移行幼稚園利用者の利用料を扶助しました。

令和 5 年 3 月から令和 6 年 2 月までの利用人数実績	1,079 人

○　私立幼稚園副食材料費補足給付（001 幼稚園振興事業）

2,262,134 円

保育の無償化に伴い、低所得世帯の園児及び第 3 子以降園児の副食費について償還払いを行いました。

低所得世帯児童数　124 人、第 3 子以降児童数　43 人

5 項　社会教育費

671,139,548 円

1 目　社会教育総務費

184,662,517 円（4.8%増）

○　協議会・審議会

内容	会場	回数(回)
社会教育審議会	中央公民館	1

○　各種学級・教室等講座開設状況

内容	会場	回数(回)	人員(延べ　人)
女性学級	中央公民館	8	182
知を立てる講座	中央公民館	6	116
子育ち・親育ち	中央公民館	10	149
フレンドスクール	中央公民館他	3	43
親子ふれあいひろば	中央公民館	12	209
高齢者教室	中央公民館	8	229
生涯学習推進講座	中央公民館	6	156
人権問題を考える講演会	中央公民館	1	132
生涯学習フェスティバル（作品展示会）	中央公民館	2	300
生涯学習フェスティバル（芸能発表会）	中央公民館	1	150
生涯学習講演会　※動画視聴者含む	中央公民館	1	189

○　まちづくり出前講座

内容	会場	回数(回)	人員(延べ　人)
ニュースポーツを体験しよう！他	地区公民館　他	50	1,892

○　家庭教育関係事業（002 社会教育事業）

内容	会場	期間	人員(延べ　人)
家庭教育地域活動	八ツ田小学校	通年	890

○　成人事業（002 社会教育事業）

内容	会場	期日	参加者(人)
はたちの集い	文化会館(かきつばたホール)	1 月 7 日	616

○　各種団体への助成

区分	内容	交付先	金額(円)
小中学校ＰＴＡ連絡協議会補助金	総会、役員会、三河Ｐ連総会、人権教育指導 者研修会	小中学校ＰＴＡ連絡協議会	52,000
ボーイスカウト補助金	ﾎﾞｰｲｽｶｳﾄとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ボーイスカウト連絡協議会	96,000
ガールスカウト補助金	ｶﾞｰﾙｽｶｳﾄとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ガールスカウト日本連盟愛知県第 97 団	29,000
子ども会補助金	各種行事、イベントの実施	各町内子ども会	351,400

○　生涯学習のまちづくり事業

実施町	内容	会場	回数(回)	人員(延べ　人)	金額(円)
17 町内会	パッチワーク　等	各地区公民館　他	1,306	11,056	991,509

○　旧野外センター補助金返納金

種類	金額(円)
旧野外センター国庫補助金返納金	855,686
公立学校施設整備費補助金返還金	848,141

○　報酬（004 放課後子ども教室推進事業）

区分	金額(円)
放課後子ども教室推進指導員(76 人)	26,243,388

○　報酬（006 コミュミティ・スクール統括コーディネーター配置事業）

区分	金額(円)
コミュミティ・スクール統括コーディネーター（1 人）	850,845

2 目　公民館費

54,333,351 円(40.0%減)

○　公民館利用状況

	開館日数(日)	利用回数（回）	利用者数(人)
中央公民館	314	6,060	68,265
猿渡公民館	314	936	8,396

○　公民館図書室利用状況

	利用者数(人)	貸出冊数（冊）
中央公民館	3,195	9,563
猿渡公民館	809	1,212

○　公民館図書室図書項目別蔵書数

	一般書（冊）	児童書（冊）	計（冊）
中央公民館	7,667	6,115	13,782
猿渡公民館	970	1,269	2,239

○　公民館事業

事業名	会場	回数（回）	参加者(人)
こどもニコニコひろば	中央公民館	1	19
盆踊り講習会	中央公民館	4	118
市民囲碁大会	中央公民館	1	32
ジュニア囲碁大会	中央公民館	1	11
ジュニア将棋大会	中央公民館	1	22
地域文化芸能のつどい	猿渡公民館	1	150
文化発表会	猿渡公民館	1	220

○　中央公民館講座実績（002 中央公民館管理運営事業）

講座名	回数（回）	参加者(延べ　人)
茶道（裏千家）	10	88
みんなで学ぶ囲碁教室（入門編）	9	74
脳トレ！初歩の将棋	8	71
いきいき健康ヨガ	10	302
男性のためのストレッチ体操	8	36
陶芸	12	124
かな書道	12	141
実用書道の基礎と講義	12	86
はじめよう!運動習慣　楽しいエクササイズ	10	240
季節のおやつ・パン教室	6	95
家族が喜ぶおうちごはん	6	82
韓国語入門	10	78
ベビーとお母さんの体操Ⅰ	8	45
ベビーとお母さんの体操Ⅱ	8	66
俳句	10	74
はじめての太極拳	12	268

こども絵画教室（前期）	9	114
こども絵画教室（後期）	9	83
華道（草月流）	11	70
ポルトガル語入門	10	76
立体ペーパーアート	6	45
フラワーアレンジメント雑貨プラス	6	87
着付けとマナー	10	62
気功	10	165
ギターをひこう	10	91
懐かしい歌を歌いましょう	5	95
気持ちが伝わる話し方講座	6	64
はじめての気軽な料理教室	6	98
ヨガ&ピラティス	8	171
クラフトバンドで可愛い小物&バッグ作り！	10	89
ステップアップスマホ講座(前期)	6	56
はじめてのスマホ入門	6	48
ステップアップスマホ講座（Android）（後期）	6	55
アレンジ花教室	6	55
家事力アップ講座（1DAY 講座） 料理研究家から学ぶ！簡単料理力アップ講座	1	13
家事力アップ講座（1DAY 講座） 収納アドバイザーから学ぶ！収納力アップ講座	1	15
家事力アップ講座（1DAY 講座） くらし研究家から学ぶ！お掃除力アップ講座	1	12
家事力アップ講座講座（1DAY 講座） プロから学ぶ！アイロン力アップ講座	1	9
プログラミング体験教室（1DAY 講座）	1	9
親子でつくるスイングちりゅっぴ（1DAY 講座）	1	8
初めての茶道（1DAY 講座）	1	11
ディンプルアート（1DAY 講座）	1	16
計 42 講座	299	3,478

○　備品購入（002 中央公民館管理運営事業）

購入物品	金額(円)
図書購入　203 冊	315,062
レジスター一式	272,210

○　公民館（中央公民館）の維持管理（002 中央公民館管理運営事業）

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　猿渡公民館講座実績（005 猿渡公民館管理運営事業）

講座名	回数（回）	参加者(延べ　人)
やさしい茶道（売茶流）	12	86
心ある生け花を（池坊）	11	201
盆栽	10	198
さわやか健康体操	10	133
健康ヨガ	10	123
折り紙	6	90

ペン字入門（前期）	6	65
～知立市の絵本作家から学ぶ～オリジナル絵本作り	7	52
はじめてのつまみ細工	7	65
身体の不具合改善!セルフケア	5	39
ペン字入門（後期）	6	65
あつまれ♪はじめてのママ	6	56
ハロウィンクラフト（1day 講座）	1	4
あなただけのひとつのひな人形を作ろう（1day 講座）	1	7
お仕事帰りにできる筋膜リリースヨガ（1day 講座）	1	18
しめ縄アレンジ（1day 講座）	1	10
計　16 講座	100	1,212

○　工事費(005 猿渡公民館管理運営事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
照明設備改修	㈱三州電気知立営業所、㈲知立無線	1,848,000

○　備品購入（005 猿渡公民館管理運営事業）

購入物品	金額(円)
図書購入 83 冊	130,561
レジスター一式	187,955

○　公民館（猿渡公民館）の維持管理（005 猿渡公民館管理運営事業）

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

3 目　文化広場費

9,685,113 円(5.3%増)

○　文化広場利用状況

開館日数(日)	利用回数（回）	利用者数(人)
314	1,451	21,194

○　文化広場講座実績（002 文化広場管理運営事業）

講座名	回数（回）	参加者(延べ　人)
茶道（宗徧流）	10	111
ネイティブの先生から学ぶ英会話	12	174
目指そう姿勢美人	10	94
親子で遊ぼう歌遊び・初歩のリトミック	12	39
文法をおさらいしながら英会話（前期）	10	88
文法をおさらいしながら英会話（後期）	10	75
～シックな装いに似合う～大人の籐バック	7	40
音楽療法親子ヨガ	6	144
着付	12	65
一字入魂一字書	5	40
北欧テイストの布で作る秋色日傘とがまロバッグ	5	34
干支文字で遊ぼう	4	28
うさぎのカバーとひまわりのリース	6	30
干支文字で遊ぼう	4	28
計 14 講座	113	990

○　文化広場事業

事業名	回数（回）	参加者（人）
文化のつどい	1	284

○　備品購入（002 文化広場管理運営事業）

購入物品	金額(円)
レジスター一式	187,955

○　文化広場の維持管理（002 文化広場管理運営事業）

文化広場の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4 目　図書館費

76,543,395 円(5.8%減)

○　図書等購入（006 図書館管理運営事業）

購入物品	金額(円)
図書・視聴覚資料購入 9,837 点（内 237 点は電子書籍コンテンツ）	16,872,164（内 935,561 は電子書籍費）

○　図書館利用状況

月	入館者数(人)	利用者数(人)	貸出点数(点)
4	14,576	6,706	33,249
5	15,111	6,360	31,056
6	14,506	6,310	30,815
7	17,152	7,163	35,681
8	18,074	7,073	34,765
9	15,846	6,586	32,491
10	16,460	6,687	32,309
11	11,952	4,846	24,112
12	16,630	6,022	30,088
1	14,760	6,255	31,317
2	20,293	6,663	32,787
3	17,167	7,303	36,512
計	192,527	77,974	385,182

○　蔵書数

種別/区分	一般書(点)	児童書(点)	その他(点)	計(点)
総記	3,965	665	0	4,630
哲学	5,955	584	0	6,539
歴史	14,488	2,115	0	16,603
社会科学	21,713	2,200	0	23,913
自然科学	11,258	4,433	0	15,691
技術	12,456	1,654	0	14,110
産業	4,848	925	0	5,773
芸術	15,177	2,440	0	17,617
言語	2,241	572	0	2,813
文学	41,495	17,723	0	59,218
郷土資料	13,788	167	0	13,955

洋書	162	821	0	983
絵本	0	19,600	0	19,600
紙芝居	0	2,112	0	2,112
雑誌	0	0	6,659	6,659
ＡＶ	0	0	1,981	1,981
大活字本	428	33	0	461
文庫本	7,277	0	0	7,277
参考書	10,032	0	0	10,032
外国語	197	98	0	295
計	165,480	56,142	8,640	230,262

○　図書館活動状況

講座・教室

事業名	時期・回数	参加者(延べ人)
電子図書館の使い方教室	4月15日	11
手縫いで三角袋を作ろう	4月29日	15
小説の書き方講座	6月3日、17日、24日	18
読書感想文にこんな本はいかが？	6月25日	8
七夕飾り教室	7月1日	15
科学実験教室 「妖怪先生の謎と不思議ラボラトリー」	7月15日	21
文学講座	10月5日、12日、19日、26日	92
チョウの幼虫　観察会	10月7日、8日	0
手作りカード教室	10月15日	53
わらべうたであそぼ！	11月4日	11組
ブッカーかけ体験教室	11月24日	8
クリスマスツリーづくり	11月26日	40
星のオーナメント工作教室	12月16日	21
水引体験教室	12月27日	8
読み聞かせスキルアップ講座	2月17日	22
『かがみのえほん』のひみつ	3月3日	27
つくろう手作りカードケース	3月30日	8

定例的活動・イベント・その他

事業名	期間・回数	参加者(延べ　人)
紙芝居の会(朗読グループ「あおみ」)	毎月第3土曜日(12回)	127
ストーリーテリング (おはなしの会ホットケーキ)	毎月第4土曜日(12回)	172
おはなし会(ぼちぼちの会)	毎月第1木曜日(12回)	245
絵本の時間(絵本の時間ボランティア)	毎週木曜日(61回)	768
映画上映会	12回	601
ブックスタート	3・4か月児健診時(30回)	616
本を楽しむ会	6回	36
こどもの読書週間イベント	4月16日、23日、5月3日、7日	116
「戦争と平和を考える」ブックトークと映画会	7月23日	9
一日司書	7月26日、27日、8月2日	11
子ども向け映画上映会	8月27日	45
おはなしの時間～敬老の日～	9月17日	9

図書館職員のおすすめ本	10月1日から20日まで	0
ハロウィン仮装衣装をつくろう！	10月29日	93
本のリサイクルコーナー	10月28日から	0
大型紙芝居（知立の昔話）	10月22日	10
人形劇公演会	11月5日	80
クリスマスのおはなし会	12月24日	50
新春おたのしみ袋	1月4日	30袋
知立よいとこ新春ふるさとかるた会	1月7日	16
図書館探検ツアー	1月28日	19
ライブラリーコンサート	3月23日	約50

○　図書館の維持管理（006図書館管理運営事業）

図書館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

5目　資料館費

15,403,225円（33.4%増）

○　歴史民俗資料館利用状況

月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)
4	1,327	7	2,138	10	1,553	1	1,196
5	1,281	8	2,196	11	821	2	3,652
6	1,290	9	1,768	12	1,662	3	2,581
計		21,465					

○　歴史民俗資料館活動状況

展示区分	展示名	期間
企画展(ミニ企画展)	どうみた家忠！-家康家臣の日記にみる戦国の世-	8月15日から 9月17日まで
企画展	飾ろう！おひなさま	2月2日から 3月24日まで

○　歴史民俗資料館の維持管理（003資料館管理運営事業）

歴史民俗資料館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

6目　文化財費

10,656,960円（30.1%減）

○　文化財保存事業（002文化財保存事業）

委託名	内容	金額(円)
知立松並木保存委託業務他	草刈、清掃、枝透かし、害虫防除他	5,456,000
文化財保存用地管理委託業務	荒新切遺跡、丸山古墳、牛田城跡、業平塚等	2,035,000

○　市補助事業（002文化財保存事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
文化財保存事業補助金	古城塚環境整備補助事業	来迎寺町内会	4,000
	文楽人形作成事業	知立山車文楽保存会宝町人形連	585,000
	本町山車修理事業	本町祭礼惣代	57,000

7 目　文化振興費

308,290,455 円（8.6%増）

○　文化会館管理運営（001 文化会館管理運営事業）

平成 18 年度より知立市文化会館は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は一般財団法人ちりゅう芸術創造協会です。

委託名	金額(円)
文化会館指定管理料	256,544,000

文化会館利用状況

月	貸館利用者(人)	自主・共催事業入場者(人)	計(人)
4	8,773	769	9,542
5	8,572	345	8,917
6	12,868	1,435	14,303
7	14,672	1,444	16,116
8	9,202	424	9,626
9	14,479	2,280	16,759
10	11,203	2,831	14,034
11	18,998	1,722	20,720
12	10,071	6,073	16,144
1	9,678	861	10,539
2	12,268	1,702	13,970
3	13,315	1,579	14,894
計	144,099	21,465	165,564

文化会館使用率

区分	開場日数	利用日数	日利用率(%)
かきつばたホール	281	216	76.9
花しょうぶホール	283	223	78.8
ギャラリー	304	142	46.7
ワークショップ室1	305	284	93.1
ワークショップ室2	304	287	94.4
ワークショップ室3	304	282	92.8
講義室	304	256	84.2
リハーサル室1	304	291	95.7
リハーサル室2	305	299	98.0
リハーサル室3	304	302	99.3
リハーサル室4	305	303	99.3
工芸室	305	265	86.9
和室練習室	304	291	95.7
茶室	304	184	60.5
合計	4,216	3,625	86.0

自主文化事業（一般財団法人ちりゅう芸術創造協会）

実施日			事　業　名	観客数(人)
月	日	曜		
4	8・22・23	土・土・日	伊藤キムワークショップ・プロジェクト「伊藤キムダンスアカデミー」	43
	23	日	ヤング・パティオウェーブ説明会・研修	15
	30	日	パティオ・シアター合唱団　SPRING CONCERT フォーレ・レクイエムを歌う	571
5	21	日	第22回ちりゅうフレッシュコンサート	124
	27	土	おやこDEパティオ特別イベント未就園児のための音楽会	184
	27・28	土・日	伊藤キム「ダミーズ」関連ワークショップ	14
6	10・11	土・日	The36th　BE HAPPY JAZZ FESTIVAL	971
	11	日	パティオ・ウェーブ総会・研修	21
7	2	日	ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」知立の山車文楽とからくり保存会公演	187
	16	日	伊藤キム「ダミーズ」　～全国あちこちキム増殖プロジェクト～	88
	16から 10/15まで	土から 日まで	外に出てみよう　［大人のための趣味講座］	55
	23・25	日・火	パティオDE夏休み2023　うりんこ劇場　ベイビーシアター『MARIMO』	58
	29	土	パティオDE夏休み2023　人形劇団むすび座「ひもルンぱ♪/まほうネズミのシュッポ」	209
	30	日	パティオDE夏休み2023　0歳からのコンサート	248
8	3	木	パティオDE夏休み2023　作って遊ぼう！紙コップ人形劇「赤ずきんちゃん」編	5
	6	日	パティオDE夏休み2023「表現あそびの会」	20
	11	金祝	愛知県芸術劇場ファミリー・プログラム『カモメに飛ぶことを教えたドラ猫の物語』	168
	25	金	野外映画上映会inパティオ	48
9	2から 10/15まで	土から 日まで	「協奏曲とアリアの調べ」関連ワークショップパティオちりゅう少年少女合唱団と一緒に歌おう！	54
	16	土	第8回避難訓練コンサート サウンドクリエーション ジャズ オーケストラ	124
	18	月祝	よみぃピアノコンサート	922
	27	水	こどもアートふれあい事業　中学生伝統芸能鑑賞教室（文楽）	601
	30	土	ふれあいコンサート特別編　お月見JAZZコンサート	503
10	7	土	文楽協会創立60周年記念　人形浄瑠璃 文楽	366
	15から 22まで	日から 日まで	パティオ入会地ギャラリー展特別展 「粕谷邦夫作品展～「自分」さがしに「絵画」のたびに！～	384
	15	日	パティオ登録アーティストによる「協奏曲とアリアの調べ」	99
	22	日	パティオバリアフリー事業+パティオ小劇場演劇2023 第7劇場『三人姉妹』	121
11	4	土	パティオ・ウェーブ研修　ロマニー・ジュン「魔法deときめき魂手箱」	8

11	11	土	宝くじ文化公演 「吉田兄弟×レ・フレール スペシャルコラボコンサート」	911
	12	日	秋の山車文楽上演	103
	18	土	伊藤キムダンスアカデミー	6
	19	日	パティオシアターカレッジ　明清楽講座　発表演奏会	39
	19	日	令和 5 年度　ユネスコ無形文化遺産・国指定重要無形文化財 「組踊」特別鑑賞会	467
12	2	土	第 27 回草の根フェスティバル～わかりあう輪、スマイルシティー知立～	287
	7 から 2/4 まで	木から 日まで	パティオちりゅう　ジュニア金管アンサンブル	36
	19 から 24 まで	火から 日まで	パティオ DE クリスマス 2023	5,247
1	13 から 3/2 まで	土から 土まで	パティオ美術クラブ　はじめてのアクリル画	44
	20	土	シアターカレッジ　アート DE コミュニケーション	10
	21	日	JAPAN LIVE YELL project in CHUBU　やさしい日本語～落語～	30
	21	日	吹奏楽指導者のためのバンドクリニック	87
	25・26	木・金	『公文協アートキャラバン事業 劇場へ行こう 3』　愛知人形劇センターPresents 人形劇「寿歌」	170
	28	日	『公文協アートキャラバン事業 劇場へ行こう 3』和太鼓ユニット光　25 周年コンサート	497
	28 から 3/24 まで	日から 日まで	知立の山車文楽新作プロジェクト 「はじめての文楽人形遣い講座」	46
2	3	土	シアターカレッジ　アート DE コミュニケーション	5
	4	日	パティオ登録アーティストによる　「ワンコイン ア・ラ・カルト」Vol.6	111
	10・11	土・日	伊藤キムダンスアカデミー　おひろめ祭りワークショップ	12
	11	日	伊藤キムダンスアカデミー　おひろめ祭り	34
	21	水	二兎社公演 47　『パートタイマー・秋子』	937
3	9	土	知立寄席　三遊亭小遊三・桂文珍東西落語会	609
	17	日	岐阜ろう劇団いぶき　『注文の多い料理店』	228
通年			パティオシアターカレッジ　明清楽講座	174
			ふれあいコンサート	909
			パティオ多文化共生事業 2023　パティオちりゅう昭和団地放課後クラブ	193
			アートで育む“ひと・こころ・まち”プロジェクト「こどもアートふれあい事業」	7,384
			わたしのあしながおじさんプロジェクト For Family　in 知立	16
			パティオ入会地事業　～おやこ DE パティオ～	372
			パティオ入会地事業　～入会地ギャラリー展～	1,871
			パティオ入会地事業　～呈茶 DE パティオ～	326

※支援事業として、3 団体（ピアチェーレ、パティオ・シアター合唱団、パティオちりゅう少年少女合唱団）の運営サポートと「知立山車文楽保存会」の事務局運営を実施

○　文化事業委託料（002 文化活動推進事業）

事業名	期間	会場	参加者数（人）
市民文化のつどい	6 月 10 日から 18 日まで	中央公民館	994
しみん芸術祭	6 月 25 日（詩吟・剣詩舞・大正琴） 9 月 17 日洋楽（音楽・舞踊） 9 月 23 日（邦楽・日舞） 10 月 28 日（民謡・歌謡） 11 月 5 日（民踊） 11 月 12 日（文化講演会） 11 月 4 日から 5 日まで(創作) 11 月 10 日から 12 日まで（美術）	文化会館	2,367
	7 月 9 日（市民音楽祭）	文化会館	395
	10 月 5 から 8 日まで（知立市美術展・小中学生美術展）	文化会館	1,339
	12 月 10 日（演劇フェスティバル　インちりゅう）	文化会館	285
	8 月 6 日（C・R・F（ちりゅうロックフェスティバル））	文化会館	369
いけばな諸流展	3 月 2 日から 3 日まで	文化会館	300
知立市小中学生百人一首大会	8 月 4 日	中央公民館	27

○　委託料（002 文化活動推進事業）

委託名	内容	金額(円)
文化事業委託業務	文化事業委託業務（市民文化のつどい・しみん芸術祭）、小中学生百人一首大会会場設営・撤去委託業務、義太夫お試し教室委託業務	5,379,860

○　市補助事業（002 文化活動推進事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
からくり保存会補助金	保存伝承活動等	知立からくり保存会	500,000
山車文楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車文楽保存会	900,000
神楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立神社神楽保存会	27,000
山車連合保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車連合保存会	170,870
義太夫会補助金	後継者育成事業等	知立市義太夫会	100,000
文化協会補助金	文化協会活動補助	知立市文化協会	3,350,000

○　工事費(004 文化会館改修事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
上水及び雑用水加圧ポンプ取替工事	森島設備管工株式会社　知立支店	11,880,000
音響設備更新工事	ヤマハサウンドシステム株式会社	4,162,400
センターカメラ更新工事	教育産業（株	2,270,400
中央監視システム故障復旧工事	ジョンソンコントロールズ㈱	※18,920,000

※契約金のうち 28,380,000 円については繰越明許費として次年度に繰越しました。

9 目　市史編さん費

11,564,532 円（11.3%減）

○　委託関係（001 市史編さん事業）

区分	内容	金額(円)
古文書等データ化委託業務	市所蔵資料及び寄託資料のデジタルデータ化を実施	2,178,000

6 項　保健体育費

1,028,647,680 円

1 目　保健体育総務費

82,507,478 円(9.1%増)

○　スポーツ教室開催事業（003 スポーツ振興事業）

3,398,000 円

行事名	対象	教室数	参加者等（人）
剣道	5 歳以上、5 歳から中学生(サマー教室)	5	98
少年少女空手道	5 歳以上	4	85
バレーボール	小学 4 年生以上の女性	4	84
ソフトテニス	小学生とその保護者、一般、高齢者	3	46
インディアカ	小学 4 年生以上	1	14
エアロビクス	一般女性、小学生以上	2	38
少年野球	小学生、中学生	6	156
バドミントン	中学生以上、一般女性	2	85
バスケットボール	中学生	1	25
ドッジボール	小学生	1	40
柔道	5 歳から中学生、小学生以上	2	52
弓道	中学生以上	1	4
硬式テニス	中学生以上、小学生とその保護者	3	109
少年スキー	小学 3 年生から中学生	―	廃止
少年サッカー	4 歳から小学生、5 歳から小学生	2	161
合気道	小学 4 年生以上	1	9
グラウンド・ゴルフ	一般	1	22
ハンドボール	小学生	4	124
親子アイデア C 体創	幼児とその保護者	3	132
ペタンク	一般	2	46
ソフトバレーボール	一般女性	2	44
リフレッシュ体操	一般女性	1	39
卓球	小学 4 年生以上	1	7
女子ソフトボール	小学生以上女性	1	32
ミニバスケットボール	小学生	2	32
ミニバレーボール	小学生	1	34
陸上	小学生（2 年生から 3 年生、4 年生から 6 年生）	2	43
スポーツ吹矢	一般	2	18
体力づくり	年少児から小学 4 年生以下の子とその保護者	1	67
キッズダンス	小学 1 年生から 4 年生	1	28

高齢者トレーニング	60 歳以上	1	0
居合	18 歳以上	1	0
チアダンス	小学 1 年生から 4 年生	1	38
五種目統合スポーツ	小学生	1	29
計		66	1,741

○　各種スポーツ大会開催事業（003 スポーツ振興事業）

5,390,475 円

行事名	場所	参加者（人）
第 50 回知立市民歩け歩け運動	知立中学校から知立文化広場	300
第 46 回かきつばた杯女子剣道大会	スギ薬局知立福祉アリーナ	244
第 53 回知立市民ソフトボール大会	昭和グランド他	390
夏期ラジオ体操	市内 39 会場	延べ 12,060
第 53 回知立市民大運動会	知立中学校	3,500
第 12 回シニアスポーツ大会(グラウンド・ゴルフ)	昭和グランド	138
第 12 回シニアスポーツ大会（硬式、ソフトテニス）	昭和テニスコート	60
第 12 回シニアスポーツ大会（ペタンク）	御林公園グランド	40
第 12 回シニアスポーツ大会（バドミントン）	スギ薬局知立福祉アリーナ	0（中止）
第 16 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会	愛・地球博記念公園	26
第 46 回知立市新春武道大会	スギ薬局知立福祉アリーナ	315
第 22 回知立市マラソン大会	市内ロードコース	1,036
第 3 回キッスポちりゅう	スギ薬局知立福祉アリーナ　他	延べ 691
知立市総合選手権大会（15 大会）	スギ薬局知立福祉アリーナ　他	延べ 1,722
計		延べ 20,522

○　全国大会等派遣事業（003 スポーツ振興事業）

455,000 円

スポーツ・文化に関する全国大会等に出場するものに対し報償金を支給

○　スポーツ団体等育成事業（007 スポーツ団体振興事業）

3,771,668 円

区分	交付先	金額(円)
スポーツ少年団の活動補助	知立市スポーツ少年団	121,668
総合型地域スポーツクラブ活動補助	知立みなみスポーツ・文化クラブ	500,000
スポーツ協会の活動補助	知立市スポーツ協会	3,150,000

○　スポーツ推進事業

4,292,653 円

スポーツ推進委員 29 人、スポーツ指導員 1 人によるスポーツの推進、各種スポーツ大会、研修会等の参画、市民体力テストの開催、ニュースポーツの研修・振興、地域スポーツの推進、その他スポーツ推進に必要な消耗品等

○　総合型地域スポーツクラブ支援事業

1,262,000 円

総合型地域スポーツクラブ活動補助金（再掲）、スポーツ教室講師報償金・北林運動広場管理委託、学校体育施設管理指導員

2 目　学校保健費

42,842,188 円(4.2%増)

○　学校医等報酬（001 校医等報酬）

25,842,480 円

内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、薬剤師(41 人分)

○　委託料（002 学校保健衛生事業）

小中学校児童生徒及び教職員の健康管理のため各種の検診委託をしました。　7,744,819 円

委託内容	対象者	金額(円)
小中学校児童生徒血液・心電図・尿検査	血液(中 1)尿検査(小・中全員) 心電図(小 1・小 4・中 1)	5,012,837
教職員健康診断・胸部X線直接撮影	教職員全員	2,731,982

○　日本スポーツ振興センター加入状況

区分	一般児童生徒(人)	要保護児童生徒(人)	準要保護児童生徒(人)	計(人)
小学校	3,530	10	302	3,842
中学校	1,729	6	193	1,928

○　委託料（003 学校保健事務管理事業）

区分	内容	金額(円)
学校保健会	各種調査・研究、感染症対策物品配付、フッ化物洗口事業等	1,028,000

○　報酬（004 保健対応養護教諭補助員配置事業）

区分	金額(円)
保健対応養護教諭補助員（2 人）	1,564,130

3 目　体育施設管理費

297,654,005 円(232.7%増)

○　体育施設（福祉体育館）の維持管理（001 市民体育館管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

○　備品購入関係

区分	内容	金額(円)
レジスター （001 市民体育館管理運営事業）	市民体育館事務室用 1 台購入	148,500
卓球台 （004 学校施設開放運営事業）	卓球台 1 台購入	176,000
レジスター （005 屋外施設管理運営事業）	昭和グランド事務室用 1 台購入	137,500

○　工事関係

区分	内容	金額(円)
アリーナ空調設備設置工事 （002 市民体育館営繕事業）	アリーナに空調設備設置	123,675,200
照明設備改修工事 （002 市民体育館営繕事業）	照明器具を LED 照明に改修	87,953,628
昭和グランドフェンス改修工事 （006 屋外施設営繕事業）	老朽化のため改修	3,917,100

○　市民体育館利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
団体	2,516	46,634
個人	12,922	12,922
計	15,438	59,556

○　学校体育施設開放事業（004 学校施設開放運営事業）

7,265,962 円

体育館

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	2,649	81,601
中学校	1,148	34,404
計	3,797	116,005

武道場

知立中学校	141	2,295
知立南中学校	141	3,188
計	282	5,483

グランド

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	695	35,040
中学校	154	9,305
計	849	44,345

夜間照明

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
竜北中学校	87	2,846
知立南中学校	64	972
計	151	3,818

○　体育施設（昭和グランド等）の維持管理（005 屋外施設管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

○　屋外体育施設利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
昭和グランド	2,162	29,013
昭和テニスコート	11,208	63,779
草刈公園グランド	323	30,200
昭和 6 号公園グランド	283	11,468
御林公園グランド	460	19,753
北林運動広場	335	5,547
計	14,771	159,760

※　昭和グランド、昭和テニスコートの件数は延べ利用時間数

4 目　学校給食センター費

605,644,009 円(8.0%増)

○　小中学校給食実施状況

給食を191回実施し、児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供しました。又、新鮮で安価な食品を使い魅力あるおいしい食事にするため、献立の多様化に努め、給食に対する理解を深めました。

区分	延べ給食数(食)
小学校	758,703
中学校	366,390
給食センター	5,223
計	1,130,316

○　小中学校ＰＴＡ等の給食試食状況

市内各小中学校ＰＴＡ等の方々に給食の試食をしていただき、給食に対する理解を深めました。

名称	回数(回)	延べ給食数(食)
小学校　　ＰＴＡ試食	2	28
学校訪問に伴う試食	7	78
中学校　　ＰＴＡ試食	3	42
学校訪問に伴う試食	2	22
センター　運営委員会試食	1	7
計	15	177

○　給食センターの維持管理（001学校給食センター施設管理事業等）

「施設管理一覧」を参照してください。

○　工事請負費（002　学校給食センター施設整備事業）

工事名	内容	請負業者	金額（円）
コンテナイン消毒保管機自動搬送部撤去工事	自動搬送用コンベア部が破損のため、床のコンベア部分を撤去	(株)中西製作所	8,635,000
食器洗浄機整備工事	ｽﾌﾟｰﾝ洗浄機付浸漬装置の更新	(株)中西製作所	1,355,574
蒸気釜整備工事	蒸気釜の蓋更新及び部品交換	(株)中西製作所	2,255,000

○　工事請負費（002　学校給食センター施設整備事業）繰越明許費

工事名	内容	請負業者	金額（円）
地下ピット内蒸気配管改修工事	蒸気配管の改修	(株)中部	8,099,300
緊急ガス遮断弁移設工事	地下ピット内ガス遮断弁移設	(株)中部	7,009,200

○　給食配送　(003　学校給食運営事業)

委託名	内容	金額(円)
給食配送委託	小中学校への給食配送(年間191日)	42,240,000

○　備品購入費（006　学校給食事務管理事業）

購入備品	内容	金額(円)
コンテナ(1台)	学校への給食配送用	484,000

○　調理業務委託（007　学校給食センター施設運営事業）

委託名	内容	金額(円)
学校給食センター調理等委託業務	調理業務等を民間委託にて行うもの(長期契約)	95,436,000

11款　　災害復旧費

0円(増減なし)

12款　　公債費

1項　公債費

1,774,347,828円

1目　元金

1,734,713,511円(1.2%減)

○　地方債の目的別現在高状況

区分		4年度末現在高(円)	5年度中借入額(円)	5年度中償還額(円)	5年度末現在高(円)
普通債	総務	54,160,436	0	6,714,979	47,445,457
	民生	680,687,286	0	85,700,174	594,987,112
	衛生	46,209,914	27,000,000	7,867,815	65,342,099
	商工	7,052,000	0	1,412,000	5,640,000
	土木	7,856,639,773	587,200,000	722,448,591	7,721,391,182
	消防	98,253,572	0	8,812,559	89,441,013
	教育	2,354,784,536	384,500,000	324,316,248	2,414,968,288
小計		11,097,787,517	998,700,000	1,157,272,366	10,939,215,151
その他	減収補塡債	57,066,656	0	7,133,332	49,933,324
	減税補塡債	77,933,239	0	32,273,839	45,659,400
	臨時財政対策債	4,393,399,292	0	538,033,974	3,855,365,318
小計		4,528,399,187	0	577,441,145	3,950,958,042
合計		15,626,186,704	998,700,000	1,734,713,511	14,890,173,193

2目　利子

39,634,317円(10.9%減)

○　未償還元金の利子

39,634,317円

13款　　諸支出金

0円(増減なし)

特　別　会　計　決　算　状　況

国民健康保険

歳入決算額 5,090,429,574 円

歳出決算額 5,044,643,205 円

国民健康保険制度は、原則として被用者保険等の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるように、又は出産や死亡に関して必要な給付を行うために、加入者が普段から保険料（税）を納め医療費の負担を支えあう助け合いの制度です。

平成 30 年度より、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことにより、制度の安定化を図ることとされました。市においては、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課、徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなりました。

この制度により、愛知県は、保険給付に必要な費用を全額市町村へ支払い（保険給付費等交付金）、市町村は、県が各市町村の実情に踏まえた保険給付費等を勘案し、国民健康保険事業費納付金として県へ納付する制度となりました。

年度末現在加入状況

区分			令和 5 年度	令和 4 年度	増減
世帯数（世帯）	総数		6,987	7,130	△143
	一般被保険者		6,987	7,130	△143
	退職被保険者	単独世帯	0	0	0
		混合世帯	0	0	0
被保険者数（人）	総数		10,246	10,581	△335
	一般被保険者		10,246	10,581	△335
	退職被保険者		0	0	0
介護保険第 2 号被保険者（人）			3,295	3,287	8

■ **歳入歳出の内訳**

歳入

区分			令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減(円)
保険税	医療給付分	現年課税分	669,131,672	659,295,806	9,835,866
		滞納繰越分	30,251,982	43,868,463	△13,616,481
		小計	699,383,654	703,164,269	△3,780,615
	後期高齢者支援金分	現年課税分	278,885,340	289,577,107	△10,691,767
		滞納繰越分	10,186,280	15,569,321	△5,383,041
		小計	289,071,620	305,146,428	△16,074,808
	介護納付金分	現年課税分	94,128,128	97,632,055	△3,503,927
		滞納繰越分	5,263,960	6,901,435	△1,637,475
		小計	99,392,088	104,533,490	△5,141,402
	計		1,087,847,362	1,112,844,187	△24,996,825
国庫支出金	災害臨時特例補助金		46,000	51,000	△5,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		0	51,000	△51,000
	出産育児一時金臨時補助金		139,000	0	139,000
	計		185,000	102,000	83,000
県支出金	保険給付費交付金（普通交付金）		3,258,444,928	3,166,503,781	91,941,147
	保険給付費交付金（特別交付金）		89,869,000	96,752,000	△6,883,000
	計		3,348,313,928	3,263,255,781	85,058,147
一般会計繰入金			408,686,000	389,312,430	19,373,570
国民健康保険事業基金繰入金			220,000,000	150,000,000	70,000,000
繰越金			5,688,214	45,436,708	△39,748,494
その他の収入			19,709,070	26,807,270	△7,098,200
歳入合計			5,090,429,574	4,987,758,376	102,671,198

歳出

区分			令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減(円)
総務費			67,702,816	69,134,431	△1,431,615
保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	2,830,045,780	2,775,040,874	55,004,906
		療養費	22,570,683	28,804,882	△6,234,199
		高額療養費	398,273,094	369,615,155	28,657,939
		高額介護合算療養費	0	36,423	△36,423
		移送費	0	0	0
		小計	3,250,889,557	3,173,497,334	77,392,223
	退職被保険者分	療養給付費	0	0	0
		療養費	0	0	0
		高額療養費	0	0	0
		高額介護合算療養費	0	0	0
		移送費	0	0	0
		小計	0	0	0
	出産育児一時金		14,236,000	18,891,560	△4,655,560
	葬祭費		3,050,000	3,750,000	△700,000
	傷病手当給付金		0	797,020	△797,020
	審査支払手数料		7,908,701	8,029,122	△120,421
	計		3,276,084,258	3,204,965,036	71,119,222
国民健康保険事業費納付金			1,640,243,480	1,604,070,492	36,172,988

保健事業費	49, 988, 447	49, 817, 087	171, 360
基金積立金	6, 118, 104	39, 452, 016	△33, 333, 912
その他の支出	4, 506, 100	14, 631, 100	△10, 125, 000
歳出合計	5, 044, 643, 205	4, 982, 070, 162	62, 573, 043

収支差引額

区分	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減(円)
歳入合計	5, 090, 429, 574	4, 987, 758, 376	102, 671, 198
歳出合計	5, 044, 643, 205	4, 982, 070, 162	62, 573, 043
収支差引額	45, 786, 369	5, 688, 214	40, 098, 155

■ **保険給付の状況**

療養給付費

	令和５年度			令和４年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
被保険者数(人)	10, 527	0	10, 527	10, 977	△450
件数(件)	162, 314	0	162, 314	161, 159	1, 155
保険者負担額(円)	2, 830, 045, 780	0	2, 830, 045, 780	2, 775, 040, 874	55, 004, 906
１人当り保険者負担額(円)	268, 837	0	268, 837	252, 805	16, 032
１件当り保険者負担額(円)	17, 436	0	17, 436	17, 219	217

被保険者数については、年間平均数

療養費(移送費含む)

	令和５年度			令和４年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
被保険者数(人)	10, 527	0	10, 527	10, 977	△450
件数(件)	3, 117	0	3, 117	3, 030	87
保険者負担額(円)	22, 570, 683	0	22, 570, 683	28, 804, 882	△6, 234, 199
１人当り保険者負担額(円)	2, 144	0	2, 144	2, 624	△480
１件当り保険者負担額(円)	7, 241	0	7, 241	9, 507	△2, 266

高額療養費（高額介護合算含む）

	令和５年度			令和４年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
件数(件)	6, 140	0	6, 140	6, 262	△122
支給額(円)	398, 273, 094	0	398, 273, 094	369, 615, 155	28, 657, 939
１件当り支給額(円)	64, 865	0	64, 865	59, 025	5, 840

出産育児一時金・葬祭費

		令和５年度	令和４年度	増減
出産育児一時金	件数(件)	35	48	△13
	支給額(円)	14, 236, 000	18, 891, 560	△4, 655, 560
葬祭費	件数(件)	61	75	△14
	支給額(円)	3, 050, 000	3, 750, 000	△700, 000

出産育児一時金・・・１件当り 50 万円　　葬祭費・・・１件当り５万円

■ **保健事業**

国民健康保険の保健事業については、各行政部門と連携を図り、福祉・生きがいを含めた総合的な健康づくりの観点に立ち、次の国保総合健康づくり推進事業を実施しました。

事業名	内容
健康教育	生活習慣病予防教室
健康相談	疾病別健康相談
健康診査事業	人間ドック助成、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と保健指導
高齢者対策事業	高齢者ゲートボール大会、高齢者グランドゴルフ教室、高齢者ペタンク教室
在宅ケア等推進事業	保健師訪問指導
健康の保持増進、体力増進事業	福祉健康まつり参加、国保保険事業等ＰＲ促進
糖尿病重症化予防事業	保健指導９人、フォローアップ５人

■ **特定健康診査と特定保健指導**

生活習慣病に着目し、それを早期に発見し重症化を予防することを目的として実施しました。

特定健康診査

受診人数(人)	受診率(%)	金　額(円)
3,225	41.35%	37,317,339

特定保健指導

動機付け支援人数(人)	積極的支援人数(人)
86	16

■ **保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業**

保険税収納体 制の整備及び国民健康保険財政の安定化を図る視点から通例の事業に加え、より一層の収納事業(特別対策事業)に取り組みました。

(1)国民健康保険税等徴収員の活用
(2)電話による現年度分の納付催促
(3)口座振替の促進（キャッシュカードによる口座振替登録の簡素化）
(4)簡易申告書の送付(2回実施)
(5)窓口来庁時の滞納者に対する納付勧奨
(6)第4日曜日の収納及び納税相談窓口の開設
(7)短期保険証更新時の呼び出し納付勧奨
(8)ペイジー・コンビニ収納サービス
(9)無料多重債務弁護士相談会の開催

土地取得

歳入決算額 874, 442 円

歳出決算額 874, 442 円

基金利子及び土地賃貸料を土地開発基金に積立てました。

■ **主要な歳入**

区分	内容	金額(円)
土地開発基金運用収入	基金利子	620, 981
	土地賃貸料	253, 461
土地開発基金借入金		0
計		874, 442

■ **主要な歳出**

区分	内容	金額(円)
土地取得費	需用費	0
	委託料	0
	公有財産購入費	0
土地開発基金費	土地開発基金積立金	874, 442
計		874, 442

介護保険

歳入決算額 4,124,478,785 円

歳出決算額 4,017,738,197 円

介護保険事業は、保険者を知立市とし、40 歳以上のすべての人が加入者(被保険者)となり、保険料を納付していただき、介護や支援が必要になったとき認定を受けます。そして、必要な介護サービスを利用し、費用の 1 割を自己負担する制度として平成 12 年度よりスタートしましたが、27 年度、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化の制度改正により所得に応じて 2 割の負担、そして、30 年度からは特に所得の高い被保険者については 3 割の負担をいただくことになったため、負担割合証の交付をしています。事業計画は 3 年毎に見直され、令和 5 年度は第 8 期介護保険事業計画の最終年度でした。

■ **人口等(令和 6 年 3 月 31 日現在)**

総人口(人)	65 歳以上人口(人)	75 歳以上人口(人)	高齢化率(%)
72,302	14,813	8,164	20.5

■ **要介護・要支援認定者等数(令和 6 年 3 月 31 日現在)**

	事業対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	161	251	333	475	302	260	318	188	2,288
第 2 号被保険者	0	11	25	4	10	4	4	5	63
計	161	262	358	479	312	264	322	193	2,351

■ **所得段階別第 1 号被保険者数**

所得段階	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階
被保険者数(人)	1,828	1,166	1,105	1,978	2,305	2,195
所得段階	第 7 段階	第 8 段階	第 9 段階	第 10 段階	第 11 段階	第 12 段階
被保険者数(人)	2,518	1,366	445	458	269	275
					合　計	15,908

■ **保険料関係**

	対象者(人)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
普通徴収	1,914	74,786,400	68,385,700	91.4
特別徴収	13,994	761,846,900	762,803,100	100.1
滞納繰越	157	14,136,802	1,246,200	8.8
計	16,065	850,770,102	832,435,000	97.8

■ **保険料の減免**

減免の種類	件数(件)	金額(円)
災害(条例第 10 条第 1 項第 1 号)	0	0
減額(条例第 10 条第 1 項第 5 号)	24	83,800
減免(条例第 10 条第 1 項第 6 号)	1	11,100
減免(条例第 10 条第 1 項第 7 号)	0	0
計	25	94,900

■ **保険給付費等**

区分	金額(円)
保険給付費	3,602,662,734
(1)　居宅サービス給付費	2,004,400,198
(2)　施設サービス給付費	1,138,140,746
(3)　居宅サービス計画給付費	176,577,150
(4)　介護予防サービス給付費	103,135,152
(5)　介護予防サービス計画給付費	20,055,192
(6)　審査支払等手数料	2,150,506
(7)　高額介護サービス費	104,650,200
(8)　特定入所者介護サービス費	53,553,590

■ **保険給付費に対する事業計画執行率**

項目	事業計画額(円)	給付額(円)	執行率(%)
居宅支援・介護サービス給付費	2,106,602,000	2,304,167,692	109.4
施設介護サービス給付費	1,144,357,000	1,138,140,746	99.5
その他(特定入所者、高額、高額医療合算等サービス費、審査支払手数料)	156,816,000	160,354,296	102.3
計	3,407,775,000	3,602,662,734	105.7

■ **地域支援事業**

区分	金額(円)
地域支援事業費	198,448,727
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	90,897,581
①　訪問型サービス費	20,177,068
②　通所型サービス費	39,178,221
③　高額介護予防サービス費	304,248
④　介護予防ケアマネジメント費	6,999,712
⑤　一般介護予防事業費	24,088,865
⑥　審査支払手数料	149,467
(2)包括的支援事業費	90,036,386
(3)任意事業費	17,514,760

【介護予防・日常生活支援総合事業】

1　介護予防・生活支援サービス事業

○訪問型サービス事業

事業名	延べ利用件数（人）	利用回数（回）	金額（円）
シルバーいちごサービス事業	287	1,119	1,846,350

事業名	補助対象団体	延べ利用件数（人）	利用回数（回）	金額（円）
住民主体サービス事業	1	30	37	45,647

○通所型サービス事業

事業名	サービス種別	延べ利用件数（人）	利用回数（回）	金額（円）
やるっぴ！集中リハビリ事業	通　所　型	225	1,049	3,954,710
	訪　問　型		80	

2　一般介護予防事業

事業名	実施箇所	実施回数（回）	延べ参加者数（人）	金額（円）
やるっぴ！まちかど運動教室 ＊（　）内再掲：オンラインまちかど運動教室	19（1） ＊うち1か所休止	899（50）	13,437（504）	10,940,787

○介護予防だよりの発行

介護予防の啓発のため、隔月「介護予防だより」を発行し、教室・講座等のPRを行いました。

204,097円

○高齢者サロン補助事業

高齢者の閉じこもり予防、孤立感の解消並びに生きがいづくりのため、市内の高齢者サロンに対して助成を行いました。

848,834円

補助団体数	25

【包括的支援事業】

○地域包括支援センター運営事業　56,018,000円

・令和2年度より、地域包括支援センターは2か所になりました。

・支援者に対し、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等の支援を行いました。

事業内容	延べ（件）
支援者数	11,951
内　新規ケース	951
内　介護支援専門員等との連携	3,545

支援内容	延べ（件）
総合相談支援業務	11,951
権利擁護業務	164
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務	11,191

○在宅医療・介護連携推進事業　7,939,820円

在宅医療・介護に携わる専門職の連携を推進するため、相互理解を深めるための研修や連携ツール（えんjoyネット）の提供を行いました。また、相談窓口として刈谷・知立・高浜在宅医療・介護連携支援センターを運営しました。市民への普及啓発を行いました。

○生活支援体制整備事業　17,090,000円

地域資源や地域ニーズの把握や不足するサービスの創出、ニーズとサービスのマッチングを行う生活支援コーディネーターを5人配置しました。

市全体の生活支援を検討する場として生活支援等サービス協議会を設置しています。また、地域にある情報を集める場として、6つの協議体を運営しています。

○認知症総合支援事業　8,731,566円

・認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを1チーム（医師、看護師、社会福祉士の3名）設置し、医療・介護に結びつくよう4名の支援を行いました。

・認知症地域支援ケア向上事業

関係者のネットワーク作り、認知症本人、家族等の支援を行う認知症地域支援推進員を3名配置しました。

認知症施策に協力していただけるボランティア（オレンジメイト）の養成を行いました。また介護する家族の交流会を行いました。

【任意事業】

1.　介護給付等費用適正化事業

1,293,308 円

国民健康保険団体連合会を通じて被保険者に介護給付費通知事業を実施しました。
また平成 28 年度より介護給付適正化システムを導入しました。

介護給付費通知手数料	介護給付適正化システム保守委託料
171,308 円	1,122,000 円

2. 家族介護支援事業

〇家族介護教室

事業内容（テーマ）	参加者(人)
ほっとライフ講座「防犯」	9
身体に負担のかからない運動と食事	10
知ろう！体験しよう！回想法	10
認知症をより良く理解し、家庭での介護を学ぼう	16

〇認知症高齢者見守り事業　0 円

事業内容	年度末現在利用者数（人）
位置情報サービス機器借上(バッテリー代含む)	0

〇その他事業

・紙おむつ支給事業　681,262 円

年度末現在利用者数(人)	42
支給人員(延べ　人)	555

3. その他事業

〇介護相談員派遣事業　642,000 円

区分	内容
相談員数(人)	6
派遣施設(施設)	22
派遣日数(延べ　日)	107

〇宅配給食サービス事業　14,598,400 円

年度末現在利用者数(人)	172
配食数(延べ　食)	41,270

後期高齢者医療

歳入決算額 967,498,752 円

歳出決算額 965,255,116 円

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の人と一定の障がいがあると認定された 65 歳以上の人が加入する高齢者の医療制度で、愛知県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と県内各市町村が協力して運営し、後期高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度です。広域連合は、保険料の決定・医療の給付等の運営を、市町村は、保険料の徴収・窓口業務を行い、相互の協力連携により事務を効率的に処理し、高齢者医療の充実に努めました。

■ **被保険者数**　（令和6年3月末）

区分		65 ～ 69歳	70 ～ 74歳	75 ～ 79歳	80 ～ 84歳	85 ～ 89歳	90 ～ 94歳	95 ～ 99歳	100歳 ～	計	被扶養者であった被保険者数
年齢別		107	138	3,214	2,453	1,541	665	183	29	8,330	66
1割負担者		92	115	1,803	1,531	1,015	463	136	21	5,176	60
上 記 のうち	区分Ⅰ	21	18	170	266	264	157	61	9	966	6
	区分Ⅱ	24	43	583	540	315	142	29	5	1,681	11
	一般Ⅰ	47	54	1,050	725	436	164	46	7	2,529	43
2割負担者（一般Ⅱ）		8	17	994	670	389	146	29	5	2,258	3
3割負担者		7	6	417	252	137	56	18	3	896	3
上 記 のうち	現役並み所得Ⅰ	5	4	237	149	84	26	12	1	518	1
	現役並み所得Ⅱ	1	1	92	48	20	12	2	2	178	1
	現役並み所得Ⅲ	1	1	88	55	33	18	4	0	200	1

■ **保険料率**

	均等割額（円）	所得割率（%）	保険料限度額（円）
令和4・5年度	49,398	9.57	660,000

■ **保険料関係**

	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
特別徴収	35,158	439,836,700	440,737,500	100.2
普通徴収	16,730	403,731,200	400,635,700	99.2
滞納繰越	419	5,620,400	1,744,500	31.0
計	52,307	849,188,300	843,117,700	99.3

■ **主な歳入と歳出**

主な歳入

区　　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減（円）
後期高齢者医療保険料	843,117,700	824,744,300	18,373,400
事務費繰入金	1,589,351	1,568,230	21,121
保険基盤安定繰入金	119,667,965	111,696,674	7,971,291

主な歳出

区　　分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減（円）
後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	962,425,865	936,405,674	26,020,191
後期高齢者医療保険料還付金	1,237,400	1,253,700	△16,300

■ **医療給付の状況**

療養給付費

		令和５年度	令和４年度	増減
件数		206,776	197,886	8,890
療養給付費(円)		7,022,847,497	6,419,352,763	603,494,734
	うち高額療養費(円)	499,728,382	347,346,474	152,381,908
	うち高額介護合算療養費(円)	7,405,018	6,107,393	1,297,625

訪問看護療養費

	令和５年度	令和４年度	増減
件数	1,169	1,031	138
訪問看護療養費(円)	182,772,977	139,435,035	43,337,942

移送費

	令和５年度	令和４年度	増減
件数	0	0	0
移送費(円)	0	0	0

葬祭費

	令和５年度	令和４年度	増減
件数	434	459	△25
葬祭費(円)	21,700,000	22,950,000	△1,250,000

葬祭費・・・1件当り５万円

傷病手当金

	令和５年度	令和４年度	増減
件数	0	2	△2
傷病手当金(円)	0	21,892	△21,892

基　金　の　運　用　状　況

1　財政調整基金

前年度末基金額と比較して、232,805,600 円の減少(9.71%減)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
2,397,750,147	236,642,000	3,836,400	0	2,164,944,547

2　減債基金

前年度末基金額と比較して、324,547 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
202,842,490	0	324,547	0	203,167,037

3　一般廃棄物処理施設等整備事業基金

前年度末基金額と比較して、291,804 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
182,377,586	0	291,804	0	182,669,390

4　総合公園整備事業基金

前年度末基金額と比較して、248,352 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
155,220,065	0	248,352	0	155,468,417

5　都市計画施設整備基金

現金保有分は基金取り崩し金と基金積立金の差額 23,474,339 円の減少となりました。(前年度末基金総額との比率 1.9%減)

現金保有分の減少内訳は、連続立体交差事業への充当が 106,776,350 円です。また、現金保有分の増加内訳は、土地売払収入金 61,500,000 円、基金利子 1,955,608 円、土地貸付金 19,846,403 円の計 83,302,011 円を基金に積立てしました。

区分	前年度末 基金額	減少額		増加額		決算年度末 基金額
		基金 取り崩し金	土地 処分金	基金積立金	土地 取得金	
現金(円)	1,262,402,024	106,776,350	－	83,302,011	－	1,238,927,685
土地(円)	648,430,257	－	56,594,900	－	－	591,835,357
計(円)	1,910,832,281	106,776,350	56,594,900	83,302,011	－	1,830,763,042
土地面積(㎡)	4,391.79	－	325.52	－	－	4,066.27

6　奨学基金

基金から発生した利子 63,246 円については、奨学金の一部にあてました。基金については、増減はありませんでした。

前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額[元本積立](円)	決算年度末基金額(円)
39,528,786	0	0	39,528,786

7　国民健康保険基金

前年度末基金額と比較して、213,881,896 円の減少(92.5%減)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
231,136,954	220,000,000	369,890	5,748,214	17,255,058

8　土地開発基金

前年度末基金額（計）と比較して、874,442 円の増加(0.11%増)となりました。

なお、現金は、基金利子(620,981 円)、土地賃貸料(253,461 円)が増加し、知立市土地開発公社貸付金（80,911,775 円）が減少したため、現金の合計額（394,545,197 円）は、6,481,649 円増加しました。

区分	前年度末基金額	減少額	増加額	決算年度末基金額
現金(円)	388,063,503	0	6,481,694	394,545,197
知立市土地開発公社貸付金(円)	86,519,027	5,607,252	0	80,911,775
土地取得特別会計貸付金(円) 土地(㎡)	253,443,157 (4,963.36 ㎡)	0	0	253,443,157 (4,963.36 ㎡)
計(円)	728,025,687	5,607,252	6,481,694	728,900,129

9　介護給付費準備基金

前年度末基金額と比較して 98,050,289 円の減少（78.75%減)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
124,515,644	158,000,000	201,696	59,748,015	26,465,355

10　子ども施設整備基金

前年度末基金額と比較して、434,418 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
271,511,369	0	434,418	0	271,945,787

11　学校施設整備基金

前年度末基金額と比較して、72,452,257 円の増額(25.8%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
280,335,934	0	448,537	72,003,720	352,788,191

12　市制 50 周年事業基金

前年度末基金額と比較して、32,593 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額［基金利子］ (円)	増加額［元本積立］ (円)	決算年度末基金額 (円)
20,370,895	0	32,593	0	20,403,488

13　一般旅券収入印紙購入基金

一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成30年度より基金を設置・運用しました。

区　分	前年度末基金額（円）		受入（円）		払出（円）		決算年度末基金額（円）	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
収入印紙	422	2,411,000	3,735	23,170,000	3,648	22,801,000	509	2,780,000
預　　金		1,589,000		22,801,000		23,170,000		1,220,000
合　　計		4,000,000		45,971,000		45,971,000		4,000,000

施　設　管　理　一　覧　表

市庁舎維持管理(総務課) 2款1項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	580,139kWh	15,498,305
ガス料金	39,580 ㎥	4,112,692
水道料金	2,758 ㎥	668,579
施設修繕	鳩除けネット設置修繕、エアハンエリミネーター修理等	8,746,100
電話料金		5,966,926
庁舎管理委託	清掃、設備機器整備点検、受付、電話交換、浄書等	48,391,541
樹木管理委託	剪定、除草、芝生管理、散水、害虫防除等	1,889,360
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ　隔週1回、不燃・資源ごみ　随時、機密文書の運搬及び破砕・溶解処理　随時	727,891
公共下水道使用料	2,758 ㎥	483,584
テレビ受信料	12台分	234,510
合　　計		86,719,488

もやいこハウス維持管理(企画政策課)2款1項8目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	4,355kWh	151,667
水道料金	37 ㎥	68,720
施設管理委託	清掃	195,470
公共下水道使用料	37 ㎥	20,691
通信回線使用料	インターネット通信回線使用料	50,160
建物借上料	都市再生機構賃借料	957,360
合　　計		1,444,068

身体障害者福祉センター維持管理(福祉課)3款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	17,271.8kWh	516,526
ガス料金	487.4 ㎥	48,830
水道料金	90.4 ㎥	24,803
施設修繕	トイレ水栓自動化修繕、集会室クレセント調整修繕等	197,780
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	1,037,877
樹木管理委託	消毒、剪定等	74,250
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	10,450
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)	11,880
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	15,400
テレビ受信料	聴覚障がい者用情報受信装置	3,666
公共下水道使用料	90.4 ㎥	14,833
合　　計		1,956,295

西丘文化センター維持管理(協働推進課)3款1項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	8,198kWh	346,516
ガス料金	14.9 ㎥	28,042
水道料金	44 ㎥	21,324
施設修繕	ブラインド修繕、ガス漏れ警報器取替修繕等	90,200
電話料金		38,334
浄化槽法定検査手数料	年1回	10,000
浄化槽保守点検委託	保守点検年4回、投薬年12回、水質検査年1回、清掃年1回	96,250

自動火災報知器保守点検委託	機能維持、制御点検	16,500
自動扉保守点検委託	機能維持、制御点検	21,270
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	158,400
テレビ受信料	1台分、インターネット通信回線使用料	36,960
土地借上料	駐車場借上料　250.7㎡	373,131
合　　計		1,236,927

老人福祉センター維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	34,543.5kWh	1,033,058
ガス料金	974.7㎥	97,663
水道料金	180.8㎥	49,608
施設修繕		0
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	2,075,755
樹木管理委託	消毒、剪定等	148,500
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	10,450
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	30,800
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)	23,760
テレビ受信料	1台分	33,000
公共下水道使用料	180.8㎥	29,668
合　　計		3,532,262

老人憩の家維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	2,173kWh	113,615
ガス料金	0㎥	0
水道料金	10㎥	18,818
施設修繕		0
施設管理委託		133,210
テレビ受信料	1台分	46,239
公共下水道使用料	10㎥	10,098
都市再生機構共益金	共益費	57,600
施設管理運営費補助金	各町内24の老人憩の家の管理運営	840,000
合　　計		1,219,580

保育園維持管理［10園］(子ども課)3款2項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	633,559kWh	20,839,610
ガス料金	25,958㎥	6,475,078
水道料金	18,175㎥	4,523,047
施設修繕	給食室、保育室修繕等	4,383,896
電話料金		1,043,411
浄化槽法定検査手数料	年1回	66,000
ピアノ調律手数料	10台	89,100
遊具点検手数料	園庭遊具保守点検	517,000
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃	499,969
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	923,670
樹木管理委託	消毒、剪定	4,278,209

ごみ収集運搬委託	不燃ごみ年６回等	4,559,311
雑排水沈殿枡汚泥引抜委託	年２回程度　随時	278,168
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	580,800
消防用設備・非常用通報装置保守点検委託	機能維持、制動点検	678,700
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	409,200
テレビ受信料	４台分	132,000
公共下水道使用料	6,928 ㎥	1,130,438
土地借上料	新林保育園他３園駐車場	1,641,028
合　　計		53,048,635

子育て支援センター維持管理［主に中央子育て支援センター維持管理］（子ども課)３款２項３目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	46,760kWh	1,826,432
ガス料金	329 ㎥	67,032
水道料金	369 ㎥	190,330
施設修繕	駐車場柵修繕、暖房洗浄便座取替修繕、水栓設置修繕等	437,624
電話料金		297,245
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃	110,000
可燃ごみ収集運搬委託	可燃ごみ(夏期週３・冬期週２)	373,951
低木剪定委託	低木剪定	67,891
自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	21,270
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	191,400
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	71,500
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	76,560
テレビ受信料	１台分	33,000
公共下水道使用料	369 ㎥	45,170
土地借上料	中央子育て支援センター職員駐車場	916,000
合　　計		4,725,405

児童館等維持管理［5館＋4クラブ］（子ども課)３款２項４目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	203,888kWh	6,322,150
ガス料金	487 ㎥	48,830
水道料金	1,466 ㎥	376,823
施設修繕	照明器具、空調機器、避難経路改修等	2,463,907
電話料金		637,259
浄化槽法定検査手数料	年１回	16,000
ピアノ調律手数料	１台	8,910
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	208,450
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等(西児童センター分)	1,037,877
樹木管理委託	消毒、剪定等(西児童センター分)	74,250
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備(西児童センター分)	20,900
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検(西児童センター分)	15,400
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	248,600
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	384,120
テレビ受信料	10台分	308,880
公共下水道使用料	981 ㎥	126,875

自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	42,540
合　　計		12,341,771

保健センター維持管理(健康増進課)4款1項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	71,250kWh	2,773,965
ガス料金	51 ㎥	19,342
水道料金	537 ㎥	87,193
施設修繕	漏電修繕、サッシ修繕工事	345,400
電話料金		793,832
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	8,543,333
樹木管理委託	剪定、除草等	275,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	152,680
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	298,980
テレビ受信料	2台分	18,657
公共下水道使用料	537 ㎥	70,427
合　　計		13,378,809

逢妻浄苑維持管理(市民課)4款1項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	15,289kWh	571,273
水道料金	133 ㎥	18,102
燃料費	48,330 ㍑	6,398,658
施設修繕費	火災報知器取替修繕　外2件	578,677
電話料金		49,995
浄化槽法定検査手数料	年1回	12,000
火葬炉等保守委託	年2回　火葬炉等保守点検	266,200
樹木管理委託	芝生・樹木管理、樹木剪定、除草等	1,980,000
夜間警備委託	警報機器による防犯・火災等の警備	115,940
浄化槽保守点検清掃委託	投薬、水質検査、清掃等	106,150
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	38,500
テレビ受信料	1台分	13,239
合　　計		10,148,734

観光施設維持管理(経済課)7款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	16,256kWh	537,086
水道料金	2,029 ㎥	420,216
施設修繕	花しょうぶ園西公園池修繕工事　外25件	2,482,997
浄化槽法定検査手数料	年1回 史跡保存館外2件	29,000
樹木等管理業務委託料	八橋かきつばた園等管理	4,219,600
浄化槽保守点検清掃委託	八橋かきつばた園他(投薬、水質検査、清掃等)	758,340
夜間警備業務委託	八橋史跡保存館警報機器による防犯、火災等の警備	96,140
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	193,600
弘法山公園清掃業務委託	弘法山公園等トイレ清掃	145,200
弘法休憩所管理業務委託	樹木消毒、剪定	235,400
公共下水道使用料	957 ㎥	136,887
ＬＥＤ照明借上料	八橋かきつばた園、知立公園内照明	304,200

土地借上料	西町駐車場用地等(2,342.16 ㎡)	2,020,896
合　　計		11,579,562

公園維持管理(都市計画課)8款4項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	32,687kWh(公園等 70箇所)	1,334,305
水道料金	4,366 ㎥(公園等 66箇所)	1,098,160
施設修繕	公園等施設、遊具等緊急修繕 88件	8,204,999
浄化槽法定検査手数料	年1回(公園等 12箇所)	104,000
し尿汲取手数料	1箇所	2,520
施設管理委託	除草、清掃、樹木剪定等(公園等 130箇所)	98,451,100
公園遊具保守点検委託	遊具 399基(公園等 80箇所)	3,905,000
からくり時計保守点検委託	年1回	180,620
浄化槽保守点検委託	投薬年12回、水質検査年1回、清掃年1回等(公園等12箇所)	1,489,400
ごみ収集運搬委託	月平均2回(公園等 55箇所)	2,594,900
公共下水道使用料	3,311 ㎥(公園等 33箇所)	493,588
一般廃棄物処理手数料	2,520kg	25,200
合　　計		117,883,792

市街地整備事務所維持管理(都市開発課)8款4項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
事務所借上げ料	351 ㎡	1,284,000
電気料金	12,159kWh	405,002
水道料金	32 ㎥	20,438
電話料金		407,159
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	487,300
施設修繕費	受水槽修繕、誘導灯修繕	189,200
浄化槽保守点検委託	点検・投薬年6回、清掃年2回、水質検査年1回	110,320
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	41,250
合　　計		3,136,869

小学校維持管理［7校］(教育庶務課)10款2項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	999 ㍑	140,271
電気料金	869,229kWh	27,616,818
ガス料金	58,923 ㎥	20,628,498
水道料金	37,989 ㎥	10,013,474
施設修繕	消防設備修繕、ネットフェンス修繕等	6,033,335
電話料金		3,224,588
浄化槽法定検査手数料	年1回	46,000
水質検査手数料	水道水	304,700
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	2,577,410
樹木管理委託	除草、剪定等	5,589,540
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週1回、不燃・資源ごみ月1回	4,428,925
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	586,740
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検、ろ過剤取替	827,387
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	1,260,270
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	1,681,616

消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	777,058
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	507,628
体育施設等点検委託	定期点検保守点検５回、精密検査年１回	541,995
テレビ受信料	７台分	323,673
公共下水道使用料	21,714 ㎥	3,696,062
合　　計		90,805,988

中学校維持管理［3 校］（教育庶務課）10 款 3 項 1 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	2,019 ㍑	232,010
電気料金	504,969kWh	14,343,927
ガス料金	21,678 ㎥	8,482,627
水道料金	17,815 ㎥	5,124,003
施設修繕	消防設備修繕、スレート屋根修繕等	3,498,649
電話料金		1,643,050
浄化槽法定検査手数料	年１回	42,000
水質検査手数料	水道水	165,000
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	2,648,800
樹木管理委託	除草、剪定等	3,291,860
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週１回、不燃・資源ごみ月１回	2,339,499
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	251,460
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検	74,613
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	744,590
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	684,562
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	465,942
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	256,872
体育施設等点検委託	定期点検保守点検５回、精密検査年１回	250,005
テレビ受信料	３台分	138,717
公共下水道使用料	7,766 ㎥	1,588,651
合　　計		46,266,837

公民館維持管理［中央・猿渡］（生涯学習スポーツ課）10 款 5 項 2 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	117,607kWh	3,302,487
ガス料金	15,397.7 ㎥	1,621,138
水道料金	1,067 ㎥	275,125
施設修繕	ガス機器、放送設備等修繕	2,668,820
電話料金、通信回線使用料	電話料金、インターネット通信回線使用料、ポケット Wi-Fi 通信使用料	327,648
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検・エレベーター等	21,387,729
樹木等管理委託	剪定、施肥等	2,123,440
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備(猿渡公民館のみ)	83,820
自動扉保守点検委託	定期点検　年２回(猿渡公民館のみ)	42,530
下水道料金	1,067 ㎥	182,536
合　　計		32,015,273

文化広場維持管理(生涯学習スポーツ課)10 款 5 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)

電気料金	20,827kWh	762,432
ガス料金	4.6 ㎥	40,634
水道料金	371 ㎥	86,542
施設修繕	音響システム修繕等	500,038
電話料金、通信回線使用料	電話料金、インターネット通信回線使用料	86,271
浄化槽法定検査手数料	年１回	13,000
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検等	1,122,000
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	936,650
樹木等管理委託	剪定、除草、施肥等	1,815,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	83,820
自動扉保守点検委託	定期点検　年２回	42,530
テレビ受信料	１台分	13,239
合　　計		5,502,156

図書館維持管理（文化課）10 款 5 項 4 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	175,708kWh	5,721,683
水道料金	863 ㎥	218,048
施設修繕費	外部駐車場囲い柵修繕等	1,064,074
電話料金		249,624
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検、緑地管理	12,035,834
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ月２回、不燃ごみ月１回	283,343
夜間警備委託	警報装置による警備	110,220
昇降機保守管理委託	機能維持、制動点検	818,400
電気工作物保守点検委託	点検・測定及び試験	319,440
照明環境保守点検委託	照明環境制御システム保守点検	484,000
自動扉保守点検委託	定期点検年４回	89,320
公共下水道使用料	863 ㎥	132,611
テレビ受信料	１台分	46,239
土地借上料	駐車場 1,072.00 ㎡	2,729,869
合　　計		24,302,705

歴史民俗資料館維持管理（文化課）10 款 5 項 5 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	75,292KWh	2,452,142
水道料金	366 ㎥	93,446
施設修繕費	車検・点検・施設修繕	253,557
電話料金		30,058
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検	4,839,999
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等警備	47,300
自動扉保守点検委託	定期点検　年４回	38,280
公共下水道使用料		56,830
合　　計		7,811,612

体育施設維持管理（生涯学習スポーツ課）10 款 6 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	スギ薬局知立福祉アリーナ(344,484kWh)、昭和グランド(25,528kWh)	9,062,094

ガス料金	スギ薬局知立福祉アリーナ(9,747 ㎥)、昭和グランド(0.4 ㎥)	800,278
水道料金	スギ薬局知立福祉アリーナ(1,808 ㎥)、昭和グランド・北林運動広場(249 ㎥)	528,824
施設修繕	昭和グランドテニスコート照明器具球替修繕、内野整備工事、昭和グランド駐車場修繕等	6,911,583
電話料金	スギ薬局知立福祉アリーナ、昭和グランド管理事務所	275,188
施設管理委託	スギ薬局知立福祉アリーナの清掃・機械設備管理等	16,606,041
屋外施設管理委託	昭和グランド、北林運動広場、東八鳥テニスコートの清掃、除草等管理	6,817,614
夜間警備委託	スギ薬局知立福祉アリーナ、昭和グランドのセンサーによる防犯、火災等機械警備	251,900
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	246,400
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)　他	289,360
樹木管理委託	スギ薬局知立福祉アリーナの樹木管理等	1,188,000
自動扉保守点検委託	定期点検　年2回	85,060
テレビ受信料	スギ薬局知立福祉アリーナ1台、昭和グランド1台(キャッチ利用含む)	71,358
施設予約システム通信使用料	スギ薬局知立福祉アリーナ、昭和グランド	99,408
公共下水道使用料	スギ薬局知立福祉アリーナ(1,808 ㎥)、昭和グランド(247 ㎥)	266,059
合　　計		43,499,167

学校給食センター維持管理(教育庶務課)10款6項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	757,044kWh	21,876,943
ガス料金	202,668 ㎥	20,095,112
水道料金	30,018 ㎥	7,198,803
施設修繕	ボイラー設備・配管修繕、調理場・厨房機器修繕等	20,132,900
電話料金		154,005
排出ガス測定手数料	年2回	88,000
浄化槽法定検査手数料	年1回	10,000
ストレージタンク性能検査手数料	年1回　ボイラー関係	51,480
飲料水水質検査手数料	年3回	26,400
簡易専用水道検査手数料	年1回	17,600
施設管理委託	消防設備保守点検、清掃作業、空調機器保守点検等	6,335,267
ボイラー維持管理業務委託	機能維持・制動点検	1,045,000
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	183,590
廃水処理施設維持管理委託	機能維持・制動点検	1,221,000
電気工作物保守点検委託	機能維持・制動点検	590,590
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	68,860
生ごみ処理機保守点検委託	機能維持・制動点検	132,000
クリーンフィルター保守点検委託	機能維持・制動点検	309,100
汚泥処理委託	175.58 ㎥	6,856,395
保冷機保守点検委託	機能維持・制動点検	596,200
ごみ収集運搬委託	給食実施日191日　可燃ごみ、リサイクルごみ	2,586,066
合　　計		89,575,311